

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

茨城大学

目 次

1. 人文学部	1-1
2. 人文科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 理学部	5-1
6. 工学部	6-1
7. 理工学研究科	7-1
8. 農学部	8-1
9. 農学研究科	9-1

1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 8
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 8
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2 1
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4 1

I 人文学部の教育目的と特徴

1 人文学部の教育の目的

- (1) 人文学部は、人文、コミュニケーション及び社会の諸科学に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的としている。
- (2) そして、文系総合学部としての特徴を生かし、人間の文化と社会活動に関する基礎的な専門知識の教授と幅広い教養を培うことにより、現代社会において積極的な役割を果たしうる、柔軟かつ論理的な思考力、課題探求能力、広い視野、実践的コミュニケーション能力等をもった、行動力と公共性を備えた人材の育成を図ることを目的としている（資料 1-0-1-1）。
- (3) これらの教育目的は、『人文学部履修要項』に記載することにより、ガイダンス等を通じて周知されるとともに、ホームページに掲載することにより、一般に広く学内外に公開されている（資料 1-0-1-1, 2）。
- (4) 人文コミュニケーション学科と社会科学科の両学科において、それぞれの学科の特徴を踏まえた上で学科の教育目的を設定し、それらを具体的な教育活動の指針として『人文学部履修要項』およびホームページに掲載している（資料 1-0-1-3）。

2 人文学部の特徴

- (1) 幅広い視野と基礎に裏付けられた実践的な能力を育成していくために、緩やかな積み上げによる体系的なカリキュラムを構築している。充実した教養教育の後に、志望する専攻を見越したコース選択を行い、専攻（コース）ごとに必要とされる基礎的な能力を身に付けた上で、専門的な授業に進めるように工夫がなされている（資料 1-0-1-4）。
- (2) コースでの学修の他に、実践的なコミュニケーション能力や課題解決能力を育成するために、学部共通プログラムを置き、学科・コースを問わずに履修できるようになっている（資料 1-0-1-4）。
具体的には、就業力を育成するための「根力（ねぢから）育成プログラム」、英語の運用能力を基礎として、国際的な視野を持ち、自ら英語で学術的情報を収集し英語で発信する能力の育成を目的とした「国際教養プログラム」、専門的な知見に基づき総合的な判断のできる地域リーダーを育成することを目的とした「地域課題の総合的探求プログラム」、外国語としての日本語を指導するために必要な専門的知識と基礎能力の修得を目的とした「日本語教育プログラム」、地域に頼られ地域を先導できる学生を育成し、地域の課題解決と活性化を図ることを目的とした「COC 地域志向教育プログラム」である（資料 1-0-1-5）。
- (3) 上記の教育目的を達成するために、中期目標・中期計画において「教育の目標に関する成果を達成するための措置」を設定し、計画の円滑な運営と教育成果の検証を行うための組織として、学部に、将来計画正・副委員長、教務委員会正・副委員長、学科長などから構成される教育改革推進委員会と点検・評価委員会を置き、教務委員会を中心としてFD活動を行っている（資料 1-0-1-6）。

[想定する関係者とその期待]

- (1) オープンキャンパスの際に実施されたアンケート調査によれば、人文学部が志向されている主な要因として、志望する専門分野および経済的・地理的な理由があげられる。
関心のある学問分野は、文学、歴史学、心理学、メディアといった人文科学分野に次いで、社会科学分野があげられている。入学後の希望としては、英語力の向上や海外留学・海外語学研修で全体の45%強と高く、次いで公務員試験準備と資格取得が約36%と続く。今回のアンケートでは県内出身者の割合が高いことから、地元の国立大学法人

- として、学費や生活費などの経済的な負担を軽減しつつ、人文科学や社会科学の学修を通して国際性に通じた素養や地域課題の解決能力のための専門性を養い、将来的には県内で就職したいという地元志向の高い志願者が多いことを伺わせる(資料1-0-1-7)。
- (2) 広く国際性を身につけながら、自らの専攻に限定されない広い視野と問題意識をもち、地域的な課題に各種のフィールドワークを通じて体系的な知識経験を修得することを目的とした教育方針は、就職先である民間企業や自治体等からも一定の評価がなされている(資料1-0-1-8、別添資料1)。

資料1-0-1-1 人文学部の教育理念・教育目的

人文学部の教育理念・教育目的

人文学部では、文系総合学部としての特徴を生かし、人間の文化と社会活動に関する基礎的な専門知識の教授と幅広い教養を培うことをとおして、現代社会において積極的な役割を果たしうる人材、すなわち柔軟かつ論理的な思考力、課題探求能力、広い視野、実践的コミュニケーション能力等をもち、行動力と公共性を備えた人材の育成を図ります。

(出典：『平成27年度 人文学部履修要項』2頁)

資料1-0-1-2 人文学部の教育目的

専門性をもち、行動力と公共性を備えたジェネラリストの育成

人文学部では、文系総合学部としての特徴を生かし、人間の文化と社会に関する基礎的な専門知識の教授と幅広い教養を培うことを目的としています。

この教育により、現代社会において積極的な役割を果たしうる人材、すなわち柔軟かつ論理的な思考力、課題探求能力、広い視野、実践的コミュニケーション能力等をもち、行動力と公共性を備えた人材の育成を目指しています。

(出典：人文学部ホームページ)

資料1-0-1-3 各学科の教育理念・教育目的

1. 人文コミュニケーション学科の教育理念・教育目的

人文コミュニケーション学科では、人文諸科学・コミュニケーション学を基礎に、心やことばの問題をとおして人間の本質を探究し、日本および世界の諸地域の歴史や文化等の理解を深めるとともに、多様なメディアを活用した情報の収集・分析・発信能力を養うことで、自己を客観的に認識すると同時に他者をも積極的に理解し、人類の共生に貢献しうる人材の育成を図ります。

1. 社会科学科の教育理念・教育目的

社会科学科では、社会に関する幅広い知識の修得を基礎に、法学・行政学、経済学・経営学、地域研究・社会学を学ぶことを通じて、社会的諸課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的判断を下すことのできる能力、およびそれらに対して積極的に関与できる能力を持った人材の育成を図ります。

(出典：『平成27年度人文学部履修要項』20頁、38頁)

資料1-0-1-4 人文学部の特色

- POINT 1. 多彩な教授陣：関心に合わせて様々な分野が学べます
- POINT 2. 2年次でコース決定：先行する分野をじっくり検討できます
- POINT 3. 基礎から応用まで：無理なく学べる体系的なカリキュラム
- POINT 4. 少人数の授業：きめ細かい履修指導で、質の高い教育を実現
- POINT 5. 先進的教育情報システムと学習支援環境：充実したインターネット環境、CALL(マルチメディア)教室
- POINT 6. 学部共通プログラム：社会で役に立つ“本物の力”、キラリと光る実践力が身につきます

(出典：人文学部ホームページ)

資料 1-0-1-5 学部共通プログラム

根力育成カリキュラムマップ

	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
	ポートフォリオ							
根力養成 科目群	フレッシュマン・ ゼミナール		ステップアップ科目					
根力強化 科目群			インターンシップ					
			地域連携論					
根力実践 科目群			プロジェクト科目(スタッフ編)		プロジェクト科目(リーダー編)		プロジェクト科目(メンター編)	
							実践連携科目	
	スキル養成プログラム・課外活動							
	民間インターンシップ 各種資格取得講座 職業関連講座 就職支援センター各種ガイダンス 等 ボランティア活動 クラブ・サークル等課外活動							

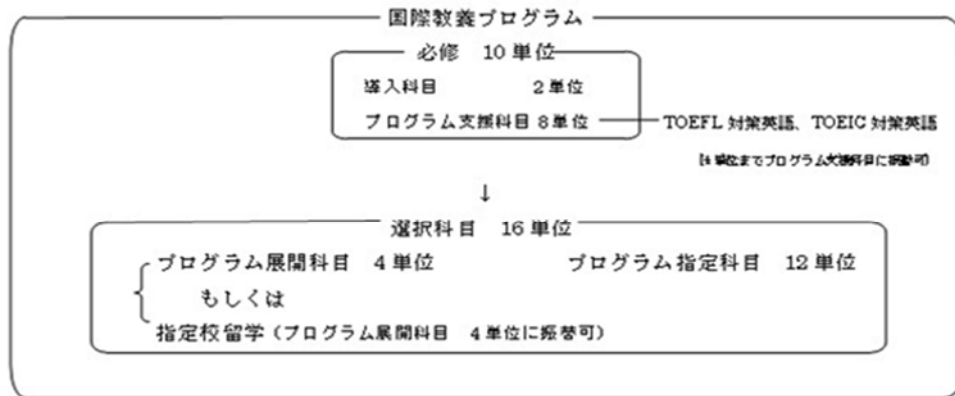


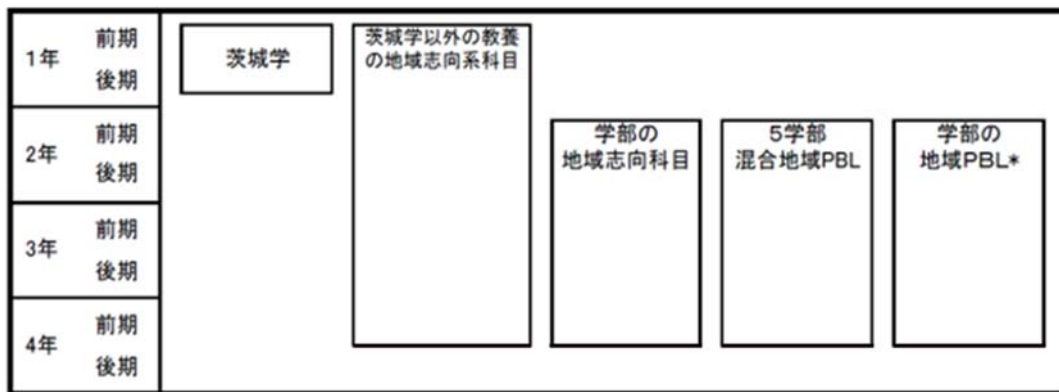
図 1 国際教養プログラム概念図

「地域課題の総合的探求プログラム」のカリキュラムマップ

本プログラムでは、以下のような学年進行で、修了認定に必要な 24 単位を修得していきます。

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
教養	プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位	
	プログラム 入門科目 地域課題入門 2単位・集中							
学部			プログラム 講義科目 地域課題特論 I A・B 各2単位		プログラム 講義科目 地域課題特論 II A・B 各2単位		プログラム 演習科目 地域課題演習 2単位	
			プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位	
共通科目			プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位	
学科/共通科目			プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位		プログラム 関連科目 各指定科目 各2単位	

COC地域志向教育プログラムのカリキュラムマップ



- * 工学部の地域PBLは3年次から開始。
- ** 修了証の履修要件に算入できるのは4年の前学期まで。

学士課程における地域志向教育プログラムの対象科目

科目の区分		科目(群)	必修・選択必修・選択	履修年次	備考
教養	主題別科目(総合)	「茨城学」	2単位必修	1年	
		地域志向系科目	選択	1年～4年	履修要件に算入できるのは4単位まで
学部	専門科目	地域志向科目	選択	2年～4年	
全学共通		5学部混合地域PBL科目	2単位選択必修	2年～4年	
学部		地域PBL科目		2年～4年	工学部は3年から開始
修了要件単位数			合計8単位以上		

- * 「茨城学」はプログラム参加の有無にかかわらず、すべての学部学生が卒業に単位修得が必要な必修科目です。
- * 修了証の履修要件に算入できるのは4年の前学期までです。

(出典：『平成 27 年度人文学部履修要項』 51 頁、52 頁、56 頁、62 頁)

資料 1-0-1-6 教育成果の検証を行う組織

茨城大学人文学部教育改革推進委員会規則

第 2 条 (審議事項)

委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育関係年度計画の実施に向けた調整に関する事項
- (2) 学士課程における教育改革に関する事項
- (3) 新規開講科目に関する審議
- (4) 教育にかかわる政策的経費に関する事項
- (5) その他学士課程について審議を付託された事項

第 3 条 (組織)

委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 将来計画委員会委員長又は学部長が指名する評議員若しくは副学部長
- (2) 将来計画委員会副委員長又は学部長が指名する評議員若しくは副学部長
- (3) 教務委員会正・副委員長
- (4) カリキュラム・FD 委員会正・副委員長
- (5) 学科長

茨城大学人文学部及び大学院人文科学研究科点検・評価委員会規則

第 2 条 (任務)

委員会は、教育・研究活動等についての点検・評価に関し、次の各号に掲げる事項を調査・審議する

とともに、その実施に当たる。

- (1) 点検・評価の実施項目の設定
- (2) 実施主体(点検実施者)の設定
- (3) 点検の指示
- (4) 評価基準の作成
- (5) 点検の実施・点検結果のヒアリング
- (6) 評価の実施
- (7) 教授会、教育会議及び研究科委員会への報告
- (8) 改善結果のヒアリング
- (9) 茨城大学点検・評価委員会への報告
- (10) その他点検・評価に必要な事項の調査・審議

(出典：国立大学法人茨城大学規則集)

資料 1-0-1-7 平成 27 年度オープンキャンパスアンケート調査

出身地	県内	県外	無回答	回答数							
	285	157	8	450							
性別	男	女	無回答	回答数							
	141	304	5	450							
学年	高校 3年	高校 2年	高校 1年	高校 既卒	その他	無回答	回答数				
	166	171	103	3	2	5	450				
高卒後の進路	4年生 大学	短期 大学	専門 学校	就職	その他	無回答	回答数				
	421	1	3	13	4	8	450				
進学希望分野	人文社会 科学	教育学	理学	工学	農学	医歯薬 学	その他	無回答	回答数		
	361	38	7	2	3	6	10	23	450		
志望校 選択の 重視 事項	好きな 分野	国公立 大学	学力 レベル	経済的 負担	就職実 績	研究 教育	自宅 通学	資格専 門技術	知名度 歴史	その他	
	351	209	132	121	108	94	83	74	49	4	
	28.4%	16.9%	10.7%	9.8%	8.7%	7.6%	6.7%	6.0%	4.0%	0.3%	
	無回答	回答数									
	13	1238									
	1.1%	100.0%									
人文社 系学の 関心 分野	文学 哲学	文化遺 産 歴史	心理学	メディア	社会学 地理学 政治学 国際学	法律学	経済学 経営学	その他	無回答	回答数	
	93	53	85	60	55	31	44	3	26	450	
取得 したい 資格	教員免 許	認定 心理士	学芸員	社会 調査士	その他	無回答	回答数				
	102	55	43	24	21	205	450				
学修以 外での チャレ ンジ	英語力 の向上	公務員 試験 準備	資格 取得	海外 留学	インタ ー ン シ ッ プ	地域活 性化の 取組	海外 語学 研修	その他	無回答	回答数	
	211	148	132	101	58	52	43	5	26	776	
	27.2%	19.1%	17.0%	13.0%	7.5%	6.7%	5.5%	0.6%	3.4%	100%	
卒業後 の進路	地方 公務員	民間メ ディア	教員	民間 その他	民間 金融 関係	研究職	その他	未定	無回答	回答数	
	103	48	44	25	19	6	21	159	25	450	

(出典：平成 27 年度オープンキャンパスアンケート調査)

資料 1-0-1-8 想定する関係者の期待 1

人文学部からは例年多数の卒業生が職員として入庁されており、職員全体の 10 人に 1 人が茨城大学出身者で占めるまでになっている。就業態度は真面目であり、コミュニケーション能力にも優れている。今後は女性管理職への登用も視野に入れた指導力の育成も教育面に期待したい。

(出典：水戸市長に対するインタビュー／平成 27 年 12 月 16 日)

別添資料 1 想定する関係者の期待 2

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

人文学部の目的である、人文科学、コミュニケーション学及び社会科学に関する専門的で総合的な教育を実施するために、人文コミュニケーション学科及び社会科学の2学科が設置されている。このうち人文コミュニケーション学科は、人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語コミュニケーション、異文化コミュニケーション、メディア文化の6コースから、社会科学は、法律・行政学、経済学・経営学、地域研究・社会学の3コースから構成されている(資料1-1-1-1)。

各学科およびコースごとの定員並びに平成27年度の現員は資料1-1-1-2のとおりである。コース別の学生定員数は現員教員数を基に設定されており、人文コミュニケーション学科では、現員教員数を5倍した数を、社会科学では、現員教員数を7倍した数をコース定員としている。したがって、学科による違いはあるが、教員一人あたり5人から7人の学生を担当することになり、少人数による教育が確保されているといえる。非常勤講師による授業時間は、年度ごとの違いはあるものの、1000時間から1800時間ほどである。しかし、これは教職科目など専任で対応できない科目に充てており、主要な専門授業のほとんどは専任で対応している(資料1-1-1-3)。平成27年度の授業の開講形態は、両学科を平均して講義が36.5%、演習が63.5%であり、非常勤時間のほとんどが講義形態の授業に充てられている。しかもその割合も4.5%、9.1%と極めて少なく、これらの科目の中に、上述した教職などの資格系の科目が含まれる(資料1-1-1-4)。

教員は授業アンケートを実施して「点検改善表」を提出することで教育改善評価を実施するとともに、授業アンケートおよび「点検改善表」を基に、毎年12月以降にコースFD、学科FDを実施し、学部FDにおいて情報交換を行い、前学期と後学期に教務委員会を通じて授業参観を実施することで、教育改善を図る体制が整備されている(資料1-1-1-5)。そして各年度で、研究成果や学内校務、地域貢献活動と並んで、教育効果に関する成果を「教員業務評価」において測定する機会が設けられており、教育内容の質を保証する体制が強化されている。

資料1-1-1-1 人文学部の学科構成

第3条 本学部は、人文、コミュニケーション及び社会の諸科学に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とする。

(人文学部の学科構成)

学科	コース	授与される学位
人文コミュニケーション	人間科学コース、歴史・文化遺産コース、文芸・思想コース、言語コミュニケーションコース、異文化コミュニケーションコース、メディア文化コース	学士(人文科学)
社会科	法律・行政学コース、経済学・経営学コース、地域研究・社会学コース	学士(社会科学)

(出典：人文学部規則第3条、『平成27年度人文学部履修要項』1頁)

資料 1-1-1-2 人文学部の組織編成と学生・教員数

人文学部の組織編成と学生・教員数

学科名	コース名	教員数	コース	H27 現員
			定員(人)	(2年生)
人文コミュニケーション	人間科学	8	40	39
	歴史・文化遺産	8	40	39
	文芸・思想	14	70	33
	言語コミュニケーション	4	20	4
	異文化コミュニケーション	7	35	19
	メディア文化	7	35	40
社会科	法学・行政学	14	98	96
	経済学・経営学	14	98	58
	地域研究・社会学	15	105	91

(出典：茨城大学人文学部学務係資料)

資料 1-1-1-3 非常勤講師時間配分時間 (平成 22～27 年度)

	A 学部専門科目	B 資格免許科目	C(=A+B) 合計	D (=B/C×100) 資格免許割合
平成 22 年度	1567	240	1807	13.3%
平成 23 年度	1416	312	1728	18.1%
平成 24 年度	786	242	1028	23.5%
平成 25 年度	951	274	1225	22.4%
平成 26 年度	1124	234	1358	17.2%
平成 27 年度	1248	236	1484	15.9%

(出典：総務係「非常勤講師配分時間内訳」より作成)

資料 1-1-1-4 授業開講形態と担当者 (常勤・非常勤割合) 平成 27 年度

		人コミ		社会科		共通科目他	
		講義	演習	講義	演習	講義	演習
前学期	月	18	16	4	28	4	3
	火	13	52	10	10	5	0
	水	7	17	11	0	9	0
	木	26	36	13	39	4	0
	金	20	17	12	11	1	12
後学期	月	15	18	7	29	5	1
	火	20	46	12	13	5	0
	水	6	15	7	0	12	2
	木	19	39	12	36	4	0
	金	13	11	11	10	1	12
合計		157	267	99	176	50	30
割合①		37%	63%	36%	64%	62.5%	37.5%
非常勤		7	2	9	0	31	0
割合②		4.5%	0.7%	9.1%	0%	62%	0%

※注 1：割合①は学科開講科目における当該開講形態の割合

※注 2：割合②は当該開講形態における非常勤開講の割合
(出典：『平成 27 年度専門科目の授業計画』より作成)

資料 1-1-1-5 学部 FD の開催

年 度	開催日	内容・テーマなど
平成 22	H22. 11. 17	学科 FD 報告、講演：「教員相互による授業参観について」(外部講師)
平成 23	H24. 2. 29	学科 FD 報告、「国際化に対応するカリキュラムの構築について」(関係委員会報告)、参加者 50 名
平成 24	H25. 3. 6	学科 FD 報告、就職データ報告(学生委員会)、模擬授業(本学教員)
平成 25	H25. 7. 3	学科 FD 報告、講演：「学生のメンタルヘルスと教員の関わり方」(本学教員)、参加者 36 名
平成 26	H26. 7. 9	学部 FD 研究会(研修会)：「認証評価と GPA を活用した内部質保証活動について」(本学教員)、参加者 58 名
	H27. 3. 18	学科 FD 報告、国際教養プログラム報告、報告：「認証評価を通じてみた人文学部の現状と課題」(本学教員)、報告：「学生の学習状況把握と教育改善について」(本学教員)
平成 27	H28. 3. 2	学科 FD 報告、報告：「内部質保証と教育改善について」(本学教員)

(出典：人文学部年報より作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

社会からの要請に応じて人文科学および社会科学の諸分野を総合的かつ専門的に学ぶことができるように、コース別の学生定員数を現員教員数を基に設定し、従来からの人文学部の特徴である少人数による教育を確保することができている。また、非常勤時間数の削減にも努めつつ、専任教員によって効果的な教育成果をあげつつある。授業改善のために各種 FD や授業参観を実施するとともに、教員による自己評価を遂行している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

人文学部・各学科のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーに基づく、一定のカリキュラム・ポリシーに従って構成されている(資料 1-1-2-1, 2)。

人文学部の教育課程は、幅広い教養教育の上に、各学科の目的に応じた多様な専門教育が用意されており、緩やかな積み上げによる 4 年一貫教育を目指している点に特色がある。すなわち、高等学校や教養教育との接続性に配慮しつつ、各授業科目の専門性を考慮して専門科目を I と II に分類するとともに、平成 26 年度より導入された科目ナンバリングを適用することにより、段階的な授業科目の編成が行われている(資料 1-1-2-2, 3)。また、両学科とも 2 年次の後半から所属コースの選択を行い、3 年次からコースに応じた専門科目を受講できるように工夫されており、また、他コースや他学科の授業科目を柔軟に履修できることに加え、多彩な学部共通科目が用意されており、専門的かつ総合的な授業科目を履修することを可能としている(資料 1-1-2-4)。

卒業に必要な総単位数は 124 単位であり、このうち教養科目として 42 単位以上を、専門科目として 82 単位以上を履修することが必要とされる。専門科目 I に属する演習授業は基礎演習であり、教養科目として開講される主題別ゼミナールを受けて、3・4 年次に開講される専門演習を橋渡しする役割を果たしている。講義科目は、2 年次前期に履修するコース指定科目を通じて各コースの特色を概観した上で、コースごとに 2～3 年次に配置された授業科目を履修する体制がとられている。また、学部共通プログラムはコース横断的な性質

を有しており、学生の多様なニーズに応えている（資料 1-1-2-5）。

両学科を通じて、学生の就業力育成と地域に根ざした教育プログラムを充実させており、学部共通プログラムである「根力育成プログラム」を通じて、地域企業などから外部講師を招き、講演や模擬面接を実施する「地域連携論 I・II（働く意義・学ぶ意味）」を開講するとともに、授業科目の一環として、インターンシップを広範囲にわたって実施している（資料 1-1-2-6, 7）。また、同プログラムの授業として、課題解決型学習（PBL）科目である「プロジェクト実習」を開講し、その成果を毎年報告会により公開している（資料 1-1-2-8）。

また、地域連携あるいは授業開講に関する協定等を締結して、自治体（茨城県）やその施設（茨城県歴史館）、企業（野村証券株式会社）や団体（一般社団法人茨城県経営者協会、独立行政法人国際協力機構筑波国際センター、茨城県農業協同組合中央会及び茨城県生活協同組合連合会）から講師を招き、地域と共創した授業も開講している（資料 1-1-2-9, 10）。

資料 1-1-2-1 人文学部のカリキュラム・ポリシー

人文学部では、幅広い教養と専門性を兼ね備えた人材を育成するため、教養から専門科目まで、4年一貫の体系的なカリキュラム体制をとっています。1年次から2年次にかけて人間、社会、自然に関する幅広い教養科目を履修した後、2年次にコースを決定し、コースの特色に応じて、基礎から応用までの講義系科目と少人数教育を重視した演習系科目・実習系科目等を履修し、人文諸科学・社会諸科学の特定領域の専門知識・方法論を身につけてゆきます。一方、コースが決定した後も、所属コース以外の専門科目の履修が可能であり、幅広い知識と総合的な思考力を身につけることができます。3・4年次には、専門演習（ゼミナール）や卒業研究に取り組み、人間と社会が直面する諸課題に主体的に取り組む力を身につけます。

また、人文学部にはコースでの学修の他に、実践的なコミュニケーション能力や課題解決能力を養成するために、下記の4つの学部共通プログラムが用意されています。

- (1) 社会人としての自覚を育て、社会で活躍できる基礎的能力を養成する「根力（ねぢから）育成プログラム」
- (2) 国際性と英語による実践的コミュニケーション能力を養成する「国際教養プログラム」
- (3) 地域の課題発見・解決に役割を果たす地域リーダーを育成する「地域課題の総合的探求プログラム」
- (4) 外国語としての日本語の指導者を育成する「日本語教育プログラム」（このプログラムは留学生センターが本学部及び教育学部と連携して運用するものです）

以上のカリキュラムポリシーをもとに、学生担任（指導教員）がきめ細かい履修指導を行います。それを参考にしながら、自らの関心に即した履修計画を構築してください。

（出典：『平成 27 年度人文学部履修要項』19 頁）

資料 1-1-2-2 人文コミュニケーション学科及び社会科学科のカリキュラム構成（カリキュラムポリシー）

人文コミュニケーション学科では、コース所属が決定する前の2年次前学期に専門分野の概論的科目（コースからの推奨科目）を中心に履修し、複数の専門分野の基礎知識を身につけます。2年次後学期からは人間科学コース、歴史・文化遺産コース、文芸・思想コース、言語コミュニケーションコース、異文化コミュニケーションコース、メディア文化コースのいずれかに所属し、所属コースの学問分野の専門性を深めます。2年次後学期から3年次にかけてはコース必修科目を中心に専門科目を履修し、各コースの学修に必須の方法論、知識等を修得します。なお、所属コース以外の専門科目も履修可能であり、人文諸科学・コミュニケーション学の専門知識を幅広く身につけることができます。また、全ての学年に演習形式の授業が設定されており、論理的かつ総合的な思考力とコミュニケーション能力を段階的に修得していきます。4年次には卒業研究が必修であり、4年間に修得した能力をもとに課題探求力や総合的な実践力を養います。

以下に専門科目と特に関係の深い教養教育科目を含め、主要授業科目の区分を示します。

教養科目	
主題別ゼミナール	情報の収集・発信、議論など大学での学修に必要な基礎的な技能を身につけるための科目です。少人数のゼミナール形式によって、自主性、理解力、思考力、表現力などを養成します。情報関連科目と合わせて「フレッシュマン・ゼミナール」を構成します。
分野別基礎科目	講義形式によって、専門科目を学ぶために必要となる基本的な知識や考え方を修得するための科目です。人文諸科学・コミュニケーション学のさまざまな専門分野の基礎を学ぶことによって、多角的・総合的な視野を身につけます。
専門科目 I	
基礎演習	教養教育科目の学修を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、専門的な技能を身につけるための科目です。各コースの学問の一端に触れ、専門演習への橋渡しとします。
選択科目	自らの学問的関心に応じて選択履修し、関連分野に関する多角的視野を身につけながら、専門的な知識や考え方を深める科目です。
コース必修科目（専門科目 I または専門科目 II）	
コースで専門を深めるために必須の科目です。コースによって指定されている科目・単位数が異なります。	
専門科目 II	
専門演習	少人数のゼミナール形式によって、特定の専門分野に関する体系的な知識や考え方を養い、卒業研究を充実させるための科目です。
選択科目	専門科目 I における学修をもとに、自らの学問的関心をより深化させ、特定の分野をいっそう専門的に学ぶ科目です。
卒業研究	
4年間に修得した技能や知識や考え方を駆使して、特定の研究課題を設定し、それを論理的に分析・解明・表現する能力を養います。	
学部共通科目	
学科専門科目の修得に必要な外国語能力を養う科目、職業意識を涵養するための科目で、学部共通プログラムの必修科目・関連科目を含みます。学科を問わず履修することができます。	

社会科学科では、1年次に、幅広い社会科学の世界、および各コースの内容を紹介する分野別基礎科目を履修します。2年次から、法学・行政学コース、経済学・経営学コース、地域研究・社会学コースのいずれかに所属し、専攻した学問分野の専門性を深めます。一方、所属コース以外の専門科目も履修が可能で、社会科学の専門知識を幅広く身に付けることができます。また、4年間を通じて少人数の演習形式の授業が設定され、論理的な思考力を身に付けます。4年次には卒業研究が必修となっており、課題探求能力を育成します。

教養科目	
主題別ゼミナール	情報の収集・発信、議論など、大学での学修に必要な基礎的な技法を身に付けるための科目です。少人数の演習形式によって、自主性、理解力、思考力、表現力などを養成します。情報関連科目と合わせて「フレッシュマン・ゼミナール」を構成します。
分野別基礎科目	講義形式によって、専門科目を学ぶために必要となる知識や考え方を修得するための科目です。社会科学の基礎、および各コースの概要を学ぶことによって、多角的・総合的な視野を身に付けます。
専門科目 I	
コース・ゼミナール	教養教育科目の学修を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、各コースでの学修に必要な技法を修得するための科目です。専門ゼミナールへの橋渡しとします。
選択科目 I	教養教育科目の学修を踏まえ、講義形式によって、専門的な知識や考え方を修得するための科目です。自らの選択したコースの主要な分野の学修を通じて、多角的・総合的な視野を身に付けます。
専門科目 II	

専門ゼミ ナール	少人数のゼミナール形式によって、自らの専攻に関する知識、考え方、技法を修得し、卒業研究を充実させるための科目です。
選択科目 II	2年次における学修をもとに、自らの専攻に関連する分野の知識や考え方を修得し、学問的関心をより深化させるための科目です。
卒業研究	
4年間に修得した知識や考え方や技法を駆使して、特定の研究課題を設定し、それを論理的に分析・解明・表現する能力を養います。	
学部共通科目	
専門科目の修得に必要な外国語能力を養う科目、ならびに職業意識を涵養するための科目で、学科を問わず履修することができます。	

(出典：『平成 27 年度人文学部履修要項』19 頁、37 頁)

資料 1-1-2-3 科目ナンバリング

VII 科目ナンバリングについて
茨城大学科目ナンバリング運用要項

平成 26 年 8 月 27 日
全学教務委員会決定

(目的)

第 1 この要項は、教育課程の体系や履修の順序等を学生に示すとともに、教育課程を適切に構築するため科目ナンバリングの運用に関して必要な事項を定める。

(科目ナンバリングの構成)

第 2 科目ナンバリングは、次の各号に掲げるコードによって構成する。授業科目（教養科目においては授業題目と読み替える。以下同じ。）には、第 1 号から第 5 号に掲げるすべてのコードを付すこととする。第 6 号に掲げるコードについては、当該授業科目が教育プログラムを構成する場合に付すこととする。

(1) 部局コード

部局コードは、授業科目を実施する部局（大学教育センター及び各学部（以下「各学部等」という。））を示すものとし、そのコードは次のとおりとする。

- ・大学教育センター・・・K
- ・人文学部……………L
- ・教育学部……………P
- ・理学部……………S
- ・工学部……………T
- ・農学部……………A

(2) 学問分野コード

学問分野コードは、当該授業科目の学問分野を示すものとし、そのコードは別表 1 のとおりとする。当該授業科目が複数の学問分野にまたがるときは、主たる学問分野を示すコードを付すこととする。

(3) 難易度コード

難易度コードは、各学問分野における当該授業科目の難易度を示すものとし、そのコードは次のとおりとする。

- ・初歩……………100 番台
- ・基礎……………200 番台
- ・発展……………300 番台
- ・応用……………400 番台

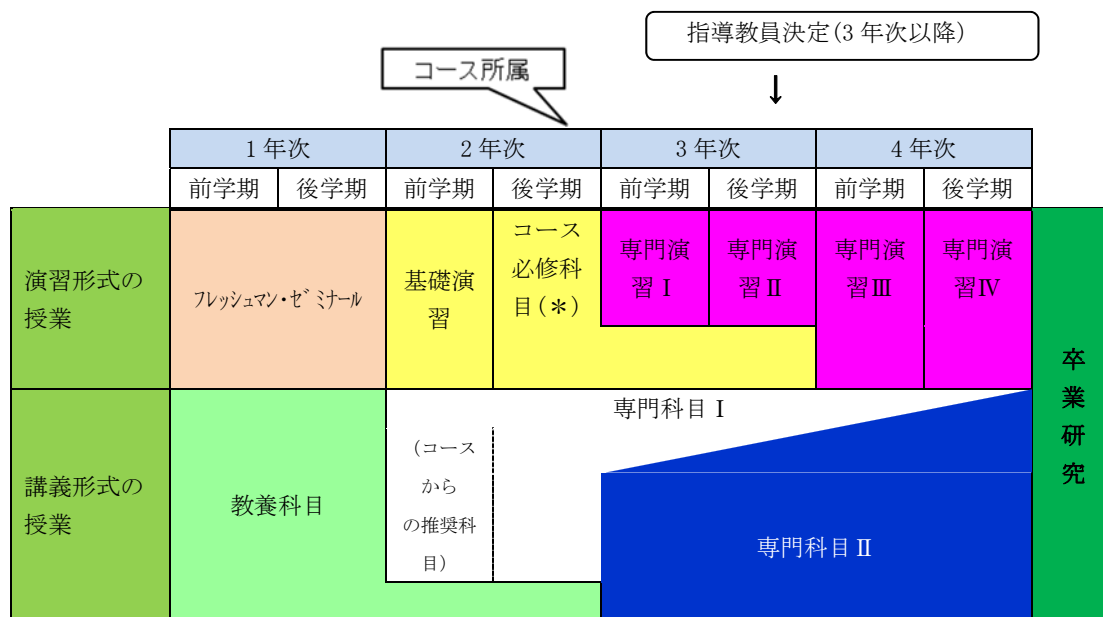
(4) 授業方法コード

授業方法コードは、当該授業科目の実施方法を示すものとし、そのコードは次のとおりとする。

- ・下記以外の講義 10 番台
- ・実験・実習・実技 20 番台
- ・実験・実習・実技以外のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業 . . . 30 番台

(出典：『平成 27 年度人文学部履修要項』 63 頁)

資料 1-1-2-4 人文コミュニケーション学科の履修モデル図の例



*コース必修科目は主に 2 年次後学期に履修しますが、科目によっては履修時期が異なります。

(出典：『平成 27 年度人文学部履修要項』 21 頁)

資料 1-1-2-5 人文コミュニケーション学科及び社会科学科の卒業資格最低修得単位の内訳

人文コミュニケーション学科の卒業資格最低修得単位は 124 単位であり、その内訳は次表のとおりです。

授業科目区分		単位数	履修年次	備考	
教養科目	共通基礎科目				
	外国語科目	10	1～2 年	総合英語 4 単位、未修外国語 1 カ国語 6 単位を履修。	
	健康・スポーツ科目	2	1～2 年		
	情報関連科目	2	1 年		
	小計	14			
	主題別科目				
	主題別ゼミナール	2	1 年	隔週通年開講。	
分業別科目	総合科目	6	1 年	前期に「茨城学」から 2 単位履修。	
	総合科目		1～2 年	「茨城学」、「就業力育成・ステップアップ系科目」以外から 2 単位履修。	
			2 年	「就業力育成・ステップアップ系科目」から 2 単位履修。	
分業別教養科目	10	1 年	人文の分野 2 単位、社会の分野 4 単位、自然の分野 4 単位を履修。		

		分野別基礎科目	8	1年	「人文系」8単位(4科目)を履修。
		小計	24		
		選択履修	2	1～2年	共通基礎科目、主題別科目(主題別ゼミナール、総合科目「茨城学」、「就業力育成・ステップアップ系科目」を除く)から履修。
		必要最低修得単位	42		
専 門 科 目	専 門 科 目 I	基礎演習	2	2年前学期	1科目(2単位)のみ履修。
		コース必修科目・ 選択科目	32	2～4年	所属コースの科目10単位以上(コース必修科目(=別表)を含む)を履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。
	専 門 科 目 II	専門演習	8	3～4年	所属コースの専門演習I・II・III・IVの4科目(8単位)を履修。
		コース必修科目・ 選択科目	26	3～4年	所属コースの科目12単位以上(コース必修科目(=別表)を含む)を履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。
		小計	68		
		自由履修	6	2～4年	教養科目・基礎演習を除く。社会科学科・他学部の専門科目も履修可。
		卒業研究	8	4年	
		必要最低修得単位数	82		
	必要最低修得単位数総計	124			

(注1) 卒業要件としての専門演習I・II・III・IVに関しては、少なくともIII・IVは指導教員が担当するものを履修する必要があります。

(注2) 指導教員以外の教員が担当する専門演習を、その担当教員の許可を得て履修することができます。

(注3) 人文コミュニケーション学科開講の【史料講読演習】【講読演習】科目群については、2年次後学期に4単位まで(専門科目IIとして)履修することができます。(2年次後学期に4単位を超えて履修することはできません。)

別表 各コースのコース必修科目 *コースによって履修年次・単位数等が異なります。

コース名	単位数	履修年次	専門科目I・IIの区分:「必修科目名」あるいは【必修科目群】
人間科学	4	2年	専門科目I:「人間科学研究法I」・「人間科学演習I」 または「人間科学研究法II」・「人間科学演習II」
歴史・文化遺産	6	2～3年	専門科目I:「文化遺産実習I・II」 専門科目II:【史料講読演習】
文芸・思想	6	2～3年	専門科目II:【講読演習】
言語コミュニケーション	6	2～3年	専門科目I:「言語研究の理論と実践」 専門科目II:「言語学合同演習I・II」
異文化コミュニケーション	4	2年	専門科目I:「異文化コミュニケーション実践演習」、「異文化コミュニケーション文献講読」
メディア文化	6	2年	専門科目I:「メディア文化論演習」、「メディア史I」、「メディア・リテラシー論」

社会科学科の卒業資格最低修得単位は124単位であり、下表のような内訳となっています。

授業科目区分		単位数	履修年次	備考	
教養科目	共通基礎科目	外国語科目	6	1～2年	総合英語4単位を必修。
		健康・スポーツ科目	2	1～2年	
		情報関連科目	2	1年	
		小計	10		
	主題別科目	主題別ゼミナール	2	1年	隔週通年開講。
		総合科目	6	1年	前期に「茨城学」から2単位履修。
				1～2年	「茨城学」、「就業力育成・ステップアップ系科目」以外から2単位履修。
				2年	「就業力育成・ステップアップ系科目」から2単位履修。
		分野別教養科目	8	1年	人文の分野4単位、自然の分野4単位を履修。
		分野別基礎科目	12	1年	社会系12単位を履修。
	小計	26			
	選択履修	4	1～2年	共通基礎科目、主題別科目（主題別ゼミナール、総合科目「就業力育成・ステップアップ系科目」、「茨城学」、分野別教養科目（社会）および分野別基礎科目（社会系）を除く）から履修。ただし「公務員講座」は履修可。	
	必要最低修得単位	42			
	専門科目	専門科目 I	コース・ゼミナール	2	2年
選択科目 I			32	2年	所属コースの科目12単位以上を履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。
小計			34		
専門科目 II		専門ゼミナール	8	3～4年	指導教員が担当する専門ゼミナールA・B・C・Dの8単位を履修。
		選択科目 II	26	3～4年	所属コースの科目を12単位以上履修。なお、選択科目として履修可能な科目は次頁の表による。
		小計	34		
自由履修	6	2～4年	教養科目およびコース・ゼミナールを除く。人文コミュニケーション学科・他学部の専門科目も履修可。		
卒業研究	8	4年			
必要最低修得単位数	82				
必要最低修得単位数総計	124				

注 (1) 指導教員以外の教員が担当する専門ゼミナールを、その担当教員の許可を得て履修することができます。その単位は、4単位を上限として専門科目IIの選択科目IIないし自由履修に算入されます。

(2) 人文コミュニケーション学科開講の「史料講読演習」「講読演習」科目群については、2年次後学期に専門科目IIとして4単位まで履修することができます（2年次後学期に4単位を超えて履修することはできません）。

（出典：『平成27年度人文学部履修要項』21頁、22頁、39頁）

資料 1-1-2-6 根力育成プログラム「地域連携論」

地域連携論Ⅱ（一般社団法人茨城県経営者協会提供講座）

平成26年度の内容（後期開講、毎週水曜日2時限）

- 「働く意義・学ぶ意味（ガイダンス）」
吉田茂（（財）茨城県科学技術振興財団専務理事）
- 開講式
鬼澤邦夫（経営者協会会長、㈱常陽銀行代表取締役会長）
- 「論文・ES・プレゼンの作り方」
牧良明（人文学部准教授）
- 「今、皆さんに伝えたいこと」

- 内藤学（水戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長）
5. 「働く意義・学ぶ意味」
小濱裕正（経営者協会副会長、㈱カスミ代表取締役会長）
 6. 「サービス業での働きがいとお客様とのふれ合い」
矢ノ倉寿枝（㈱水戸ロイヤル代表取締役社長）
 7. 就職模擬面接
 8. 「学生生活と就職活動」
人文学部4年生
 9. 「働く意義・学ぶ意味」
関正樹（関彰商事㈱代表取締役社長）
 10. 「人材育成業の変化と人間力を養う生き方」
渡辺満枝（㈱エミー代表取締役社長）
 11. 「働く意義・学ぶ意味」
佐藤修二（㈱日立ライフ代表取締役社長）
 12. 「野球哲学の実践と社会貢献活動」
福井英治（㈱ノーブルホーム代表取締役社長）
 13. 「サービス業の現状と必要な視点」
安順子（㈱たっぷとりで代表取締役社長）
 14. 「損害保険の営業体制」
宇都宮健介（日本興亜損害保険㈱執行役員茨城支店長）
 15. 講座のまとめ
澤畑慎志、加藤祐一（経営者協会職員・茨城大学OB）、牧良明（人文学部地域連携委員）

茨城大学人文学部地域連携事業「就職模擬面接会」

2014年11月19日（水）10：30～12：00

茨城大学人文学部講義棟12番教室

模擬面接官：㈱ケーズホールディングス、㈱常陽銀行



（出典：茨城大学人文学部市民共創教育研究センターHP）

資料 1-1-2-7 根力育成プログラム「インターンシップ」

インターンシップ

公官庁関係

経済産業省、文部科学省

インターンシップ（水戸近郊）

茨城県庁関係

労働政策課、広報広聴課、総務課、生活文化課、女性青少年課、職業能力開発課、企画課、茨城県警警務課、水戸 生涯学習センター、県南県民センター県民福祉課、教育庁総務課（調査・広報担当）、茨城県教育財団（調査課・整理課）、白浜少年自然の家、県立図書館、医療大学総務課、近代美術館、近代美術館、天心記念五浦分館、陶芸美術館

私企業・市役所関係

土浦市役所、笠間市役所、水戸市役所、日立市役所、鹿嶋市役所、石岡市役所、古河市役所、那珂市役所、鉾田市役所、北茨城市役所、常陸大宮市役所、つくばみらい市役所、つくば市役所、ひたちなか市役所、大洗町役場、東海町役場、茨城町役場、大子町役場、(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホ

ック、(株)茨城新聞社、筑波銀行、ネットヨタ水戸、特別養護老人ホーム樫の木荘

インターンシップ (広域)

宮城県庁、いわき市役所、秦野市役所、勝山市役所、茨城放送、テレビ朝日映像、(株)テレビ岩手、Jスポーツ、朝日新聞社水戸総局、産経新聞水戸支局、毎日新聞水戸支局、ヘレナメディアリサーチ、木楽舎、主婦の友社、JICE：日本国際協力センター、水戸市国際交流センター、JICA筑波、東武商事(東武グループ)、東武ステーションサービス(東武グループ)、物流業界連合

(出典：茨城大学人文学部 HP)

インターンシップ実施状況

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
49	43	45	50	84	91

(出典：茨城大学人文学部学務係資料)

資料 1-1-2-8 根力育成プログラム「プロジェクト実習」

茨城大学人文学部PBL授業「プロジェクト実習」

PBL(Project Based Learning)技法は、昨今その教育効果の高さが注目されているアクティブ・ラーニングの一種であり、「課題解決型学習」と訳されます。茨城大学では、2010年以来、学生の就業力育成支援を目指す教育プログラム「根力(ねぢから)育成プログラム」の構築を進めており、その中核としてPBL技法に基づく授業を位置付けています。

本学部の代表的なPBLである「プロジェクト実習」では、本学人文学部、教育学部、単位互換協定を結んでいる常磐大学、茨城キリスト教大学の学生が参加し、5つのチームに分かれて茨城県の地域課題に取り組みました。

- チーム「イズミイル」……水戸市泉町二丁目商店街振興組合と連携して、中心市街地活性化
- チーム「さとみ・あい」……常陸太田市と連携して、同市里美地区の魅力を発信
- チーム「ICE」……茨城キリスト教大学と連携して、留学生・日本人学生・高校生の異文化交流・理解の促進
- チーム「公共交通」……水戸市役所ならびに茨城交通株式会社と連携して、市内バスの利用促進
- チーム「ごみフェス」……水戸市役所と連携して、ごみとフェスティバルの企画・運営に参画

その成果発表として、2015年1月31日(土)、「平成26年度茨城大学人文学部PBL授業プロジェクト実習 活動報告会」を実施しました。チラシは[こちら \(PDFファイル\)](#)

また、チーム「さとみ・あい」が、常陸太田市合併10周年記念「かぼちゃフェス。」に協力しました。詳しくは[こちら \(PDFファイル\)](#)。

(出典：茨城大学人文学部市民共創教育研究センターHP)

資料 1-1-2-9 国際協力論

国際協力論 (独立行政法人国際協力機構筑波国際センター)



茨城大学人文学部は、[JICA筑波と連携推進にかかる覚書協定](#)を平成25年9月19日に締結し、平成26年度は、継続して連携を図る協定としました。

「国際協力論」の授業は、JICA筑波及びJICA本部からJICA筑波所長をはじめ国際協力の現場で活動されてこられた講師陣が担当するもので、茨城大学人文学部の教育力が一段とレベルアップしました。この協定によって、茨城大学人文学部における国際協力関係の授業は、現場の状況を踏まえた、より充実したものとなります。具体的には、学生が途上国の開発問題とその要因について認識を深めることができま

す。

また、学生が国際協力の仕組みと実際の取り組み、国際協力をめぐる最近の動きについて具体的知識を得ることができます。さらに、学生が国際社会の問題について関心を持ち、途上国の開発や国際協力のあり方について積極的に考え、意見を言えるようになることができます。

今後は、「国際協力論」の授業にとどまらず連携を拡大してゆき、さらにインターンシップ実施等を通じて、学生教育にとって有意義な協定として発展させる予定です。

(シラバスより)「国際協力論 International Cooperation」

【概要】 開発途上国の平和と発展は国際社会全体の安定と繁栄に欠かせない。しかし、目覚ましい成長を遂げる国がある一方で、極度の貧困に苦しむ国々は依然として多く、貧困に伴う社会不安や格差の問題も顕在化している。この授業では、途上国が抱える開発問題について多角的に分析し、開発に向けた課題や取り組みを考える。また、途上国の経済社会開発支援に向けた国際協力の現状を概観し、効果的な協力のあり方について議論する。

【キーワード】 貧困と経済成長、人間開発、政府開発援助 (ODA)、ミレニアム開発目標、援助効果

【到達目標】

1. 学生が、途上国の開発問題の現状とその要因について認識を深める。
2. 学生が、国際協力の仕組みと実際の取り組み、国際協力をめぐる最近の動きについて知識を得る。
3. 学生が、国際社会の問題について関心を持ち、途上国の開発や国際協力のあり方について能動的に考え、意見を言えるようになる。

(出典：茨城大学人文学部市民共創教育研究センターHP)

資料 1-1-2-10 地域課題の総合的探求プログラム「地域課題特論」

地域課題特論 (茨城県)

地域課題特論講座は、「地域課題の総合的探求プログラム」(「地域プログラム」)の一つの講座です。2012年度からの新カリキュラムの一環として、専門的な知見に基づき総合的な判断のできる地域リーダーを育成するために設定された科目群です。各自の専門分野を生かしながら、地域に飛び込み、地域の人から学び、地域を動かす課題発見・解決力を身につけていきます。

人文学部生は、入学時に人文コミュニケーション学科ないし社会科学科に所属し、2年次に学科内のコースに所属し、3年次からコース内のゼミに所属します。つまり学年進行に応じて、各自の専門分野を深めていきます。しかし地域では、市街地活性化や孤独死防止など、それらの専門分野の一つ一つでは対応できない、様々な課題が生じています。

そこで「地域プログラム」では、それらの特定の課題に関心を持った学生がグループをつくり、コースやゼミで学んだ知見を持ち寄って、その課題を総合的に探求していきます。地域課題の発見・解決が目的、専門的な知見が手段となるわけです。

「地域プログラム」では、下図のように、おもに地域に関する5つの独自の科目(「地域課題入門」など)を学んでいきます。それらは、地域の皆様に講師とし、教室よりも現地を教場とし、実習やワークショップを中心とした科目です。

(前掲資料 1-0-1-5、P. 4、「地域課題の総合的探求プログラム」のカリキュラムマップ参照)

しかしこのプログラムは、就業力や社会力の育成を目的としたものではありません。あくまでも各自の専門分野を踏まえた上で、それらを超えて協働し、それらの意義と限界を再認識していくための科目群です。地域と連携した新しい形の専門教育、そして「超」専門教育を目指しています。

平成25年度後期から茨城県の協力を得て「地域課題研究」講座を開講しています。この講座は茨城大学と茨城県の連携に基づき、人文学部OBなどの茨城県庁の職員の方に講師を努めていただき、教室での受講生との議論、各種施設の現地観察などを中心に講義が展開されます。

(出典：茨城大学人文学部市民共創教育研究センターHP)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

1年次からの教養科目に引き続き、専門科目として学科を横断する概括的な講義科目(専門科目 I)を履修し、コース所属に必要な基礎的なスキルをコース必修科目で学び、所属

茨城大学人文学部 分析項目 I

コースの決定の後、より専門的な専門科目Ⅱを履修しつつ、総合的な思考方法を専門演習で身に付けるという、緩やかな積み上げ型のカリキュラムとしている。また、学生の関心に応じて副専攻である学科共通プログラムを5分野設定するとともに、就業力の育成や英語による授業、地域課題探求や地域志向教育プログラムなど、履修生による能動的で積極的な授業参加を必要とするバラエティに富んだ科目群を用意し、学生の知的好奇心の充足と社会人として必要とされる能力の育成が図られている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

人文学部のカリキュラムを通して身に付けるべき教育水準として、人文学部のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）が定められ、これを受けて、各学科のディプロマ・ポリシーが設定されている（資料 1-2-1-1, 2）。ディプロマ・ポリシーは学部の履修要項に掲載され、掲げられた能力を身に付けることを目指して専門科目を履修することが求められている。各授業とディプロマ・ポリシーに示された能力との関係は、カリキュラムチェックリストによって説明されており、ホームページに掲載して学生に周知することにより、授業の履修や選択の便宜が図られている（資料 1-2-1-3）。

学生が学年ごとに身に付けるべき学力・能力は、『人文学部履修要項』に「コースの学年ごとの達成基準及び対応授業科目表」として定められている（資料 1-2-1-4）。学生は年間 40 単位を目安として、1 年次は半各学期 24 単位、2 年次以上は各学期 30 単位の履修登録単位数の上限が課せられている（CAP 制）。一方、各年次において修得すべき最低単位数に満たない場合には、学生委員会を通じて、各担任により学生との面談を行い、その結果を報告する体制がとられている。学生担任は、各年次の演習クラスの担当教員となっており、学生アドバイザー制度とあわせて、複数指導体制が確立している。

各授業を通じて獲得されるべき能力は、シラバス（授業案内）に到達目標として定められており、各回の授業計画、予習・復習のポイント、教科書・参考書の明記により、学生の自主学習の便宜が図られている。また、同様に客観的な成績の評価方法が定められ、成績評価基準に照らして 5 段階の成績評価が行われている。成績評価に異議がある場合には、教員に対する問い合わせ制度も履修要項に掲載されている。卒業論文については、学科ごとに審査基準が設けられており、コース教員の複数名による共同審査が行われている。

学生が身に付けた能力を学年ごとに測定すると、アンケート結果などの分析から、以下のような結果を示すことができる。

1 年次に履修する「主題別ゼミナール」については、満足度・理解度とも概ね所期の目的を達成している（資料 1-2-1-5）。専門科目については、カリキュラム・ポリシーや同チェックリストの成果もあり、授業の位置づけを 7 割以上の学生が専門的であると回答している。授業への積極的な参加（他人の意見を知り自分の意見の公表）も、クラスサイズの違いと授業形式の違いによる割合は異なるものの、PBL の成果もあり、ここ数年の参加者の割合増加している。自主学習（予習・復習）の割合も、ガイダンスや授業計画の記載方法の工夫もあり、全くしなかった割合が減少している。その他、理解度・専門性も 80% 以上と高い評価を得ている。最終的に 90% 以上の学生が授業に対して満足しているところから、教育面でのカリキュラムの構成は成功しているといえる（資料 1-2-1-6）。

卒業研究についてみると、両学科とも、30% 以上の学生が A+ 評価、40% 以上の学生が A 評価を取得している。担当教員による指導の成果でもあり、ディプロマ・ポリシーに沿った期待された成果が上がっている（資料 1-2-1-7）。質問項目を一元化して全学で初めて一斉に実施された卒業生アンケートでも、満足度は相対的に高く、学科ごとの特性を反映して、知識技能はメディア文化コース、世界俯瞰的な視座や英語力は異文化コミュニケーションコース、課題解決力は歴史・文化遺産コース、地域活性化志向は地域研究・社会学コースが高いという評価を得ている（資料 1-2-1-8）。

単位取得状況は人文コミュニケーション学科および社会科学科の 1 年次生についてみると、大半が履修上限である 40 単位を目途に取得を行っており、30 単位以下の学生は極めて少ない（資料 1-2-1-9）。

人文学部で取得できる主な資格は「教員免許状」と「学芸員資格」であり、前者は 30 名程度、後者は 20 名程度が取得している（資料 1-2-1-10）。またこれら以外に認定心理士、社会福祉主事の資格を取得している者もいる。

学生表彰を受けたものは平成 22 年度 3 件（延べ 43 名）、23 年度 4 件（延べ 63 名）、平成

24年度5件(延べ61名)、平成25年度1件(延べ6名)、平成26年度2件(延べ26)、で、表彰内容は国際交流や地域連携に関わる内容となっている(資料1-2-1-11)。

資料1-2-1-1 人文学部のディプロマ・ポリシー

ディプロマポリシーとは、「学士学位取得のために身につけているべき能力」を明示したものです。人文学部では以下のような4領域の能力を卒業までに身につけることを求めています。

(1) 知識・理解	豊かな人間性と社会性を支える幅広い教養を身につけるとともに、人間の文化や社会に関する専門的知識と、それを探求するための方法を理解している。
(2) 思考・判断	人文諸科学・社会諸科学の特定領域の専門性を踏まえて、人間や社会の問題について論理的かつ総合的に考えることができる。
(3) 態度・行動	学びを通じて自らを高め続ける力を身につけ、人間・社会の直面する諸課題に対して、他者と協力しながら、自律的かつ主体的にかかわることができる。
(4) 汎用的技能	社会で活躍できる的確なコミュニケーション能力と課題解決能力を身につけている。

(出典：『平成27年度人文学部履修要項』18頁)

資料1-2-1-2 人文コミュニケーション学科及び社会科学科のディプロマ・ポリシー

・人文コミュニケーション学科

学部のディプロマポリシーに基づき、学科としてのディプロマポリシーが以下のように定められています。人文コミュニケーション学科の学生はどのコースに所属する場合でも、ここに掲げられた能力を身につけることを目指して専門科目を履修していきます。各授業とディプロマポリシーに示された能力との関係については、人文学部ホームページに掲載されているカリキュラムチェックリストを参照してください。

(1) 知識・理解	・人間、社会、自然に関する幅広い教養を身につけている。 ・人文諸科学・コミュニケーション学の学問内容・方法を理解している。
(2) 思考・判断	・人文諸科学・コミュニケーション学の専門性を踏まえて、人間や社会の問題について論理的かつ総合的に考察することができる。
(3) 態度・行動	・学びを通じて自らを高め続ける力を身につけている。 ・多様な価値観を認め合いながら、人間の直面する諸課題に対して、自律的かつ主体的にかかわることができる。 ・市民としての社会的責任と役割について自覚し、他者と協力して目標に向かって努力することができる。
(4) 汎用的技能	・他者とコミュニケーションをとりながら、自らの思考・判断について文章・口頭で的確に説明することができる。 ・課題解決に必要な情報を広く収集し、分析・活用する能力を身につけている。 ・国際的な視野や外国語の基本的運用力を身につけている。

・社会科学科
 学部のディプロマポリシーに基づき、学科のディプロマポリシーが以下のように定められています。社会科学科の学生は、どのコースに所属する場合でも、ここに掲げられた能力を身につけることを目指して専門科目を履修していきます。各授業とディプロマポリシーに示された能力との関係については、人文学部ホームページに掲載されているカリキュラムチェックリストを参照してください。

(1) 知識・理解	<ul style="list-style-type: none"> ・社会、人間、自然に関する幅広い教養を身につけている。 ・社会諸科学の学問内容・方法の理解に基づいて、自らの社会的存在の意味を理解している。
(2) 思考・判断	<ul style="list-style-type: none"> ・社会諸科学の専門性を踏まえて、社会や人間の問題を総合的に捉え、創造的かつ論理的に考えることができる。
(3) 態度・行動	<ul style="list-style-type: none"> ・学びを通じて自らを高め続ける力を身につけている。 ・多様な価値観を認め合いながら、社会の直面する諸課題に対して、自律的かつ主体的にかかわることができる。 ・市民としての社会的責任と役割について自覚し、他者と協力して目標に向かって努力することができる。
(4) 汎用的技能	<ul style="list-style-type: none"> ・他者とコミュニケーションをとりながら、自らの思考・判断について文章・口頭で的確に説明することができる。 ・問題を発見し課題を解決するための多様な情報を収集・分析・活用する能力を身につけている。

(出典：『平成 27 年度人文学部履修要項』19 頁、37 頁)

資料 1-2-1-3 人文コミュニケーション学科のカリキュラムチェックリストの例

人文コミュニケーション学科カリキュラムチェックリスト

人文学部では、学部・学科のディプロマポリシーを実現するため、カリキュラムチェックリストを作成し、公開することになりました。カリキュラムチェックリストとは、授業ごとの到達目標（学生が何をできるようになるかを箇条書きで示したもの）がディプロマポリシーのどの項目と関連するかを一覧表の形で示したものです。このカリキュラムチェックリストによって、ディプロマポリシーの各項目が、具体的にどの科目によって実現されるのかがわかります。

カリキュラムチェックリストは、教養科目、学科各コースの開講科目（人間科学コースの専門科目、歴史・文化遺産コースの専門科目、文芸・思想コースの専門科目、言語コミュニケーションコースの専門科目、異文化コミュニケーションコースの専門科目、メディア文化コースの専門科目）、学部共通科目の順番で示されています。

科目区分	授業科目名	単位	配当年次	授業の主題	授業の到達目標	ディプロマポリシーの番号			
						I 知識・理解	II 思考・判断	III 態度・行動	IV 汎用的技能
						◎DP 達成のためとくに重要 ○DP 達成のため重要			
人間科学コース専門科目	人間科学概論	2	2	心理学・社会学・文化人類学それぞれのアプローチによって蓄積されてきた研究成果を学習する中で、人間・社会・文化を科学的に探求することについて理解する。	(1) 心理学・社会学・文化人類学の学問内容、研究方法、視点や考え方を理解する。	◎	○		
					(2) 関連の基礎的な学術用語について説明できる。	◎			○

心理学基礎論	2	2	心理学全般の基礎的な内容を講義する。	(1)心理学全般の基礎的な知識と理論を身に付ける。	◎	○		
				(2)心理学全体の、おおまかなイメージが持てるようになる。	◎			
フィールド人間学基礎論	2	2	社会学・心理学・文化人類学の方法論を用いて、フィールドワークを行うにあたっての理論的を身につける。	(1)フィールドワークの学問的な位置づけを理解する。	◎	◎	◎	○
				(2)フィールドワークの基礎的な方法論を理解する。	○	○	○	◎
人間科学研究法Ⅰ	2	2	社会学・心理学・文化人類学の方法論を用いて、フィールドワークを実際に応用するための知識を身につける。	(1)フィールドワークの方法論を専門的に理解する。	◎	◎		◎
				(2)みずからフィールドワークの課題を設定することができる。	○	○		◎
人間科学演習Ⅰ	2	2	社会学・心理学・文化人類学の方法論を用いて、フィールドワークを実践する。	(1)みずから設定した課題に適した方法論を選択できる。	○		◎	◎
				(2)専門的な背景をふまえてフィールドワークを実践できる。	○		◎	◎

(出典：人文学部ホームページ)

資料 1-2-1-4 人間科学コースの学年ごとの達成基準及び対応授業科目表

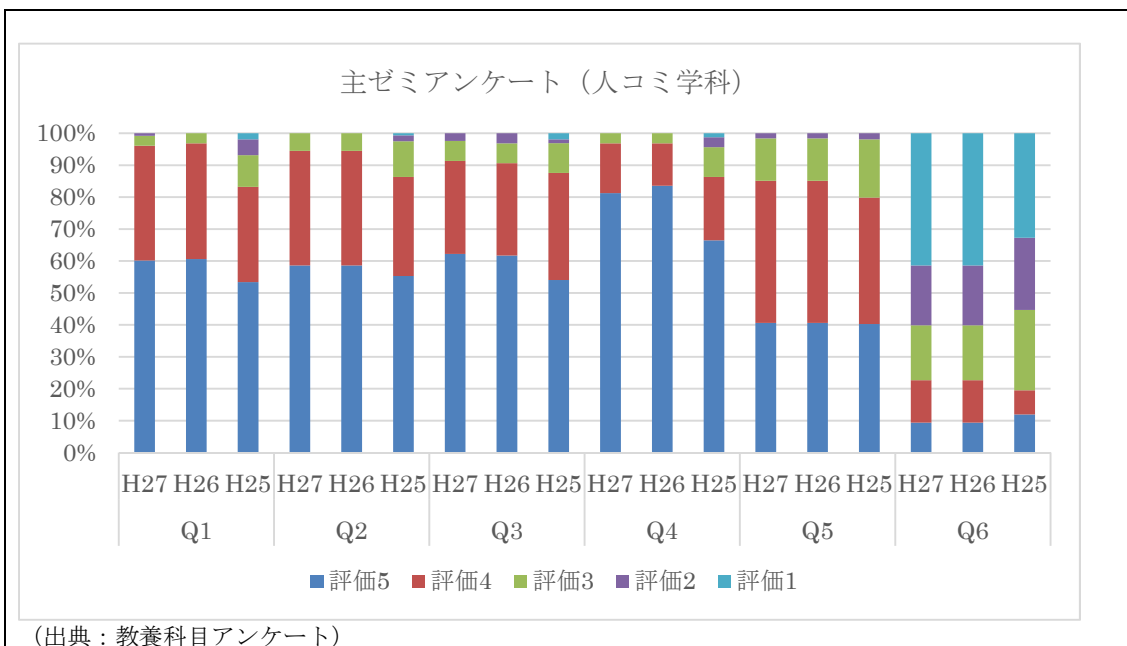
		達成基準		対応授業科目	
1 年次	通年	①コースでの学修に必要な汎用的な基礎的能力及び語学力を身につけている。		①フレッシュマン・ゼミナール、教養外国語科目（総合英語、未修外国語）、分野別基礎科目（入門心理学、他）	
2 年次	前学期	①他者の考えに真摯に耳を傾ける姿勢と、自分の考えを相手に伝わるように発表する技能を身につけ、それらを踏まえて建設的に議論をおこなうことができる。 ②心理学、社会学、文化人類学という学問分野の概要を理解することができる。 ③心理学、社会学、文化人類学の基礎的な知識と考え方を身につけている。(通年)		①基礎演習 ②心理学基礎論（推奨科目）、フィールド人間学基礎論（推奨科目） ③専門科目Ⅰ	
	後学期	フィールド人間学系 サブカリキュラム	心理学系 サブカリキュラム	フィールド人間学系	心理学系
		①フィールド研究の研究方法について基本的な知識と技術を身につけている。	①心理学全般の研究方法について基本的な知識と技術を身につけている。	①人間科学研究法Ⅰ・人間科学演習Ⅰ（選択必修）	①人間科学研究法Ⅱ・人間科学演習Ⅱ（選択必修）

3 年次	前学期	①社会心理学、社会学、文化人類学の専門性を踏まえて、社会や文化の問題について論理的かつ総合的に考察できる。(通年)	①心理学の専門性を踏まえて、人間の基本的性質や地域社会の問題について論理的かつ総合的に考察できる。(通年)	①フィールド人間学系専門科目Ⅱ、フィールド人間学系専門演習Ⅰ	①心理学系専門科目Ⅱ、人間科学研究法Ⅲ・人間科学演習Ⅲ、心理学系専門演習Ⅰ
	後学期	①社会・文化の問題について、社会心理学、社会学、文化人類学の視点から、卒業研究の問いを自律的に設定することができる。	①現代を生きる人間や地域社会の問題について、心理学の視点から、卒業研究の問いを自律的に設定することができる。	①フィールド人間学系専門演習Ⅱ	①心理学系専門演習Ⅱ
4 年次	前学期	①社会心理学、社会学、文化人類学の社会的役割や倫理を自覚しつつ、学内外の研究協力者と協働しながら卒業研究の課題を実証的に探求できる。	①心理学の社会的役割や倫理を自覚しつつ、学内外の研究協力者と協働しながら卒業研究の課題を実証的に探求できる。	①フィールド人間学系専門演習Ⅲ	①心理学系専門演習Ⅲ
	後学期	①卒業研究をまとめ、成果を適切に発信することができる。	①卒業研究をまとめ、成果を適切に発信することができる。	①卒業研究、フィールド人間学系専門演習Ⅳ、専門科目Ⅱの選択科目	①卒業研究、心理学系専門演習Ⅳ、専門科目Ⅱの選択科目

(出典：『平成27年度 人文学部履修要項』27頁)

資料 1-2-1-5 主題別ゼミナールの授業アンケート結果 (平成25～27年度)

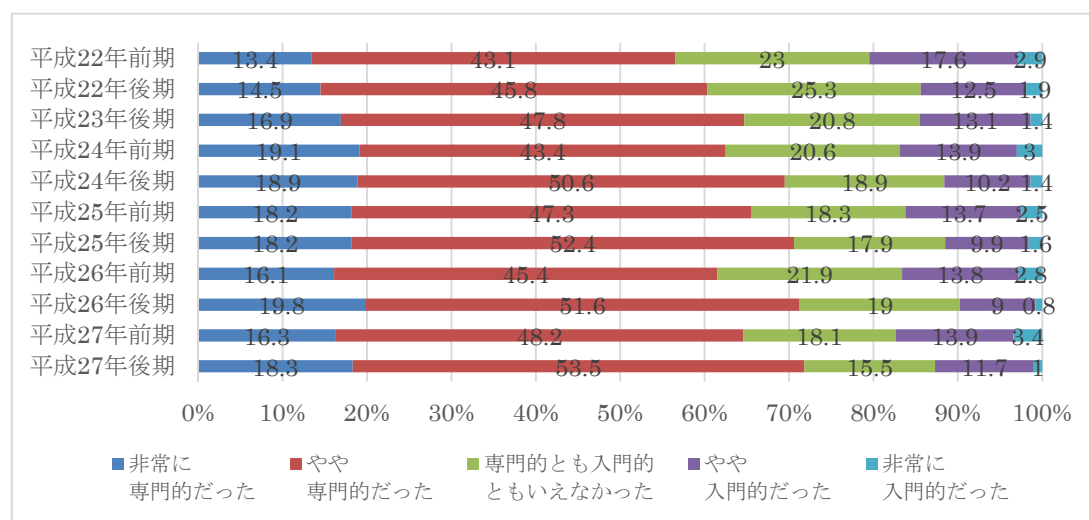
質問項目		年度	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1
Q1：この授業に全体として満足しましたか？	Q1	H27	77	46	4	1	0
		H26	77	46	4	0	0
		H25	86	48	16	8	3
Q2：授業内容をおおむね理解できたように思いますか？	Q2	H27	75	46	7	0	0
		H26	75	46	7	0	0
		H25	89	50	18	3	1
Q3：この授業を受けて、新しいものの見方や知識・技能を獲得した実感がありますか？	Q3	H27	79	37	8	3	0
		H26	79	37	8	4	0
		H25	87	54	15	2	3
Q4：教員は受講生との意思疎通をはかりながら授業を行ったと思いますか？	Q4	H27	104	20	4	0	0
		H26	107	17	4	0	0
		H25	107	32	15	5	2
Q5：この授業へのあなた自身の取り組み具合を総合的に自己評価して下さい	Q5	H27	52	57	17	2	0
		H26	52	57	17	2	0
		H25	64	63	29	3	0
Q6：この授業ため予習復習に1回授業あたり平均してどれくらいかけましたか？	Q6	H27	12	17	22	24	53
		H26	12	17	22	24	53
		H25	19	12	40	36	52



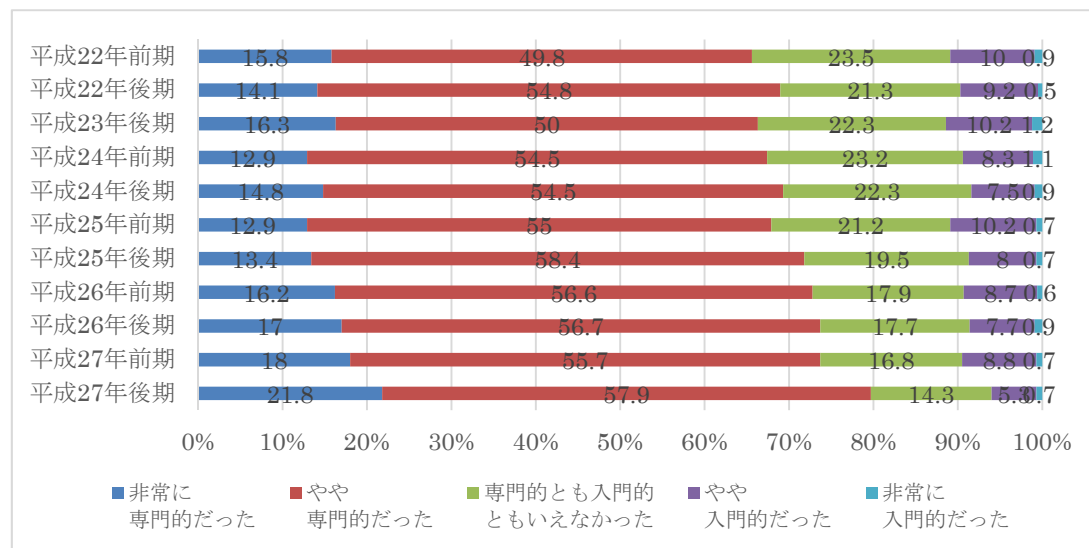
資料 1-2-1-6 専門科目授業アンケート集計結果（平成 22 年～平成 26 年）

設問 1：この授業の位置づけをどう判断しますか？

【人コミ学科】

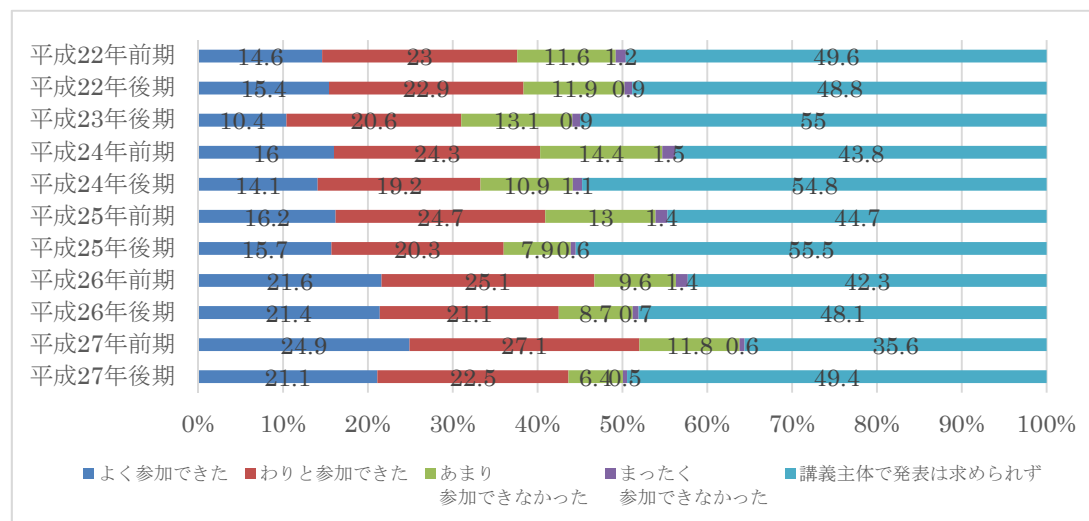


【社会科学科】

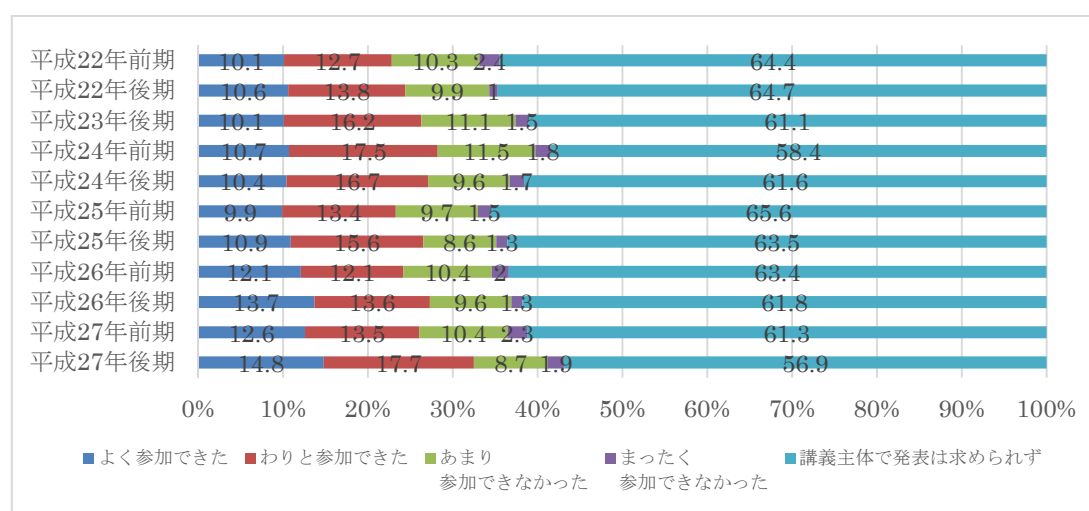


設問2：この授業に対して積極的に参加すること（他人の意見を知ること、自分の意見を発表すること）ができましたか？

【人コミ学科】

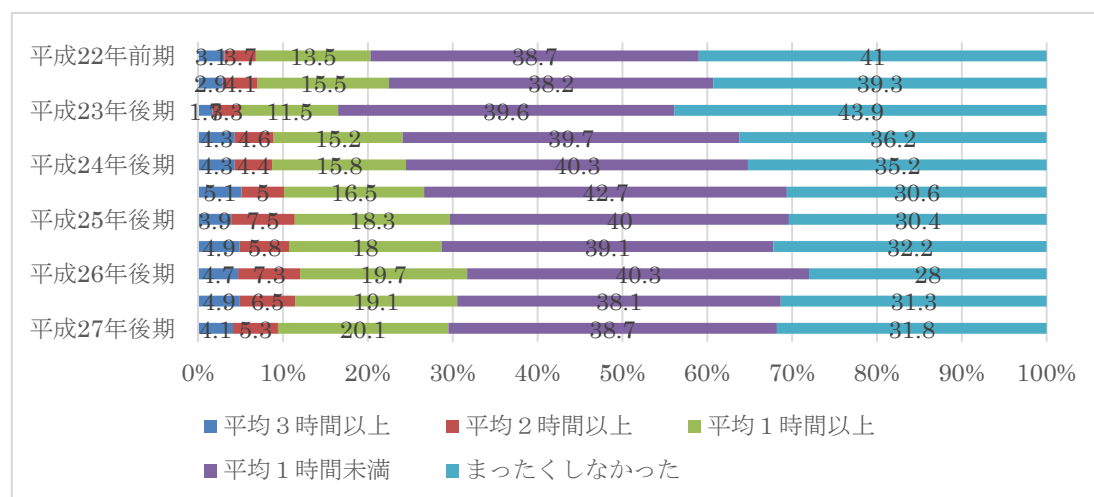


【社会科学科】

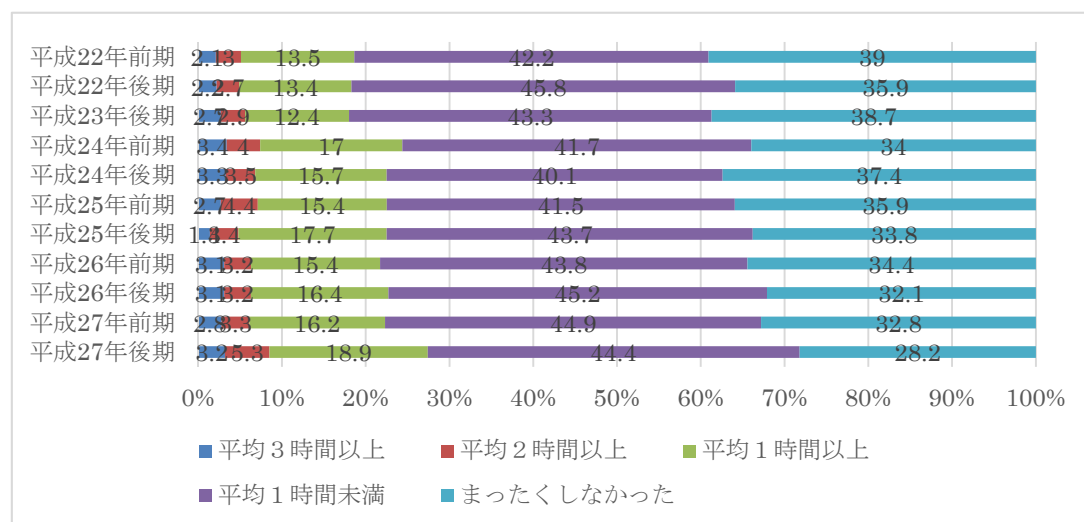


設問3：この授業に関連する学習（予習、復習、教員の指示による準備、見学、情報収集、参考図書の探索と読解、資料整理、課題作成などの作業等）として、授業時間以外の勉強を毎週どの程度しましたか？

【人コミ学科】

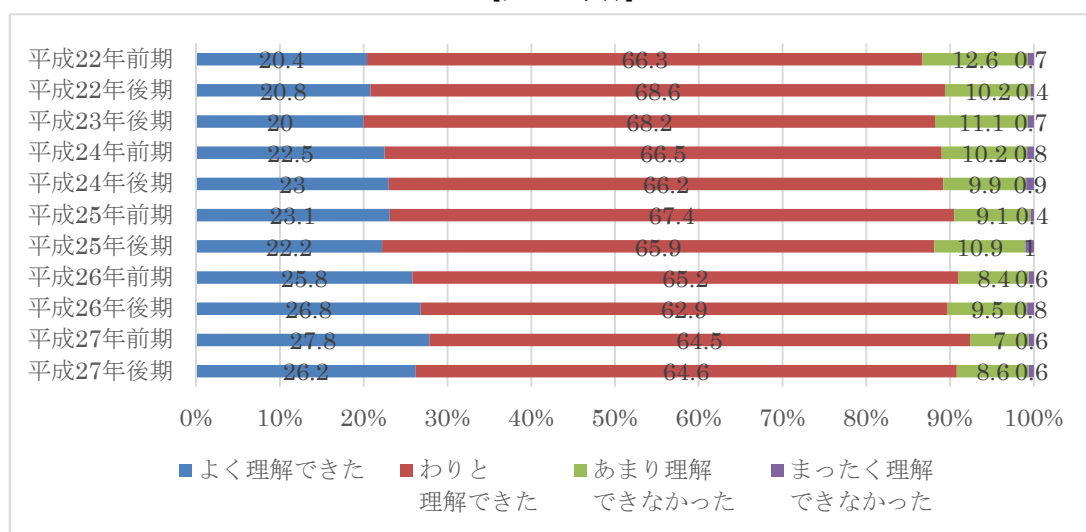


【社会科学科】

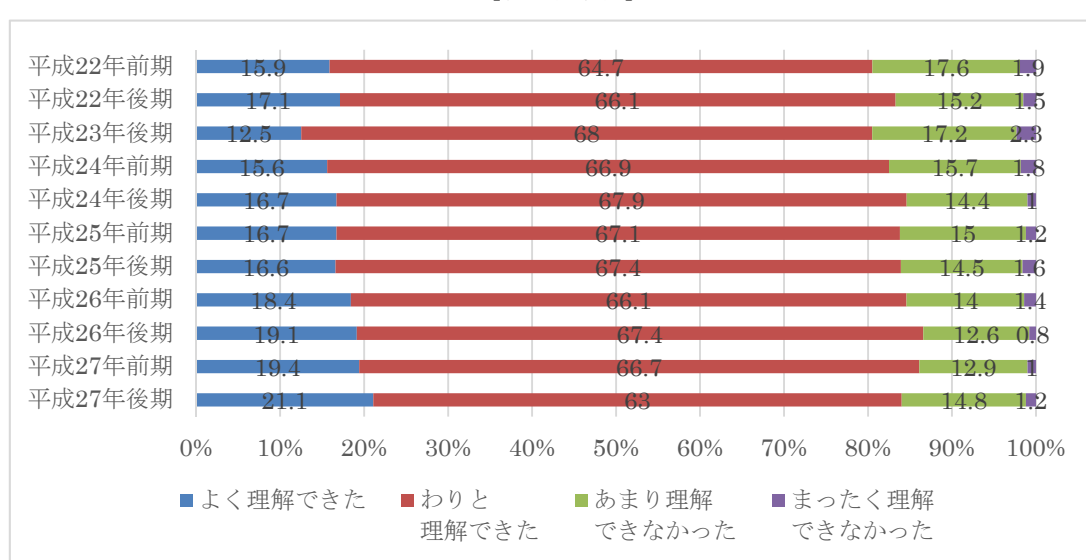


設問4：この授業の内容を理解できましたか？

【人コミ学科】

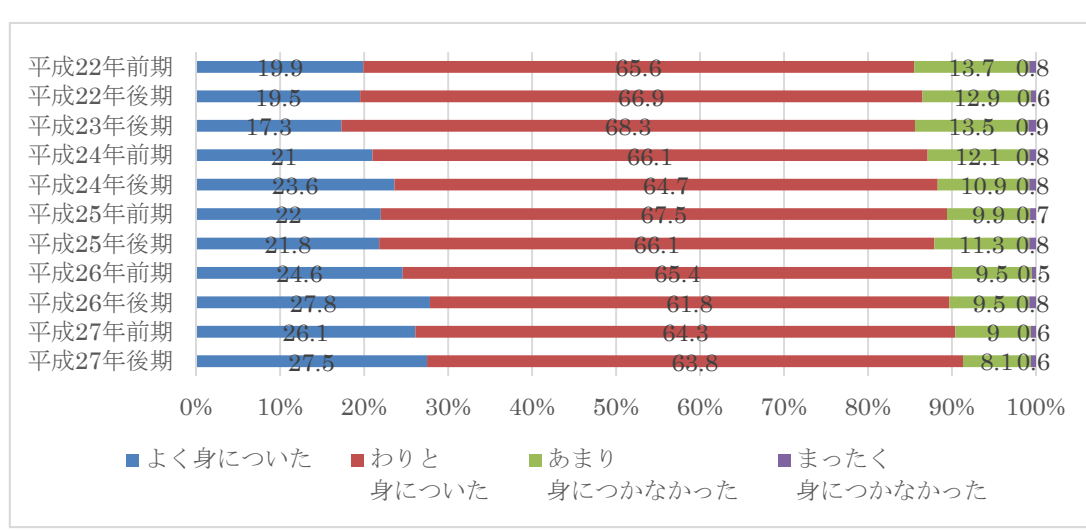


【社会科学科】

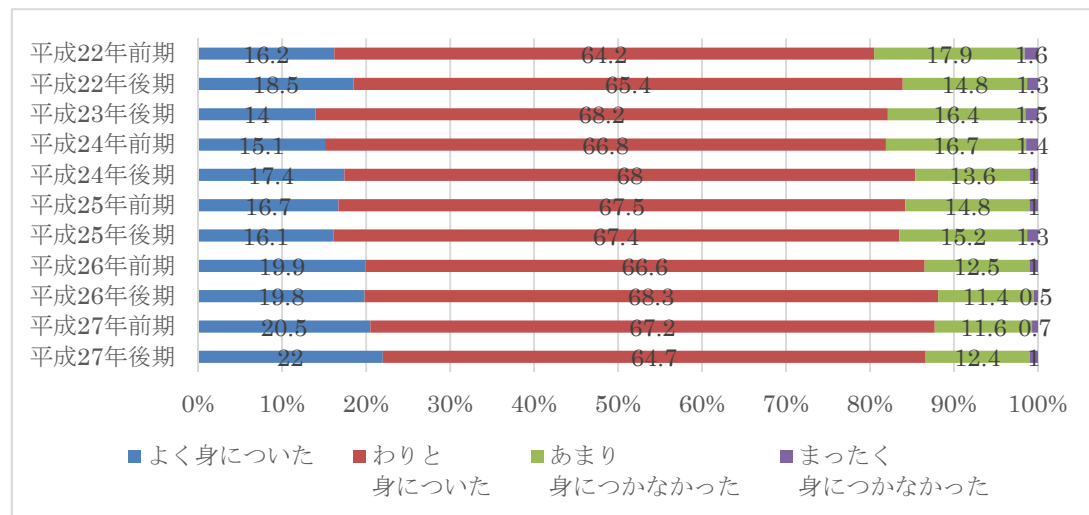


設問5：この授業を履修してその専門分野の考え方や知識もしくは技能が身につきましたか？

【人コミ学科】

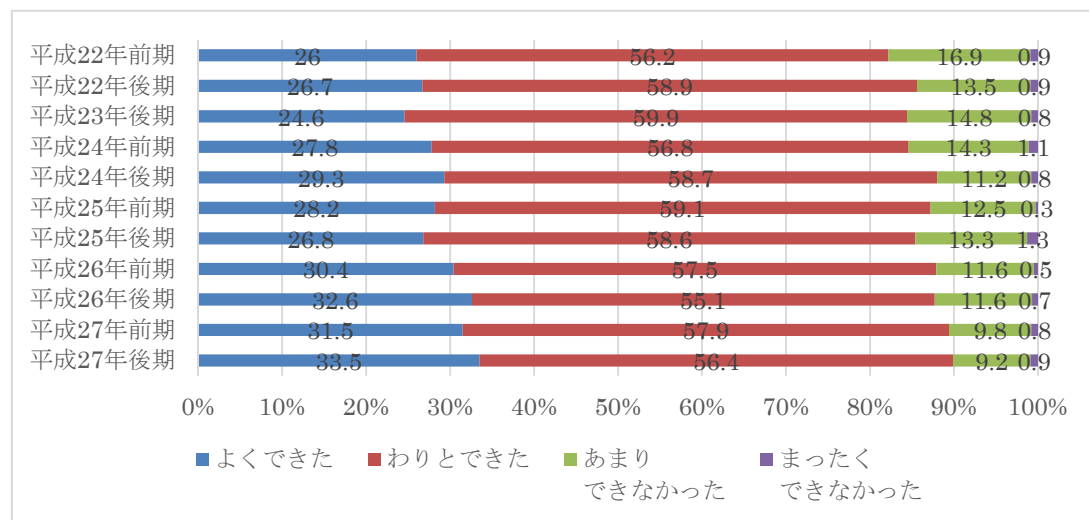


【社会科学科】

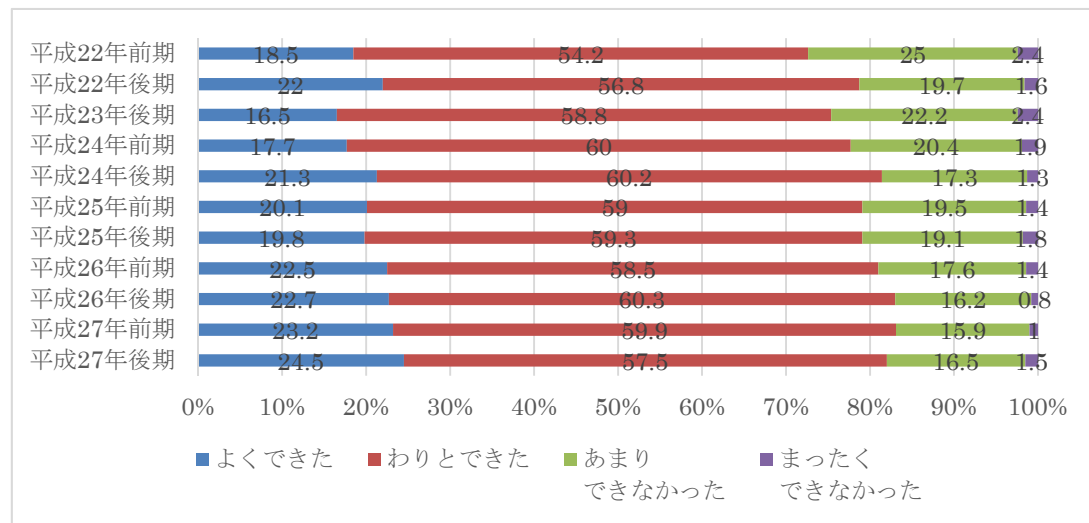


設問6：この授業で扱ったテーマについて、自分なりに視野をひろげたり、認識を深めたり、考えを發展させたりすることができましたか？

【人コミ学科】

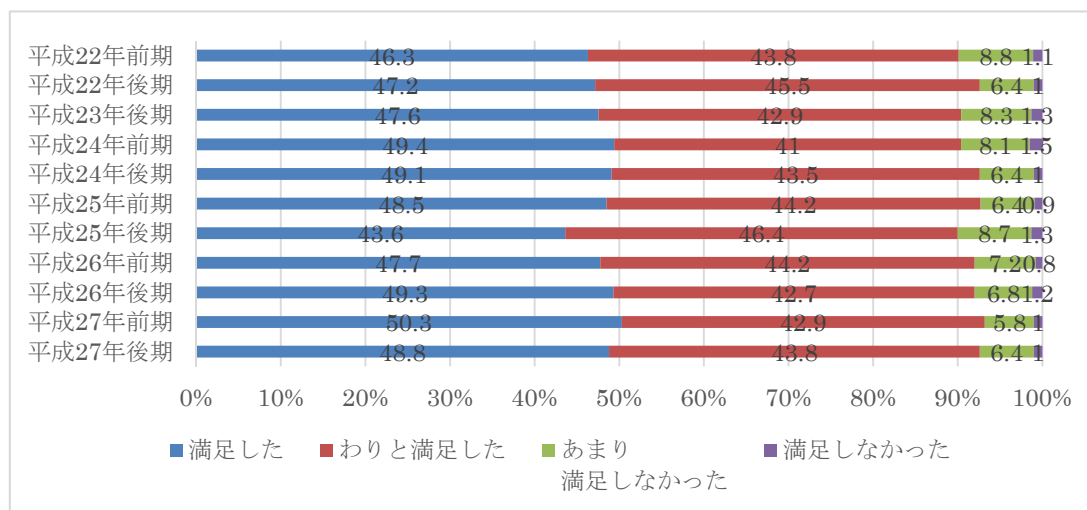


【社会科学科】

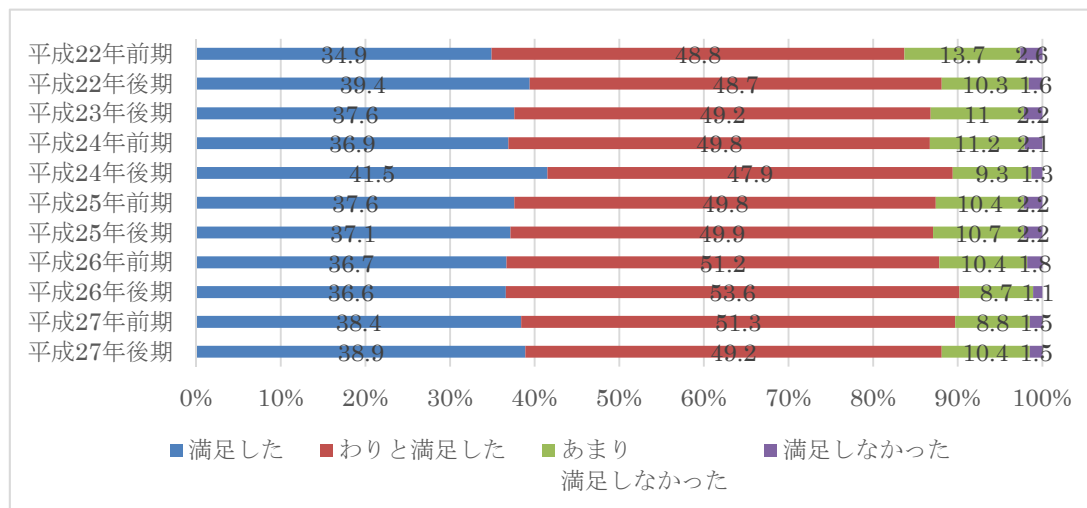


設問7：この授業に満足しましたか？

【人コミ学科】



【社会科学科】



注1) 数字はすべて割合 (%) を示す。

注2) 平成23年前期は、震災のためアンケートは未実施。

(出典：専門科目授業アンケートを集計)

資料1-2-1-7 卒業論文の評価分布 (平成25・26年度)

年度	学科	履修者合計	合格者		A+	A	B	C	D	E	取止	欠試
			人									
H25	人コミ	197	人	177	59	75	31	9	3	5	0	15
			%	89.8	29.9	38.1	15.7	4.6	1.5	2.5	0	7.6
	社会科	267	人	231	86	114	24	4	3	3	0	33
			%	86.5	32.2	42.7	9	1.5	1.1	1.1	0	12.6
H26	人コミ	194	人	174	59	82	21	8	4	3	0	17

			%	89.7	30.4	42.3	10.8	4.1	2.1	1.5	0	8.8
	社会科	267	人	237	75	114	39	7	2	0	0	30
			%	88.8	28.1	42.7	14.6	2.6	0.7	0	0	11.2

(出典：教務情報システムから大学戦略・IR室にて作成)

資料 1-2-1-8 卒業生アンケート集計結果 (平成 27 年度)

○平均スコア (1←肯定的 否定的→5)

id	満足度	知識	世界俯瞰的な視座	課題解決力	協働力 英語力	倫理観 主体性	地域活性化志向
人間科学	1.67	2.25	2.2	1.9	2.97	2.23	2.43
歴史・文化遺産	1.73	2.12	2.12	1.73	3.12	1.96	2.04
文芸・思想	1.64	2.21	2.21	1.86	2.96	2.18	2.43
言語コミュニケーション	2.25	2.5	2.5	2.25	3.75	3.25	3
異文化コミュニケーション	1.71	2.07	1.86	1.86	1.71	2.14	2.43
メディア文化	1.86	1.95	2.18	1.91	2.64	2.5	2.32
法学・行政	1.86	2.4	2.49	1.98	3.02	2.09	2.16
経済学・経営学	2.05	2.26	2.15	1.95	3.17	2.17	2.32
地域研究・社会学	1.66	2	2.18	1.84	2.55	2.02	1.76
不明	1.82	2.23	2.2	2.09	2.46	2.11	2.29

(出典：教務情報システムから大学戦略・IR室にて作成)

資料 1-2-1-9 1年生の単位取得状況 (平成 25・26・27 年度入学者)

n 単位 以下	平成 25 年度入学者		平成 26 年度入学者		平成 27 年度入学者	
	人コミ 学科	社会科学科	人コミ 学科	社会科学科	人コミ 学科	社会科学科
5	3	6	0	4	3	8
10	0	1	1	1	1	2
15	0	1	0	0	0	1
20	5	1	1	1	2	2
25	4	3	5	4	4	3
30	6	8	3	6	8	8
35	21	45	30	57	36	67
40	109	122	108	125	89	139
45	38	47	27	40	34	18
50	2	2	1	0	0	0
55	1	0	0	0	0	0

(出典：教務情報システムから大学戦略・IR室にて作成)

資料 1-2-1-10 教員免許・学芸員資格取得者数 (平成 23～27 年度)

年度	資格名	在学・卒業（修了）者中の学生資格取得者数	
		受験者数 (申請者数)	合格者数 (取得者数)
平成 23	教員免許全体	37	37

	中学校	27	27
	高等学校	35	35
	学芸員	15	15
平成 24	教員免許全体	32	32
	中学校	22	22
	高等学校	38	38
	学芸員	15	15
平成 25	教員免許全体	25	25
	中学校	13	13
	高等学校	23	23
	学芸員	25	25
平成 26	教員免許全体	55	55
	学芸員	12	12
平成 27	教員免許全体	37	37
	学芸員	18	18

(出典：教務情報システムから大学戦略・IR室にて作成)

資料 1-2-1-11 学生表彰一覧 (平成 23～26 年度)

年度	個人 団体	学 科	表 彰 理 由
平成 22	個人 (2名)	人コミ	2010 年度茨苑祭 (茨城大学学園祭) において、赤塚駅—水戸キャンパス間の交通上の危険情報に関する展示を行い、安全意識の向上に寄与するとともに、この取り組みが茨城放送でも取り上げられ、本学学生による地域貢献活動の一端を広く地域社会に紹介することになり、本学の広報に多大な貢献。
	団体 (21名)	社 会	地域連携論Ⅰ・Ⅱ、公開シンポジウム「働く意義・学ぶ意味」の講演会・就職支援面接の管理・運営を実質的に行い、学生の教育・就職支援に多大な貢献。
	団体 (20名)	社 会	水戸市および笠間市のまちづくりへの貢献。
平成 23	団体 (3名)	人コミ 社 会	水戸市芸術館の教育普及プログラムにボランティアスタッフとして参加し、小中学生の学習 (美術作品鑑賞) のアートイベント「アンサンブル・パレード」の企画・運営を行った。
	団体 (20名)	社 会	水戸商工会議所と連携し、水戸市の中心市街地を舞台とした多彩な活動により、水戸市民と様々な局面での交流し、水戸市のまちづくりに貢献。
	団体 (22名)	社 会	平成 23 年度学生地域参画プロジェクト「FLEAI マーケット」により、大学と地域社会の交流の場を創出し、エコ意識の向上と茨城県の復興支援に寄与し、地域社会に多大な貢献。
	団体 (18名)	社 会	地域連携論Ⅰ・Ⅱ、公開シンポジウム (働く意義・学ぶ意味) などの運営に携わり、学生の教育・就職支援などに多大な貢献をし、他の模範とするに足る行為があった。
平成 24	団体	人コミ	

	(29名)	社会	平成24年度学生地域参画プロジェクト「FLEAI マーケット-エコチャリティー2012」により、大学と地域社会の交流の場を創出し、エコ意識の向上と茨城県の復興支援に寄与し、地域社会に多大な貢献。
	(5名)	人コミ	プロジェクト実習「里美 café チーム」として、里美地区（茨城県常陸太田市）住民と協力し、同地区の地域おこしと地域外への情報発信により、本学の広報活動に多大な貢献。
		社会	
	(6名)	人コミ	茨城キリスト教大学との連携プロジェクト「国際交流学生フォーラム」の企画・実施・運営に参加し、大学の地域貢献と国際交流促進に貢献。
		社会	
(3名)	社会	東日本大震災の被災地への学生ボランティアバスツアーを企画・実施し、学長が提唱する「茨大型ボランティア」を他に先駆けて実施し、震災復興と茨大生のボランティア意識高揚に貢献。	
(18名)	社会	地域連携論Ⅰ・Ⅱ、公開シンポジウム（働く意義・学ぶ意味）などの運営に携わり、学生の教育・就職支援などに多大な貢献をし、他の模範とするに足る行為があった。	
平成25	団体 (6名)	人コミ	協定校（インドネシア教育大学）において実施した、茨城大学フェアと日本文化紹介ワークショップにおける、インドネシア人学生（約400名）との交流、協力により、事業の成功に大きな貢献。
平成26	団体 (4名)	人コミ	日本国際協力センターからの依頼に基づく訪問団受入協力と、学生メンバーとして国際親善に多大な貢献。
	団体 (22名)	社会	水戸市双葉台地区における無料学習支援プロジェクトの企画・実施、及び、内閣府・茨城県他等の各種地域会議等への参加・報告。

(出典：人文学部年報より作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

人文学部の教育理念・教育目的に従って、学部および学科のディプロマ・ポリシーが定められ、これに基づいて学部・学科のカリキュラム・ポリシーが設定されるとともに、コースごとにカリキュラムマップ、学年ごとの達成基準がシラバスに明記され、ガイダンスや履修指導を通じて学生に周知されている。専門科目は、その内容に応じて専門科目ⅠおよびⅡに区分され、カリキュラムチェックリストにより、カリキュラム・ポリシーとの適合性が確保されている。学生は、各授業のガイダンスで説明され、シラバスに明記された授業の到達目標を指標として、同じくシラバスの授業計画、予習・復習のポイント、履修上の注意を参考に、履修上限（CAP制）の範囲内で授業を選択することが可能であり、成績評価基準の厳格な適用とあわせて、授業内容の質的な保証が確保されている。

専門科目の授業アンケートの集計結果によれば、両学科とも6割以上の学生が授業の位置づけの専門性を指摘しており、入門的であると回答した学生は年度を追うごとに減少している。また、授業に対する主体性を測る積極的な参加に関するアンケートでは、学科ごとに講義科目の割合や受講生数により数値に差異はあるものの、授業に参加できたと回答した学生の割合が徐々に高くなっている。授業以外の自主学習の時間確保は、以前より懸案の課題であるが、シラバスの記載方法の変更やCAP制の本格導入により、全くしなかった学生の割合は年度ごとに明確に減少しており、自主学習を行った約7割の学生の学習時間をいかにあげていくかが今後の課題といえる。授業の理解度、授業を通じた視野拡大・認識深化・思考発展の割合も年を追うごとに高くなっている。授業に対する満足度は、社会科学科に比

べて人文コミュニケーション学科が、比較的少人数の学生を希望に応じた多様なコースによって教育するため、専門性に対する個別ニーズが満たされているためであると考えられる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

人文学部における平成 22 年度から平成 27 年度における学部卒業生の進路動向を概観すると、全体的に民間企業への就職率が高いものの、公務員になる者も多く、大学院への進学、教員が次いで多くなっている。民間企業の内訳は、金融・保険、卸・小売・飲食が最も多く、次いで、サービス業、運輸・通信の順となっている(資料 1-2-2-1)。

学科別では、人文コミュニケーション学科では、卸売業・小売業の割合が高く、次いで公務員、情報通信業の割合が高くなっている。社会科学科は、金融・保険業、公務員の割合が際立って多く、卸売業・小売業がこれに次いでいる。学科の特性を反映した就職動向になっているということが出来る(資料 1-2-2-2)。

また、就職者の地域先をみると、東京都と茨城県に二分化されるものの、人文コミュニケーション学科は都内の就職が多く、社会科学科では茨城県内への就職者が多いという特色がみられる。これは人文コミュニケーション学科では、大学院進学者が比較的多いこと、同学科が、異文化コミュニケーションコースやメディア文化コースを擁するところから、都心部に就職先が集中する傾向がみられると考えることができる。一方、社会科学科は実学志向が強く、法律学・行政学、経済学・経営学、地域政策・社会学というコースカリキュラムを反映して、地方自治体、地域金融、地域経済の領域に進む卒業生が多いということが出来る(別添資料 2, 資料 1-2-2-3)。

進路指導は両学科とも、3 年次から所属する専門演習(ゼミナール)を通じて行われており、学生は、学部の学生委員会や全学の就職支援センターによるバックアップを受けながら、就職活動などを行えるようになってきている。そのため就職率は良好であり、就職希望者のほぼすべてが希望する企業や公務員に就職できている(資料 1-2-2-4)。

資料 1-2-2-1 学部卒業生の進路

		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学院等へ進学		17	21	9	12	10	14	9	15	7	8	9	10
教員		2	4	2	6	2	4			1	2	2	8
業 種 別	公務員	17	14	20	26	25	18	30	38	42	28	42	23
	農林・水産				3		1			1	0	3	4
	鉱業・建設	1	2	1	1	4	6	1	8	5	3	6	0
	製造	9	5	4	5	10	13	5	15	8	19	16	11
	電気・ガス・水道		1	1	1	2	4	2	2	1	2	0	0
	運輸・通信	18	23	6	34	11	28	10	22	17	25	15	31
	卸・小売・飲食	21	31	19	27	15	34	14	29	27	23	21	24
	金融・保険	13	36	18	24	15	38	19	41	18	38	15	45
	不動産		2	8	3	2	3	2	3	5	5	6	7
	サービス業	19	41	15	33	3	20	7	18	14	28	12	16
	医療・福祉		7	4	10	5	17	2	13	6	10	3	10
	その他			12	13	7	21	8	22	9	15	9	5
小計		117	187	119	198	111	221	109	226	161	206	159	194
上記以外		49	68	37	41	28	35	37	39	24	19	35	23



資料 1-2-2-2 学科別進路状況 (平成 22～26 年度)

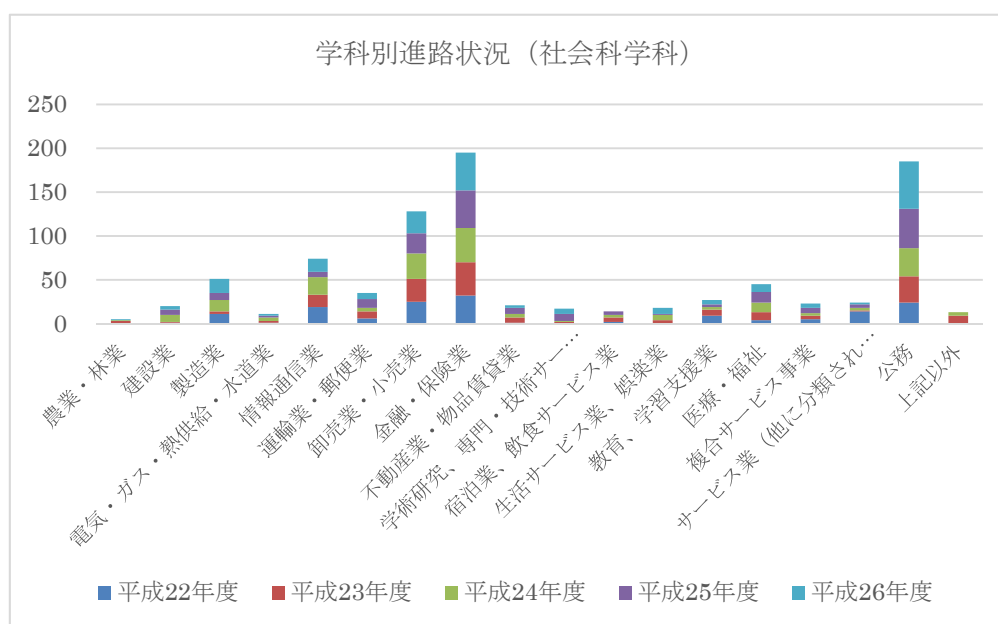
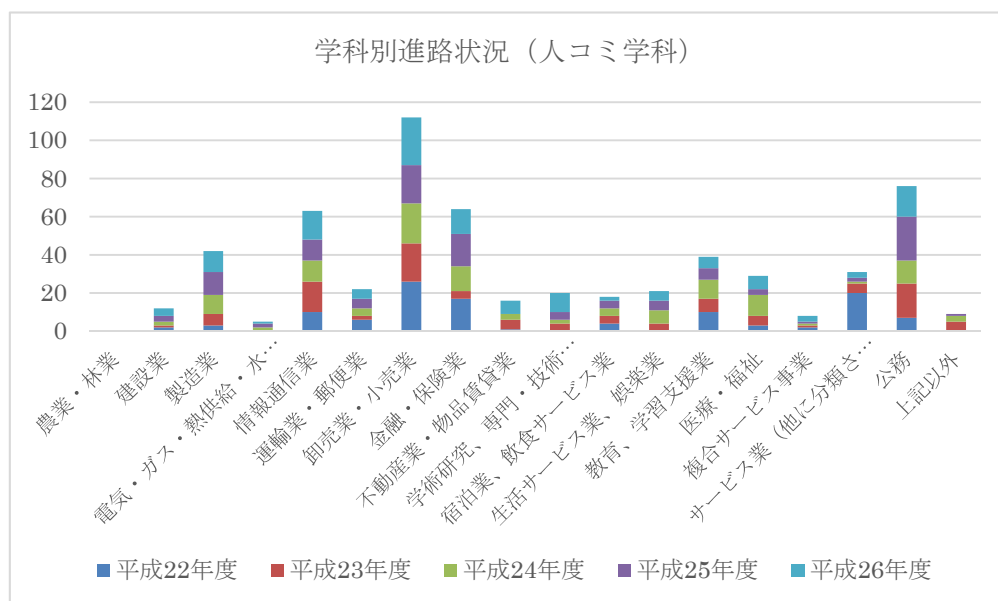
人文コミュニケーション学科

産業別	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
農業・林業	0	0	0	0	0
建設業	2	1	2	3	4
製造業	3	6	10	12	11
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	2	2	1
情報通信業	10	16	11	11	15
運輸業・郵便業	6	2	4	5	5
卸売業・小売業	26	20	21	20	25
金融・保険業	17	4	13	17	13
不動産業・物品賃貸業	1	5	3	0	7
学術研究、専門・技術サービス業	0	4	2	4	10
宿泊業、飲食サービス業	4	4	4	4	2
生活サービス業、娯楽業	0	4	7	5	5
教育、学習支援業	10	7	10	6	6
医療・福祉	3	5	11	3	7
複合サービス事業	2	1	1	1	3
サービス業（他に分類されないもの）	20	5	1	2	3
公務	7	18	12	23	16
上記以外	0	5	3	1	0

社会科学科

産業別	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
農業・林業	0	3	1	0	1
建設業	1	1	8	6	4
製造業	11	3	13	8	16
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	4	2	2
情報通信業	19	14	20	6	15
運輸業・郵便業	6	8	4	10	7
卸売業・小売業	25	26	29	23	25

金融・保険業	32	38	39	43	43
不動産業・物品賃貸業	1	6	4	7	3
学術研究、専門・技術サービス業	0	2	1	8	6
宿泊業、飲食サービス業	2	5	3	4	0
生活サービス業、娯楽業	0	4	6	1	7
教育、学習支援業	9	7	3	3	5
医療・福祉	4	9	11	12	9
複合サービス事業	5	4	3	6	5
サービス業（他に分類されないもの）	14	1	3	4	2
公務	24	30	32	45	54
上記以外	0	9	4	0	0



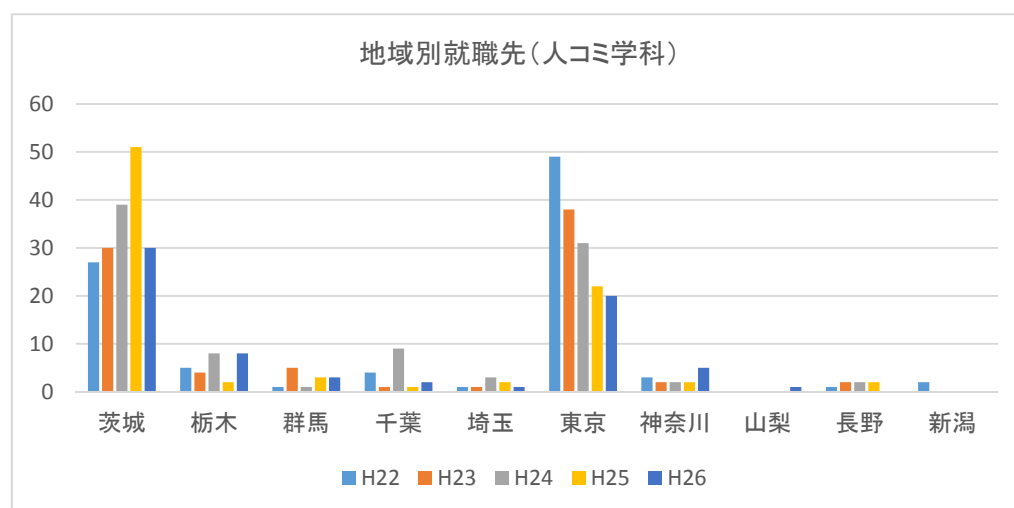
（出典：人文学部年報 2015 年度版）

別添資料2 就職・進学実績（平成26年度）

資料1-2-2-3 学科別就職地域（平成22～26年度）

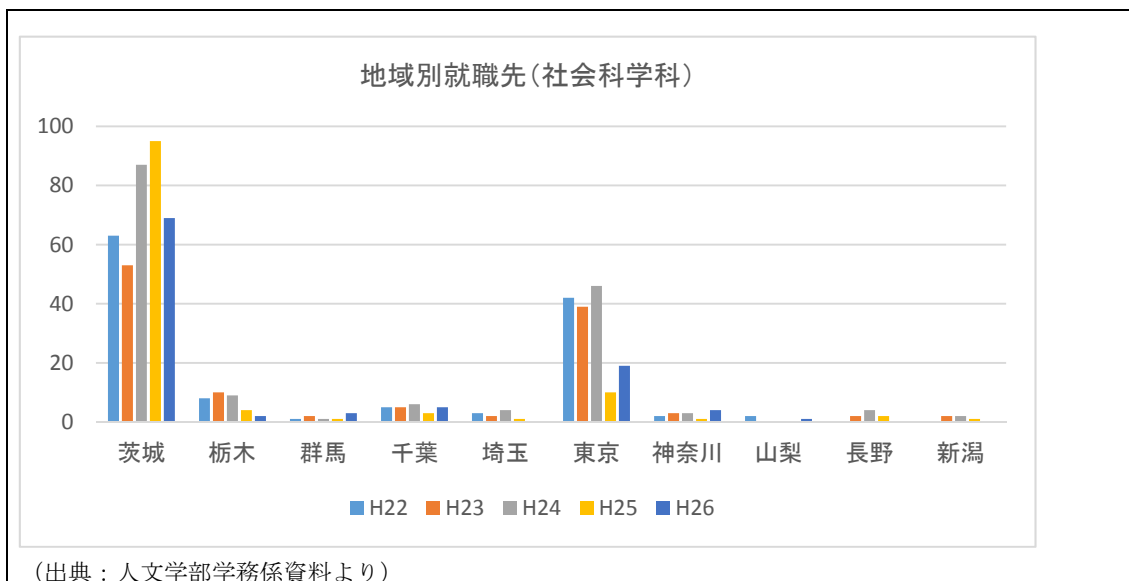
人コミ学科（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26
茨城	27	30	39	51	30
栃木	5	4	8	2	8
群馬	1	5	1	3	3
千葉	4	1	9	1	2
埼玉	1	1	3	2	1
東京	49	38	31	22	20
神奈川	3	2	2	2	5
山梨	0	0	0	0	1
長野	1	2	2	2	0
新潟	2	0	0	0	0



社会科学科（単位：人）

	H22	H23	H24	H25	H26
茨城	63	53	87	95	69
栃木	8	10	9	4	2
群馬	1	2	1	1	3
千葉	5	5	6	3	5
埼玉	3	2	4	1	0
東京	42	39	46	10	19
神奈川	2	3	3	1	4
山梨	2	0	0	0	1
長野	0	2	4	2	0
新潟	0	2	2	1	0



資料 1-2-2-4 就職率状況 (平成 23～27 年度)

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
就職率	73.6	82.3	85.6	82	82	92.1

就職率＝就職内定者数／就職希望者数
(出典：人文学部学務係資料より)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

卒業生の就職先は、程度の差こそあれ、各学科の特色と関連がみられる。人文コミュニケーション学科は、比較的、卸売業・小売業の割合が高く、異文化やメディアなど、コースの特性を反映して都心部に就職率が高くなっている。また、大学院進学が高いのも同学科の特色である。一方で社会科学科は、法学・行政学、経済学・経営学、地域研究・社会学など、学科の特色がより就職先に反映しており、地方自治体、地域金融、地域企業への就職率が高くなっている。これらは、各学科の専門性を反映した結果ということもできる。

なお、平成 25 年に地元金融機関に対して行った企業アンケート(達成度調査)では、卒業生が、人文学部のディプロマ・ポリシーに対応した十分な能力を身に付けていると述べられており、教養・専門的知識・思考力のみならず、自律的・主体的な行動力、コミュニケーション能力、課題解決能力の獲得が十分に行われているという評価を受けている(資料 1-2-2-5)。また、採用担当者に対してのアンケートでは、まじめで誠実・着実な仕事ぶりが評価されており、県内の大学において地域研究に努めた成果が、自治体の課題の分析や問題の解決に十分に生かされており、地域社会に貢献にできる能力を十分に獲得できていると評価されている(資料 1-2-2-6)。

資料 1-2-2-5 企業アンケート (達成度調査)

茨城大学人文学部のディプロマポリシーの達成度を確認するためのアンケート

(1) 以下の項目は人文学部が学位授与の方針(ディプロマポリシー)としてかかげている卒業時の能力を示しています(ディプロマポリシー全文は別添補足資料をご参照ください)。貴社に入社(採用)した時点での人文学部卒業生の身につけている能力に関する評価をお願いします。個々の学生ではなく、人文学部卒業生の平均としてお考えください。回答は以下の 6 段階でお願いします。

大変よく身につけている：5
おおむね身につけている：4

どちらかと言えば身につけている：3
 あまり身につけていない：2
 全く身につけていない：1
 よくわからない（判断できない）：0

- 1 幅広い教養を身につけているか。（5）
- 2 専攻した分野の専門的知識を身につけているか。（5）
- 3 論理的・総合的な思考力を身につけているか。（4）
- 4 自らを高めようとする志向、自律的・主体的な行動力を身につけているか。（4）
- 5 他者との確にコミュニケーションできる能力を身につけているか。（5）
- 6 課題解決能力を身につけているか。（4）

（2）人文学部のディプロマポリシーについて何かご意見がありましたらお聞かせください。

人文学部のディプロマポリシーに示された能力は当行の新卒採用のコンセプトとマッチしており、社会人として必要な能力だと判断する。

（3）その他人文学部の教育・人材養成についてお気づきの点、ご意見等ありましたらご自由に記述をお願いします。

・現在当行の行員には茨城大学の卒業生が300名（全職員数の1割弱）ほどおり、中でも人文学部の卒業生が圧倒的多数を占めている。平成に入ってから総採用数は299名である。また、現在女性支店長は全部で4人いるが、そのうち2名は人文学部の卒業生である。今後も人文学部の人材養成に大いに期待したい。

平成25年11月1日

会社名株式会社常陽銀行部署・役職名人事部次長

お名前 秋山謙

（出典：人文学部・人文科学研究科 企業アンケート（常陽銀行））

資料1-2-2-6 企業アンケート（採用担当者）

水戸市 採用担当者対象アンケート結果（抜粋）

聞き取り先：水戸市役所東側臨時庁舎会議室3

日時：2014年10月30日（木）10:00-11:10

ご対応下さった方：総務部部長磯崎和廣様、人事課課長根本一夫様

聞き取り者：田中耕市

【質問】

上司の視点から、本学出身者を部下に持った場合の講評をお聞かせください。

- ・まじめで誠実。言われたことをきちんと実行する。
- ・基礎的な知識や学を有しており、仕事も着実である。
- ・水戸で大学生活をおくっていることもあり、市内の地域の知識を有している点も良い。
- ・県外出身者で茨大卒の学生は、4年間を過ごした水戸市と、自身の郷里の自治体を比較して物事を考えることができるため、市の改良点を指摘できる点などで重宝する。

（出典：平成26年度実施 企業（採用担当者）アンケートより）

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」

平成18年度に学科が改組され、人文、社会科学、コミュニケーションの3学科体制から、人文コミュニケーションと社会科学の2学科による編成となり、同時にカリキュラムに大幅な変更が加えられた。旧カリキュラムではそれぞれの学科が独自の方針でカリキュラムを編成し、相互の関連は少なかった。改組後はアドミッション・ポリシーを明確にし、それに合わせて統一性のあるカリキュラムが編成され、学科の枠を越え幅広く履修できるようになった。また、教育内容や方法の改善については、カリキュラムの点検・評価を行ってきたカリキュラム・FD委員会から、学生の指導・助言などを具体的にやってきた教務委員会が担当するよう改められ、教員のFD活動も、教員自身相互による啓発活動も盛んに行われるようになった。

以上のように、人文学部では法人化以降教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制が大きく改善、向上している。

事例② 「教育課程の編成」

3学科体制から2学科体制への改組により、より体系的で学科の枠を越えた、総合的な人文科学および社会科学の教育課程の編成が可能になった。それは、平成14年に実施された「人文学部外部評価プロジェクト」の結果を受けたものであり、学生はより柔軟に他学科の開講科目や専門演習を履修できるようになり、専門的ながらも総合的な教育の実現が保証されるようになった。授業科目も、教養および専門科目の両方を通じて、内容的な段階を踏まえた適切な履修年次の指定がなされており、緩やかな積み上げ型の教育課程が編成されるようになった。また、授業の公開による地域の多様な教育ニーズにも対応できることが期待され、教育改善の効果は着実に上がっていると判断することができる。

事例③ 「授業形態の組合せと学習指導方法の工夫」

平成18年度以降授業ごとの統一ガイドラインの設定によって、教育課程の編成と各科目の位置づけに応じた適切な授業形態が確保されるようになった。それは、少人数教育を生かした演習科目の1年次からの履修に表れており、学生が参加した自主的・自律的な学修機会が十分に保証されるようになった。さらに、履修上限や1クラスあたりの履修者の制限によっても確保されている。また教育内容についても、統一書式によりシラバスの記載事項が明示され、ホームページ等を通じて公開されることにより、学生や父母に対する説明責任や、授業内容の保証が十分に図られるようになった。これらを通じて、地域住民の授業聴講や公開講座への参加の便宜が向上しており、全体として、教育の質の改善に役立っているということが出来る。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例① 「教育の質保証と自主学修の推進」

CAP制をはじめとした履修上限や授業計画並びに予習復習のポイントをシラバスに明記し、ガイダンスや履修指導を通じて周知徹底するとともに、小テストなどの振り返りやディスカッションなどの相互学習を促進するアクティブ・ラーニングの導入、学修ポートフォリオの整備や学習管理システム（RENANDI）の採用によるeラーニングなどを通じて、学生による自主学修の機会が確保されている。また、学年ごとの達成基準、授業ごとの到達目標・成績評価や卒論審査基準の明記、成績評価に関する異議申し立て制度の設定により、授業に対する質は着実に向上しつつある。

専門科目授業アンケートの結果によれば、大半の学生によって授業科目の位置づけ（専門性）に肯定的な意見が述べられており、授業に対する積極的な参加の割合も徐々に増えつつある。授業時間以外の自主学修の時間も、1時間未満ないし1時間以上行っ

た学生が増加しており、学修時間のさらなる拡大が今後の課題になりつつある。授業に対する理解度、知識・技能の獲得、視野の拡大・認識の深化・考えの発展といった教育目的や授業目標の達成度も十分である。学科によって授業満足度は異なるが、これは履修クラスと学科ごとのコースの多様性に基づくものと考えられる。

学生の興味・関心と進路希望の多様性に応じて、平成29年度より2学科から3学科体制へ移行するが、これらは従来の教育プログラムを再検討した上での改組である。これまでの評価に加え、さらなる成果を積み重ねていくものと思われる。

事例② 「ディプロマ・ポリシーに則した人材養成」

人文コミュニケーション学科および社会科学科の教育理念・教育目的、ディプロマ・ポリシーに則した人材が養成され、多方面にわたる分野に有能な人材を輩出することができている。人文コミュニケーション学科は、比較的、卸売業・小売業の割合が高く、異文化やメディアなど、コースの特性を反映して都心部に就職率が高くなっている。また、大学院進学が高いのも同学科の特色である。一方で社会科学科は、法学・行政学、経済学・経営学、地域研究・社会学など、学科の特色がより就職先に反映しており、地方自治体、地域金融、地域企業への就職率が高くなっている。地元定着率という観点からも、社会科学科は茨城県内への就職率が高く、地域の経済経営や自治体・市民活動に対するインパクトが高いという結果となっている。

また、企業に対して行ったアンケートからも、まじめで誠実・着実な仕事ぶりが評価されている。教養・専門的知識・思考力のみならず、自律的・主体的な行動力、コミュニケーション能力、課題解決能力の獲得が十分に行われているという評価も受けており、学部および学科のディプロマ・ポリシーに基づいた人材の養成と、卒業生の輩出がなされている。

2. 人文科学研究科

I	人文科学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-12
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-20

I 人文科学研究科の教育目的と特徴

1 人文科学研究科の教育目的

人文科学研究科の教育目的は、「社会の中核を担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる人材、すなわち諸課題の解明へ向けての研究・調査・分析能力等をもち、判断力・洞察力・実践力等を備えた高度専門職業人の育成を図る」ことである。(資料 2-0-1-1)。

2 人文科学研究科の特徴

その特徴は、コミュニケーション学系をも含む人文社会科学系総合大学院としての利点を生かした多岐にわたる授業科目群と研究指導分野であり、基礎的・理論的な分野ならびに応用的・実践的な分野を兼ね備え、きめ細かい少人数教育の下で、首都圏北部地域をはじめとする文化社会の持続的発展を担う中堅的人材養成を行っている。

[想定する関係者とその期待]

茨城県をはじめとする首都圏北部地域の地方公共団体・民間企業・各種市民団体等が主たる関係者として想定され、その期待するところは、実践的かつ地域経済社会を牽引していく人材育成、地域社会の課題解決に資する専門性とより豊かな人間性をもった人材の育成、コミュニケーション能力・国際感覚等を備えた人材の養成などがあげられる。また、これらを修得しようとする入学予定者、在学生及びその保護者も関係者として想定され、文化と社会の持続的発展に貢献する中核的専門職業人として活躍できる人材を育成する教育を行うことが期待されている。

資料 2-0-1-1 人文科学研究科の教育研究目的

【人文科学研究科】

人文科学研究科では、広く文化と社会の進展に寄与するために、人間の文化と現代社会が直面する学術的政策的諸課題に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界をはじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）、すなわち諸課題の解明へ向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力等を備えた、高度で知的な素養のある人材の育成を図る。

●文化科学専攻

文化科学専攻では、文化と社会の進展に寄与するために、人文科学・コミュニケーション学の諸分野（人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化）に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）、すなわち諸課題の解明に向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力を備え、人類の文化を継承するとともに、自らも主体的に発信する能力を身につけた、高度で知的な素養のある人材の育成を図る。

●社会科学専攻

社会科学専攻では、社会の進展に寄与するために、社会科学の諸分野（経済学・経営学、法学・行政学、地域研究・社会学）に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、現代社会の持続発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）、すなわち諸課題の解明に向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力を備え、地域・社会を主体的に構想しデザインできる発想と技術を身につけた、高度で知的な素養のある人材の育成を図る。

(出典：茨城大学大学院人文科学研究科教育研究目的／『平成 27 年度大学院学生便覧』)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

人文科学研究科は、人間文化専攻、社会科学専攻の2専攻から構成されている。平成27年度の入学定員、入学者及び在籍者数は、人間文化専攻が入学定員13名・在籍者33名、社会科学専攻が入学定員12名・在籍者29名である(資料2-1-1-1)。人間文化専攻、社会科学専攻それぞれに社会人特別選抜若干名が含まれ、その他に外国人留学生若干名を含む。平成27年度の間人文化専攻の入学者11名の内訳は、一般選抜4名、社会人特別選抜1名、外国人留学生特別選抜6名であり、社会科学専攻の入学者15名の内訳は、一般選抜7名、社会人特別選抜2名、外国人留学生特別選抜6名となっており、広く地域および外国からも学生の受け入れを行っている(資料2-1-1-2)。

教育目的を達成するため、本研究科の教員組織は、文化科学専攻54名(教授33、准教授21)、社会科学専攻41名(教授18、准教授19、講師4)、計95名(教授51、准教授40、講師4)から構成されている。

本学の教育研究組織は学部・学野制であるため、本研究科を組織している人文学部教員95名は、全員人文社会科学野に所属しており、(資料2-1-1-3)大学設置基準により必要とされる教員数は満たされている。

学生は入学時の志望により、当該専攻の正研究指導教員による教育、研究および学位論文の指導を受けるほか、同じ専攻または他の専攻の副研究指導教員による指導を受けることができ、また、修士論文が複数教員による共同審査によって行われることと相まって、徹底した共同指導体制が確保されている(資料2-1-1-4、5)。副指導教員は、学生生活における副担任として設けられており、正指導教員との間で各種問題が生じた場合に、その相談・助言役として機能することを期待されており、少人数教育による閉鎖性などの問題が生じないようにしている。

なお、学位論文の審査基準および最終試験の実施要領は、成績評価基準とともに明文化され、大学院学生便覧(シラバス)に掲載され周知されるとともに、審査結果は修士論文の閲覧とともに各専攻科において審議されたのち、研究科において審議了承されるため、内容的な質保証は十分に確保されている(資料2-1-1-6、7)。成績評価の結果に対して学生側から異議が生じた場合には、その申し立てに関する取り決めもされており、学生便覧(シラバス)に掲載されている(資料2-1-1-8)。

資料2-1-1-1 人文科学研究科の組織編成と在籍者数の推移

※在籍者数はタテ表示

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数																	
			平成22年度									平成23年度								
			1年次			2年次			合計			1年次			2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文化科学専攻	13	26	5	18	23	3	9	12	8	27	35	4	17	21	6	19	25	10	36	46
(文化構造専攻)						2	2	4	2	2	4				1	1		1	1	
(言語文化専攻)						2	2		2	2					1	1		1	1	

茨城大学人文科学研究科 分析項目 I

地域政策専攻	12	24	3	4	7	5	3	8	8	7	15	9	8	17	5	3	8	14	11	25
合計	25	50	8	22	30	10	16	26	18	38	56	13	25	38	11	24	35	24	49	73

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数																	
			平成 24 年度									平成 25 年度								
			1 年次			2 年次			合計			1 年次			2 年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文化科学専攻	13	26	9	12	21	4	21	25	13	33	46	7	11	18	10	19	29	17	30	47
(言語文化専攻)						1	1		1	1										
地域政策専攻	12	24	5	5	10	11	8	19	16	13	29	6	3	9	12	8	20	18	11	29
合計	25	50	14	17	31	15	30	45	29	47	76	13	14	27	22	27	49	35	41	76

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数																	
			平成 26 年度									平成 27 年度								
			1 年次			2 年次			合計			1 年次			2 年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文化科学専攻	13	26	8	9	17	8	14	22	16	23	39	7	4	11	11	11	22	18	15	33
社会科学専攻	12	24	3	1	4				3	1	4	7	8	15	3	1	4	10	9	19
(地域政策専攻)						14	4	18	14	4	18				7	3	10	7	3	10
合計	25	50	11	10	21	22	18	40	33	28	61	14	12	26	21	15	36	35	27	62

(出典：国立大学法人茨城大学概要 2011～2015)

資料 2-1-1-2 人文科学研究科 選抜区分別入学者数

専攻	年度	選抜区分	秋入試	春入試	追加募集	合計
文化科学	22	一般	7	3		10
		社会人	1	0		1
		外国人留学生	4	8		12
		合計	12	11		23
	23	一般	9	2		11
		社会人	0	1		1
		外国人留学生	2	7		9
		合計	11	10		21
24	一般	3	4		7	
地域政策	22	一般	1	3		4
		社会人	0	0		0
		外国人留学生	1	2		3
		合計	2	5		7
	23	一般	9	1		10
		社会人	0	3		3
		外国人留学生	4	0		4
		合計	13	4		17
24	一般	1	4	1	6	

	社会人	1	0		1	
		外国人留学生	3	10		13
		合計	7	14		21
	25	一般	3	9		12
		社会人	0	1		1
		外国人留学生	0	5		5
		合計	3	15		18
	26	一般	7	4		11
		社会人	1	0		1
		外国人留学生	2	3		5
		合計	10	7		17
	27	一般	3	0	1	4
社会人		0	1	0	1	
外国人留学生		1	5	0	6	
合計		4	6	1	11	
社会科学	社会人	0	2	0	2	
		外国人留学生	0	1	1	2
		合計	1	7	2	10
	25	一般	3	3	0	6
		社会人	0	1	0	1
		外国人留学生	1	0	1	1
		合計	4	4	1	8
	26	一般	0	2	0	2
		社会人	0	0	0	0
		外国人留学生	0	1	1	2
		合計	0	3	1	4
	27	一般	1	6		7
社会人		1	1		2	
外国人留学生		2	4		6	
合計		4	11		15	

(出典：茨城大学人文学部 2015 [対象年度：2014] より作成)

資料 2-1-1-3 人文科学研究科 教員組織の構成

※平成 27 年 1 月 1 日現在

専攻名	教授(名)	准教授(名)	講師(名)	助教(名)	合計(名)
文化科学	33	21			54
社会科学	18	19	4		41
合計	51	40	4		95

(出典：茨城大学人文学部 2015 [対象年度：2014])

資料 2-1-1-4 正副研究指導教員

3. 研究指導及び修了要件

(1) 正副研究指導教員

入学試験の際の学生の志望、その際提出された研究計画概要に基づき、専攻分野の教員の協議によって決定します。

(出典：『平成 27 年度 大学院学生便覧』1 頁)

(研究指導教員)

第 3 条 学生の教育・研究及び学位論文の作成等に対する指導を行うため、正研究指導教員及び副研究指導教員を置く。

2 正研究指導教員及び副研究指導教員は、当該専攻における研究科担当の教授をもって充てる。ただし、必要があるときは、准教授をもってこれらに充てることができる。

3 前項によりがたい場合は、副研究指導教員は、他の専攻の教授をもって充てる。ただし、必要があるときは、准教授をもってこれに充てることができる。

(出典：茨城大学大学院人文科学研究科規則)

資料 2-1-1-5 学位論文の審査及び最終試験実施要項

1. 趣 旨

修士（学術）の学位授与に関しては、茨城大学大学院学則、茨城大学学位規則（以下「学位規則」という。）及び茨城大学大学院人文科学研究科規則（以下「人文科学研究科規則」という。）に定めるもののほか、この要項の定めるところによる。

2. 学位論文

1) 論文の提出資格

修士課程修了見込みの者。

2) 論文の提出期限

12月20日（9月修了予定の者については、7月20日）の16時00分までとする。なお、当日が休日に当たる場合には、その日以降の最初の平日とする。

3) 論文の提出部数

1篇3部とする。（正本1部、副本2部）

4) 論文の提出方法

論文は完成原稿を論文要旨（2,000字以内）とともに製本し、論文審査願を添付し、正研究指導教員の承認を得て、学務係を通じて人文科学研究科長に提出する。

5) 論文審査会

学位規則第12条の規定に基づき、正研究指導教員を主査とし、学位論文の内容に特に関係のある本研究科担当教員のうちから2名を副査として審査会を構成し、論文の審査に当たる。

ただし、特段の事情があるときは、上記3名の他に本学の他の研究科等又は他大学等の大学院若しくは研究所等の教員等を副査として審査会に加えることができる。

6) 論文の取り下げ

一旦受理した論文の取り下げは、認めないものとする。

3. 最終試験

最終試験は、学位規則第14条の規定に基づき、実施するものとする。

4. 学位論文の審査及び最終試験の期日

論文の審査及び最終試験は、2月20日（9月修了者については8月末日）までに終了し、審査会は、その結果を「学位論文審査及び最終試験結果報告」をもって人文科学研究科委員会に報告しなければならない。

（出典：『平成27年度大学院学生便覧』4頁）

資料 2-1-1-6 成績評価基準

区分	評点基準	評 価 の 内 容
A+	90点以上100点	到達目標を十分に達成し、きわめて優れた学修成果を上げている。
A	80点以上90点未満	到達目標を達成し、優れた学修成果を上げている。
B	70点以上80点未満	到達目標と学修成果を概ね達成している。
C	60点以上70点未満	合格と認められる最低限の到達目標に届いている。
D	60点未満	到達目標に届いておらず、再履修が必要である。

注) 区分A+, A, B及びCを合格とし、所定の単位を与え、Dは不合格とし、単位は認められない。

（出典：『平成27年度大学院学生便覧』1頁）

資料 2-1-1-7 学位論文審査基準・最終試験実施要領

(1) 【学位論文審査基準】

① 先行研究の整理と問題設定は適切になされているか。

② 章立てを含めた論述の流れは適切であるか。

- ③研究方法の選択・実行は適切になされているか。
 ④注や図表処理等も含めて、論述が的確でかつ分量的にも適切であるか。
 ⑤設定した問題の解明は的確・適切になされているか。

上記①～⑤それぞれについて、
 十分満たされている =2点
 ある程度満たされている =1点
 満たされていない =0点

合計10点満点で、
 8点以上（優れた修士論文である） =A
 7～6点（おおむね良好な修士論文である） =B
 5点（いくつかの問題はあるが、修士論文として認定しうる） =C
 4点以下（修士論文としての水準に達していない） =D
 但し、上記①～⑤のいずれかが0点 =D

(2) 【最終試験実施要領】

- ①提出された修士論文の内容についての質疑応答。
 ②論文作成にあたってどのような研究を行ったかについての質疑応答。
 ③研究成果のさらなる発展可能性についての質疑応答。

上記①～③を踏まえ、以下のように総合的に10点満点で判定する。
 ・優れた研究が行われ、独力でのさらなる研究の発展が期待できる =A (8点以上)
 ・おおむね良好な研究が行われたと認められる =B (7～6点)
 ・不十分な点があくつかあるが、一定程度の研究が行われたと認められる =C (5点)
 ・適切な研究が行われたとはいいがたい =D (4点以下)

論文審査と最終試験のいずれかまたは両者がDであれば、不合格とする。

(出典：『平成27年度大学院学生便覧』5頁)

資料 2-1-1-8 大学院成績評価に関する問い合わせに対する対応

成績評価の透明性と厳正性を確保するため、人文科学研究科で開講されている授業科目の成績評価に関する学生による問い合わせと教員による対応は、以下の手順によるものとする。

- (1) 学生は、成績評価について問い合わせがある場合、まず、担当教員にオフィス・アワー等の時間を利用して口頭その他の方法（メール、電話など）で問い合わせをする。
 担当教員は、問い合わせを受けた場合、成績評価に関して、具体的根拠を示しながら当該学生に対して説明をする。
 問い合わせの期限は、当該授業科目が属する学期の次の学期の終了日とする。
- (2) 学生は、担当教員に直接会うことができない場合（非常勤講師、教員の長期出張など）や、担当教員から受けた説明の内容に納得できない場合、規定の書面（「成績評価についての問い合わせ願」以下、書面Aと呼ぶ。学務第二係に用意。）により、担当教員に対して、問い合わせをすることができる。
 学生は、書面Aを学務第二係窓口へ提出し、大学院専門委員会が書面Aを担当教員に回送する。
 担当教員は、原則として1週間以内に回答を大学院専門委員会に返送し、学務第二係窓口から学生へ書面Aを回送する。
 書面Aの写しは、5年間、学務第二係で保管する。
- (3) (2)における担当教員からの回答に納得ができない学生は、書面Aを受け取ってから1週間以内に、規定の書面（「成績評価に関する異議申立書」以下、書面Bと呼ぶ。学務第二係に用意。）をもって、大学院専門委員会に異議申し立てをすることができる（書面Bの提出先は学務係）。

その場合、大学院専門委員会が、学生と担当教員の双方から説明を聞き取る。
 担当教員からの説明内容が妥当と判断された場合、大学院専門委員会は速やかに当該学生に対して説明をおこなう。
 シラバスに示した成績の決定手続きと齟齬があると判断された場合には、大学院専門委員会は担当教員に対して再説明を求めることができる。
 書面 B の写しは 5 年間、学務第二係で保管する。
 また、(3) の過程については、大学院専門委員会がその経過を記録し、5 年間、学務第二係で保管する。

(出典：『平成 27 年度大学院学生便覧』 3 頁)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

人文科学研究科は文化科学専攻 13 人、社会科学専攻 12 人の入学定員に対し、概ね定員を上回る志願者があり、定員を充足している。これは、平成 21 年度に行われた 4 専攻（文化構造専攻、言語文化専攻、地域政策専攻、コミュニケーション学専攻）の 2 専攻（文化科学専攻、地域政策専攻）への改組に加え、地域政策専攻の社会科学専攻への名称変更（平成 26 年度）の成果でもある。社会科学専攻では、併せてそれまでの 4 コースから 3 コースに再編され、教育目的の明確化とより柔軟なカリキュラムが実現された。

講師以上は授業担当教員、准教授以上は研究担当教員となり、准教授以上は正研究指導教員となるほか、副研究指導教員となることが認められており、学生一人あたり複数の教員による研究指導が確保されている。副研究指導教員は、学生副担任としての役割も果たしている。全教員 95 名に対して 1 学年あたり 25 名程度の学生定員であり、少人数教育が確保されるとともに、正・副研究指導教員による複数指導体制が確立されているといえる。

また、コース所属教員によって開講される研究支援科目が必修科目として設定されており、学位論文の審査および最終試験が、正研究指導教員を含む 3 名以上の教員により実施されるとともに、審査結果が各専攻の専攻会議および大学院の研究科委員会において審議されることにより、個別指導と集団指導がともに両立されているといえることができる。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

文化科学専攻は、人間文化およびコミュニケーションの 2 コースからなり、人間文化コースは人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学の 4 分野から、コミュニケーションコースは異文化コミュニケーション、メディア文化の 2 分野から編成されている。社会科学専攻は、法学・行政学、経済学・経営学、地域研究・社会学の 3 コースから編成されている（資料 2-2-1-1）。

修了に必要な最低修得単位数は 30 単位であり、その配分は両専攻ともに、基盤養成科目 6 単位、キャリア支援科目 2 単位、研究推進科目（必修 2 単位、選択 6～16 単位）、研究指導科目 4 単位、自由科目 10～0 単位である（資料 2-2-1-2）。

授業科目は、大学院教育のための基盤を養成する基盤養成科目をもとに、所属する専攻に応じた専門的な研究推進科目を履修し、修士論文の作成のための個別的指導である研究指導科目を通じて、研究成果を完成させる体系的な構成となっている。基盤養成科目には大学院共通科目が置かれ、他研究科の開講科目を履修する機会が設けられており、専門基盤科目では、研究科共通科目である人文社会科学基礎論 I II が開講され、研究科および専攻を越えた、俯瞰的な視野と思考を培うことができる。またキャリア支援科目として、外国語および日本語科目、インターンシップ、高度情報処理科目が配置されている（資料 2-2-1-3）。

さらに、人文科学研究科の教育目標をより特化し、大学院修了後に各方面で要求される企画力、マネジメント力、問題解決能力の向上などを目指して、副専攻である「教育プログラム」が置かれており、特定の授業科目を履修し、修了要件を満たした学生には、「教育プログラム修了証」が授与される（資料 2-2-1-4）。

その他、人文科学研究科の専攻領域の多様化に鑑みて、修士論文の提出に代えて、映像作

品、ソフトウェアの開発、行政機関や地域社会との協同企画ないし共同研究の成果の提出によって修了を判定する「特定の課題についての研究の成果の審査」制度を置いている（資料 2-2-1-5）。

資料 2-2-1-1 教育課程の編成

文化科学専攻	人間文化コース	人間科学分野
		歴史・文化遺産分野
		文芸・思想分野
		言語科学分野
	コミュニケーションコース	異文化コミュニケーション分野
		メディア文化分野
社会科学専攻	法学・行政学コース	
	経済学・経営学コース	
	地域研究・社会学コース	

(出典：『平成 27 度大学院学生便覧』により作成)

資料 2-2-1-2 授業科目の区分と最低修得単位

区 分		最低修得単位	備 考
基盤養成科目	大学院共通科目	2	
	専門基盤科目	2	
	専門基盤演習	2	M1 後学期に履修する。
キャリア支援科目	外国語	2	外国人留学生のみ。
	日本語		
	インターンシップ		
	高度情報処理		
研究推進科目	(必修) 研究支援科目**	2	M1 前学期に履修する。
	(選択) 専門科目*	6～16	
研究指導科目	課題研究演習 I	2	M2 前学期に履修する。
	課題研究演習 II	2	修士論文合格者に認定する。
自由科目	他専攻の科目 他研究科の科目(他大学院を含む) その他	10～0	
合 計		30	

*は所属する専攻に開講される科目を履修すること。

**は所属コース開講科目を履修する。

注1：同一の科目を2回以上履修（重複履修）することはできません。

注2：社会人特別選抜で入学した学生の内、(1) 大学院学則第16条により教育上特例の必要があると認められた学生、又は(2) 職業等を有するなど特殊事情を考慮し共通科目を履修できないと認められる学生は、他の科目の単位をもって大学院共通科目及び研究科共通科目の単位に充てることができる。

(出典：『平成 27 年度大学院学生便覧』 2 頁)

資料 2-2-1-3 人文科学研究科のカリキュラムポリシー

1. 授業科目群の基本的な考え方

茨城大学大学院人文科学研究科は、幅広い学識と専門分野に関連する基礎的素養を養うために大学院共通科目、研究科共通科目を開講するとともに、専門分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得するために、人文科学および社会科学の専攻科目を開講することとしている。また、研究科・専攻をまたぐ横断的分野や特定の職種に特化した分野等の独立・横断的プログラム等の科目を開講する。

2. 履修体系

学生は、「研究・学習の対象領域のまとまり」であるコース（主専攻）に所属し、基盤養成科目（大学院共通科目・専門基盤科目・専門基盤演習）、研究推進科目（研究支援科目・専門科目・研究指導科目）、キャリア支援科目（外国語・日本語・インターンシップ・高度情報処理）から必要な授業を履修し、幅広い学識と専門分野に関連する基礎的素養を養う。

さらに、「知識やスキルを身につける実践的な体系」である教育プログラム（副専攻）を履修することもできる。

これらの授業を通じて得られた知見とスキルを基に、修士論文執筆もしくは特定課題研究を行う。

（出典：『平成 27 度大学院学生便覧』巻頭）

資料 2-2-1-4 教育プログラムの趣旨と制度

1. 教育プログラムの趣旨

人文科学研究科では、教育研究目的と育成すべき人材像の達成と、地域連携・社会貢献に関わる研究領域に関連して、「地域課題に取り組む大学院」「地域を対象とする総合的研究の推進」「地域人材を育てる大学院教育改革」を推進し、実践的応用能力を具えた、地域・社会に貢献できる人材（地域人材）を育成するため、教育プログラムを平成21年度より設けている。

当プログラムは、教育目標をより特化したものであり、大学院修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するための実務的な知識やスキルの提供を目的とする。すなわち大学院修了後に各方面で要求される企画力、マネジメント力、問題解決力の向上、あるいは在職系社会人や外国人留学生の持ち込む実務上の研究課題への対応という観点から設定された教育プログラムに基づき、学生が自ら学習すべき事項を見出し、教員の指導の下で進めている学習形態（＝プロジェクト型学習）であり、地域（現場）における調査・実習を中心に進めていく実践的プロジェクト研究による地域（現場）との連携型教育である。

2. 教育プログラムの制度

教育プログラムには「副専攻」としての性格がある。所属する専攻を問わず、本研究科が教育プログラムとして指定する特定の授業科目を履修し、修了証取得条件を満たした学生には、研究科長より「教育プログラム修了証」が授与される。

平成25年度以降の入学生向けには、①コミュニティ・マネージャー養成プログラムと、②人文社会系サステナビリティ学プログラムが開講される。

実際の履修方法等については年度初めのガイダンスに出席の上、確認すること。また、研究指導教員とも相談しプログラム履修を決定すること。

（出典：『平成 27 度大学院学生便覧』29 頁）

資料 2-2-1-5 「特定の課題についての研究の成果の審査」について

茨城大学大学院人文科学研究科規則第 12 条第 2 項に定める「特定の課題についての研究の成果の審査」については、以下のように定める。

1. 「特定の課題についての研究の成果」は以下のいずれかとする。

- ①映像作品
- ②ソフトウェアの開発
- ③行政機関または地域社会との協同企画ないし共同研究
- ④その他

2. 「特定の課題についての研究の成果」を学位論文に代えて提出する場合には、あらかじめ当該年度の 4 月末日までに専攻長が文書によって大学院専門委員会へその旨を届け出て、同委員会の承認を得

<p>る（9月修了の場合も同様に修了年度の4月末日までに届け出る）。</p> <p>3. 学生は「特定の課題についての研究の成果」と併せて、その目的・方法・分担・プロセス・結果等を明確かつ詳細に記した報告書を提出する。</p> <p>4. 「特定の課題についての研究の成果の審査」は、上記1「特定の課題についての研究の成果」および上記3の報告書を基に行う。</p> <p>5. 「特定の課題についての研究の成果の審査」は、人文科学研究科学位論文審査基準に準じて行う。ただし、「先行研究の整理」が適切になされているかどうかは問わない。代わって以下の点を重視する。</p> <p>①「特定の課題についての研究の成果」の独自性</p> <p>②報告書の内容が的確な考察に基づいていること</p> <p>6. 最終試験は、人文科学研究科最終試験実施要領に準じて行う。</p> <p>(出典：『平成27年度大学院学生便覧』6頁)</p>

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

人文科学研究科のカリキュラムポリシーに従い、大学院共通科目と研究科共通科目を通じて幅広い学識と専門分野に関連する基礎的素養を身に付けるとともに、人文科学および社会科学の専攻科目を適切に配置することにより、専門分野に関する高度の専門的知識と能力を修得することが可能となっている。

また、研究科・専攻をまたぐ横断的分野や特定の職種に特化した分野等を独立または横断的に履修できるように、教育プログラム制度が置かれており、コースが「研究・学習の対象領域のまとまり」である主専攻であるのに対して、これらを補完する副専攻の役割を果たしている。教育プログラムは、①コミュニティ・マネージャー養成プログラムと、②人文社会系サステナビリティ学プログラムからなり、教育目標をより特化し、大学院修了後に固有の分野で活躍するための実務的な知識やスキルを身に付けることができるように構成されている。

また、人文科学研究科の研究領域の多様性を反映して、学術研究として論文形式による成果発表が困難な分野を想定して、「特定の課題についての研究の成果の審査」を設定しており、映像作品、ソフトウェアの開発、行政機関または地域社会との協同企画ないし共同研究を認めている。人文科学研究科では、文化科学専攻のコミュニケーションコース・メディア文化分野および社会科学専攻における地域研究などの分野を想定している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

在学生に対する授業アンケートの分析を通じて、以下のような結果が得られた。

両専攻とも7科目以上の授業を履修し、ほとんどすべての授業に出席している。授業内容に対する理解度は高く、自分なりに視野を広げたり、認識を深めたり、考えを発展させることができたと回答している。授業に対する満足度も高く、修士論文作成にとって各種の授業内容が有意義だったという感想から、自分の専門性を高めたといえることができる(資料2-3-1-1)。

また、修了を控えた2年生に対するアンケートでは、①社会が直面する学術的政策的諸課題の解明に向けた幅広い視野、②専門的な研究・調査・分析の能力、③社会での活躍に必要な社会科学を応用する能力、④現代社会の諸問題に主体的に取り組むことができる能力が身に付いたと回答されており、人文科学研究科の掲げるディプロマ・ポリシーが十分に達成されたといえることができる(資料2-3-1-2、3)。

学生生活では、学外の活動について学生表彰も受けている者もいる(資料2-3-1-4)。各年度、審査を通過した修士論文の題目は、学部の年次活動報告である人文学部年報等を通じて公表されており、そのうち優秀な研究論文は、院生用の研究論集である『人文科学研究』に掲載されている(資料2-3-1-5)。2010年より刊行され、これまでに掲載された研究論文は15編を数える。

進路動向については、学生の就職希望や外国人留学生であるなど、年度ごとの志望状況によって傾向に差がある。学位取得状況は文化科学専攻が60%台後半から80%、社会科学専攻は名称変更後間もないためまだ実績には乏しいが、以前の地域政策専攻では、40%台から60%台を確保してきた。社会科学専攻になり、今後の就職率ないし学位取得率を向上させることが今後の課題である(資料2-3-1-6)。

資料2-3-1-1 平成27年度在学生授業アンケート(前学期)集計結果

3. 前学期に履修した授業科目数は、何科目でしたか。

①0科目 ②1～3科目 ③4～6科目 ④7科目以上

	①	②	③	④
文化科学	0	0	0	2
社会科学	0	0	0	7

4. 前学期に履修した授業への出席状況は、どの程度でしたか。

- ① すべての授業に、ほとんど毎回出席した。
 ② 大半の授業にほとんど毎回出席したが、たびたび欠席する授業もあった。
 ③ 大半の授業にたびたび欠席したが、ほとんど毎回出席する授業もあった。
 ④ すべての授業に、あまり出席しなかった。

	①	②	③	④
文化科学	2	0	0	0
社会科学	7	0	0	0

9. 前学期に履修した専門科目全般についておたずねします。

(1) 授業の内容を理解できましたか。

- ① よく理解できた。 ② ある程度理解できた。
 ③ あまり理解できなかった。 ④ まったく理解できなかった。

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	0	7	0	0

(2) 授業の内容について、自分なりに視野を広げたり、認識を深めたり、考えを発展

させることができましたか。

- ① よくできた。 ② ある程度できた。
③ あまりできなかった。 ④ まったくできなかった。

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	2	5	0	0

(3) 授業を受講して満足しましたか。

- ① とても満足した。 ② ある程度満足した。
③ あまり満足しなかった。 ④ 満足しなかった。

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	2	5	0	0

(4) 授業の内容は、あなたの修士論文作成にとって、有意義だったと思いますか。

- ① とても有意義だった。 ② ある程度有意義だった。
③ あまり有意義ではなかった。 ④ 有意義ではなかった。

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	3	4	0	0

1 1. 履修した授業科目全体の受講を通じて、自分の専門性が、どの程度向上したと思いますか。

- ① とても向上した。 ② ある程度向上した。
③ あまり向上しなかった。 ④ まったく向上しなかった。

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	2	5	0	0

1 2. 履修した授業科目全体の受講を通じて、自分の専門分野以外の教養が、どの程度高まったと思いますか。

- ① とても高まった。 ② ある程度高まった。
③ あまり高まらなかった。 ④ まったく高まらなかった。

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	1	6	0	0

1 3. 授業時間以外に、1日に平均してどのくらい勉強をしましたか。

- ① 3時間以上 ② 2時間以上3時間未満
③ 1時間以上2時間未満 ④ 1時間未満

	①	②	③	④
文化科学	1	1	0	0
社会科学	2	4	1	0

(出典：人文科学研究科 授業アンケート調査 修士課程1年生(平成27年))

資料 2-3-1-2 2014年度 修了予定者アンケート・集計結果(地域政策専攻)

4. 地域政策専攻を終了された方への質問です。地域政策専攻での学びを通して、以下のような視野や能力が身についたと思いますか？各質問の該当する番号に○をつけてください。

(1) 社会が直面する学術的政策的諸課題の解明に向けた幅広い視野が身についたと思いますか？

- ① そう思う(3) ② ややそう思う(1) ③ あまりそう思わない ④ そう思わない

(2) 専門的な研究・調査・分析の能力が備わったと思いますか？

- ① そう思う(3) ② ややそう思う(1) ③ あまりそう思わない ④ そう思わない

(3) 社会での活躍に必要な社会科学を応用する能力が身についたと思いますか？

① そう思う (1) ② ややそう思う (2) ③ あまりそう思わない (1)
 ④ そう思わない
 (4) 現代社会の諸問題に主体的に取り組むことができる能力が身についたと思いますか?
 ① そう思う (2) ② ややそう思う (2) ③ あまりそう思わない ④ そう思わない

5. 大学院共通科目および研究科共通科目について、意見・感想をお書きください (自由記述)。
 ・幅広い分野の知識まで身に付けることができた。
 ・様々な選択が出来て、非常に良かったと思う。社会人に対しても配慮がされており、助かったと思う。

6. 課題研究演習および専門基盤演習の両科目を含む修士論文執筆の指導体制について、意見・感想をお書きください (自由記述)。
 ・修士論文に関する指導は毎週、また、時間外にも頂きました。大変ありがたく思っております。
 ・定期的な指導と的確なアドバイスのおかげで執筆作業に集中することができた。
 ・担当していただいた正・副指導教授には、本当に丁寧な指導をしていただいたことに感謝している。また、興味があった専門分野の研究を進めることが出来た。今後の社会生活の中で、様々な場面で、この研究を活かしていきたいと考えている。

(出典：大学院地域政策専攻 アンケート調査集計結果 2014年度 修了予定者)

資料 2-3-1-3 人文科学研究科ディプロマ・ポリシー

茨城大学人文科学研究科の文化科学専攻および社会科学専攻においては、それぞれ以下のようにディプロマ・ポリシー (学位授与方針) を定める。

○ 文化科学専攻のディプロマ・ポリシー
 文化科学専攻では、必要な期間在籍し、必要な単位を修得し、最終試験を通じて以下が認められる場合、修了を認定し学位(修士)を授与する。
 ①人間の文化と社会が直面する学術的文化的諸課題の解明に向けた幅広い視野を身につけている。
 ②人文諸科学およびコミュニケーション学各分野の深い専門性に支えられた研究・調査・分析の能力を備えている。
 ③新しい社会での活躍に必要な判断力、構想力、実践力を備えている。
 ④人類の文化を継承するとともに、主体的に創造・発信する能力を身につけている。

○ 社会科学専攻のディプロマ・ポリシー
 社会科学専攻では、必要な期間在籍し、必要な単位を修得し、最終試験を通じて以下が認められる場合、修了を認定し学位(修士)を授与する。
 ①現代社会が直面する学術的政策的諸課題の解明に向けた幅広い視野を身につけている。
 ②社会諸科学各分野の深い専門性に支えられた研究・調査・分析の能力を備えている。
 ③現代社会での活躍に必要な社会科学を応用する能力を身につけている。
 ④現代社会の諸問題に主体的に取り組むことができる能力を身につけている。

(出典：『平成 27 年度大学院学生便覧』巻頭)

資料 2-3-1-4 学生表彰

平成 23 年度

氏名	専攻	表彰に該当する行為
大島 愛美	文化科学	第 18 回都留市ふれあい全国俳句大会においてユニバーシアード部門大賞・正賞を受賞
福井 彩香	文化科学	水戸市芸術館の教育普及プログラムにボランティアスタッフとして参加し、小中学生の学習 (美術作品鑑賞) のアートイベント「アンサンブル・パレード」の企画・運営を担当

(出典：茨城大学人文学部年報 2012 [対象年度 2011 年])

資料 2-3-1-5 『人文科学研究（院生論集）』掲載論文一覧

号	年	月	タイトル	氏名	始頁	末頁
7	2015	12	フランス二院制がもたらす立法手続と元老院のイメージ	和氣 原	1	20
7	2015	12	修士論文要旨（2014年度修了生）	茨城大学人文科学研究編集委員会	21	54
7	2015	12	戦国期常陸国信太荘（郡）の山野入会地紛争	高橋 裕文	57	80
6	2014	12	公共関与型産廃処分場における社会的合意形成の課題と展望	入江 紗友美	1	20
6	2014	12	修士論文要旨（2013年度修了生）	茨城大学人文科学研究編集委員会	21	66
5	2013	11	法人事業税の問題点と改革の方向	石川 忠	1	22
5	2013	11	修士論文要旨（2012年度修了生）	茨城大学人文科学研究編集委員会	23	62
4	2013	1	東日本大震災の災害廃棄物に関する環境社会学的研究	酒井 麻弥	1	22
4	2013	1	修士論文要旨（2011年度修了生）	茨城大学人文科学研究編集委員会	23	58
4	2013	1	戦国期常陸・下総の境目における郷村連合	高橋 裕文	61	74
3	2011	12	キルケゴール『反復』の成立と構成について	小野 雄介	1	11
3	2011	12	岡倉覚三とインド	清水 恵美子	13	33
3	2011	12	修士論文要旨（2010年度修了生）	茨城大学人文科学研究編集委員会	35	41
3	2011	12	室町期円覚寺造営料所化と常陸国小河郷地頭・百姓の闘い	高橋 裕文	45	66
2	2011	2	『ニコマコス倫理学』における愛	赤間 脩人	1	17
2	2011	2	キルケゴール哲学における反復の問題	小野 雄介	19	41
2	2011	2	修士論文要旨（2009年度修了生）	茨城大学人文科学研究編集委員会	43	50
2	2011	2	戦国期常陸国佐竹領の郷村構造と民衆動向	高橋 裕文	53	70
1	2010	3	ベルクソン研究『物質と記憶』における一元化の方途	後藤 秀文	1	21
1	2010	3	東海村における地域社会と原子力の共生についての考察	泉 清志	23	46
1	2010	3	在郷商人の土地金融の実態	皆川 昌三	48	64

（出典：茨城大学人文学部 HP <http://lib.hum.ibaraki.ac.jp/kiyo/index/index.html>）

資料 2-3-1-6 学位授与状況

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
文化科学	修了者 (人)	9	20	17	21	15	18
	2年生 (人)	12	25	25	29	22	22
	修了率 (%)	75	80	68	72.4	68.2	81.8
(文化構造)	修了者 (人)	2					
	2年生 (人)	4					
	修了率 (%)	50					
(言語文化)	修了者 (人)	1					
	2年生 (人)	2					
	修了率 (%)	50					
社会科学	修了者 (人)						3
	2年生 (人)						4
	修了率 (%)						75
(地域政策)	修了者 (人)	5	5	8	10	7	2
	2年生 (人)	8	8	19	20	18	10
	修了率 (%)	62.5	62.5	42.1	50	38.9	20
修了者合計		17	25	25	31	22	23

(出典：茨城大学概要 2010～2015)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

人文科学研究科では、専攻ごとに異なったディプロマ・ポリシーを設定し、その内容に基づいたカリキュラム・ポリシーに従って、授業科目群を設定し、学生の質的な能力の育成を図っている。ディプロマ・ポリシーにより定められた学生が身に付けるべき視野や能力は以下のとおりである。

文化科学専攻については、人間の文化と社会が直面する学術的文化的諸課題の解明に向けた幅広い視野、人文諸科学およびコミュニケーション学各分野の深い専門性に支えられた研究・調査・分析の能力、新しい社会での活躍に必要な判断力、構想力、実践力、人類の文化を継承するとともに、主体的に創造・発信する能力を身に付けていること。社会科学専攻については、現代社会が直面する学術的政策的諸課題の解明に向けた幅広い視野、社会諸科学各分野の深い専門性に支えられた研究・調査・分析の能力、現代社会での活躍に必要な社会科学を応用する能力、現代社会の諸問題に主体的に取り組むことができる能力の育成を身に付けていることである。

在学生の学生授業アンケートの結果からは、授業の内容を通じて、自分なりに視野を広げたり、認識を深めたり、考えを発展させることができたと回答した学生が半数以上を占めており、履修した授業科目全体の受講を通じて、自分の専門性が向上したと述べている。併せて、カリキュラム・ポリシーに沿って、自分の専門以外の教養についても高まったという感想が寄せられている。この点は、修了生アンケートでも大学院共通科目や研究科共通科目に対する反響からも伺うことができ、幅広い知識・教養の上に、専門的な能力を蓄積していくという本研究科の教育目的が十分に達成できていると評価することができる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

人文科学研究科の修了生は、例年、大学院進学、教員、公務員が多く、次いで民間企業への就職が多くなっている(資料 2-4-1-1)。民間企業は多様な業種にわたっており、また外国人留学生も多いため、母国に戻って就職する例も多くみられる。

公務員は市町村職員が多いが、数は少ないものの県職員へ採用される者も見受けられる。出身地域を反映して、茨城県内および関東近辺の自治体が多い。また、教員志望者も多く、茨城県や福島県の教員または私学への採用事例も多い(資料 2-4-1-2)。

学位授与状況は順調といえるものの、家庭的な経済状況や就職を理由として、修了を延期し、9月修了を選択する学生も多い(前掲資料 2-3-1-6)。

地域別就職先は、茨城県を中心とするものの、例年東京都も多く、また、専攻によっては半数程度を占める留学生は母国に戻ることを常としているため、主に県内に修了生を輩出しているといえることができる(資料 2-4-1-3)。

資料 2-4-1-1 修了者の進路状況

		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学院等へ進学			1		1		1	2		1			
教員		2	1			1	1	1			1	1	1
業 種 別	公務員		1	2	2	2	2		4			6	2
	農林・水産												
	鉱業・建設						2					1	
	製造						2		3	1	1		1
	電気・ガス・水道												
	運輸・通信											1	2
	卸・小売・飲食		1				2	1			1	1	1
	金融・保険						1						
	不動産			1	1						1		
	サービス業	2			1	1		1		1	2		1
	医療・福祉		1		1					1			
その他	1		1	1	2	1	2	1					1
小計		5	5	4	7	6	12	7	8	4	7	10	9
上記以外		1	6	4	10		7	6	10	7	4	2	2
合計		6	11	8	17	6	19	13	18	11	11	12	11

(出典：茨城大学概要 2011～2015 より作成)

資料 2-4-1-2 就職・進学実績(人文科学研究科)

平成 22 年度修了

水城高校教員、宇都宮短期大学附属高校教員、コストリカ大学教員、福島県職員、筑波大学大学院、茨城県社会福祉協議会、三洋通商(株)、三光マーケティングフーズ(株)

平成 23 年度修了

一関市役所、古河市役所、水戸市役所、明秀学園日立高等学校教員、山形県立高等学校教員、常陽銀行、東京セキスイハイム(株)、(株)ブルーカレント、(株)日立保険サービス、(株)日立ライフ

平成 24 年度修了

中国内モンゴル大学、セントスタッフ(株)、(株)ドリームアップ、(株)三光マーケティングフーズ、函館市役所、(株)ローソン、(株)中村自工

平成 25 年度修了

日立市役所、笠間市役所、大洗町役場、茂木町役場、(財)日本自動車研究所、茨城新聞社、Jizhong エネルギーグループ有限公司、タナカ、フォーレスト、茨城県教員、東北大学大学院、筑波大学大学院
平成 26 年度修了

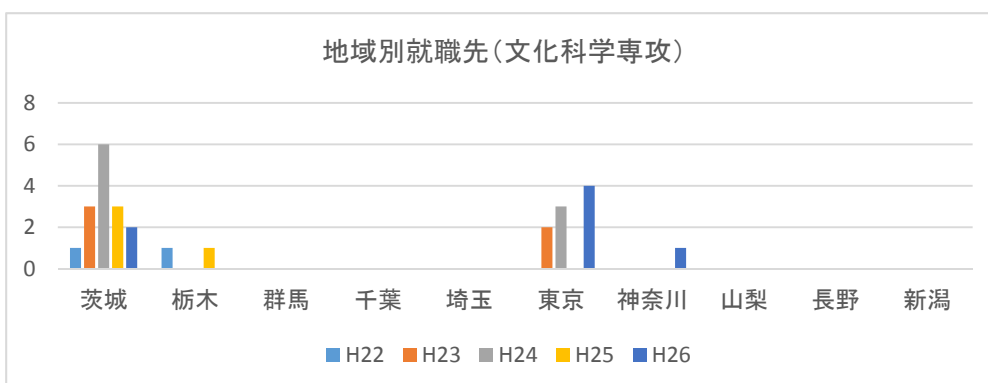
丸善出版、大和根ビール、岩前商事、中山商事、香陵住販、臨海、日本デイクアセンター、J Aいわき市、ウィ・キャン、茨城県教員、東北大学大学院

(出典：人文科学研究科ホームページ)

資料 2-4-1-3 地域別就職先 (人文科学研究科)

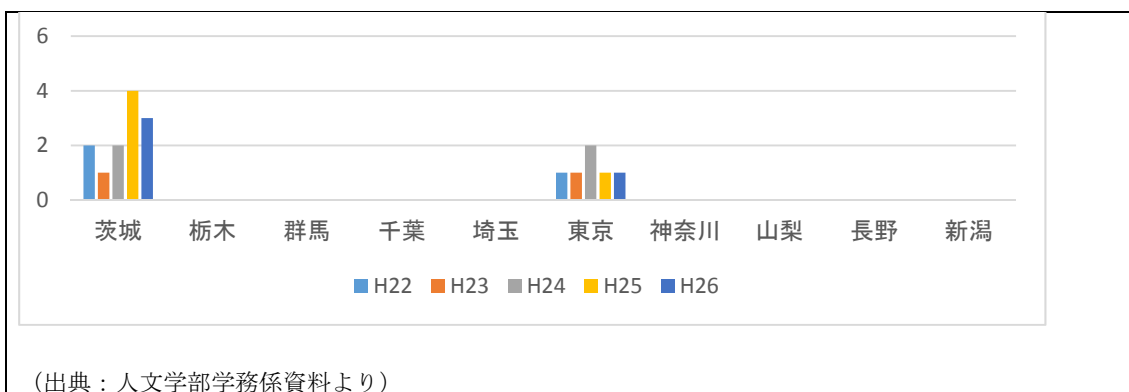
【文化科学専攻】

	H22	H23	H24	H25	H26
茨城	1	3	6	3	2
栃木	1	0	0	1	0
群馬	0	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0
東京	0	2	3	0	4
神奈川	0	0	0	0	1
山梨	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0



【社会科学専攻】

	H22	H23	H24	H25	H26
茨城	2	1	2	4	3
栃木	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0
東京	1	1	2	1	1
神奈川	0	0	0	0	0
山梨	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院等への進学のほか、教員や公務員として就職するなど、大学院の専門性を活かした進路を選択している学生が多い。また留学生は、母国に帰国して就職しているほか、日本で就職先を決定している場合もある。

茨城県内の大学院ということもあり、半数以上の学生が県内に就職しているほか、都内への就職率も高い。今後、社会人向けのカリキュラムを充実させることにより、さらに地域に根付いた大学院となるものと思われる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①事例1「広範な多様性に裏づけられたと専門的な教育研究プログラム」

人文科学研究科は、広く文化と社会の持続的な発展に寄与する中核的な専門職業人を育成することを目標としている。ここでいう中核的専門職業人とは、幅広い視野と専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力を備えた、高度で知的な素養のある人材と定義づけている。

このような教育研究目的が達成されるように、人文科学研究科では、「基盤養成科目」で幅広く深い教養を修得するとともに、「研究推進科目」で高度な専門知識を学びつつ、一方で、「キャリア支援科目」で専門職業人に必須の技能を身に付けることができるよう、独自のカリキュラムが編成されている。

また、副専攻として、「教育プログラム」（「コミュニティ・マネージャー養成プログラム」および「人文社会系サステナビリティ学プログラム」）の履修が可能であり、これらの地域連携的な調査・実習を中心とするカリキュラムの履修を通じて、実践的知識とスキルの獲得を目指している。

その他、社会人や外国人留学生の受け入れも積極的に行っており、大学卒業（学士取得）後の一定期間の経過や職歴、「留学」の在留資格や日本語に関する一定能力の認定により、社会人特別選抜や、外国人留学生特別選抜による入学試験を受験できる。留学生にはきめ細かい日本語教育が保証されており、職業を有する人の修学の便宜を図って、修業年限の延長を認める「長期履修制度」や、夜間開講等の仕組みも設けられている。

②事例2「少人数教育と複数名教育の組み合わせと教育研究における質保証」

学生は受験時に研究計画書の提出が求められており、面接時の口頭試問において研究領域について志望動機の確認を受けるほか、入学時に正研究指導教員と副研究指導教員を選択し、年間の研究指導計画書の提出にあたり、複数教員による指導助言を受けることができる。

授業科目は修士論文指導を中心とする研究指導科目（課題研究演習Ⅰ、Ⅱ）とそれ以外の基盤養成科目、キャリア支援科目、研究推進科目に分類されるが、研究推進科目に分類される研究支援科目（人間文化研究法、コミュニケーション研究法、法学・行政学研究法、経済学・経営学研究法、地域研究・社会学研究法）は、コースごとに開講されるコース教員により共同で開講される科目となっており、これにより、複数名の教員による共同指導が確保されている。

学生は授業開始時にガイダンス及び正・副研究指導教員による履修指導並びに履修モデルを参考として履修科目を決定するが、授業科目シラバスには授業の到達目標、授業計画、予習・復習のポイント、履修上の注意および成績の評価方法が明記されており、学生による科目選択の便宜と自主学習の機会が確保される一方、成績評価基準の設定やオフィスアワー、成績評価に関する問い合わせを通じて、成績評価の客観性と授業内容の質保証が確保されている。

これらは、学位論文の審査および最終審査における複数審査体制と、学位論文審査基準・最終試験実施要領（各10点満点評価）の策定によっても確保されている。学位論文の審査結果および最終試験の評価結果は、各専攻の専攻会議で修士論文の原本とともに報告・承認を得た上で、大学院研究科委員会において最終的な承認を受けることとされている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①事例1「関係者からの評価」

1年次および大学院修了時に学生アンケートを実施しているほか、4月ガイダンスの終

了後に院生懇談会を実施し、学生からの要望や意見を直接聴取している。概ね、教育プログラムに関する学生評価は授業アンケートにより、学生生活に関わる要望は院生懇談会を通じて聴取されている。学生アンケートのうち修了生アンケートは、人文科学研究科のディプロマ・ポリシーの達成度調査を兼ねている。近年のアンケート結果から、幅広い知識・教養の上に、専門的な能力を蓄積していくという本研究科の教育目的が十分に達成できていると評価することができる。

教員の側からの教育研究評価は、毎年秋の両専攻での大学院 FD を通じて集約され、両専攻を通じた研究科委員会における FD により共有化されている。平成 26 年の地域政策専攻から社会科学専攻への名称変更は、同専攻の定員充足に向けた検討や議論の成果であり、同専攻の教育研究の実態を反映し、その後の志願率の向上に結びついている。また、入学生を安定的に確保しつつ、地域に開かれた大学院として、大学院の教育研究プログラムを自治体職員や議会議員などの研修機会として資するために、新たに地域政策コース（社会人）の設置を検討した。

修了生数が限られているため、就職先アンケートは個人調査となりかねず、現在実施されていないが、水戸市長に対する聞き取り調査の結果、市政に対するブレンとして、人文科学研究科の教育研究資源の活用が期待されていることが分かった。地域政策コースの設置も自治体との聞き取り調査の成果であり、今後は地域との結び付きを強めつつ、留学生の受入を通して国際化にも対応した教育研究に努めていくことを予定している。

②事例 2 「教育の質保証と高度な人材養成」

人文科学研究科の教育研究目的である、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展に貢献しうる専門的職業人（中核的専門職業人）の育成に向けて、カリキュラムポリシーに従った教育の質保証と、ディプロマ・ポリシーに沿う人材育成が確保されている。教育の質保証は研究指導計画書の作成をはじめとした履修指導に始まり、授業の到達目標や成績評価方法などのシラバスへの明示、成績評価基準の設定と異議申し立て制度の周知、学位論文審査基準・最終試験実施要領などを通じて確保されている。

それらの評価は学生アンケート結果に表れており、授業に対する理解度、満足度は高く、また、カリキュラムを通じて、視野の拡大・認識の深化・考えの発展と専門性が得られたと述べられている。その成果は、コースにより学芸員など専門性を活かした資格取得や教員に就職している者も数多くいることに反映されている。地域に根差した大学院として、地域問題に関する課題研究をプログラムに据えていることもあり、茨城県内企業や公務員として就職している者も多く、文化と社会の持続的発展に貢献しうる専門的職業人の育成が実現されているといえる。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-18
III	「質の向上度」の分析	3-22

I 教育学部の教育目的と特徴

1 教育学部の教育目的

本学部は、人間形成にかかわる専門の学芸の総合的な教育と研究によって、現代社会に資する教員の養成及び現職教育に努め、併せて広く教育文化を進展させる人材を育成することを目的とする。

2 教育学部の特徴

- (1) 幅広い教養と専門的知識・技能をもち、現代的教育課題に対応でき、豊かな教育文化の創造的発展に寄与できる教員や広く教育関連分野の職業人を養成することと現職教員の指導力・資質向上を図ることを目的としている。
- (2) 学校教育教員養成課程は、教科指導・生徒指導・学級経営などに携わる学校教員と特別支援教育に携わる教員の養成を目的としている。
- (3) 養護教諭課程は、児童・生徒の心身の健康を担う養護教諭の養成を目的としている。
- (4) 情報文化課程は、複合的分野の情報を人間生活に生かす事のできる人材の養成を目的としている。
- (5) 人間環境教育課程は、専門家と一般人をつないで今日的課題に対処できる人材の養成を目的としている。
- (6) 教員養成系教育では、附属学校での教育ボランティア活動や市町村教育委員会との連携による学校支援活動等の体験的・自主的学習を取り入れており、教育現場での教育活動を通じて実践的指導力の涵養を図っている。
- (7) 養護教諭養成課程は、全国 47 教員養成大学・学部のうち、本学部を含めた 8 大学・学部だけに設置されている。専門性の高い養護教諭を養成し、児童・生徒の健康や保健の管理・指導だけではなく、不登校児童・生徒の指導にも対応できる養護教諭を求めている教育現場からの要請に答えている。
- (8) 情報文化課程及び人間環境教育課程では、広く教育に関わる専門的な職業選択を可能にするように教育課程を編成し、身につけた専門的知識・技能を社会で有効に活用できるように、学生の自主性を高める実践的教育を行っている。

3 達成すべき成果

教員養成系教育では、学校教育に関する確実な知識と技能を備えた実践的指導力の基礎を身につけた学生を教員や教育関係職業人として社会に送り出すことである。また、現職教員や教育活動に関わる社会人の研修を行い、高い実践的教育力を修得させることも達成すべき成果である。

非教員養成系教育では、学生をそれぞれの分野に固有の専門的知識・技能を修得した専門的職業人として社会に送り出すことが達成すべき成果である。

[想定する関係者とその期待]

教員養成系課程では、学校教員及び教育関係の専門的職業人を目指す学生とその保護者である。広く教育に関わる専門的知識と確実な技能に裏付けられた実践的教育力の基礎を身につけた人間の教育を行うことが期待されている。

現職教員及び地域教育委員会も関係者である。実践的指導力の基礎を身に付けた教員の養成が期待されている。

非教員養成系課程では、それぞれの分野での専門的職業人を志向している学生が最も重要な関係者であり、各分野の専門的職業人を育成するための教育が期待されている。各種産業や公共機関の関係者からは、複合的分野での専門的知識・技能をもち、コーディネートできる人材、専門的知識を一般に普及・活用することのできる人材を養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○ 教育プログラム改革の進展

学部設置目的及び教育目的達成のため、4課程・8コース・8系・11選修の教育組織を編成している(資料 3-1-1-1)。課程ごとに定められたカリキュラム・ポリシー(別添資料 1)に基づき、それを実現するためのカリキュラム(教育プログラム)を構築している。平成 27 年度末の卒業生に対するアンケートでは 93.4%の学生が満足しており(資料 3-1-1-2)、現行カリキュラムにおいても卒業生の満足度は高いと言える。

平成 26、27 年度に「地域の期待に応え、学校教育の現代的課題に対応できる高い実践的能力を持った教員」を養成するための学部改革に関する検討を行い、平成 29 年度入学生より情報文化課程と人間環境教育課程の学生募集を停止し、教員養成機能の強化のために以下のような学生定員の再配置を行うこととした。学生定員の再配置にあたっては、これまでの茨城県における各選修等の教員採用試験合格実績、茨城県教育委員会からの要請等(資料 3-1-1-3、別添資料 2)を考慮し、英語選修、数学選修、理科選修の定員を増やし、音楽選修、美術選修の定員を減らすとともに、教育基礎選修を「教育実践科学コース」に再編する(資料 3-1-1-4)。加えて、小学校実践力養成プログラム、中学校実践力養成プログラム、特別支援学校実践力養成プログラム、養護教諭実践力養成プログラムを開始することを決定した。

また学部内には、附属教育実践総合センターを置き、教育実習を支援する教員養成支援部門と学生の教育ボランティア活動を支援する地域連携教育支援部門があったが、総合大学としての利点を生かした教員養成の実現のため、平成 28 年度より、教育学部教育総合実践センターを全学組織である全学教職センターに改組し、他学部の「教職に関する科目」の一部を担当する予定である(別添資料 3)。

資料 3-1-1-1 教育学部教育組織・入学定員・収容定員・在籍者数

			入学定員	収容定員	H22 在籍者数	H23 在籍者数	H24 在籍者数	H25 在籍者数	H26 在籍者数	H27 在籍者数
学校教育教員養成課程	学校教育コース	国語選修	26	104	119	117	114	110	112	113
		社会選修	23	92	102	101	99	104	96	99
		英語選修	10	40	48	44	47	46	45	48
		数学選修	26	104	114	115	116	111	109	112
		理科選修	18	72	81	82	81	75	79	82
		音楽選修	14	56	58	59	58	60	59	60
		美術選修	13	52	51	51	54	56	56	57
		保健体育選修	18	72	71	70	69	71	71	74
		技術選修	17	68	77	77	73	72	72	72
		家庭選修	14	56	64	61	63	59	62	64
	教育基礎選修	16	64	72	67	68	67	68	74	
	特別支援教育コース	20	80	87	86	85	84	83	85	
計			215	860	922	930	927	915	912	940
養護教諭養成課程			35	140	176	150	150	147	145	147
情報文化課程	社会文化コース		25	80	114	106	105	101	108	107
	生活デザインコース		20	60	84	88	86	84	88	88
	アート文化コース		15	60	63	64	69	69	68	69
計			60	240	261	258	260	254	264	264
人間環境教育課程	環境コース		10	40	41	45	45	42	44	47
	スポーツコース		10	40	40	40	40	41	41	41
	健康コース		10	40	41	42	41	42	42	44
	心理コース		10	40	41	44	44	42	42	42

計	40	160	163	171	170	167	169	174
合計	350	1,400	1522	1509	1507	1483	1490	1525

(出典：教育学部教務委員会)

資料 3-1-1-2 平成 27 年度卒業時アンケートでの満足度調査の結果 (学士課程)

課程	学校教員養成	養護教諭養成	情報文化	人間環境
%	94.4	100	81.1	88.6

※卒業時に 5 段階で肯定的な回答 (1、2) を行った学生の割合
(出典：平成 27 年度卒業時アンケート)

資料 3-1-1-2 茨城県教育委員会からの要望

- ・新課程の募集停止に伴い、定員の相当数を教員養成課程に振り替えていただきたい。
- ・小・中学校両方の免許取得を推進していただきたい。
- ・「科学技術創造立県いばらき」をになう人材、国際社会で活躍できる人材の育成のため、数学、理科、英語の中学校免許を有する小学校教員を養成していただきたい。
- ・特別支援学級への教員配置のため、特別支援学校の免許を有する教員の養成を充実していただきたい。
- ・本県では、技術・家庭といった技能教科の教員が不足しているため、これらの免許にかかる教員養成を充実していただきたい。

(出典：茨城大学新課程廃止に伴う学生定員の教員養成課程への移行に関する要望書(平成 27 年 10 月))

資料 3-1-1-4 現在の教育組織と平成 29 年度以降の新教育組織

現在の教育組織			入学定員	平成 29 年度以降の新教育組織			入学定員
学校 教育 教員 養成 課程	学校 教育 コース	国語選修	26	学校 教育 教員 養成 課程	教科 教育 コース	教育実践科学コース	26(+10)
		社会選修	23			国語選修	26
		英語選修	10			社会選修	23
		数学選修	26			英語選修	16(+6)
		理科選修	18			数学選修	31(+5)
		音楽選修	14			理科選修	24(+6)
		美術選修	13			音楽選修	13(-1)
		保健体育選修	18			美術選修	12(-1)
		技術選修	17			保健体育選修	18
		家庭選修	14			技術選修	17
		教育基礎選修	16			家庭選修	14
	特別支援教育コース	20	特別支援教育コース		20		
計	215	計	240				
養護教諭養成課程			35	養護教諭養成課程			35
課 情 報 文 化	社会文化コース	20	育 人 間 環 境 教 育	環境コース	10	合計	350
	生活デザインコース	20		スポーツコース	10		
	アート文化コース	20		健康コース	10		
計	60	心理コース	10	-100			
計	40	計	40				
合計	350	合計	275				

(出典：教育学部教務委員会)

- 別添資料 1 教育学部の 3 つのポリシー
- 別添資料 2 茨城県から本学への要望 (H27.10.19 茨城県教育長名)
- 別添資料 3 全学教職センターの組織と体制

○ 地元教育委員会や現場教員との連携

茨城県教育委員会とは、毎年 7 月に連絡協議会を開催するだけでなく、毎年後学期に 3 年次学生を対象に連携講義「現代教育の実践的課題」を共同で開講している(資料 3-1-1-5)。さらに平成 28 年度からは、早期に学生の教職に対する意識を向上させるため、学部新入生ガイダンスで県教委の担当者の講話を導入した。資料 3-1-1-6 には、茨城県教委と水戸市教育委員会からの委託生の受入状況を示す。委託生は現在第一線で活躍する現職教員であることから、平成 25 年度に設置した模擬授業室で委託生の「公開自主研修(学生も参加可能)」を実施して、学生の教職に対する意識向上を図っている(資料 3-1-1-7)。さらに、優秀教員として文部科学省や茨城県教育委員会から表彰を受けた教員(Teacher of Teachers)を招聘し、公開授業研究会を実施している。

資料 3-1-1-5 現代教育の実践的課題

■H27 講義内容・担当者

平成27年度 県教育委員会・茨城大学との連携集中講義 講座内容及び担当者

	日時	講座内容 担当課 担当者	3 校 時		4 校 時		5 校 時	
			13:00~14:30		14:40~16:10		16:20~17:50	
第1回目	9月30日 (水)	講座内容 担当課 担当者	課長講話		教員の魅力と本県の求める教師像		教員採用の現状	
		義務 小島 陸 義務教育課長		義務 安原 優 人事担当課長補佐		義務 飯田 研一 管理主事		
第2回目	10月7日 (水)	講座内容 担当課 担当者	本県の学校体育・運動部活動の現状		本県における生徒指導の現状		本県における特別支援教育の現状	
		保体 國府田 薫 学校体育担当係長		義務 高校 特教 志賀 正章 生徒指導推進室室長補佐 谷津 勉 生徒指導推進班長 長塚 健一 指導主事		特教 白土 良子 指導担当課長補佐		
第3回目	10月28日 (水)	講座内容 担当課 担当者	教職員の服務とコンプライアンス		教育関連法規		学校事故と危機管理	
		高校 高村 祐一 人事担当課長補佐		特教 村山 亮 人事・計画担当課長補佐		義務 高校 特教 佐藤 正一 管理主事 池田 恭彦 管理主事 結束 明広 管理主事		
第4回目	11月4日 (水)	講座内容 担当課 担当者	本県における義務教育の現状		本県における高校教育の現状		本県の人権教育の現状	
		義務 板橋 幸子 指導担当課長補佐	高校	武石 仁 指導担当課長補佐	人権 教育室	唯根 正一 指導主事		
第5回目	11月11日 (水)	講座内容 担当課 担当者	高等学校と特別支援学校の学習指導の在り方		小・中学校の学習指導の在り方		本県の教員を目指す皆さんへ	
		高校 渡邊 剛 指導担当主任指導主事		義務 稲野辺 親 主任指導主事		義務 飯田 研一 管理主事		
		特教 鎌木 治 指導担当主任指導主事				高校 庄司 一裕 管理主事		
						特教 森 正貴 管理主事		

■H22～27 年度受講者数

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
履修者数	80	128	130	104	134	106
不合格者数	31	25	47	13	25	11
単位修得者数	49	103	83	91	109	95

(出典：教務情報システム)

資料 3-1-1-6 委託生受入状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
前期	26	23	18	17	14	13
後期	24	22	32	26	26	27
通年	1	0	0	0	0	0
合計	51	45	50	43	40	40

※ H22 の通年 1 名は長野県教委からの派遣

(出典：教育学部事務部作成)

資料 3-1-1-7 委託生公開自主研修の例 (平成 27 年度後期)

平成27年度後期茨城大学委託生

公開自主研修のご案内

平成27年12月9日(水)
13:00~14:30
茨城大学教育学部A棟 2F A-224

【公開内容】

1 「楽しく歌おう！」(音楽)
 笠間市立福田小学校 教諭 倉橋 優子先生
 古河市立仁連小学校 教諭 橋本 博音先生

2 「先生たちのためのアサーション」
 つくば市立竹園東小学校 教諭 二宮 幸織先生

3 「メトロノームディスカッションと
 ワールドカフェディスカッション」
 水戸市立立原中学校 教諭 石井 富美代先生

4 「家のプレーカーを確認しよう」
 筑西市立下館南中学校 教諭 鈴木 宣明先生

学生、院生、職員の皆様方もどうぞ参加してください。

(出典：教育学部音楽教室作成)

○ 教育実習の質的・量的改善

教育実習等の企画・実施については、教育実習委員会と教育実践総合センターが企画・実施を担当している。学外の協力校における教育実習に際しては、学校教育教員養成課程の全教員が連絡担当教員として、協力校への挨拶回り、研究授業視察などを実施している。

教育実践総合センターは、教育ボランティアの受付窓口にもなっており、地域の学校と本学との連携支援を担当している。教育ボランティアは、平成16年に連携協定を結んだ水戸市教育委員会での活動と、連携協定を結んでいない県内地域での活動がある。前者は年度初めに学生派遣先一覧を受け、計画的に学生を配置している。(資料 3-1-1-8) 後者については教育実践総合センターへの申込があった時点で、適宜、学生を配置している。

資料 3-1-1-8 水戸市学校ボランティア実績

年度	H22		H23		H24		H25		H26		H27		合計	
	派遣学校・園数	派遣学生数	派遣学校・園数	派遣学生数	派遣学校・園数	派遣学生数	派遣学校・園数	派遣学生数	派遣学校・園数	派遣学生数	派遣学校・園数	派遣学生数	派遣学校・園数	派遣学生数
幼稚園	7	30	8	18	5	24	7	25	7	17	1	8	35	122
小学校	14	75	11	45	15	53	13	35	11	31	11	59	75	298
中学校	5	11	4	14	3	10	3	16	4	18	4	18	23	87
合計	26	116	23	77	23	87	23	76	22	66	16	85	133	507

(出典：教育学部事務部作成)

英国 グロスターシャー コレッジと平成 26 年に交流協定を結び、毎年 2 月～3 月に研修「短期語学留学と文化研修の旅」を行っている（資料 3-1-1-9）。さらに、平成 26、27 年度には英国ウスター大学との交流協定締結のための交渉を行い、平成 28 年度に交流成立の予定である。また、第 2 期中期目標期間中の学部における外国人留学生、研究生の受け入れ状況、学生の留学状況は大きな変動はなく、ここ数年堅調に推移している（資料 3-1-1-10）。

資料 3-1-1-9 英国グロスターシャー・コレッジ校との交流実績（教育学部学生のみデータ）

年度	H26	H27
参加学生数	16	3

(出典：教育学部事務部作成)

資料 3-1-1-10 外国人留学生、研究生の受入状況、本学学生の留学状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
外国人留学生（在籍者数）	22	26	19	16	14	10
外国人研究生（在籍者数）	3	3	2	1	5	5
協定校への留学	2	1	1	2	4	2

(出典：教育学部事務部作成)

○ 多様な学生ニーズに応える多彩な教員の配置

平成 27 年度末の教育学部の専任教員は 110 名であり、女性教員は 21 名（19%）、実務経験を有する教員は 48 名（44%）である（資料 3-1-1-11）。また、定員削減に対応しつつ学生の学習環境を向上させるために平成 22 年度から現役時代に顕著な教育実績、研究実績を持つ教員を定年後に再雇用する特任教員制度を開始した。平成 27 年度は 11 名の特任教授を採用し、大学院・学部の教育の質的向上に努めている。また、平成 28 年度からの教職大学院設置に向けて、平成 28 年 4 月 1 日付で 2 名の実務家教員を採用した。

教員採用試験の合格率向上のため、平成 19 年度 2 名、20 年度 3 名、21～27 年度 4 名の退職校長を就職相談員として採用している。学生からの相談件数は例年大変多く、その効果は教員採用試験結果に現れている（後掲資料 3-2-2-1）。

資料 3-1-1-11 H27 年度教員構成表

	教授	准教授	講師	特任教授	計
全教員数	56	40	3	11	110
女性教員	7	12	2	0	21
教育現場の実務経験を有する教員数	23	19	3	3	48

(出典：教育学部事務部作成)

○ 着実な入試広報の展開

教育学部のアドミッション・ポリシーは、教育目的に沿って定められており学部 web サイト、入学案内、選抜要項、募集要項の冊子で紹介されている。アドミッション・ポリシーに即した適切な入学者を確保するため、入学者選抜方法研究委員会、学部広報室を中心に、オープンキャンパスや高校説明会、出前授業を実施している（資料 3-1-1-12）。

資料 3-1-1-12 オープンキャンパス及び高校説明会と出前授業

■ オープンキャンパスにおける進学相談件数

課 程	相談対応者	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学校教育教員養成課程	在学生	250	245	229	126	162	181
	教 員	実施無	49	29	37	46	78
養護教諭養成課程	在学生	60	53	50	35	65	30
	教 員	実施無	9	4	7	9	9
情報文化課程	在学生	35	57	34	21	22	20
	教 員	実施無	6	8	7	13	14
人間環境教育課程	在学生	66	56	77	34	52	41
	教 員	実施無	15	6	11	27	26

■ 高校説明会、出前授業実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
高校説明会	17	17	20	13	10	10
高校出前授業	54	64	66	37	36	44

(出典：教育学部事務部作成)

○ 適切な入学試験による選抜

現在の入試方法は資料 3-1-1-13 に示す。平成 26、27 年度に「地域の期待に応え、学校教育の現代的課題に対応できる高い実践的能力を持った教員」を養成するための学部改革に関する検討を行い、平成 29 年度入試では教員希望の意欲と適性を評価する統一小論文問題の前期日程入試での導入と、推薦入試を実施していない英語選修、教育基礎選修（改組後の教育実践科学コース）、特別支援教育コースにおける推薦入試の実施を行い、さらに平成 30 年度入試以降、より教員としての適性を持つ学生を確保するため、前期日程入試での全ての課程・コース・選修における面接試験実施などの入試改革を行うことを決定した。

資料 3-1-1-13 平成 28 年度入試方法一覧

課程・コース・選修		推薦	前期	後期	
学校教育教員養成課程	言語・社会教育系	国語選修	小論文・面接	小論文	面接
		社会選修	小論文・面接	小論文	面接
		英語選修	-	外国語（英語）	面接
	理数教育系	数学選修	面接	数学	数学
		理科選修	面接	数学	センター得点のみ
	音楽教育系	音楽選修	面接・実技検査（音楽）	実技検査（音楽）	実技検査（音楽）
	美術教育系	美術選修	面接・実技検査（美術）	実技検査（美術）	小論文
	保健体育教育系	保健体育選修	面接・実技検査（体育）	実技検査（体育）	実技検査（体育）
	技術教育系	技術選修	面接	数学	面接
生活科学教育系	家庭選修	面接	小論文	面接	

	教育科学系	教育基礎選修	-	小論文	面接
	特別支援教育コース		-	小論文	面接
養護教諭養成課程			面接	小論文	面接
情報文化課程	社会文化コース		面接・活動報告・資料	外国語(英語)	数学
	生活デザインコース		面接・活動報告・資料	数学	数学
	アート文化コース		面接・ポートフォリオ、付属資料1点	外国語(英語)	小論文
人間環境教育課程	環境コース		面接	数学	面接
	スポーツコース		面接・運動特技に関する調査	実技検査(体育)	実技検査(体育)
	健康コース		面接	実技検査(体育)	実技検査(体育)
	心理コース		面接	外国語(英語)	面接

(出典：教育学部事務部作成)

○ FDによる教育改善の継続的实施

第2期中期目標期間(平成22～27年度)に実施された学部FDは、資料3-1-1-14のとおりであり、テーマ、内容、形態も多様である。また、平成27年度から、授業改善のために教室単位で8月(前期分)と3月(後期分)にアクティブ・ラーニング対応授業についての意見交換会を実施している。

資料3-1-1-14 学部FD実施実績

平成22年度				
年月日	題目	講演者	参加人数	
2月23日	卒業研究指導FD	教務委員会		
2月23日	教職実践演習FD	教務委員会		
平成23年度				
3月2日	我が国における海外の教員養成に関する研究のレビュー	加藤崇英(学校教育教室)	約50名	
平成24年度				
-	-	-	-	
平成25年度				
6月19日	教職実践演習FD	教務委員会教職実践演習WG	約50名	
7月17日	教育学部談話会	鈴木一史(国語教育教室教員)、青柳直子(教育保健教室教員)	約50名	
11月20日	シンポジウム&FD:教職大学院と教員養成の課題	池田幸雄(茨城大学長) 柏森麻代(文科省高等教育教育局大学振興課教員養成企画室専門官) 加藤崇英、杉本憲子、丸山広人(学校教育教室教員)、橋浦洋志(国語教育教室教員)	約80名	
平成26年度				
4月16日	教員養成機能強化FD	瀧澤利行(将来計画委員長)生越達(副学部長)	約70名	

		野崎英明（教務委員長）	
10月15日	教職実践演習 FD	教務委員会教職実践演習 WG	約 30 名
2月10日	国際教育とそろばん	藤本トモエ（トモエ算盤株式会社 代表取締役）	約 30 名
3月19日	シンポジウム&FD: 茨城大学の教 員養成教育の将来像	三村信男（学長） 生越達（教育学部長） 他	約 100 名
平成 27 年度			
7月15日	クリッカー講習会	勝本真、松村初（前大学教育セン タークリッカー担当）	約 60 名
9月16日	教職実践演習 FD	教務委員会教職実践演習 WG	約 50 名
(出典：教育学部事務部作成)			

○ データを活用した不断の授業改善

教員の授業改善は、半期ごとに大学戦略・IR 室から配信される全教員の成績データ、授業アンケート結果を用いて全教員が学部が定めた点検表（資料 3-1-1-15）を用いて教育の取組や学生の学習成果について自己評価を行っている。また学部としても外部評価を6年に1度実施しており、最近では平成 25 年度に実施した。

資料 3-1-1-15 授業点検の自己評価項目

- 1：授業の到達目標を実現し、授業をよりよくするために取り組んだことはありますか。
- 2：これまでの授業アンケート、自己点検、学習会（FD）等を参考にした取り組みにより、教育内容、教育方法が改善・向上したことはありますか。
- 3：学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するための工夫をしましたか。
- 4：授業を改善するため、教員間で問題を共有したり、取り組んだりしたことはありますか。
- 5：学生の成績はどうでしたか。授業の成果はどのように反映されていましたか。
- 6：授業アンケートの結果、学生からの評価はどうでしたか。授業アンケートから見えてきた問題点がありますか。
- 7：シラバスにアクティブ・ラーニング要素の導入を行ったかについて。
- 8：シラバスにアクティブ・ラーニング要素を記載することでアクティブ・ラーニング授業を意識的に行うようになったか？

(出典：教育学部授業点検票)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラム・ポリシーに基づいた人材養成を着実にを行い、様々な関係者からの教育ニーズに応えるために、4 課程・8 コース・8 系・11 選修の教育組織を編成しており、各教育組織の教育目的を達成するために、適正かつ多彩な専任教員を配置している。また、平成 29 年度からの学部改革に向けた検討を行い、情報文化課程、人間環境教育課程の学生募集を停止するなど教育組織の整備、現代的教育課題、茨城県教委からの要請に応える教育プログラムの設定方針を策定した。教育目的を実現するために、教育改善活動に組織的に取り組む体制を整えており、適切な FD を実施している。教育改善への継続的な取組は、広く教育に関わる専門的な知識と確実な技能を身に付けることを望んでいる学生、またそういった教員を求めている県教育委員会などの関係者からの期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

○ 3つのポリシーの制定とカリキュラムの可視化

大学全体の教育目的を踏まえつつ、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程、情報文化課程、人間環境教育課程の課程ごとに適切なアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポ

リシー、ディプロマ・ポリシーを定めている（別添資料 1 [既出]）。また、これらの能力を養成するための具体的な課程・コース・選修ごとのカリキュラムは、カリキュラム・ポリシーに沿って設計され構造とその概要図を学生に明示している（別添資料 4）。

別添資料 4 カリキュラム・ツリーの例（数学選修）

○ 実践力の高い学校教員の養成—特に教職実践演習での工夫—

学校教育教員養成課程では、実践力強化を図り、平成 25 年度から 1 年次に附属学校における授業観察を行う「教育実地研究入門 I」を必修化した。また、3 年次における附属学校実習である「初等教育実地研究 I、中等教育実地研究 I（どちらか選択必修）」の期間を延長して単位数を増やし、質・量ともにより充実させた。また、4 年次に地域の協力校で行う「中等教育実地研究 II（選択必修）」については、7 月の教員採用試験前に受験教科で実習を行いたいという学生の要望に応え、平成 27 年度から従来 8～10 月に行っていた実習の一部を前期の 5、6 月で実施することにした。「教科又は教職に関する科目」では「全教科型」、「教科型」、「小学校英語」の区分のもと、学校教育の現代的課題に関わる科目群を開講している。

平成 22 年度入学生から教員免許状取得のための必修科目として導入された「教職実践演習」に対応するため、教務委員会内に教職実践演習 WG を立ち上げて授業設計を行い、運用 3 年目を終了した。教員には、各教科の指導力だけでなくその実践のためにコミュニケーション能力や課題解決能力、企画力など、総合的な力が求められる。この科目では、これまでの授業科目の履修やその他の活動を通して、教員として必要な資質能力を総合的に形成することができたかについて、またどのような点に課題があり、補う必要があるのかについて最終的に確認する場として設定される。実践的な複数のテーマに対して講義（理論、現場の事例報告）とグループワークを組み合わせ、学生が他の学生との議論や作業を通して考えていく科目である。受講者数が約 270 名の大規模授業でありながら学生の反応は良好で、約 9 割の学生が受講が有意義であったと回答している（H27 実績）。教職実践演習の目的の 1 つは「ふり返り」であるため、そこで用いるための学修カルテについて改良を行った。当初の紙のカルテから平成 25 年度入学生からは全学の電子ポートフォリオシステムを使用した電子カルテを運用しており、さらなる授業効果の向上が見込まれる。また、情報文化課程では、「集団による活動」「具体的なテーマ設定」「成果の発表」を基本方針とした 1～3 年次生必修の「プロジェクト科目」を開講している。各プロジェクトの成果発表については、保護者、地域の方、卒業生などを迎えて、成果を全体に発表する「情報文化祭」を開催し、この開催に向けた企画・運営を学生主体で行うことで、学生の各プロジェクトへの取組意欲を向上させるなど、プロジェクト科目全体の教育効果を高めている。これら以外の教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫事例については、資料 3-1-2-1 に示す。

平成 25 年度、教育学部 A 棟 2 階に小学校の教室を再現した模擬授業室が整備され、学生の教員としての実践力育成に活用されている（資料 3-1-2-2）。

資料 3-1-2-1 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫事例

組織	教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫事例
学校教育教員養成課程	<p>ことばの力実践演習（教養科目「コミュニケーション論」、学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程 2年次必修 通年） 教員にとって最も基盤的な力である「ことばの力」を身につけるために、他の学生の「声ことば」に徹底して耳を傾けることから出発して「聞く」「話す」力を付け、附属中学校での実践を行う中で「文字ことば」の力も付けていく。</p> <p>初等国語科教育法研究（2年次）、国語科教育法研究（2年次） 1/3 は講義による授業概要の理解、2/3 はそれをもとにした模擬授業等の演習形式によって、理論と実践の架橋を学習者の中で体得させる学習形態を取っている。</p> <p>地理学野外実習 I（1年次） 地理学に必要なフィールドワークの力を総合的に身につけるために、野外実習（現地調査）を行っている。</p> <p>算数科内容研究（2年次） 割合の学習で実際に水溶液を作る、正多面体を折り紙で実際に製作するなど、実験・実習的な内容を取り入れ、小学校における算数の学習を意識させる授業を行った。</p> <p>障害児指導法演習（3年次） 養護学校実習に必要な知的障害児に対する教材・教具の開発能力を高めるために、作成を含む総合的な学習を行っている。</p>
養護教諭養成課程	<p>養護活動演習 I（2年次後期）－ 養護活動演習 II（3年次前期） 専門知識の統合が必要な養護実習の前に、「養護活動演習 I」では、学校現場を想定して「仮想学校」をつくり、養護教諭の役割や位置づけを教員組織の中で体験し、「養護活動演習 II」では健康診断の実施も加え、より実践に結び付けていく演習を行っている。</p>
情報文化課程	<p>プロジェクト科目（「情報文化広報プロジェクト」等 1～3年次必修） 「集団による活動」「具体的なテーマ設定」「成果の発表」を基本方針とし、集団でのアイデア創出や合意形成プロセスについて体験的に学ぶ、情報文化課程 1～3年次必修科目。4年次まで履修すると「プロジェクト卒業」できる。従来は「成果の発表」をプロジェクトごとに行っていたが、平成 21 年度から学年末の 2 月に「情報文化祭」を開催し、保護者、地域の方、卒業生などを迎えて各プロジェクト全体の成果発表を行っている（参考：平成 27 年度参加者 375 名）。この「情報文化祭」の企画・準備・運営自体が課程をあげての一大プロジェクトとなっている。大きな成果発表の場ができたことが、学生の個々のプロジェクトへの取り組みの意欲を向上させるなど、プロジェクト科目全体の教育効果をさらに高めている。</p>
人間環境教育課程	<p>文章作成法 1（教養科目「コミュニケーション論」、人間環境教育課程 1年次必修） 伝わる文章を作成できるように、作成実習と共にピアレビューを重ねて教育効果を高めている。</p>

(出典：教育学部事務部作成)

資料 3-1-2-2 平成 27 年度模擬授業室使用状況

月	使用者 (代表)		その他	その他の内容	合計
	教員	学生			
4	23	5	2	協力教員会、発明クラブ説明会	30
5	23	22	1	運営委員会	46
6	35	9	7	内留生の公開自主研修会など	51
7	43	23	2	附属学校打合せなど	68
8	14	23	0		37
9	10	36	2	附属学校打合せなど	48
10	14	12	4	附属学校打合せ、施設見学など	30
11	25	24	0		49
12	41	20	8	内留生の公開自主研修会、ICT 活用講習会	69
1	25	16	6	教員研修会	47
2	24	6	3	教員採用前研修会	33
3	15	5	1	運営委員会	21

計	292	201	36		529
---	-----	-----	----	--	-----

(出典：教育学部事務部作成)

○ 児童・生徒と向き合うことができる教員の育成

茨城大学では、大学での学習に必要でありながら高校までの学習では身に付いていない力（課題意識を持って自主的に学習する能力、企画能力、表現能力など）を養成することを目的とした主題別ゼミナール（教員がサポートするゼミナール形式の授業）を行っており、教育学部では1年次前期に履修する。

教養科目「ことばの力実践演習」においては、前期に「聞く」「話す」の力についてのトレーニングを実施した後、後期に附属中学校へ学生が出向いて生徒の質問に答えることで、「聞く」「話す」の実践力養成を図っている。附属学校との共同研究は、第2期中期目標期間中に以下のように実施されている。(資料 3-1-2-3)

教育実習では学校教育コースの3年次の教育実習を附属小学校と附属中学校で、特別支援教育コース3年次の小学校教育実習を附属小学校、4年次の特別支援学校教育実習を附属特別支援学校で、また主として養護教諭養成課程と情報文化課程、人間環境教育課程の幼稚園免許取得希望者の教育実習を附属幼稚園で行っている。

教育実践総合センター、教務委員会、教育実習委員会の三者が協力し、附属小学校、附属中学校の了承を得て、学校教育教員養成課程3年次教育実習のVTR撮影（全実習生の「一斉研究授業」を対象）を開始した。撮影データはDVDにダビングして（教員による十分な管理の下で）保存されるが、当授業学生の自己把握のみならず、（授業学生の了解の下）教職実践演習などの授業やゼミでも実践力育成に活用される。

資料 3-1-2-3 附属学校との共同研究実績

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
附属幼稚園	7	4	7	0	9	13
附属小学校	14	18	20	18	20	19
附属中学校	38	33	23	22	27	27
附属特別支援学校	15	13	12	10	18	13
複数学校園との連携	2	4	6			5
合計	76	72	68	50	74	77

(出典：教育学部年報を基に作成)

教養科目の分野別基礎科目（人文の分野・コミュニケーション論）において、各課程に合わせた内容の授業を必修としている（資料 3-1-2-4）。学校教育教員養成課程及び養護教諭養成課程においては、「ことばの力実践演習」（通年・2単位）を2年次に必修とし、学校教育に対する社会からの要請に答えている。また、情報文化課程ではフィールドワーク活動を中心とした「情報文化基礎演習」（集中・2単位）、人間環境教育課程では「文章作成法Ⅰ」（後期・2単位）を必修とし、それぞれの課程の学生のニーズ、育成する人材への社会からの要請に答えている。また、「ことばの力実践演習（2年次通年）」においては、各教室から選出された教員が選修等の混成クラスの指導を担当している。さらに教員免許取得のための必修科目である「教職実践演習（4年次後期集中）」においては各教室から選出された演習担当教員が、教科等の混合クラスの指導を行っている。このように学部共通授業の実施においても教科の枠を越えた指導体制が構築されている。

資料 3-1-2-4 カリキュラム編成上の工夫

課程	工夫
学校教育教員養成課程	学校教育コースでは、教員免許法に則り小学校教諭免許状と中学校教諭免許状の両方を取得できるよう専門科目が構成され、加えて高等学校教諭免許状が追加取得可能となっている。学校教育教員養成課程の特別支援教育コースでは、特別支援学校教諭免許状と小学校給教諭免許状が取得可能となっている。養護教諭養成課程では、養護学校教諭免許状を取得する他、中学校教諭免許状、高等学校教諭免許状の取得に配慮された構成と

	なっている。
情報文化課程	専門科目の教育課程は課程共通科目と課程専門科目から構成されている。後者は、社会文化コース、アート文化コース、生活デザインコースそれぞれに固有の科目群と、複数のコースにまたがる科目群からなり、一つのコースに所属しながら幅広く、自由に履修できる構造になっている。それにより、多様な分野の専門知識を持ちつつ社会でその領域を複合的に連携させて実践する力を育成し、社会からの要請に応えている
人間環境教育課程	専門科目の教育課程は課程共通科目とコース専門科目から構成されている。後者によって、環境コース、スポーツコース、健康コース、心理コースそれぞれの専門的な知識や技術を身につけ、前者によって専門家と一般の人々をつなぐはたらきを果たせる能力を育成し、社会からの要請に応えている。

(出典：教育学部事務部作成)

○ 教育現場と連携した教育の実施

教育学部では、多くの教室で教育現場と連携した授業、プロジェクト等を展開している(資料 3-1-2-5)。

資料 3-1-2-5 教育現場と連携した教育の取組例

組織	取組例	関連する授業
国語教育教室	教室として茨城国語教育学会を主催し、多くの教育現場の現職教員の発表を討議する機会を設けるとともに、学生たちへの参加を促している。	
保健体育教室	常磐小学校との協働事業「学遊」 「学遊」は、校庭での自由遊びの共援である。子供達にとっては、からだ・こころづくりや他者理解に、大学生にとっては子供理解につながる。(子どもの遊びと体験活動
保健体育教室	小学校に出向いて子どもたちと交流する機会を持っている。	生涯スポーツの実現
技術教育教室	附属幼稚園と連携して「芋掘り体験活動」を運営している。授業で子どもの能力に応じた農場設計法を学び、設計に応じた作物の植え付けおよび管理を実施し、収穫時に園児の活動のサポートを行っている。	栽培の基礎技術
家政教育教室	附属小学校の公開授業研究会の授業を参観し、実際の授業を観察して児童・生徒の対応や授業設計について学んでいる。	初等家庭科教育法研究
学校教育教室	教育現場での研究のあり方への認識を高めるため、茨城県教育研究連盟(茨城大学、茨城県教育委員会、教職員組合から構成される研究組織)の発表大会への学生の参加を促している。	
障害児教育教室	附属特別支援学校の子供達に向けた遊び場をつくり、実際に遊びにきてもらう授業を行った。	知的障害児指導法演習
教育保健教室	県内唯一の病弱教育の特別支援学校の養護教諭により学校の特徴、児童生徒の特徴等の講義をしてもらっている。	学校救急看護実習

(出典：教育学部事務部作成)

○ 卒業論文の質の維持と向上

卒業論文については、発表会を公開で開催するなど、質の確保を行っている。卒業論文の指導については、卒論提出時に学生から卒業研究記録票を提出させ、次年度の教務委員会での点検・評価を行うことで卒業研究の実質化を図っている。また、平成 27 年度には、卒業論文の履修申告・卒業論文提出時に研究倫理に関するチェックリストを策定した。

○ アクティブ・ラーニングの拡大と導入支援

教育学部では学部専門科目の 50%以上をアクティブ・ラーニング対応授業としている。平成 27 年度のアクティブ・ラーニング対応科目は 604 本であり、全授業(1092 本)の 55%に当たる。また、アクティブ・ラーニング実施に向けた環境整備として、平成 26 年度に A222

室、平成 27 年度に B202 室に超単焦点プロジェクタ、タブレット、グループワーク用机・椅子等を整備した（別添資料 5）。使用状況は資料 3-1-2-6 に示す。

別添資料 5 教育学部アクティブ・ラーニング対応室（A222 講義室、B202 講義室）

資料 3-1-2-6 A222、B202 室授業使用状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
A222	-	-	-	-	14	20	34
B202	-	-	24	17	16	28	85
計	-	-	24	17	30	48	119

（出典：教育学部事務部作成）

○ CAP 制の運用による単位の実質化

単位の実質化のために授業外学習時間を授業アンケートや卒業時アンケートで測定している。本学では履修登録単位数の上限（CAP 制）を導入している。教育学部では年間 58 単位であるものの、これでも履修が集中する学期が発生してしまう。そこで、平成 25 年度から担任教員と教務委員長による 2 段階の面接を実施して、履修科目の必要性を確認するシステムを構築した。これにより、67 単位以上の極端に多くの単位の修得を希望する学生数は平成 24 年度の 40 名から平成 25 年度 4 名、平成 26 年度 4 名、平成 27 年度 0 名と大きく減少している。現行カリキュラムではこれ以上の履修単位数削減は困難なことから、平成 29 年度からのカリキュラム改革に合わせて、授業科目を精選するとともに授業科目学年配当の再検討を実施の上、平成 29 年度入学生から基本 46 単位、教育学部学生は指導教員からしかるべき指導を受けることを条件に 52 単位とすることとした。

教育学部では、各教科の特性に応じた様々な教室外学修の機会を設けている。各教室の実践事例を資料 3-1-2-7 に示す。

資料 3-1-2-7 教室外学修プログラムの提供例

組織	プログラムの提供例	関連する授業
国語教育教室	附属中学校で行われている「授業づくり研究会」への参加を促し、教員採用試験を控えた 4 年次生などが参加している。	
技術教育教室	公益財団法人日本科学技術振興財団主催の「科学の祭典」に毎年有志の学生を募って参加し、小学生を対象とした「ものづくり教室」を実施している。	
技術教育教室	学生に日本産業技術教育学会主催の「発明・工夫作品コンテスト」への応募を促し、ものづくりを通して自ら課題を発見し、解決する力の育成に努めている。	
家政教育教室	地域に住む方々へのインタビューを行い、地域の人々による学生支援や大学周辺環境整備活動など、大学と地域との交流について学んでいる。	住居学演習
学校教育教室	水戸市内の教育資源（講道館・偕楽園・茨城県立歴史館）のフィールドワークを行い、その体験を基としてプレゼンテーションを実施した。	
障害児教育教室	関東近郊の複数の大学における特別支援教育を専門とする教員とその学生が集まり、研究内容を検討する「発達科学研究交流会」への参加と発表を行わせた。	
教育保健教室	東京学芸大学、千葉大学、埼玉大学、茨城大学の学生と教員との交流会である関東養護教諭学生交流会（企画立案、各大学との様々な調整、会の進行等のすべてを学生が主体的に実施）へ毎年 1-4 年生の約 70 人程度が参加している。	

人間環境教育教室	茨苑祭（大学祭）の際に、「公開ゼミ」を行い、来訪者を交えた議論を行い、巾広い視野、多様な視点を修得させている。	
----------	---	--

(出典：教育学部事務部作成)

○ 生涯にわたって学び続ける教員を支える基礎学力

また、学校教育教員養成課程の社会選修および理科選修では、高校で未履修あるいは不十分な学修であった分野の学修に配慮した科目（「基礎日本史」「基礎世界史」「基礎地理」「基礎政経」「基礎物理学」「基礎化学」「基礎生物学」「基礎地学」）を開講している

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

第2期中は3つのポリシーを定め、カリキュラムの改善を進めてきた。実践力強化のために附属学校実習を見直し質・量ともにより充実させるだけでなく各教科の特性に応じた様々な教室外学修の機会を設けている。このような教育現場と連携した科目も初年次から増やし「なりたい教員像」の形成が促進されるよう改善を進めてきた。理論と実践・専門性と現場対応力の総まとめとして「教職実践演習」を導入し、理論＋事例報告＋グループワークで4年間の教員養成の「ふり返し」を行うことで教育現場に立つためにやるべきこと、考えるべきこと、心構えを学ぶことができたと考えている。ツールとしての学修カルテも整備し、ルールとして履修上限の再設定を行い必要以上に多くの科目を履修する学生の抑制を図った。情報文化課程でも、従来から看板科目として取り組んできた「プロジェクト科目」における各プロジェクトの全体発表の場である「情報文化祭」を学生主体で開催するなどの取組を行った。これらのことから本観点については、期待される水準を上回る成果を上げた判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到係る状況)

本学では成績評価基準を学則に定め、教育学部でも「履修要項」に記載して学生・教員へ周知している。授業担当者はその基準に従い、シラバスに具体的な成績評価方法を明記している。また、平成25年度入学生よりGPA制度を本格的に導入した。本学教員は、教務情報システムによって、自らの授業の成績評価の分布を再確認し、評価の偏りが無いかを点検することができるようになっている。

成績の通知時に学生が疑義を申し立てることができることが保証されており、「履修要項」に記載して学生・教員へ周知している。ただし、第2期中期目標期間中は、成績に関する異議申立は0件であった。

「学びのあしあと」による教職科目の自己評価システムを構築している。シラバスに到達目標を明示し、それに照らした成績評価を行っている。

教員免許については、58単位という現在のCAP制下においては、適切な取得状況と言える(資料3-2-1-1)。平成29年度入学生からは、より単位の実質化に配慮したCAP制上限46単位(教育学部は適切な指導を行うという条件で52単位)という設定になる。しかし、複数免許や各種資格の取得は、学生や県教育委員会などの関係者の期待が高い部分でもあるため、現在検討中の新カリキュラムにおいては、授業の精選、授業の学年配当等について検討し、CAPの範囲内で一定の免許・資格が取得できるように配慮する予定である(資料3-2-1-2)。

平成27年度卒業生アンケートによると、教育学部は「茨城大学に在学したこと」についての満足度が高かった(十分満足、概ね満足を合わせて91%)。また、「課題解決のための思考力・判断力・表現力が身に付いた」という回答も多かった(十分満足、概ね満足を合わせて90%)。

資料3-2-1-1 教員免許取得件数

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
小学校教諭免許状	1種	198	188	198	173	172	180
	2種	24	32	30	39	33	38
中学校教諭免許状	1種	230(13)	242(21)	261(20)	239(19)	237(19)	253(22)
	2種	14	31	30	19	26	18
高等学校教諭免許状		175(16)	231(26)	249(29)	226(27)	217(21)	244(23)
特別支援学校免許状	1種	22	27	26	27	27	34
	2種	0	0	0	0	0	0
養護教諭1種免許状		32	34	34	39	36	35
幼稚園教諭免許状	1種	49(1)	87(10)	59	49	44(1)	33(2)
	2種	0	0	0	10	0	6
計		744(30)	872(57)	887(49)	821(48)	792(41)	823(47)

()内は教員養成課程外(情報文化課程・人間環境教育課程)における取得件数

(出典:教育学部事務部作成)

資料3-2-1-2 各種資格取得件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
学芸員 ¹⁾	21	11	14	7	10	11	74
社会教育主事 ²⁾	5	0	6	2	2	1	16
学校図書館司書教諭 ³⁾	20	18	37	18	38	9	140
公認スポーツ指導者	12	25	32	16	23	22	130
健康運動指導士	1	1	0	0	0	0	2
二級建築士受験資格	5	8	9	3	7	6	38
計	64	63	98	46	80	49	400

1) 博物館実習修了者

2) 社会教育実習修了者

3)茨城大学における資格申請者（他大学における申請および自己申告による申請は除く）
 （出典：教育学部事務部作成）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

教員免許取得件数から見る教員免許取得率の高さ及び多様な資格取得者の状況から、教育学部の教育理念、教育目的に則した学力、資質、能力は高い水準にあるといえる。また、平成 27 年度に実施した卒業生アンケートの結果においても、「学生の大学における学修の満足度が 91%」「課題解決能力の修得に関する満足度が 90%」など概ね肯定的・好意的な調査結果が 90%を超えている。

これらのことにより、期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

教育学部では、教職に就く学生が半数以上を占めていることから、学部独自に教員採用試験対策講座や就職相談室を開設するなどの対策を取っており（資料 3-2-2-1）、大きな成果を上げている。

教育学部における平成 22～27 年度の就職・進学状況は資料 3-2-2-2 のとおりである。学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程では、平成 22～27 年度の就職率は 70-83%、また教員就職率（正規＋臨時）は 54～71%となっており、相応の割合の学生が教員となっていると言える。なお、教員養成課程卒業生の平成 26 年度教職就職率（正規＋臨時）は教員養成課程を持つ国立大学 44 大学中 19 位（東日本 1 都 1 道 12 県の 12 大学中では 3 位）であり、全国の国立大学の平均値が 60.4%に対して、本学は 63.1%であることから高い水準にあるといえる。（教員就職率の数値は、「平成 27 年 3 月卒業者の大学別就職状況（教員養成課程）」（文科省）から引用）情報文化課程、人間環境教育課程では、平成 22～27 年度の就職率は 69-78%であり、堅調といえる。業種については、小売業、サービス業、製造業、情報通信、公務員の 5 業種で 7 割を占めている（平成 27 年度）。

茨城県教育委員会との連絡協議会を毎年開催して、県教委からの意見を得ている。平成 25 年度には、卒業生の主な就職先である学校からの意見聴取を実施した。これらの就職先からの意見聴取結果は、本学部卒業の初任者が、教員採用当初の段階で必要とされる相応の学力、資質・能力を身に付けているという意見が多かった（資料 3-2-2-3）。また、卒業生からの聞き取り調査（ティプロマ・ポリシー達成度調査）では、各選修・コース毎に多少のばらつきがあるものの、ディプロマ・ポリシーの項目 1、2、3 のすべてにおいて、並評価（3）以上の結果が得られた（資料 3-2-2-4）。これらの関係者から得られた意見は、学部としてのカリキュラム改革等に生かすだけでなく、教員に周知して個々の教育活動の改善にも生かされている。

また、4 年次の協力校教育実習依頼先の学校からの意見聴取、実習に関する質疑応答を行うための教育実習運営協議会を実習終了後の毎年 12 月に実施している。そこで得られた意見等は、次年度の教育実習における学生指導、実習生の配当法の改善などに生かされている。

資料 3-2-2-1 就職相談室相談件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
相談件数	4,273	約 4,000	4,400	5,086	4,469	4,239

（出典：教育学部事務部作成）

資料 3-2-2-2 卒業生の就職・進学状況

■学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27 ³⁾
卒業者数 ¹⁾	271	263	267	255	247	260
教員就職者数 ²⁾	170	189	151	137	154	163
教員以外の就職者数	42	30	37	39	44	40
進学者数	33	29	53	36	36	41
未就職者数 ⁴⁾	26	15	26	43	13	16
教員就職率 (%)	62.7	71.8	56.5	53.7	62.3	62.7
就職率 (%) (教員を含む)	78.2	83.2	70.4	69.0	80.1	78.0
進学率 (%)	12.1	11.0	19.8	14.1	14.6	15.8

- 1) 9月卒業者を含めた当該年度の卒業者数
- 2) 文部科学省統計による。新卒業生のみ。過年度卒業生の教員就職統計はない。
- 3) 平成28年4月22日現在；教員以外の就職者は横ばい。進学率は微増。
- 4) 未就職者の多くは、教員・公務員志望。過年度卒業生の就職統計はない。

■情報文化課程・人間環境教育課程

	H22	H23	H24	H25	H26	H27 ¹⁾
卒業者数	98	94	110	93	103	101
就職者数	69	64	68	62	69	67 ²⁾
教員就職者数	7	8	8	5	5	9
進学者数	6	6	9	11	12	7
未就職者数	16	16	25	15	17	18
教員就職率 (%)	7.1	8.5	7.2	5.3	4.8	13.4
就職率 (%) (教員を含む)	77.5	76.5	69.0	72.0	71.8	75.2
進学率 (%)	6.1	6.3	8.1	11.8	11.6	6.9

- 1) 平成28年4月22日現在：卒業者は横ばい、就職者は横ばい、教員就職者は増加。
 - 2) 平成27年度の就職業種：小売業(13)、サービス業(12)、製造業(9)、情報通信(8)、地方公務員(5)、金融業(4)、建設業(4)、運輸・郵便(4)、教育・学習支援(3)、医療・福祉(2)、電気・ガス(2)、農業(1)
- (出典：文部科学省統計および教育学部学務第二係資料より作成)

資料 3-2-2-3 教育学部卒業生勤務校からの意見

- 〔問〕茨城大学教育学部卒業生・教育学研究科修士は、児童・生徒の状態・あり方を見て取る力、児童・生徒のことばを受けとめる力を持っているか。
- ・暖かみのある教育を行う力、頭だけでなく心で児童と接する態度が身についている。
- 〔問〕茨城大学教育学部卒業生・教育学研究科修士は、授業内容について十分理解をした上で授業をしているか。理解に偏りがないか。
- ・どの大学を卒業したかの影響が持続するのは、採用後せいぜい5年間くらいである。その後は、現場での実戦経験(研修なども含む)により様々である。
- 〔問〕茨城大学教育学部卒業生・教育学研究科修士は、授業内容を児童・生徒に伝える力を持っているか。特に、ことばを使って伝えることができているか。
- ・少なくとも本校に在籍する茨大出身教員は非常に優秀である。
- 〔問〕その他、勤務態度・勤務規律等も含め、特に気になる点はないか。
- ・茨大出身教員は、勤務態度・勤務規律等(出勤状況、服装・頭髪など)に関しては押し並べて非常に優れている。
- (出典：茨城大学教育学部卒業生聴き取り調査(平成25年度)報告)

資料 3-2-2-4 卒業生からの意見(ディプロマ・ポリシー達成度調査結果：最低値1、最高値5)

課程	選修・コース名		回答者数	DP1の 平均値	DP2の 平均値	DP3の 平均値
学 校 教 育 教 員 養 成 課 程	1	国語選修	25	3.9	3.7	4.1
	2	社会選修	22	4.0	4.1	4.2
	3	英語選修	10	4.5	4.3	4.7
	4	数学選修	26	4.1	4.0	4.1

	5	理科選修	16	3.7	3.4	3.7
	6	音楽選修	14	4.1	3.8	4.2
	7	美術選修	11	3.8	3.7	4.0
	8	保健体育選修	18	4.4	4.2	4.5
	9	技術選修	18	3.8	3.5	4.0
	10	家庭選修	14	3.7	3.6	4.0
	11	教育基礎選修	13	4.3	4.1	4.5
	12	特別支援教育コース	20	4.1	3.8	4.0
養成課程	13	養護教諭養成課程	39	4.0	3.7	3.9
課程	14	情報文化課程	47	4.2	4.1	4.1
教育課程	15	環境コース	11	3.4	3.1	3.6
	16	スポーツコース	8	3.5	3.4	3.6
	17	健康コース	10	4.2	4.2	4.4
	18	心理コース	10	3.4	3.4	3.2

(出典：平成 25 年度卒業生アンケート「ディプロマ・ポリシーの達成度調査」についての報告)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 22～27 年度、教員養成系卒業生の就職・進学率は高く、教員就職率は 54～71% となっており、全国教員養成大学・学部卒業生の教員就職率（平成 27 年度で約 60%）から見て相応の水準にある。茨城県教育委員会との定期的（毎年）な意見交換や平成 25 年度に実施した本学卒業生の勤務校への聞き取り調査では、専門的知識・実践力の基礎を備えた教員を受け入れたいとする県・市町村教育委員会からの期待に応えていることが示唆された。また、卒業生からの聞き取り調査では、専門的知識と技能の獲得に裏付けられた教員免許状を持って教員になることができたと考えていることが示唆された。情報文化課程・人間環境教育課程の卒業生の多くが自ら希望する分野の職業・進路に就いている。専門的知識と技能の獲得に裏付けられた専門的職業人を志向している学生とその保護者からの期待に応えている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例① 「質の高い教員養成に向けたカリキュラム改革」

教育学部では、教育再生実行会議提言（いじめ・グローバル対応等）及び茨城県からの要請（現代的課題に対応できる小中両免保有教員養成、英語・数学・理科教員の強化等）を背景に、地域の期待に応え、学校教育の現代的課題に対応できる高い実践的能力をもった教員及び茨城県教育委員会と連携し、養成と研修の一体化によって「学び続ける」教員を継続的・安定的に育成する目標を掲げ、教育学部新課程入学定員のH29.4学生募集停止等の学内資源の再配分を原資として、学校教育教員養成課程内に小学校教員養成強化のための「教育実践科学コース」小・中学校教員における各教科を選修とする「教科教育コース」、「特別支援教育コース」「養護学校教員養成課程」を配置し、入学定員の再配分を行うとともに特化したカリキュラム・指導支援体制（小学校実践力養成プログラム他各コース特別プログラム）の改革及び教職大学院への接続を意識した（理論と実践を往還するカリキュラム）学部改革を平成29年4月に実施する。

事例② 「教職課程の学びの総括＝「教職実践演習」の開講」

教職実践演習は、平成22年度以降に入学した学生が教員免許状を取得する際の必修科目であり平成25年度から開講した。4年後期に集中的に本学の教員養成の総仕上げとして開講される。例えば、学校教育教員養成課程ならば、1)教育実習体験の整理と学習指導の検討、2)子どもの理解と生徒指導、3)校務分掌および学校保健・危機管理、4)教職論と学級経営の4つのテーマについて講義を受け、その素材をもとにグループワーク（討論、まとめ、発表）を行うワークショップ型の科目である。この科目では、知識や実践力を学ぶのではなく、これまでの学んできたこと（教職カルテ「学びのあしあと」）も用いながら、教員として必要な資質能力を総合的に形成することができたのか、どのような点に課題があり、何を補う必要があるのかという現場に立つまでにやっておかなくてはならないことを、これまで共に学んできた仲間と考えさせる科目である。

この科目が教職関連科目学修のまとめとなったと回答している学生は、90.0%に達し、教職に対する考え方が深まったり、変わったりしたと回答した学生は87.0%であった（平成27年度アンケート結果）。数ヶ月後に教壇に立った際にすぐに考えなくてはならないテーマについて現場（附属学校等）の教員の講義や、違うゼミの学生と毎回異なる班でさまざまな議論ができたことなどが有意義であったという意見が多かった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例③ 「卒業生の高い満足度」

学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程では、平成22～27年度の就職率は70～83%、また教員就職率（正規＋臨時）は54～71%となっており、相応の割合の学生が教員となっているといえる。なお、教員養成課程卒業生の平成26年度教職就職率（正規＋臨時）は教員養成課程を持つ国立大学44大学中19位（東日本1都1道12県の12大学中では3位）であり、全国の国立大学の平均値が60.4%に対して、本学は63.1%であることから高い水準にあるといえる。（教員就職率の数値は、「平成27年3月卒業者の大学別就職状況（教員養成課程）」（文科省）から引用）

また、平成27年度卒業生に対して行ったアンケートでは、教育学部は5学部中最も「茨城大学に在学したこと」についての満足度が高かった（十分満足、概ね満足を合わせて91%）。また、「課題解決のための思考力・判断力・表現力が身に付いた」という回答も多かった（十分満足、概ね満足を合わせて90%）。

4. 教育学研究科

- I 教育学研究科の教育目的と特徴 4 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 4 - 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 4 - 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 4 - 1 3
- III 「質の向上度」の分析 4 - 1 7

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育学研究科の教育目的

- (1) 教育関係職業人としての見識と専門的スキルを身に付けさせ、社会の発展に寄与できる人材や、高度な研究を展開できる人材を養成することを目的とする。
- (2) 学校教育専攻では、学校教育について考えるための高度な理論と専門的な研究方法を身に付け、その成果を教育実践活動に生かす能力を養成することを目的とする。
- (3) 障害児教育専攻では、特別支援教育に関して、高度な研究と実践の能力を養成することを目的とする。
- (4) 教科教育専攻では、各教科の教科内容とその教育に関して高度な研究と実践能力を養成することを目的とする。
- (5) 養護教育専攻では、子どもたちの心と体を守り育てるための養護の実践と研究能力を養成することを目的とする。
- (6) 学校臨床心理専攻では、心の問題を持つ人への援助に関する実践と研究を、臨床心理学及び関連の学問成果を用いて、専門的に行うための理論と技術を教えることを目的とする。

2 教育学研究科の特徴

- (1) 「大学院設置基準第14条」を積極的に適用するとともに、「大学院修学休業制度」を活用した現職教員を積極的に受け入れ、資質向上を図っている。現職教員の就学機会を拡大するために、教員としての教育活動、教育実践の成果などを積極的に評価する選考方法を導入している。
- (2) 学校臨床心理専攻を独立専攻として設置し、心のケアに関わる諸問題に対応する専門的知識とスキルを持つ教員養成を行っていることを特徴としている。(日本臨床心理士資格認定協会指定)。

《教育学研究科・専攻の教育研究目的》に関する資料

教育学研究科の教育研究目的

教育関係職業人としての見識と専門的スキルを身に付けさせ、社会の発展に寄与できる人材や、高度な研究を展開できる人材を養成する。

学校教育専攻の教育研究目的

学校教育について考えていくための高度な理論と専門的な研究方法を身に付け、その成果を教育実践活動に生かす能力を養成する。

障害児教育専攻の教育研究目的

特別支援教育に関して高度な研究と実践の能力を養成することを目的とする。

教科教育専攻の教育研究目的

各教科の教科内容とその教育に関して高度な研究と実践能力を養成することを目的とする。

養護教育専攻の教育研究目的

子どもたちの心と体を守り育てるための養護の実践と研究能力を養成することを目的とする。

学校臨床心理専攻の教育研究目的

心の問題を持つ人への援助に関する実践と研究を、臨床心理学及び関連の学問成果を用いて、専門的に行うための理論と技術を教えることを目的とする。

(出典：教育学研究科規則および大学院生便覧より)

[想定する関係者とその期待]

研究科が想定する関係者は、学校教員など教育関係の専門職に就くことを目指す学生およびその保護者である。学生が教育関係の専門的職業に就くために必要な専門的知識および実践的指導力を身に付けられる教育を行うことが期待されている。地域教育委員会も重要な関係者である。実践的指導力を持つ、資質の高い教員を安定的かつ継続的に養成すること及び現職教員の再教育を行うことが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

研究科設置の目的に従い、教育目的の有効実現のために、5専攻を置いている(資料4-1-1-1、資料4-1-1-2)。学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻、養護教育専攻、学校臨床心理専攻と多様な専修専門から教員組織は構成されており、さらに教科教育専攻の中では、国語教育、社会教育、英語教育、数学教育、理科教育、音楽教育、体育教育、家政教育、技術教育と多分野に教員が配置され、科目においてはそれぞれの専門分野に加え、テーマなどを基に教科横断の科目も多く配置した(資料4-1-1-3)。平成20年度から新たに1年次全員履修の通年のインターンシップを含む実践の必修科目を増設し、学生が実践力を強化できるようにした。研究活動・修士論文作成については論文指導主査と副査の指導体制を明確にし、指導計画の年度ごとに提出することを義務付け、また教育論文の名称と内容についても改革し充実させた。その効果としては、学生は専門分野において深く学べ、また実践力を身に付け、教科を学際的かつグローバルな視点で学べるようになった。

第2期中には、教職大学院(教育実践高度化専攻)の設置(平成28年4月から)準備を行った(資料4-1-1-4)。教職大学院では、これからの学校づくりを担うスクールリーダーとなる教員、確かな授業実践力、学級経営・生徒指導力を備え、主体的・協働的に問題解決を図ることのできる教員の養成を目指し、3つのコースを置いた(学校運営、教育方法開発、児童生徒支援)。カリキュラムの軸に「実習」が位置付き、各自の研究課題に関する実践的な研究を深めるように各科目が配置されている。また、現職教員、将来教員を目指す学部新卒者が、学校現場の課題や実践に基づいて学び合うことも特色となっている(別添資料1)。平成27年度中に入学試験を実施し、適切な入学生数を確保した。

第1期中から特任教員制度を活用し、他大学で第一線級の研究を行ってきた者や芸術・体育などで実績のある者など、様々な経歴を持つ教員を採用している。また、後述の教職大学院の設置に向け実務家教員の確保も進めている。

本研究科ではアドミッション・ポリシーに沿い入学者を選抜し、合否判定がなされている。各専修により入試科目、選抜方法、配点が決められ、知識を問う科目試験と面接のほかにも実技を伴う試験も行われている。選抜は学部4年卒業生を主な対象とした一般入試だけでなく、特別入試として現職派遣教員特別選抜と教員経験者特別選抜を実施しており、現職教員も受け入れている。また、外国人留学生特別選抜も実施している。学部オープンキャンパスにあたる大学院説明会を実施し、常に募集人数の倍以上の参加者がある。また志願者数においても、2倍程度が続いている(資料4-1-1-5)。

毎年、研究科としてFDを実施し、研究科内教員によるものと、学外から講師を依頼してのものも行っている。第2期中は、学部と研究科の合同により多種多様なテーマでFDを実施しており、教員の教育向上や専門性向上を図っている(資料4-1-1-6)。教育課程の自己点検・評価が大学院専門委員会を中心に行われている。具体的には学生への「授業アンケート」に加え、修了後に実施する聞き取りによるアンケート、また現職教員に対して行われるアンケートに基づく現状把握と改善のための議論である。全ての教員が、教育への取組などについて評価する「教員業務評価」を2年に1度実施している。このように教育学研究科では、研究科全体—各教育課程—各教員という3階層での教育改善が機能している。

資料4-1-1-1 教育研究科の教育組織

専攻	専修	学生収容定員
学校教育	学校教育	10
障害児教育	障害児教育	6
教科教育	国語教育、社会教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育	64
養護教育	養護教育	6

学校臨床心理	学校臨床心理	18
合計		104

(出典：茨城大学教育学研究科 web サイト)

資料 4-1-1-2 教育学研究科構成と担当専任教員数 (平成 28 年 3 月)

専攻	教授	准教授	講師
学校教育	9	5	0
障害児教育	4	2	0
教科教育	52	28	2
養護教育	5	3	0
学校臨床心理	3	2	0
合計	115		

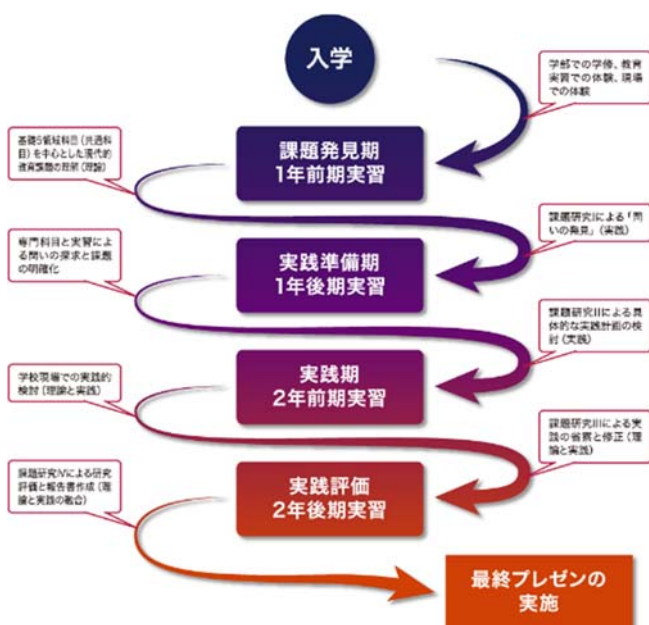
(出典：茨城大学教育学研究科 web サイト)

資料 4-1-1-3 教科横断となる研究科共通科目

科目区分	科目名	単位
a 群	地域教育資源フィールドスタディ	2
	授業展開ケーススタディ	2
b 群	教科コラボレートケーススタディ	2
	学校教育総合研究	2
c 群	サステナビリティ教育特論 I	1
	サステナビリティ教育特論 II	1
	サステナビリティ教育演習 I	1
	サステナビリティ教育演習 II	1
	サステナビリティ教育演習 III	1

(出典：平成 27 年度教育学研究科学生便覧)

資料 4-1-1-4 教職大学院について



(出典：茨城大学教育学研究科 web サイト)

別添資料 1 教職大学院パンフレット

資料 4-1-1-5 入試実施状況

専攻名	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学校教育	志願者数	8	10	9	5	7
	合格者数	6	8	7	4	6
	入学者数	6	6	7	3	5
	入学定員	5	5	5	5	5
	入学定員充足率	1.20	1.20	1.40	0.60	1.00
障害児教育	志願者数	3	6	8	7	3
	合格者数	3	6	5	6	3
	入学者数	2	6	3	6	2
	入学定員	3	3	3	3	3
	入学定員充足率	0.66	2.00	1.00	2.00	0.66
教科教育	志願者数	42	37	47	43	52
	合格者数	36	30	41	35	46
	入学者数	34	28	38	30	45
	入学定員	32	32	32	32	32
	入学定員充足率	1.06	0.87	1.18	0.93	1.40
養護教育	志願者数	6	3	2	6	2
	合格者数	6	3	2	6	2
	入学者数	4	3	2	6	2
	入学定員	3	3	3	3	3
	入学定員充足率	1.33	1.00	0.66	2.00	0.66
学校臨床心理	志願者数	13	19	21	25	28
	合格者数	10	12	10	10	11
	入学者数	9	12	10	10	8
	入学定員	9	9	9	9	9
	入学定員充足率	1.00	1.33	1.11	1.11	0.88

(出典：平均入学定員充足率計算表より抜粋)

資料 4-1-1-6 FD 実施状況

平成 22 年度

年月日	題目	講演者	参加人数
2月23日	卒業研究指導 FD	教務委員会	
2月23日	教職実践演習 FD	教務委員会	

平成 23 年度

3月2日	我が国における海外の教員養成に関する研究のレビュー	加藤崇英 (学校教育教室)	約 50 名
------	---------------------------	---------------	--------

平成 24 年度

-	-	-	-
---	---	---	---

平成 25 年度

6月19日	教職実践演習 FD	教務委員会教職実践演習 WG	約 50 名
-------	-----------	----------------	--------

7月17日	教育学部談話会	鈴木一史(国語教育教室教員), 青柳直子(教育保健教室教員)	約50名
11月20日	シンポジウム&FD: 教職大学院と教員養成の課題	池田幸雄(茨城大学長) 柏森麻代(文科省高等教育教育局大学振興課教員養成企画室専門官) 加藤崇英, 杉本憲子, 丸山広人(学校教育教室教員), 橋浦洋志(国語教育教室教員)	約80名
平成26年度			
4月16日	教員養成機能強化FD	瀧澤利行(将来計画委員長) 生越達(副学部長) 野崎英明(教務委員長)	約70名
10月15日	教職実践演習FD	教務委員会教職実践演習WG	約30名
2月10日	国際教育とそろばん	藤本トモエ(トモエ算盤株式会社代表取締役)	約30名
3月19日	シンポジウム&FD: 茨城大学の教員養成教育の将来像	三村信男(学長) 生越達(教育学部長) 他	約100名
平成27年度			
7月15日	クリッカー講習会	勝本真, 松村初(前大学教育センタークリッカー担当)	約60名
9月16日	教職実践演習FD	教務委員会教職実践演習WG	約50名
(出典: 教育学部教務委員会とりまとめ資料)			

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育学研究科では、第2期中に教職大学院(教育実践高度化専攻)を設置し、これまで以上に理論と実践の融合教育を進めることとなった。当該専攻では定員も充足していることから、関係者の期待に応えていることが伺える。教職大学院以外でも教育現場のニーズを汲み取り、カリキュラムの改善を図っている。専門性だけでなく、幅広い視野を涵養するための研究科共通科目の整備を進めた。入試においても、現職教員及び将来教員を目指す学部新卒者に対して適切な選抜が実施できている。また、FDについては、研究科全体だけでなく教育課程ごとの点検評価なども実施している。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

教育学研究科では、3つのポリシーを適切に定め、公表している(資料4-1-2-1)。教育課程は資料4-1-2-2で示すように大学院共通科目、研究科共通科目、専攻科目なら体系的に構成されている。平成21年度より茨城大学大学院4研究科共同で大学院共通科目を必修2単位で設定したほか、教育学研究科内でも専攻を越えて取得すべき科目として研究科共通科目を設けている(前掲資料4-1-1-3)。

教育研究科においては各専攻の専門性に特化するだけでなく、現代の教育現場で起こり得る様々な事象にも対応できるように幅広い教養と思考が持てるよう、カリキュラム・ポリシーに沿ってバランスよく受講できるよう科目編成を行っている。

教育現場からのニーズは、実践力養成を強化することで対応を進めている。教職大学院の設置がまさにその1つだが、それ以外にも特色のある科目を置いている。1つは地域と関わりを持ち課題をそこで見つけレポートする「地域教育資源フィールドスタディ」(資料4-1-

2-3) であり、これは平成 20 年度の大学院 GP「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」を基に定常プログラム化したものである。2つ目は附属小学校、附属中学校をフィールドとして研究科教員が理論的なアプローチを担当し附属学校教員が実践的なアプローチで現代的な教育課題を理解し、解決の方法を柔軟な思考を以て対処できるような演習「授業展開ケーススタディ」(資料 4-1-2-4)を開講している。教育現場から求められる教員としての人材像をこのような科目群で具現化し効果を上げている。平成 28 年 4 月の教職大学院の開設時に、既存の修士課程に小学校向け授業を開講し、さらなる実践力形成を進めることとした。

本研究科では授業形態が多様多様に組み立てられており、理論的な内容を学ぶ講義中心の「特論」、実践的技能を高める「演習」、理系では「実験」、芸術系では「実技」などがある。また必修の前出「地域教育資源フィールドスタディ」「授業展開ケーススタディ」は講義とグループディスカッションとプレゼンテーションが合わさったもので、どれも一部あるいは多くの範囲で主体的な学習を促す授業となっている。また、平成 25 年度に教育学部 A 棟 2 階に小学校の教室を再現した模擬授業室を整備し、学生の教員としての実践力育成に活用している(資料 4-1-2-5)。

養成する学校教員の持続可能社会への理解、国際性を高めるために全研究科横断プログラムの「サステナビリティ学教育プログラム」も展開している。このうち、教育学研究科教員により開講する「サステナビリティ教育演習Ⅲ」では多くの学生がカナダでの演習に参加している(資料 4-1-2-6)。また平成 27 年度からは英国のグロスターカレッジとも交流が始まり、英国の教員による学内での授業や講演、また英国への語学研修も始まり大学院生も参加した。前述した「地域教育資源フィールドスタディ」の演習においても「国際」をテーマに学外から国際的に活躍中の人材をゲスト講師として依頼し、講義と演習を行っている。

学校臨床心理専攻学校臨床心理専修は、平成 25 年 4 月から財団法人日本臨床心理士資格認定協会より第 1 種大学院の指定を受けた。学校臨床心理専攻学校臨床心理専修に入学した学生は所定の単位を修得し、臨床心理学に関する修士論文を提出して修了すれば、臨床心理士の受験資格を得ることができるようになった。その結果、平成 26 年度入試の倍率等が上昇しており、専攻の魅力向上等の一因となっていると考えられる(資料 4-1-2-7)。

資料 4-1-2-1 教育学研究科における 3 つのポリシー

■アドミッション・ポリシー

大学院教育学研究科は、次のような人(院生)を求めています。

- 教育について高い理想と探究心をもち、教育の実践と研究について高度な能力を身につけようとする人を求めます。
- 教育に関連する広い見識と専門的研究能力を身につけ、教育関連諸課題について理論的・実践的に取り組もうとする人を求めます。
- 教育関係職業人として自己の見識と専門的技能を生かし、社会の発展に寄与しようとする人ならび高度な研究を展開しようとする人を求めます。

■カリキュラム・ポリシー

【学校教育専攻】

学校教育専攻では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- 以下について教員としての高い専門性を満たすに十分な知識を身に付けさせる。
 - a) 教育および学校での教育実践の意義
 - b) 学校教育の内容と方法
 - c) 学校教育の組織と運営
 - d) 児童・生徒の発達と人間形成
- 上記について、学校における教育活動に活かせる研究を行う能力を身に付けさせる。
- 専門的知識と研究能力を活かして、学校における教員集団の中心となって教育活動を行うことができる能力を身に付けさせる。

【障害児教育専攻】

障害児教育専攻では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- 教員としての専門性を満たすに十分な、障害をもつ児童・生徒についての教育学的、心理学的、生理学的な知識を身に付けさせる。
- 特別なニーズをもつ子どもたちに対応できる専門的な実践力を身に付けさせる。
- 特別支援教育の課題に対応し、指導・援助の高度化を進める研究能力を身に付けさせる。
- 個々の児童・生徒、学校の実情に沿った特別支援教育を展開できる力を身に付けさせる。

【教科教育専攻】

教科教育専攻では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- 教科内容について、教員としての専門性を満たすに十分な知識を身に付けさせる。
- 教材化と教育方法についての専門的知識と高い実践力を身に付けさせる。
- 教育内容の深化・変化に対応し、教科指導の高度化を進める研究能力を身に付けさせる。
- 個々の児童・生徒、学校の実情に合わせた教科指導を展開できる力を身に付けさせる。

【養護教諭専攻】

養護教育専攻では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- 養護教諭としての専門性を満たすに十分な、児童・生徒の心身の健康に関する専門的知識と学校教育における多様な課題を理解させる。
- 児童・生徒の状況を把握し、発達段階や特性に応じて、心身の健康に関する課題に適切に対応できる専門的な実践力を身に付けさせる。
- 課題の変化に対応し、指導・援助の高度化を進める研究能力を身に付けさせる。
- 個々の児童・生徒、学校の実情に沿って、養護教諭としての活動を展開できる力を身に付けさせる。

【学校臨床心理専攻】

学校臨床心理専攻では以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- こころの問題の専門家としての専門性を満たすに十分な臨床心理学的な知識を身に付けさせる。
- こころの問題の多様性及びその変化に対応できる実践力を身に付けさせる。
- こころの問題の多様な変化に対応し、心理学的な支援の高度化を進める研究能力を身に付けさせる。

■ディプロマ・ポリシー**【学校教育専攻】**

学校教育専攻では以下が認められる場合、修了を認定し学位（修士）を授与する。

- 教員としての高い専門性を満たすに十分な学校教育に関する知識を有している。
- 学校における教育活動に活かせる研究を行う能力を有している。
- 専門的知識と研究能力を活かして学校教育を行うことができる能力を有している。

【障害児教育専攻】

障害児教育専攻では以下が認められる場合、修了を認定し学位（修士）を授与する。

- 教員としての高い専門性を満たすに十分な、障害をもつ児童・生徒についての教育学的、心理学的、生理学的な知識を有している。
- 特別なニーズをもつ子どもたちに対応できる専門的な実践力を有している。
- 特別支援教育に活かせる研究を行う能力を有している。
- 専門的知識と研究能力を活かして特別支援教育を行うことができる能力を有している。

【教科教育専攻】

教科教育専攻では以下が認められる場合、修了を認定し学位（修士）を授与する。

- 教員としての高い専門性を満たすに十分な、教科内容についての知識を有している。
- 教科における教材化と教育方法についての専門的知識と高い実践力を有している。
- 教科教育に活かせる研究を行う能力を有している。
- 専門的知識と研究能力を活かして教科教育を行うことができる能力を有している。

【養護教育専攻】

養護教育専攻では以下が認められる場合、修了を認定し学位（修士）を授与する。

- 養護教諭としての高い専門性を満たすに十分な、児童・生徒の心身の健康に関する専門的知識を有し、学校教育における課題を理解している。
 - 児童・生徒および学校の状況に応じて、心身の健康に関する課題に適切に対応できる専門的な実践力を有している。
 - 養護教諭としての活動に活かせる研究を行う能力を有している。
- 【学校臨床心理専攻】
- 学校臨床心理専攻では以下が認められる場合、修了を認定し学位（修士）を授与する。
- 教育をはじめとする様々な分野における多様なこころの問題への心理学的援助に関わる実践と研究を専門的に行う力を有している。
 - こころの問題に関する様々な分野において、こころの問題に取り組む専門家としての見識と専門技能を持ち、それぞれの分野において社会の発展に寄与することができる力を有している。
- (出典：教育学研究科 web サイト)

資料 4-1-2-2 各専修における科目の区分と最低修得単位数

専修	科目群	学校教育	障害児教育	教科教育	養護教育	学校臨床心理
必修	共通科目 A 群	4	4	4	4	4
共通科目	大学院共通	2	2	2	2	2
	研究科共通 B 群	2	2	2	2	2
専攻科目	学校教育	10				
	障害児	(2)	12			
	教科教育	4	2	12		
	養護教育				14	
	学校臨床					16
選択		8	8	10	8	14
特別課題(必)		4	4	4	4	4
修了要件		34	34	34	34	34

(出典：教育学研究科 web サイト)

資料 4-1-2-3 「地域教育資源フィールドスタディ」

授業科目 (Course Title)	地域教育資源フィールドスタディ		
担当教員 (Instructor)	佐藤環		
所属 (Affiliation)	教育学部		
クラス (Class Number)	MP クラス	開講時期 (Semester)	前期
単位数 (Credit(s))	2	曜日・時限 (Day/Period)	水 4
対象年次・学生 (Student Year)	[MP]全専修 1 年		
備考 (Remarks)			
ナンバリングコード (Numbering Code)			
英訳名 (Title in English)	Exploration of regional resources for teaching material		
概要 (Outline)	茨城県における歴史や芸術、産業における現状、国際化への取り組み等についての理解を実地研修を通じて深め、ディスカッションとプレゼンテーションを行うことにより小中学校での授業実践に関する課題を発見するとともに、新たな授業展開を考究する。地域志向教育科目。		

キーワード (Keywords)	茨城の今昔、茨城と国際化、茨城の産業と地域活性化の試み、教材化
到達目標 (Goals)	茨城県の歴史、文化、産業などについての知見を獲得し、小・中学校における授業を前提とした教育資源として活用できる。
授業計画 (Course Plan)	<ol style="list-style-type: none"> 1. シラバスを用いたガイダンス。 2. 茨城県の歴史を概観する。【佐藤担当】 3. 茨城県立歴史館（現地集合）。 4. 課題研究とディスカッション 5. プレゼンテーション 6. 茨城の国際化事情【君塚担当】 7. 水戸市国際交流協会。 8. 茨城の産業と国際化 9. 木内酒造（バス移動）。 10. 課題研究とディスカッション 11. プレゼンテーション 12. 地域活性化の試行－坂東市－【小林担当】 13. 坂東市役所等（バス移動）。 14. 課題研究とディスカッション。 15. プレゼンテーション
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	茨城県の歴史、文化、産業などについて興味関心を持ち、自らの問題意識を形成すること。
履修上の注意 (Prerequisite)	①16 回目の試験は行う。②学外における実地研修時の授業は、2 限連続（3 限・4 限）となる場合がある。③現地研修は年度ごとに異なる。④本年度にかかる費用は、歴史館までのバス代である。⑤オフィスアワー：佐藤担当、月 3 限（A408）。
成績の評価方法 (Grading Criteria)	課題レポート（50%）と発表内容（50%）により評価する。
教科書・参考書 (Texts/References)	教科書は用いない。参考書は、講義中に適宜紹介する。

【ポイント】平成 20 年度「組織的な大学院教育改革推進プログラム」採択事業として教育学部大学院 1 年生必修科目として設置されたものである。教員として現代的な教育課題を理解し、解決の方法を柔軟な思考を以て対処できるように、地域と関わりを持ち課題をそこで見つけ各自学生がプレゼンしレポートするものである。茨城県の産業を対象に、学外講師による特別講義と実地見学を中心に、学校現場で教員として活かせる課題を各自が見出すことが目的とされている。当初は茨城県の「養豚」に焦点を絞り、養豚場の職員や食肉センター（屠殺場）見学などを実施していたが、アンケートを考慮し、平成 27 年度からは、「地域と国際性」をテーマに変更し、国際的に注目されて展開している地元の「地ビール産業」や水戸国際交流センターの「外国人居住者との共生」などへの見学による研究へと変更し、成果を出している。（出典：教育学研究科シラバスほか）

資料 4-1-2-4 「授業展開ケーススタディ」

授業科目 (Course Title)	授業展開ケーススタディ		
担当教員 (Instructor)	君塚淳一		
所属 (Affiliation)	教育学部		
クラス (Class Number)	MP クラス	開講時期 (Semester)	後期
単位数 (Credit(s))	2	曜日・時限 (Day/Period)	水 4
対象年次・学生 (Student Year)	[MP]全専修 1 年		
備考 (Remarks)			

ナンバリングコード (Numbering Code)	
英訳名 (Title in English)	
概要 (Outline)	附属小、附属中における学部の教育実習を参観し、またこれまでの自身の実習や教育経験より 今後、どのような教材や授業の展開が可能かを課題として、グループでディスカッションし、新たな授業方法をプレゼンテーションする。
キーワード (Keywords)	課題、教材研究、ディスカッション
到達目標 (Goals)	個々が課題意識を持ち、現状の授業から新たな展開を模索し、実践の場での方法を提言する。
授業計画 (Course Plan)	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 授業課題の提案 3. 授業展開の例 (1) 教科 4. 授業課題の提案 5. 授業展開の例 (2) 6. ディスカッション①教科 7. 授業展開の例 (3) 8. ディスカッション②教科 9. 授業課題の提案 10. 授業課題の提案 11. プレゼンテーション 12. プレゼンテーション 13. プレゼンテーション 14. プレゼンテーション 15. まとめ
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	
履修上の注意 (Prerequisite)	
成績の評価方法 (Grading Criteria)	
教科書・参考書 (Texts/References)	

【ポイント】「地域教育資源フィールドスタディ」と共に平成 20 年度に開設した授業で、教員として現代的な教育課題を理解し、解決の方法を柔軟な思考を以て対処できるように、附属小学校、附属中学校へ行き、附属教員と問題解決を探る演習であり、学部の「教育実習」とはまた異なり教員の「インターンシップ」という形としても、教育現代求められる教員としての人材像を作る授業を展開し効果を上げている。「地域教育資源フィールドスタディ」と同様に、グループディスカッションとプレゼンテーションが合わさったものでもあり、主体的な学習を促す授業となっている。

(出典：教育学研究科シラバスほか)

資料 4-1-2-5 平成 27 年度模擬授業室使用状況

月	使用者 (代表)		その他	その他の内容	合計
	教員	学生			
4	23	5	2	協力教員会、発明クラブ説明会	30
5	23	22	1	運営委員会	46
6	35	9	7	内留生の公開自主研修会など	51
7	43	23	2	附属学校打合せなど	68
8	14	23	0		37
9	10	36	2	附属学校打合せなど	48

10	14	12	4	附属学校打合せ, 施設見学など	30
11	25	24	0		49
12	41	20	8	内留生の公開自主研修会, ICT 活用講習会	69
1	25	16	6	教員研修会	47
2	24	6	3	教員採用前研修会	33
3	15	5	1	運営委員会	21
計	292	201	36		529

※学生には学部生も含む

(出典: 教育学部教務委員会とりまとめ資料)

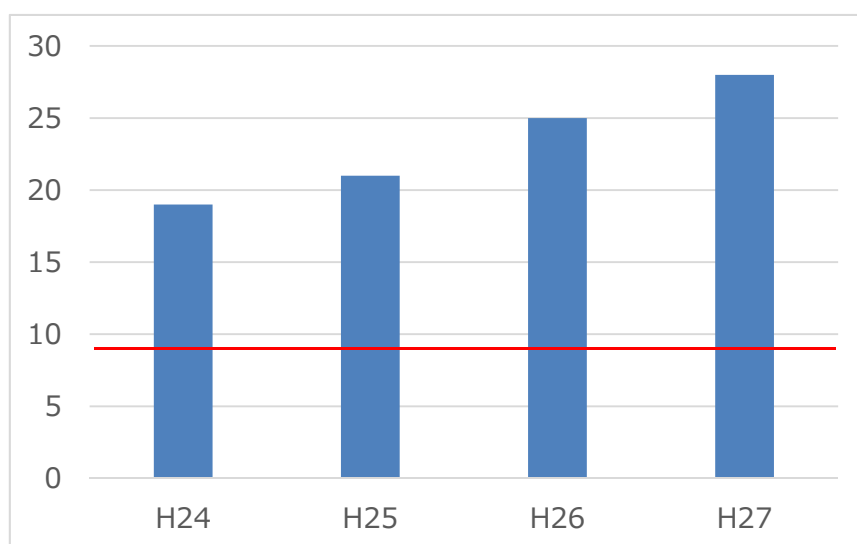
資料 4-1-2-6 海外での学習を伴う科目の受講者

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
国際実践教育演習	1	1	3	7	1	4
サステイナビリティ教育演習Ⅲ	8	0	7	5	0	0

(出典: 教育学部学務第二係)

資料 4-1-2-7 臨床心理士の受験資格取得者

縦軸: 出願人数 赤線: 募集定員



※平成 25 年 4 月から財団法人日本臨床心理士資格認定協会より第 1 種大学院の指定

(出典: 教育学部 web サイト)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

教育学研究科では、3つのポリシーを定め、教育プログラムを設計、運用している。教育現場から求められる専門性と幅広い知識、理論と実践など相反するニーズに対して専門科目と研究科共通科目で対応している。特に「地域教育資源フィールドスタディ」「授業展開ケーススタディ」では、現代的な教育課題の解決に向けた理論と実践の融合を図っている。また、研究科の目的や授与される学位に合わせて適切に授業科目が配置されている。加えて第 2 期中には、臨床心理士の受験資格を得ることができるようになった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

標準修業年限修了率(資料4-2-1-1)からは、2年で91.3%の学生が修了し、3年で96.7%の学生が修了することがわかる。教育学研究科では、半期ごとに授業アンケートを実施しているが、平均クラスサイズが4.2名(H26)と小さいために科目ごとには実施せず、全体を通して回答させている。演習形式の科目と講義形式の科目では設問を変えている(資料4-2-1-2)。資料4-2-1-3は、演習形式の科目の理解度(理解したと回答した学生の割合)の経年変化であるが、平成23年度前期の80.3%から平成26年度後期94.4%へと着実に増加している。なお、講義形式では横ばいであった(平均87.4%)。

平成27年3月に実施した修了時アンケート(資料4-2-1-4)では、学修面・学生生活面を含め、茨城大学大学院に在学したことが期待に応えるものだったかどうかを聞いたところ、修了生52名全員が満足であったという結果を得た(回収率:94.2%)。

英語検定試験に関しては茨城県教員採用試験において点数化されており、積極的に受験するよう働きかけ、特に英語教育専攻を中心に、受験者と合格者が増えつつある。

資料4-2-1-1 標準修業年限修了率

入学年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
標準修業年限内	86.3	93.5	90.9	90.9	93.3	92.7	91.3
標準修業年限 ×1.5年内	96.1	98.4	94.5	94.5	100		96.7

(出典:学校基本調査を基に作成)

資料4-2-1-2 授業アンケートの項目

教育学研究科ではAタイプ(演習形式)とBタイプ(講義形式)の2種類のタイプにて実施している。以下はその質問項目であり問1から問8までは5段階で評価、問9は自由記述としている。

【Aタイプ】

- 問1 この授業の初回で、授業計画(シラバス)や評価方法の説明がされましたか。
- 問2 あなたはこの授業でとりあげた内容を理解できましたか。
- 問3 (a)あなたはこの授業で、充実した話し合い活動ができましたか。
- 問3 (b)授業で他の発表を聞いて、テーマに対する興味関心が広がり、授業に対して積極的な取り組みができましたか。
- 問4 あなたはこの授業の参考資料類を有効に活用できましたか。
- 問5 この授業では学生の興味・関心を高める工夫・対応がありましたか。
- 問6 この授業を受けてあなたの知識・技能・教養は向上しましたか。
- 問7 あなたは、この授業で扱った知識・技能を深めるために、授業以外に毎週の程度時間をとりましたか。
- 問8 あなたは、この授業を受講したあとで、どの程度満足しましたか。
- 問9 この授業に関して気が付いたことなどがあれば、自由に書いてください。

【Bタイプ】

- 問1 この授業の初回で、授業計画(シラバス)や評価方法の説明がされましたか。
- 問2 あなたはこの授業でとりあげた内容を理解できましたか。
- 問3 教員の声の出し方、話し方は適切でしたか。
- 問4 板書(プロジェクタ等を含む)や資料類は、見やすく適切でしたか。
- 問5 この授業では学生の興味・関心を高める工夫・対応がありましたか。
- 問6 この授業を受けてあなたの知識・技能・教養は向上しましたか。
- 問7 あなたは、この授業で扱った知識・技能を深めるために、授業以外に毎週の程度時間をとりましたか。
- 問9 この授業に関して気が付いたことなどがあれば、自由に書いてください。

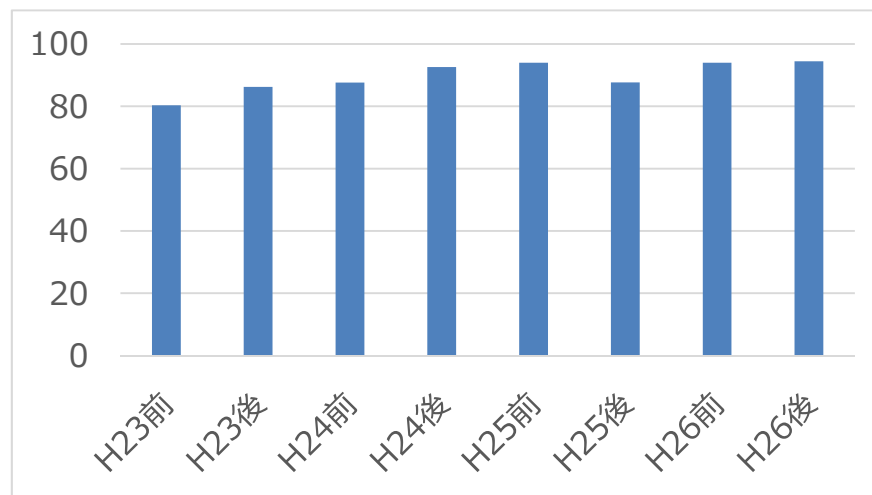
(出典:茨城大学教育改善情報提供システム)

資料 4-2-1-3 理解度の例 (タイプA：演習)

問2 あなたはこの授業でとりあげた内容を理解できましたか。

- ①理解できなかった ②あまり理解できなかった ③どちらとも言えない
④おおむね理解できた ⑤理解できた

(このうち、④および⑤と回答した学生の割合＝理解度としている)



横軸：肯定的回答をした学生の割合

(出典：教育学研究科授業アンケート)

資料 4-2-1-4 修了生アンケート結果

・5段階の選択肢で肯定的な回答(上位2つ)を選択した学生の割合(%)。

ただし、不満足度のみは、否定的な回答(下位2つ)を選択した学生の割合(%)。

専修名	満足度	不満足度	知識・視野	課題解決力・ コミユカ	高度専門職 業人	地域活性化志 向
学校教育	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家政教育	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国語教育	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
社会科教育	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0
数学教育	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0
理科教育	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0
音楽教育	100.0	0.0	75.0	100.0	100.0	100.0
保健体育	100.0	0.0	85.7	85.7	100.0	100.0
技術教育	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0
英語教育	100.0	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0
障害児教育	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
養護教育	100.0	0.0	60.0	80.0	60.0	40.0
学校臨床心理	100.0	0.0	71.4	71.4	71.4	57.1
不明	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	75.0

(出典：平成27年度卒業生・修了生アンケート結果より抜粋)

(水準)期待される水準にある。

(判定理由)

研究科における授業の満足度、また卒業後の進路も、学内での適切な進路指導により学生の望む形で決定することができるため問題はないと考えられる。これらのことから、本研究科において適切な学業の成果を学生が得ていると考えられる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

第2期の状況では、修了生の約62%が教員となり、約22%が教員以外の職に就いている(資料4-2-2-1)。例えば、平成27年度の職業別就職者数(資料4-2-2-2)からは、教員のほか、医療関係の専門職など就職者の91.4%が高度専門技術職に就いていることが分かる。

教員への就職には、茨城県教育委員会においても開始された採用試験に合格した上での「採用猶予制度」を利用しての入学者も増えつつある(資料4-2-2-3)。

在学中の学業の成果に関しては、量的な側面だけでなく質的な側面についても点検を行っている。茨城県教育委員会とは定期的に意見交換を行っており、様々な意見交換を教育改善に活かしている。また、現職教員に対してもアンケート調査(資料4-2-2-4)を行っており、良好な結果が得られている。

資料4-2-2-1 教育学研究科の進路状況(平成22年度～27年度)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進学	1名	1名	2名	0名	4名	0名
教員	23名	35名	35名	37名	36名	38名
一般企業	8名	15名	14名	11名	10名	13名
その他	15名	12名	3名	4名	8名	4名
合計	47名	63名	54名	52名	58名	55名

(出典：茨城大学概要及び学校基本調査)

資料4-2-2-2 職業別就職者数(平成27年度)

区分	職種	人数
専門的 ・ 技術的 職業	8 教員	38
	11 医療技術者	1
	12 その他の保健医療従事者	5
	14 その他	4
上記以外	c 事務従事者	2
	これら以外	1

(平成28年度学校基本調査 調査シート)

資料4-2-2-3 採用猶予制度

茨城県では公立学校教員採用試験で、合格者が大学院進学・在学者である場合、大学院修了時まで採用猶予を特別に認められています。従来は、採用試験に合格すれば進学を断念したり、退学を余儀なくされてきましたが、大学院で研究を継続・修了した後、これまで学んできたことを教員として教育現場で生かしていくことができます。こうした特例は、茨城県以外の都道府県でも増えてきています。そのため今後大学院での教育・研究は、学部で培ってきた能力や専門的な技能にさらに磨きをかけ、将来教育現場で実践するための知識や技能を高めるためにきわめて重要なものになりつつあります。

(出典：教職大学院パンフレット)

【大学院前期(修士)課程進学予定者・大学院前期(修士)課程1年生の採用候補者名簿登載の猶予について】

採用候補者名簿登載者のうち、次のア、イ、ウの要件をすべて満たす者は、以下のとおり採用候補者名簿への登載を猶予します。

ア、合格区分・教科ごとの普通免許状を有する者又は平成28年3月31日までに取得見込みの者。

イ、大学院修了までに合格区分・教科又は職の専修免許状を取得すること。

ウ、指定された期日までに本人が茨城県教育委員会に、別に定める様式により名簿登載の猶予を申請し、茨城県教育委員会より許可を受けた者。

(平成28年度採用 茨城県公立学校教員選考試験実施要項より)

資料 4-2-2-4 教育学研究科修了生勤務校からの意見

- 〔問〕 茨城大学教育学部卒業生・教育学研究科修了生は、児童・生徒の状態・あり方を見て取る力、児童・生徒のことばを受けとめる力を持っているか。
- ・ 暖かみのある教育を行う力、頭だけでなく心で児童と接する態度が身についている。
- 〔問〕 茨城大学教育学部卒業生・教育学研究科修了生は、授業内容について十分理解をした上で授業をしているか。理解に偏りがないか。
- ・ どの大学を卒業したかの影響が持続するのは、採用後せいぜい5年間くらいである。その後は、現場での実戦経験（研修なども含む）により様々である。
- 〔問〕 茨城大学教育学部卒業生・教育学研究科修了生は、授業内容を児童・生徒に伝える力を持っているか。特に、ことばを使って伝えることができているか。
- ・ 少なくとも本校に在籍する茨大出身教員は非常に優秀である。
- 〔問〕 その他、勤務態度・服務規律等も含め、特に気になる点はないか。
- ・ 茨大出身教員は、勤務態度・服務規律等（出勤状況、服装・頭髪など）に関しては押し並べて非常に優れている。
- （出典：茨城大学教育学部卒業生聴き取り調査（平成25年度）報告）

（水準）期待される水準にある。

（判定理由）

6割の学生が専修免許を所持する教員として就職している。また、専門的な医療技術者、保健医療従事者として就職している修了生も多い。このように9割以上の修了生が高度専門技術職として職業に就いており、本研究科の目的に沿った人材育成を行うことできた。このようなことから本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると考えられる。

「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事象① 「教育学研究科における教員としての実践力養成」

これまではどうしても、教科専門の内容にかかわる講義が多く、教員としての資質向上に結びつかないところがあったが、第2期において、「地域教育資源フィールドスタディ」、「授業展開ケーススタディ」といったフィールドスタディを導入し、教育方法としてもアクティブラーニングを用いることにより、教員としての実践力養成に結びつけている。これらの授業は大学院 GP「地域教育資源開発による高度専門職養成」を発展的に位置づけた授業であり、内容として茨城という地域ならではの内容を含んでおり、今求められている地域について授業をできる教員養成にも寄与している。また、共通科目である「学校教育総合研究」といった、教員になる上での幅広い教養を身に付ける授業も開講されている。また、免許の小学校・中学校の分離に合わせて、小学校対応の授業群を設置し、小学校英語、特別支援教育などにかかわる実践的な科目を置き、実践力向上に寄与している。

事象② 「教職大学院の設置」

平成28年度に、教職大学院を設置し、実習をコアにおいて、理論と実践の往還をすすめる授業を展開することになった。すでに教職大学院においても3つのポリシーは設置され、PDCAサイクルに沿った教育が行われている。平成28年度に始まったばかりだが、すでに実習を通して、各附属学校園や地域の学校との連携が充実してきている。また教職大学院の設置により、茨城県教育委員会との連携が深まり、教職大学院の運営に関しても諮問しているところである。また、現在、茨城県教職センターとも、連携事業の検討が進んでいるところであり、さらなる茨城県の教員養成・研修機能が充実してきている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

授業アンケートの結果を見ても、授業の理解度が高く、また修了生アンケートを見ると満足度が高く、この二つの結果から、丁寧な指導がなされていることがみてとれる。また修了生の就職先を見ても、多くの修了生が教員をはじめとする高度専門職に就職しており、教育の成果が出ているものと考えられる。また卒業生に茨城大学教育学部卒業生で教員になったものに対する現場での聴き取り調査によっても、教育学部出身の教員が、質的に高い教員として機能していることがわかる。

5. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 1 9
III	「質の向上度」の分析	5 - 2 3

I 理学部の教育目的と特徴

1 理学部の教育目標

- (1) 未知なる自然への深い関心と探求心を育み、自ら新しい課題を発見して解決する能力を育てる。
- (2) 人類の多様な文化や思想、歴史への理解と理学の専門知識によって、持続的な社会の発展を担う国際感覚にあふれた人材を育成する。
- (3) 世界有数の研究機関や先端産業が集積した茨城県の特徴を生かし、社会と科学の発展に貢献する「理学スペシャリスト」を育てる。

2 理学部教育の特徴

明確な教育目標を持ったコースを設け、入学から卒業まで、一貫したカリキュラムによる教育を行うことにより、理学の専門的能力のある人材を育成することであり、高等学校までの数学・理科教育との接続性の良い、理学の基本分野5コースと、複数分野にまたがった領域の教育を行う、学際理学コースを設けることにより、「厚み」と「幅」を持った理学教育を行うことである。また、コースの教育目標と教育担当体制を明確にしたことにより、学生にきめ細かな指導が可能となった。これらの教育を実現するために、4学科の壁を取り払って1学科とし、理学部全教員が教育にあたる組織にした。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、学生、就職先の企業・機関、高校生、保護者等であり、これらの関係者からの意見聴取、アンケート、実態調査等を行いつつ、期待される内容を把握し分析を行った。これらの取り組みから、茨城大学理学部には、日本の科学技術の開発発展を担う中堅の人材養成が求められており、そのために学士課程においては、教育目標で掲げる「未知なる自然への深い関心と探求心を育み、自ら新しい課題を発見して解決する能力を育てる」ことが特に期待されていると受け止めている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○ 学科の枠を取り払った 6 コースでの教育体制

理学部は、学士課程において理学の基本的知識と専門分野の基礎的学力を有効に育成するために 1 学科 6 コース制の教育組織を編成している(資料 5-1-1-1)。コース制による「幅と厚み」のある理学教育を目指し、理学の教育分野 5 コースに加え、複数分野にまたがった領域の学際理学コースまで幅広い教育を行っている。数学・情報数理と地球環境科学及び学際理学のコースには、複数のサブ教育プログラムがあり、学生の多様なニーズに 대응している。いずれのコースにおいても理学の高い専門知識と問題解決能力の修得を目指しており、社会の様々な領域で活躍することのできる「理学のスペシャリスト」育成を行っている。

理学部の学士課程の入学定員は 205 名であり、3 年次編入学定員は 10 名である。学部学生の収容定員 840 名を理学部専任教員 62 名が担当する(資料 5-1-1-2)。専任教員一人当たりの学生数は、13.5 名であり、各コースのきめ細かな教育を十分に実施できる教員体制を確保している。

教育を実施する運営体制は、教育会議(教授会から教育に関する審議を委託されている会議体)を最高の審議機関とし、その下に教育会議運営委員会を設け教育に係る諸事項を審議する代議員会の役割をもたせている(資料 5-1-1-3)。コースの教育内容と学生指導に係る諸事項は、コース担当教員から構成されるコース会議において審議される。学科に共通する教育の運営組織として、教務委員会、学生委員会、入学委員会、キャリア委員会、教学点検委員会を設けている。教育会議運営委員会は、学部長、学科長、コース長および上記委員会の委員長によって構成される。

学際理学コースについては、平成 24 年度から学際理学コース運営会議を設置して、理学部全教員が運営に当たる体制を強化した。

資料 5-1-1-1 理学部の教育組織 H27. 5. 1 現在

コース	サブプログラム
数学・情報数理	数学プログラム、情報数理プログラム
物理学	物理学プログラム
化学	化学プログラム
生物科学	生物科学プログラム
地球環境科学	地球惑星科学プログラム、地球科学技術者養成プログラム
学際理学	学際理学 P (物理学主履修) プログラム、学際理学 C (化学主履修) プログラム、学際理学 B (生物学主履修) プログラム、学際理学 E (地球環境科学主履修) プログラム

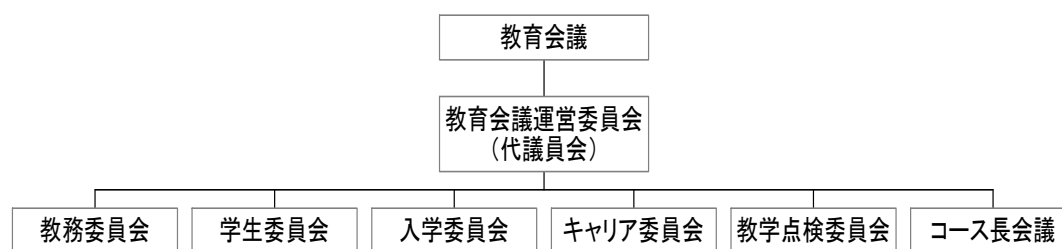
(出典：理学部総務係資料)

資料 5-1-1-2 理学部教育を担当する教員数 (H27. 5. 1 現在)

コース	教授	准教授	講師	助教	計
数学・情報数理	7	8	0	0	15
物理学	7	5	0	1	13
化学	8	3	0	0	11
生物科学	8	4	0	0	12
地球環境科学	7	3	0	1	11
計	37	23	0	2	62

(出典：理学部総務係資料)

資料 5-1-1-3 理学部教育の運営体制



(出典：理学部総務係資料)

○ 学生の声やデータを活かした学部運営・FD

教学点検委員会を中心にして、コース長会議、教務委員会、教育会議運営委員会及び教育会議が連携することにより、教育内容と教育方法を改善する体制を整えている（資料 5-1-1-4）。学生の意見聴取は、①授業アンケート、②学業修得度の自己評価、③履修ガイダンス（学期始）における個別指導、④全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会（資料 5-1-1-5）、⑤教員の授業評価のためのピアレビューを実施している。

学生モニター会は理学部の質保証システムの一環として毎年定期的に行っている。即ち「モニター会による学部の諸活動への意見聴取→学部による状況の確認→改善案の検討→改善案の実施」という改善サイクルとなっている。さまざまな改善を図ってきたが例を資料 5-1-1-6 に示す。

授業開講に責任をもつ各コース会議において、授業科目シラバス、授業実施内容、成績結果、授業アンケート結果、学生の意見聴取、ピアレビュー等の資料に基づきコースFDが開かれる。授業担当者間で、コース教育プログラムの教育課程構成について共通認識の形成が図られる。年度末には、理学部FD（資料 5-1-1-7）が開かれ、テーマ設定に応じた報告と意見交換が行われる。また、学部長主導の下に、教育改革の先進例について他大学等から講師を招いて講演会が開催される。

資料 5-1-1-4 教員改善と学生支援の体制

＜教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制＞

学生： 授業アンケート 学業修得状況の自己評価 モニター会議

コース会議主催： 前期コースFD 後期コースFD

教学点検委員会主催： 理学部FD 理学部主催： 先進大学例の講演会



＜学生への履修指導・支援の体制＞

教務委員会（コース長・学生担任・指導教員）： 履修ガイダンス

個別履修指導 履修指導記録

学部長・学科長・コース長：学修遅れの学生一保護者へ単位取得状況の通知

学生委員会・コース長：学生支援WG一保護者への協力依頼 理学部保護者会

(出典：教育評価WG調査結果(2008))

資料 5-1-1-5 理学部モニター会議（平成 27 年度）

平成 27 年度理学部学生モニター会実施要領

1. 日 時 : 平成 27 年 10 月 28 日 (水) 16:20-18:00

2. 場 所 : 第 6 講義室

3. 実施概要

趣 旨 : カリキュラムの構成、授業内容、担任制など学部教育や学生生活のことについて、広く学生の要望・提案等を聴取し、今後の改善に役立てる。

実施方法 : 各コース 1~4 年生、各 1 名ずつの学生に集ってもらい、忌憚のない意見を聴取する。

参加教職員: 教学点検委員会 6 名 (山村、藤間、釣部、山口、藤縄、遠藤)、

学際理学コース長 (仁木)、総務委員長 (金)、教務委員長 (河原)、

学務係・総務係職員各 1 名

<学生の皆さんへ>

まず、最初に学生の皆さんから一人ずつ、趣旨にあるように学部教育や学生生活のことについて意見を伺います。アンケート用紙に、下記質問事項について記入していただき、当日報告して下さい。もちろん質問事項以外の気になることなどについて発言して下さい結構です。改善点の指摘も大事ですが、良かった点があれば指摘して下さい。良い点をのびし、悪い点を改善したいと思います。

皆さんの意見に対してすぐにお返事できないこともあるかとは思いますが、お答えできる範囲で、参加教員からのコメントを戴く予定です。

その後、出てきた意見あるいは下記の質問事項例からいくつかテーマを設定して、フリートークングを行いたいと思います。

<質問事項例>

1. 各コースのカリキュラムに関して、問題点・改善してほしい点がありますか？

・基礎科目・標準科目・発展科目の区分

・理学部基礎科目での履修条件 (総単位数、基礎・学/・学 2 クラス制など)

・教養科目の分野別基礎科目 (自然: 8 単位以上) の履修、など

2. 講義、演習、実験などそれぞれの授業内容の難易度や、授業方法、授業の進め方に満足していますか? 改善すべき点は?

3. 担任制についてはうまく機能していると思いますか?

4. 研究室の配属について (配属の時期や決定方法など)、満足していますか? (3/4 年生)

6. そのほかの意見・要望

(履修要項等の配付印刷物、施設、掲示板、講義室、実験室、教育環境など)

(出典: 理学部学務係資料)

資料 5-1-1-6 学生参加の質保証 (改善) 活動

意見	事例 1 : 平成 23 年 10 月 26 日の学生モニター会 「学際理学コースの配属可能研究室が複数のプログラムで少ない」との指摘があった。
改善 対応	1) 意見を受け、学際理学コース運営検討 WG を設置した。卒業研究指導体制と運営規則を決め、平成 24 年度から学際理学コース運営会議を発足した。 2) 平成 25 年度の入学生より、学際理学コースの教育プログラムを大幅に改変し 4 教育プログラムに整理し、理学科全教員による教育体制が構築され、卒業研究選択の自由度を増すことができた。
意見	事例 2 : 平成 23 年 10 月 26 日の学生モニター会 「物理と数学の相談室はあるので、化学相談室を設置してほしい」という意見が出た。
改善 対応	1) 幸いその年度は、11 月から学内教育改善経費「理学部学士課程学生への学習支援システムの充実」の採択を受けることができたので既存の数学・情報数理コース「数学相談室」・「プログラム相談室」、物理学コース「物理学習相談室」に加え、化学コース「化学相談室」、学際理学コース・地球環境科学コース「基礎宇宙惑星圏物理演習相談室」を新しく設置した。 「化学相談室」では、初年度延べ 47 名の相談者の利用があった。

	2) その後、予算措置の問題で中断はあったものの平成 27 年度より「化学学修相談室」を開催し学生の学修支援を再開した。理学部生全体の化学の基礎学力の向上につながって行くことが期待できるため、今後は継続していく予定である。
意見	事例 3 : 平成 22 年 6 月 30 日の学生モニター会 物理学コースのカリキュラムに関して学生からさまざまな意見が寄せられた
改善 対応	1) モニター会とは別に学生の意見を詳しく聞くための機会を 7 月 6 日に設けた、他の物理学コースと学際理学コースの学生からも意見聴取した。 2) その結果を物理学コース会議やコース FD で検討を重ね、平成 23 年度以降の入学生を対象に専門科目の精選を行った。その後は、新カリキュラムでの教育が順調に進んだ。

(出典：理学部総務係)

資料 5-1-1-7 理学部 FD 実績 (平成 27 年度)

年月日	担当委員会等	題 目	講演者等	参加人数
H27. 6. 11 ~30	理学部教学 点検委員会	理学部授業参観・ピアレビュー ; 1 年次対象の 5 分野の基礎 的科目について	授業担当者; 理学部教 員 5 名 レビュアー; 教学点検 委員 5 名	延べ 15 名
H27. 11. 13	理学部教学 点検委員会	物理学コース FD: モニター会 での要望・意見と授業アンケート 分析について	釣部通	11 名
H27. 12. 9	理学部教学 点検委員会	数学・情報数理コース FD: 高等 学校新学習指導要領への対応 に関する情報交換、プログラム 相談室・数学相談室実施報告、 授業アンケート・学生モニター 会の報告と対応	藤間昌一	14 名
H27. 12. 17	理学部教学 点検委員会	生物科学コース FD: 授業アンケ ート結果の分析及びモニター 会での要望・意見についての検 討	山村靖夫	11 名
H28. 1. 15	理学部教学 点検委員会	地球環境科学コース FD: ピアレビュー結果・授業アンケ ート集計結果・教員教育実績の 集計結果等について	藤縄明彦	12 名
H28. 1. 19	理学部教学 点検委員会	化学コース FD: 授業アンケート 結果などの分析に基づく基礎 化学のクラス分け及び実験科 目・内容の検討	山口央	9 名
H28. 1. 27	理学部教学 点検委員会、大 学院点検委 員会	平成 27 年度 FD 報告会	寫田敏行、山村靖夫、 遠藤泰彦、藤間昌一、 釣部通、山口央、藤縄 明彦	36 名

(出典：茨城大学 FD ネットワーク会議)

○ 充実した履修指導の実施

教育改善を進めるためには、学生への履修指導や学修意欲を高める取り組みが必要となる。教務委員会と学生委員会が中心となり、コース長、指導教員(各コース各学年に 3~4 名)が加わり、学期始めに履修ガイダンスが開かれる。各学年次における履修上の注意点の確認とともに、履修状況について個別に学生と面談する。平成 19 年度に理学部保護者会を立ち上げ、大学教育改善への理解と協力を要請している。学修状況が芳しくない学生には、

保護者に単位取得状況を通知し、履修指導の協力を仰いでいる。また、学修意欲の減退が顕著な学生等の学生指導・支援が必要な学生には、学生委員会の下に、ワーキンググループを立ち上げ、該当コースのコース長、学生委員、教務委員が中心となり保護者を交えて対応を協議する。

○ 学外者の助言を活かした教育改善

平成 25 年度には、4 名の学外委員より理学部全体の教育に関する外部評価を実施し、平成 26 年 3 月に外部評価報告書を提出し、現在ホームページ上で公開されている。JABEE 認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」については、平成 28 年 3 月には、4 名の学外委員（地球科学技術者として活躍する卒業生、関連業界関係者、高等学校教員、関連研究機関関係者）を招聘し、地球科学技術者養成プログラム外部アドバイザ会議を行い、プログラムに関連する教育システム等に対する助言を受けた。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育目的を達成するための教育組織が整備されている。大学設置基準を超える 62 人の専任教員が確保されている。専任教員一人当たりの学生数は 13.5 名である。学生モニター会議、授業アンケート、学生の意見を学部運営や教育改善に活かしている。また、授業のピアレビュー、学期毎のコース会議 FD、理学部 FD を開催するなど、教育内容と教育方法を改善する体制を整え、活発に活動している。さらに、学業修得状況調査などを実施した上で、学生への履修指導と支援の体制を強化し、教育方法改善が効果的に行われるよう工夫されている。例えば、学生モニター会は理学部の質保証システムの一環として毎年定期的に実施している。モニター会による学部の諸活動への意見聴取をもとに教員らが状況の確認を行い改善案を検討し、改善を図るサイクルとなっている。

これらのことから、理学部での教育実施体制は期待される水準を上回るものと判断する。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

○ 教育課程の編成

理学部では 3 つのポリシーを定め教育活動を行っている（資料 5-1-2-1）。教育課程は、カリキュラム・ポリシーに基づき編成され、教養教育と専門教育とに区分される（資料 5-1-2-2）。専門教育は全学の科目ナンバリング制度の導入前から「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」と 3 段階に分かれている（資料 5-1-2-3）。各教育プログラムには学習・教育目標、修得達成目標が設定されており、これらの目標を達成するために必修科目と選択科目が配置されている。履修方法については、履修案内等で学生に明示し、随時担任が相談対応している（資料 5-1-2-4）。

資料 5-1-2-1 理学部における 3 つのポリシー

アドミッション・ポリシー：

- ✓ 自然や数理の世界に強い興味と関心を持ち、理学の学修に必要な学力と論理的な思考力を備えた人
- ✓ 積極的に未知の課題に取り組み、情報を収集・解析・発信するための理解力、判断力、コミュニケーション力を培う意欲を持った人
- ✓ 幅広い教養と専門知識に裏付けられた柔軟な思考力を持つ「理学スペシャリスト」として、21 世紀における科学技術と社会の発展に貢献しようとする人

ディプロマ・ポリシー：

- ✓ 未知なる自然への深い関心と探求心を持ち、自ら新しい課題を発見して解決する能力を身につける。
- ✓ 人類の多様な文化や思想、歴史への理解と理学の専門知識によって、社会の持続的な発展を担う国際感覚にあふれた人材になるための素養を身につける。

- ✓ 世界有数の研究機関や先端産業が集積し、豊かな自然に恵まれた茨城県の特徴を生かした学修を通じて、社会と科学の発展に貢献する「理学スペシャリスト」として柔軟かつ論理的・創造的思考力を身につける。

カリキュラム・ポリシー：

- ✓ 未知なる自然への深い関心と探求心を育む講義科目に加えて、自ら新しい課題を発見して解決する能力を養う演習ならびに実験・実習科目をバランスよく組み合わせた学修を行う。
- ✓ 多様な文化や思想・歴史への理解を深める教養科目、理学の共通の基礎となる科目に加えて、国際通用性を有し理学の専門分野をカバーする科目群を体系的に配置する。
- ✓ 近隣の研究機関等と連携した科目や地域の自然を生かした実習を配置するとともに、理学と社会のつながりを理解するための講義や実習科目を設定する。

(出典：理学部学務係資料)

資料 5-1-2-2 理学部教育の課程編成



(出典：理学部履修要項、教養科目履修案内)

資料 5-1-2-3 専門教育（「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」）概要

科目群	内容の概要
基礎科目	理学の基礎的素養を涵養することを目的として、理学科として必要最低修得単位数（13～15 単位）を定めている
標準科目	各コースの教育目的に沿って専門の基礎を履修させるための科目である（20～29 単位）
発展科目	専門性の高い分野の知識を身に付けるためのものである（28～36 単位）

(出典：理学部学務係資料)

資料 5-1-2-4 卒業要件

《卒業に必要な単位数》

科目区分 コース	共通基礎科目				主題別科目						合計	自由履修	総計	
	外国語科目	健康・スポーツ科目	情報関連科目	小計	分野別教養科目		総合科目*5	主題別ゼミナール	小計	教養科目選択履修*2				
					人文	社会								自然
教養科目														
数学・情報数理コース														
物理学コース														
化学コース	6	2	2	10	4	4	8	4	2	22	6	38		
生物科学コース														
地球環境科学コース														
学際理学コース														
科目区分 コース	自教育プログラム									専門科目 選択履修*2 (「その地理学部専門科目」*3を含む)	合計	6*1	124*1	
	基礎科目			標準科目			発展科目							
専門科目														
数学・情報数理コース				13		20		28			19			
物理学コース				13		26		20			21			
化学コース				14		29		33			4			
生物科学コース				10		46					24			
地球環境科学コース				15		20		36*1			9*1			
学際理学コース				13				*4						

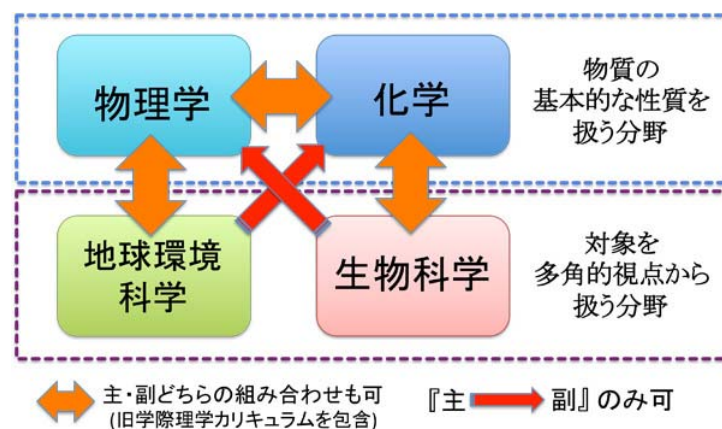
*1 ただし、地球科学技術者養成プログラムは発展科目52単位以上、専門科目合計87単位以上、総計125単位以上（専門科目選択履修、自由履修については要件設定なし）

(出典：理学部履修要項)

○ 学際理学コースの改善

学際理学コースの教育目標である、自然科学の複数分野の基礎を体系的履修し、学際の高い領域に果敢に挑戦できる人材の育成を目指すため、平成 25 年度入学生より、学際理学コースの教育プログラムを大幅に改変し、4 教育プログラムに整理した（資料 5-1-2-5）。各教育プログラムは、数学・情報数理を除く、理学科 4 分野より選択した一つの主履修分野と、それと密接に関わる副履修分野からなる。これにより、理学科全教員による教育体制が構築され、卒業研究選択の自由度が増した。

資料 5-1-2-5 学際理学コースの改善



(出典：理学部学務係資料)

○ 実践力を高める教育

先端的研究機関や企業と連携した授業により、科学技術への興味を喚起すると共に現在学んでいる専門科目との関連を認識させ勉学に意欲を高めさせている（資料 5-1-2-6）。平

成 20 年度からは、総合的原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて「総合原子科学プログラム」(資料 5-1-2-7)を開講しており、毎年、多数の学生が履修している(資料 5-1-2-8)。本プログラムの必修科目など修得した上で、主として日本原子力研究開発機構において卒業研究を行い、本プログラムを修了した後、日本原子力研究開発機構との連携による大学院博士前・後期課程に進学した学生もいる。

「科学と倫理」の授業、「理学部教育と就職 I・II」、「インターンシップ実習」の授業などにより、科学技術者として社会で活躍することを自覚した学修を促している(資料 5-1-2-9)。また、平成 24 年度より、研究所・企業工場見学として、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所(J-PARC)などに、学部学生および院生を引率し、原子力科学研究所概況説明や施設見学等を行っている。

さらに、在学生の就職活動をサポートするため理学部後援会の援助を受けて、平成 24 年度より「キャリア開発のための OB・OG 交流会」を毎年度実施している。第 1 部は、学部または博士前期課程を卒業・修了後 5 年程度たった方々 5 名による講演会、第 2 部は、在学生と OB・OG の交流会を行っており、第 1 部、第 2 部とも毎年度約 100 名参加があり、OB・OG、在学生、教員らで、キャリア開発について意見交換を行っている。

資料 5-1-2-6 企業・研究機関との連携による授業の実施状況：履修者数

授業科目 (連携：企業・研究機関)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
半導体実践の基礎 ((株)ルネサステクノロジ)	9					
加速器科学の基礎 I、II (高エネルギー加速器研究所)	33	21				
学際理学演習 (産業技術総合研究所、JAXA)	36	39	32	30		
宇宙環境利用科学概論 (宇宙航空研究開発機構 (JAXA))	17	18	28	17	8	6

(出典：理学部学務係資料)

資料 5-1-2-7 総合原子科学プログラム

本プログラムは、総合的原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで取り組むことのできる新しい人材育成をめざして、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて平成 20 年度から開始されたものです。

下表の科目から、本プログラムの必修科目 2 科目と選択科目 3 科目以上を修得した上で、主として日本原子力研究開発機構において卒業研究を行うことで、本プログラムを修了したことが認定されます。日本原子力研究開発機構との連携による大学院博士前・後期課程における研究にスムーズにつながるプログラムとなっています。

本プログラムの「日本原子力研究開発機構において行う卒業研究」をコースの必修科目として認めているのは、物理学コース、化学コース及び生物科学コースだけです。履修にあたってはこの点に注意してください。なお、本プログラムの詳細については、理学部学務第一係に問い合わせてください。

科目名	区分	対象年次	備考
総合原子科学入門	必修	2	
放射線と RI の基礎	必修	2	
原子核理学概論	選択	3	
放射線生物学	選択	3	
放射線環境科学	選択	3	
放射線応用科学	選択	3	
核エネルギー基礎科学	選択	3	
原子科学基礎実験	選択	3	集中講義

(出典：理学履修要項)

資料 5-1-2-8 総合原子科学プログラム関係科目履修者数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者数	5	1	4	2	5	3

履修者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総合原子科学入門	63	76	72	76	96	111
放射線と RI の基礎	88	68	114	90	91	101
原子核理学概論	20	26	18	20	16	26
放射線生物学	29	38	35	35	43	57
放射線環境科学	27	29	34	39	34	33
放射線応用科学	15	28	18	27	15	39
核エネルギー基礎科学	47	40	40	50	42	53
原子科学基礎実験	12	9	9	14	8	11

(出典：理学部学務第一係)

資料 5-1-2-9 研究倫理、インターンシップ・キャリア教育の実施状況：履修者数

授業科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
科学と倫理	159	132	119	118	114	97
インターンシップ実習	2	6	11	5	4	7
理学部教育と就職 I、II	19	64	20	23	10	44

(出典：教務情報システム)

○ JABEE 認定の継続

地球科学技術者養成プログラムが平成 18 年度から開始され、平成 19 年度に JABEE（日本技術者教育認定機構）認定された。平成 23 年に JABEE の認定継続審査を受け、6 年間にわたり、地球科学技術者養成コースは国際的水準の技術者教育を引き続き展開することとなった（資料 5-1-2-10）。また、地球環境科学コースでは、関連する様々な分野での「理学のスペシャリスト」を目指す動機づけの向上およびそのための大学院進学率向上を目指し、地球環境科学の各分野での専門知識を活かすキャリアパスの紹介、またロールモデルとして大学院生および社会で専門知識を活かし活躍している OB・OG を講師として体験を学生に伝えるよう、必修科目「地球環境科学入門 II」の内容を改善している。

資料 5-1-2-10 JABEE 認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」修了者数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人数	13	16	12	7	8	6

(出典：理学部学務係資料)

○ 高等学校などとの連携

平成 22 年度から、高校生の科学研究に取り組む活動を支援するために、茨城県教育委員会・茨城県高等学校文化連盟自然科学部会の共催を得て、理学部主催の「高校生の科学研究発表会@茨城大学」を開催している。さらに、平成 27 年度には、茨城県教育委員会との共

同事業「生徒の課題研究の深化を助ける教員指導力向上プロジェクト: Active Science Support in Ibaraki for Students and Teachers (ASSIST) プロジェクト」が JST の「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」として採択された。これにともなって、「高校生の科学研究発表会@茨城大学」は第 6 回より ASSIST プロジェクト事業の一つに位置づけられ、これに加えて「理科教員のための大学ゼミ」「大学オープンラボ」「実験技術チャレンジ」の 3 つの新規企画の実施に取りかかっている。

○ 国際交流を活かした学部生教育

積極的に国際学術交流学部間協定を結び、タイ・カセサート大学（平成 23 年度～）、インドネシア・アンダラス大学（平成 25 年度～）、世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) 支援の下、インドネシア・ボゴール農科大学、インドネシア・ガジャマダ大学との間で、交換留学生事業を行っている。特に平成 27 年度から、インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と交換留学生事業を開始し、アンダラス大学の学生 13 名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、4 名が数学・情報数理コース、5 名が生物科学コース、4 名が地球環境科学コースにおける授業や研究室のゼミ等に参加した。留学生派遣事業については、5 名の理学部生（数学・情報数理コース 2 名、生物科学コース 1 名、地球環境科学コース 1 名、学際理学コース 1 名）をアンダラス大学に派遣した（資料 5-1-2-11）。

資料 5-1-2-11 派遣、受入学生数の変動

派遣学生数（協定締結校）

	25 年度	26 年度	27 年度
交換留学	0	0	5
短期研修・海外演習	9	4	2

受入留学生数

25 年度	26 年度	27 年度
7	11	14

（出典：留学生センターHP、大学概要）

○ 専門科目の精選とコアカリキュラムの導入

専門課程における教育の質の保証を図るため、平成 23 年度以降の入学生を対象に、専門科目の精選とコアカリキュラムの導入を行った。講義形式の必修科目に対応する演習と実験を整備し、主要な授業科目には、TA が配備され授業の充実が図られている（資料 5-1-2-12）。シラバスには、授業目標、到達目標、授業計画について詳細な情報が記載されている（資料 5-1-2-13）。シラバスは Web 上に掲載され、学生の履修計画と授業準備等に使われている。また、各教育プログラムの履修モデル（授業関連図）が Web 上に掲載され、各授業科目がコースの授業体系の中でどのような位置付けになっているかが分かるように明記されている（資料 5-1-2-14）。このことにより、学生は履修計画を容易に立てることができる。

資料 5-1-2-12 TA 採用の実績

年度	平成 2 2		平成 2 3			平成 2 4		平成 2 5		平成 2 6			平成 2 7	
	前期	後期	通年	前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期	前期	後期
科目数	38	30	3	37	34	46	33	43	37	1	46	36	52	36
TA 延員数	90	68	7	95	80	111	76	93	79	1	105	89	106	77

年度	平成 2 2		平成 2 3			平成 2 4		平成 2 5		平成 2 6			平成 2 7	
	前期	後期	通年	前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期	前期	後期
科目数	38	30	3	37	34	46	33	43	37	1	46	36	52	36
TA 延員数	90	68	7	95	80	111	76	93	79	1	105	89	106	77

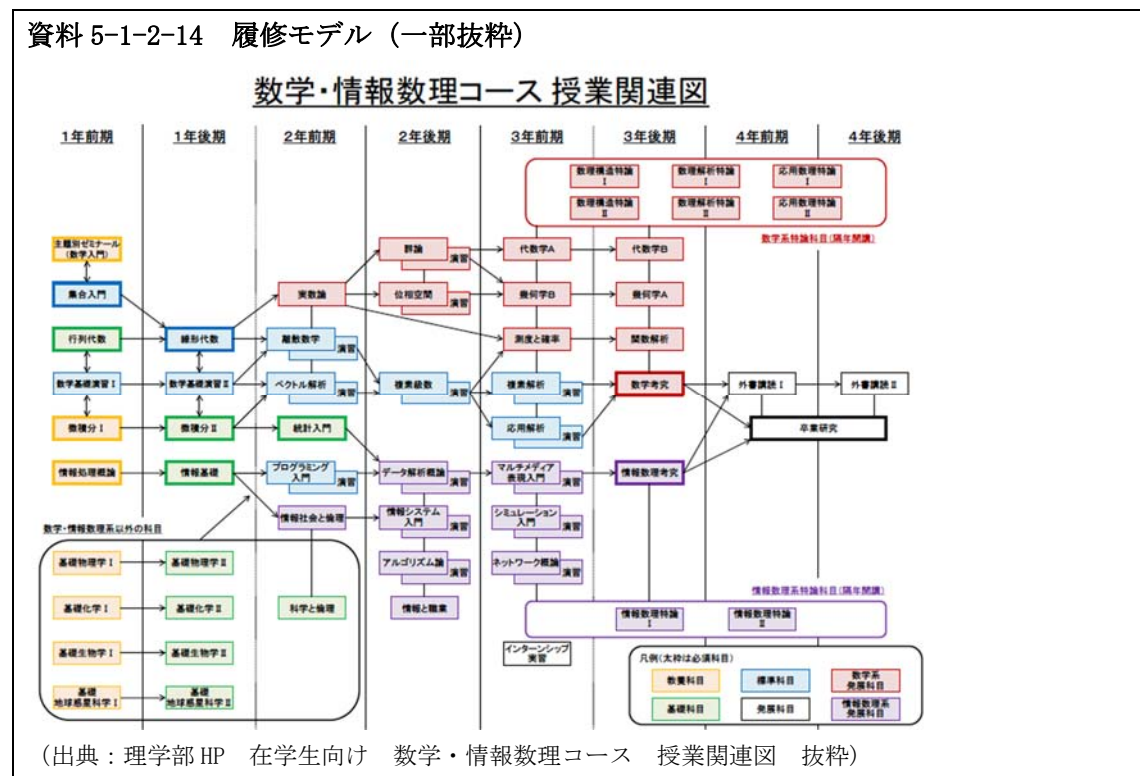
(出典：理学部学務係資料)

資料 5-1-2-13 シラバス 一部抜粋			
授業科目 (Course Title)	化学【基礎化学 I】		
担当教員 (Instructor)	大友征宇、森聖治		
所属 (Affiliation)	理学部		
クラス (Class Number)	E6 クラス	開講時期 (Semester)	前期
単位数 (Credit(s))	2	曜日・時限 (Day/Period)	水 2
対象年次・学生 (Student Year)	[K]1 年 S・2 年全学共通		
備考 (Remarks)	シラバスコード: K 7 1 3 3		
ナンバリングコード (Numbering Code)	K-CHE-231		
英訳名 (Title in English)	Basic Chemistry I		
授業題目 (Topic)	基礎化学 I		
概要 (Outline)	物質世界を取り扱う基礎である位置、運動エネルギー、原子量、物質質量(モル)等の概念を説明し、その上で原子の基本的性質を決めている法則について説明し、その性質が必然的に周期的に変化すること(元素の周期律)を理解させる。原子が分子、イオン、さらに分子結晶、イオン結晶、金属結晶など物質を形成してゆく過程(化学結合、分子間力)の本質を理解させる。学習した範囲で理解可能な身近な応用についても取り上げる。		
キーワード (Keywords)	原子、原子軌道、電子配置と周期律、共有結合、イオン結合、金属結合、電気陰性度、分子の形と軌道		
到達目標 (Goals)	前半及び後半テストの平均点が 100 点満点で 80 点以上となることを目標にする。受講生の 80%以上がこの目標を達成することが望ましい。		
授業計画 (Course Plan)	<p>第 1 回: ガイダンス、化学の起源、測定の体系、物質とエネルギー、物質の状態(教科書 1.1~3.8)</p> <p>第 2 回: 原子と分子、原子の構成(教科書 3.9~4.8) 【16】</p> <p>第 3 回: 原子の電子状態(1): エネルギー準位 (教科書 5.1-5.7) 【16】</p> <p>第 4 回: 原子の電子状態(2): 周期表と電子配置 (教科書 6.1~6.5) 【16】</p> <p>第 5 回: 原子の電子状態(3): 原子半径、イオン化ポテンシャル、電子親和力(教科書 6.6~6.9) 【16】</p> <p>第 6 回: 原子の電子状態(4): 原子軌道(教科書 6.10~6.11) 【16】</p> <p>第 7 回: 原子の電子状態: 化学分析への応用、身の回りでの利用 【16】</p> <p>第 8 回: 化学結合(1): 点電子構造式・共有結合(教科書 7.1~7.3, 7-5) 【16】</p> <p>第 9 回: 前半テスト</p> <p>第 10 回: 化学結合(2): イオン結合(教科書 7.4)、金属結合 【16】</p> <p>第 11 回: 化学結合(3): 電気陰性度、共有結合の分極、分子の極性(教科書 7.6~7.8, 7.11) 【16】</p> <p>第 12 回: 化学結合(4): 酸化数、化合物命名法(教科書 7.9~7.10) 【16】</p> <p>第 13 回: 分子のかたち(1): 原子軌道、分子軌道、混成軌道 【16】</p> <p>第 14 回: 分子のかたち(2): 混成軌道と分子のかたち 【16】</p> <p>第 15 回: 身の回りの様々な分子 【16】</p> <p>第 16 回: 後半テスト、アンケート</p>		
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	<p>予習: テキスト(教科書)を事前に熟読</p> <p>復習: 講義毎に課す課題を解く中で、講義内容を理解する</p>		

履修上の注意 (Prerequisite)	基本的に教科書の流れに沿って講義するが、講義計画から明らか なように、かなり駆け足で通過する内容も多い。履修上の注 意 予習・復習は欠かさずに行うこと。分からないこと、質問な どは、講義後だけではなく研究室でも随時受け付ける(詳細はガイ ダンスの際に知らせる)。授業計画は変更する可能性もある。
成績の評価方法(Grading Criteria)	試験、小テストで基本的には評価するが、宿題の取り組みで評価 することもある。到達目標のところでも記したように、80 点以上 を目指して欲しい。
教科書・参考書 (Texts/References)	教科書=化学—基本の考え方を中心に— Sherman 他著、石倉 詔、東 京化学同人、2993 円。 参考書=化学—問題と解答、Sherman 他著、石倉 詔、東京化学同 人、1785 円

(出典：理学部 HP 在学生向け 理学部履修要項・シラバス(平成 27 年度以降入学者向け 化学コース
[化学プログラム] 基礎化学 I)

資料 5-1-2-14 履修モデル (一部抜粋)



○ 主体的な学修を促す取組

新入生には、少人数ゼミ (主題別ゼミナール) (資料 5-1-2-15) により、また、豊富な演習、実験、実習の時間と授業補助者 (TA) を確保することによって、個々の学生が個別の事象を通して主体的に学ぶ機会が多く提供されている。また、実験科目および学期を通したテーマ別実験が行われ、学生は、実験計画からまとめまで自由に活動し、主体的に学ぶ喜びと術を得ている (資料 5-1-2-16)。少人数ゼミによる授業を 2 年次または 3 年次に開講するなど、学生一人一人が学修し能力を伸ばす工夫がなされている。

各コース別の学修時間は資料 5-1-2-17、授業外学修時間の経年変化は資料 5-1-2-18 に示されている。

資料 5-1-2-15 主題別ゼミナール実施状況：年度別開講本数

	22年度	23	24	25	26	27
数学	4	4	4	4	4	4
物理	3	3	3	3	3	3
化学	4	4	4	4	4	4
生物	4	3	3	3	3	3
地球	3	3	3	3	3	3
計	18	17	17	17	17	17

(出典：教養科目履修案内)

資料 5-1-2-16 主体的な学修を促す実験・実習・ゼミ

主題別ゼミ、化学セミナー、物理学ゼミナール I、テーマ別実験（課題別物理実験[物質科学実験・宇宙基礎実験]、計算物理実験）、特別演習、卒業研究等

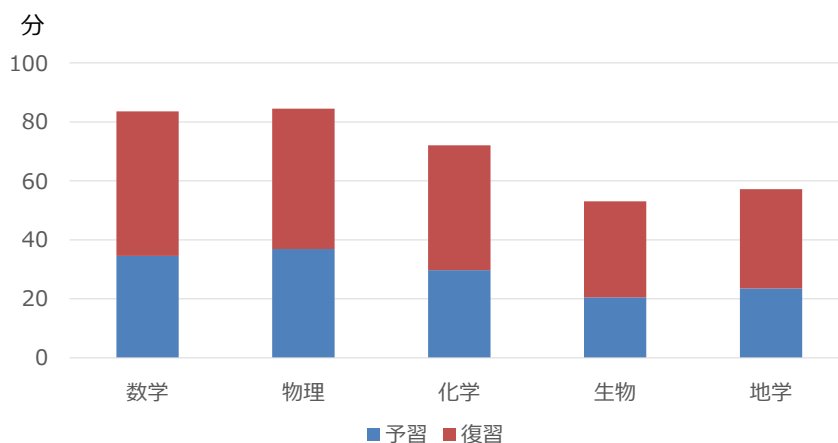
主題別ゼミの目的と内容（履修案内から）：大学において学修するために必要な基礎力であるレポートの書き方やプレゼンテーションの仕方などを身につけます。また、学問への動機づけや課題意識を与え、自主性、企画能力、表現能力などを養成することを目的とします。学生が主体的に学修し、教員がサポートするゼミナール形式の授業を行います。必要に応じて調査、実験、見学を行い、その結果を発表、討論します。

物理学ゼミナール I の概要（シラバスから）：少人数のゼミナール形式の授業で、基本的な物理学の教科書を基に輪講、演習、発表等を行う。授業の主役は学生側であり、授業を通じて物理学への興味・関心を自ら深めながら、物理学的な考え方、記述、発表の仕方などを修得していく。物理学への自らの興味関心を深め、基礎を理解し、普段の自主学習の方法確立に役立たせるのが、このゼミナールの到達目標である。

(出典：教養科目履修案内、理学部シラバス)

資料 5-1-2-17 授業外学修時間

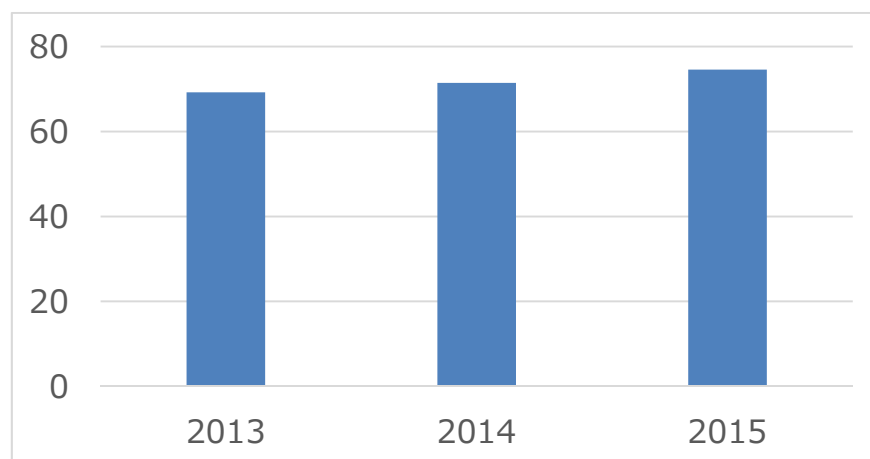
授業外学修時間



	数学	物理	化学	生物	地学
予習	34.5	36.9	29.7	20.5	23.6
復習	49.0	47.6	42.3	32.6	33.7

(出典：理学部学務係資料)

資料 5-1-2-18 授業外学修時間の経年変化

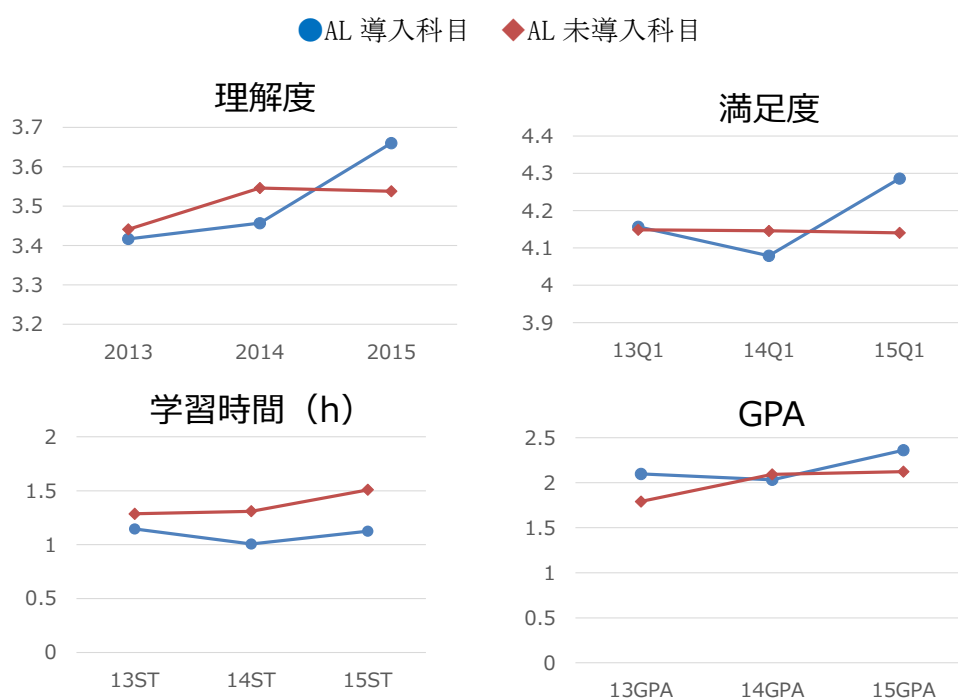


(出典：理学部学務係資料)

○ アクティブ・ラーニングの導入

質の高い学士課程教育の推進を目的として、平成 27 年度からアクティブ・ラーニングが全学導入されたことに併せて、理学部専門科目にアクティブ・ラーニングを導入しその実践を開始した。特に実験・実習科目に関しては、大部分の授業がアクティブ・ラーニング対応科目となっている。また、平成 27 年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取組を理学部化学コースが主導して理・工・農学部の学部横断で開始した。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる（資料 5-1-2-19）。

資料 5-1-2-19 アクティブ・ラーニング (AL) の効果



(出典：平成 27 年度第 11 回全学教務委員会資料)

○ きめ細かな学修支援

授業時間外での学修サポートとして、前期と後期の年2回履修ガイダンス時に、教務委員、学生担任、各学年の担当教員によって学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握してきた。しかし、積み上げ式の学修が主となる数学・情報数理コースや物理学コースでは、ある科目で生じた疑問を放置しておくことが他の科目の理解の妨げとなることから、院生の指導による、講義の枠にとられないで質問が可能な学修相談室を設置して対応することとした。

現在では、数学・情報数理コース「数学相談室（平成17年度前期～）」「プログラム相談室（平成16年度後期～）」、物理学コースで「物理学相談室（平成18年度後期～）」「化学学修相談室（平成27年度後期～）」の4相談室が設置されている。平成27年度からは、開催場所は図書館の支援を得て図書館1階で開催し、大学教育センターの理系質問室と協力して、ほぼ毎日どの学部学生も受け付けるような体制を整えた。学修相談室では、専門科目の内容や演習問題に関する質問から、レポート作成、専門の学び方等に対するアドバイスなど学生からの様々な相談に対応している。高校と大学の学修内容の橋渡しや大学での専門基礎の修得を助ける場として、利用されていることが伺える。また、大学院学生のティーチングスキルの向上にも役立っている（資料5-1-2-20）。

資料 5-1-2-20 学習相談室（平成27年度利用実績）

相談室名	利用者数
数学相談室	78名
プログラム相談室	338名
物理学相談室	170名
化学学修相談室	108名

（出典：茨城大学理学部学務係資料）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

必修科目と選択科目が適度に配置されており、4年一貫カリキュラムを実質化するように、「基礎科目」、「標準科目」、「発展科目」と系統的に編成されて履修年次が整理されている。また、研究機関や企業と連携した授業及び、「科学と倫理」・「理学部教育と就職Ⅰ・Ⅱ」・「インターンシップ実習」などの授業により科学技術と社会的関係を理解したいという要望に応えている。系統的な教育プログラムと個々の授業科目のシラバスが整備され、理学の専門的基礎を養成するプロセスが明確となっている。学生の主体的な学修を促す、実践的な授業科目（演習、実験、実習、ゼミ）が充実しており、講義との組み合わせにより学生の理解を確実にさせている。TAが配置されるなど学生が主体的に学修する環境と履修相談など学生支援の体制が整備充実している。

また、新入学時に、少人数ゼミ（主題別ゼミ）が開かれ、大学生活を主体的に過ごす意識の育成と大学での学修方法の修得を図っている。高校との接続教育が充実・整備されている。学期始めの履修ガイダンスには、教務委員、学生担任、指導教員が中心となり組織的な履修指導が実施されている。以上、授業形態の組合せと学習指導法の工夫がなされ、主体的な学修を促す取組が精力的に展開されている。

以上のことから、期待される水準にある状況にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○ 全体的な学業の成果

標準修業年限を見ると、平均して 84.2%の学生が4年で卒業しており、6年以内には 92.4%が卒業している (資料 5-2-1-1)。

資料 5-2-1-1 標準修業年限卒業率

■ 学士課程：標準修業年限 4 年

学部	入学年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	平均
理学部	標準修業年限内	83.6	85.0	83.6	89.5	83.4	80.2	84.2
	標準修業年限× 1.5年内	91.4	93.5	90.9	93.9			92.4

(出典：学校基本調査を基に作成)

卒業時アンケート結果からは、93.8%の学生の期待に本学が応えることができたことを示している (資料 5-2-1-2)。また、「課題解決のための思考力・判断力・表現力」については 95.6%の学生が身についたと考えており、自然科学的発想や論理をベースとした課題解決力が身につけていることが明らかとなった。「論理的な記述力、口頭発表力、議論などのコミュニケーション能力」(91.1%)、「自然環境や多様な文化に対する幅広い知識」(86.3%)なども多くの学生が獲得している。

個別の授業アンケート (資料 5-2-1-3) からは約 92% (H24-H27：4年間の平均) の学生が履修に対して満足しており、約 86%の学生が理解できたと回答している。

資料 5-2-1-2 ディプロマ・ポリシーの達成度に関する卒業時アンケート (H27.3 実施)

設問	肯定的回答*
質問 1 茨城大学で学ぶことで、自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識を身につけることができたと思いますか。	86.3
質問 2 茨城大学で学ぶことで、世界を俯瞰的にとらえる視野を得ることができたと思いますか。	77.4
質問 3 茨城大学理学部で学ぶことで、課題解決のための思考力・判断力・表現力が身についた (伸びた) と思いますか。	95.6
質問 4 茨城大学で学ぶことで、グローバル化が進む地域や社会において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力や実践的英語能力が身についた (伸びた) と思いますか。	58.5
質問 5 茨城大学で学ぶことで、社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性が身についた (伸びた) と思いますか。	85.7
質問 6 茨城大学で学ぶことで、茨城県をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献するという「地域活性化志向」が身につきましたか。	66.6
質問 7 茨城大学理学部で学ぶことで、論理的な記述力、口頭発表力、議論などのコミュニケーション能力が身についた (伸びた) と思いますか。	91.1
質問 8 学習面、生活面を含め、茨城大学理学部に在学したことは、あなたの期待に応えるものでしたか。	93.8

*選択肢は「←1. 全く思わない, 2, 3, 4, 5. とても思う→」などの5段階評価を用いた。授業アンケートにおいて理学部や理工学研究科理学系では、3を「普通」「平均的」と肯定的に定義している場合が多いため、今回も3以上の回答の割合を「肯定的回答」とした。

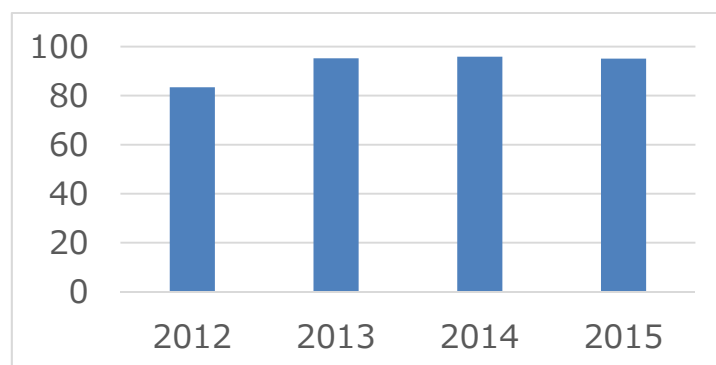
(出典：平成 27 年度修了時アンケート報告書を一部改変)

資料 5-2-1-3 授業アンケート結果 (H24-H27) [講義系 460 科目]

問1 この科目を履修して良かったと思われましたか？

(1) 思わない (2) ← (3) 普通 (4) → (5) 良かった

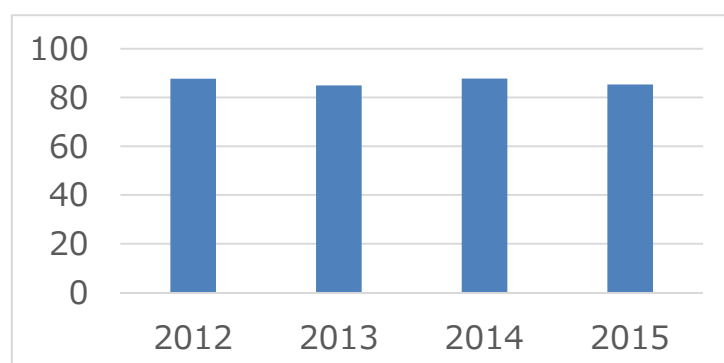
※「普通」以上に肯定的回答の学生の割合 縦軸：% 横軸：年度



問6 この科目は理解できましたか？

(1) 理解できなかった (2) ← (3) 普通 (4) → (5) 理解できた

※「普通」以上に肯定的回答の学生の割合 縦軸：% 横軸：年度



(出典：理学部学生授業アンケート結果)

○ 学生の研究実績

上記のような力を、学部生にも実践的な研究を通して獲得して卒業してもらうことを目指して、卒業研究にはかなりのウエイトが置かれている。平成 25 年度には、生物科学コース卒業の学生が、教員の指導のもと、院生（第 1 著者）との共同研究を第 2 著者として『マウスでがんを生じさせる MCM4 タンパク質変異のヒト MCM4/6/7 複合体形成に対する影響』というタイトルの論文という形でまとめ、日本生化学会 JB (The Journal of Biochemistry) 論文賞を受賞したり、平成 26 年度には、学際理学コースの学生が第 2 著者として貢献した論文が、BCSJ 賞 (Bulletin of the Chemical Society of Japan: 日本化学会欧文誌論文賞) を受賞したなど、質の高い卒業研究が行われている。

○ 教員免許の取得状況

次世代の科学技術を担う人材を育成していくために、理学部で教育を受けた教員を継続して輩出していくことも期待されている。毎年度、約 3 分の 1 の卒業生が教員免許を取得し

ており、適切な取得状況と言える（資料 5-2-1-4）。

資料 5-2-1-4 教員免許の取得状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中学一種数学	18	12	13	9	8	11
中学一種理科	20	13	13	16	14	14
高校一種数学	22	18	18	15	20	16
高校一種理科	37	25	39	28	29	29
高校一種情報	2	1	3	1	3	2
一種合計	99	69	86	69	74	72

（出典：理学部学務係資料）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

理学部が掲げた「理学の高い専門知識と問題解決能力の習得」については、卒業時アンケート、学生授業アンケートの結果から、十分に達成できていると考えられる。また、標準修業年限卒業率からも概ね問題なく学生を社会に送り出すことができていることが分かる。卒業研究をベースにした論文が学会の論文賞を受賞するなど、質の高い卒業研究指導も実施できている。これらのことから学業の成果が期待される水準を上回ると考えられる。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

学校基本調査データで過去3年分の進路データ振り返ると 51.3%が進学、40.4%が就職であった（資料 5-2-2-1）。職業別就職者数（H25-H27：資料 5-2-2-2）を見ると、専門的・技術的職業に就いた者が 114 名、専門的・技術的職業ではない職に就いた者が 131 名であった。大学院進学者が 324 名であることを考慮すると、概ね5分の4の者が専門技術職もしくは高度専門技術職に就くことを目指して進学した者である。学士課程で就職した学生の産業別就職者数は資料 5-2-2-3 に示す。「情報通信業」「製造業」「教育学習支援業」の上位3つで約 50%であり、これらは本学部の教育目標でも想定内の産業である。このようなことから、社会のさまざまな領域で活躍することのできる「理学のスペシャリスト」の育成を進めることができたと考えられる。

資料 5-2-2-1 進路状況（H25-H27）

年度	進学	就職	その他
H25	110	78	22
H26	103	98	18
H27	111	79	12

（出典：学校基本調査）

資料 5-2-2-2 職業別就職者数 (H25-H27 合計)

専門的・技術的職業								非技術
1 研究者	3 製造技術者 (開発)	4 製造技術者 (開発除く)	5 建築・土木・ 測量技術者	6 情報処理・通信 技術者	7 その他の技術者	8 教員	14 その他	
1	13	7	11	46	8	26	2	131

(出典：学校基本調査)

資料 5-2-2-3 産業別就職者数 (H25-H27 合計)

産業別業種名	人数
C 鉱業等	1
D 建設業	9
E 製造業	38
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3
G 情報通信業	53
H 運輸業・郵便業	2
I 卸売・小売業	18
J 金融業・保険業	16
K 不動産業・物品賃貸	6
L 学術研究専門・技術サービス業	16
M サービス業宿泊業・飲食	5
N 生活関連サービス業、娯楽業	7
O 教育学習支援業	38
P 医療福祉	6
Q 複合サービス事業	8
R サービス業	2
S 公務	26
その他	1

(出典：学校基本調査)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院進学者と専門的・技術的職業に就いた者が5分の4を占め、就職先の産業分類も本学部の教育目標で想定している分野であることから、社会のさまざまな領域で活躍することのできる「理学のスペシャリスト」の育成を進めることができたと考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

近年、内部質保証活動の一環として、学生参画型の教育改善を行う大学が増えつつある。本学理学部でも第1期中から毎年、学生モニター会を開催し、学生の生の意見を教育改善に活用している。

例えば、平成22年度のモニター会では物理学コースのカリキュラムに様々な意見が寄せられた結果についてFD等を通して共有し、専門科目の精選と新カリキュラム構築を行った。平成23年度の学生モニター会では、「学際理学コース」の選択肢の少なさを指摘され、平成25年度には改善を行った。また「化学相談室を設置」の要望についても年度内に対応し、一時の中断はあったものの現在も継続している。

理学部ではこのように質保証システムに学生を組み入れ、意見聴取→状況の確認→改善案の検討→改善案の実施という改善サイクルを運用している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成28年3月実施の卒業時アンケート結果からは、93.8%の学生の期待に本学が応えることができたことを示していた。また、「課題解決のための思考力・判断力・表現力」については95.6%の学生が身についたと考えており、自然科学的発想や論理をベースとした課題解決力が身につけていることが明らかとなった。「論理的な記述力、口頭発表力、議論などのコミュニケーション能力」(91.1%)、「自然環境や多様な文化に対する幅広い知識」(86.3%)なども多くの学生が獲得している。

個別の授業アンケートの結果(H24-H27)からは約92%(4年間の平均)の学生が履修に対して満足しており、約86%の学生がその授業を理解できたと回答している。

このようなことから学生が教育の成果を相当程度、肯定的に捉えていることが明らかとなった。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-17
III	「質の向上度」の分析	6-30

I 工学部の教育目的と特徴

茨城大学工学部は、高度研究機関や先端技術産業の集積地である茨城県北地区における工学に関する高等教育機関として、高度技術者養成を目指した教育研究を実施している。人および自然環境と調和・共生し、時代に対応した新しい科学技術を創造し発信することによって、豊かな未来社会の構築に貢献するとの理念の下、以下の教育目的を掲げている。

1 工学部の教育目的

- (1) 豊かな教養と専門分野の基礎学力並びに課題探求能力と問題解決能力を持ちコミュニケーション能力に優れた創造力あふれる専門的職業人養成のための教育と研究を行う。
- (2) 海外からの留学生や研究者を受け入れ、また国際化社会で活躍できるような技術者を養成することによって、国際社会の発展と学術の進歩へ貢献する。

2 工学部の教育の特徴

- (1) 社会的ニーズに沿った体系的でかつ国際基準を満足する内容の専門教育プログラムにより専門的職業人を養成し、主に工業分野の産業界で活躍できる人材を輩出している。
- (2) 適時自己点検評価やFDによる改善活動を実施することにより、教育の質の確保と卒業生の質の保証を行っている。

[想定する関係者とその期待]

茨城大学工学部が想定する関係者は、在学生とその保護者、卒業後の学生を受け入れる企業・組織の関係者である。学生および保護者の期待は、学生が卒業後社会人となったとき、仕事を着実にを行うことができる専門基礎学力と社会人としての素養となる教養力や表現力を修得することであり、さらに学生間の交流や共同作業を通じて、協調力を養うことである。企業・組織は、受け入れた学生が専門知識を活かして与えられた仕事を着実に実行することができる基礎能力と未知のことに挑戦する意欲と創造力を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育組織は、機械工学科、生体分子機能工学科、マテリアル工学科、電気電子工学科、メディア通信工学科、情報工学科、都市システム工学科、知能システム工学科の8学科から構成されている。また、知能システム工学科には夜間主コース(Bコース)を設け、すべての学科で3年次編入制度を実施している(資料6-1-1-1)。

また、教育、研究、社会貢献を一体化させた機能の充実を目指して平成24年1月に4つの教育研究センター(ライフサポート、塑性加工科学、グリーンデバイス、防災セキュリティ技術)を立ち上げ、平成26年7月に新たにはICTグローバル教育研究センターを設立した。5つのセンターに86名の教員が所属し、学科の枠を越えて教育、研究活動を行っている(資料6-1-1-2)。また、本学部では、広域水圏環境科学教育研究センター、IT基盤センター、フロンティア応用原子科学研究センター及び独立専攻に所属する教員も学部教育に参加している。

工学部における教学マネジメント(内部質保証)体制として、各教育プログラム(学科カリキュラム)の学修成果や課題に関する現状把握(自己点検評価)、その現状把握結果に基づく教育改善を行うために平成17年度から副学部長を委員長とし、各学科から選出された委員で構成される教育改善委員会を設置している。活動内容は、学生による授業アンケートの質問票作成および回収後の集計と教員へのフィードバック、学部FDの実施、Web上での教員による授業点検評価の管理・実施、外部アンケートの実施である。さらに、工学部では、教員個人の階層、学科(カリキュラム)の階層、学部の階層と3つの階層でそれぞれ、授業点検、FDミーティング(データ等にもとづく教員集団による現状把握、改善のための議論の場)、FD研修会(学部レベルで対応すべき課題の共有と議論の場)を行っている。即ち、個々の授業、学科全体、さらに学部全体の教育体制について、継続的に計画・実行・点検・改善を進めるサイクルが確実に展開できるよう活動している。

○ 教員個人の階層

工学部では、授業改善のための教員による授業点検評価を平成17年度から継続して実施している。その評価では、学期末に全教員が、独自開発の授業改善作業用のWebシステムで担当授業科目ごとに自己点検結果を実施する。その中では、主に1)クラスサイズや成績分布は適切だったのか、2)シラバスどおりに授業が実施できたのか、3)前年度の課題にどのように対応したか、4)中間アンケート結果を適切に活かすことができたのかを点検し、学期末の学生による授業アンケートを踏まえ、次年度への課題と改善策を自己点検評価結果として、報告している(資料6-1-1-3)。

学生による授業アンケートの実施は学期末に行うことが必須となっており、学部共通の方法で実施され、平成26年度平均で97%の実施率である(資料6-1-1-4)。これに加えて、学期中途に中間アンケートを実施することも義務づけられており、当該学期中で、学生からの率直な意見に対し、各教員が授業改善を素早く実施できるように配慮されている。

○ 教育プログラム(学科)の階層

各教員の自己点検評価結果を踏まえ、学生からの授業アンケートの結果などのデータや資料を基に学科FDを毎学期実施している。学科FDは原則的に全

教員が参加し、学科カリキュラム全体の計画・実行・点検・改善について議論し、学部統一書式の教育点検報告書を作成している（別添資料 1）。学科の報告書は教育改善委員会で点検内容が適切に行われているかの精査が行われる。その後、学部長に報告され、学部長からの意見も添えて各学科にフィードバックされる（別添資料 2）。各学科は、その点検表の評価に基づき、次年度以降の授業の改善を行うサイクルが確立している。

○ 学部の階層

工学部 FD 研修会を平成 13 年度から継続して開催している。ここでは、教養教育や他大学の教育改革・改善の取組を知り各学科の教育改善や FD の活動情報を工学部全体で共有することを主な目的としており、毎年の実施記録を工学部 FD 報告書にまとめ、web サイトでも公表している。

第 2 期中期目標期間中、工学部の全学科において日本技術者教育認定機構よる JABEE 認証取得が完了した（資料 6-1-1-5）。このことは、本学部の各学科が継続的かつ自律的に計画・実行・点検・改善（PDCA サイクル）を進め、教育システムの質の確保、向上を図っていること（資料 6-1-1-6）が、第三者から認められていることを意味する。また、教員による授業評価報告の背景データである各種資料（授業の記録、試験問題・答案・採点基準、授業改善関係の様々な活動の記録など）を収集・蓄積する体制ができていることが、教員個人の授業点検、学科 FD ミーティングによる点検評価、学部 FD による課題の共有と改善のための議論が容易に行える環境が整っていることを意味している。

さらなる工学教育の改善・充実を目指すために、卒業生へのアンケートを実施している。大学で学んだことが卒業後にどのように役に立っているか、即ち、短期的・長期的な学修成果（アウトカム）について把握し、これらの情報を各自己点検評価で活用している。

また、工学部では諸活動を記録し蓄積するために平成 15 年度より継続的に年報を作成している。教育活動に関しても記載し、Web ページや冊子体により広く社会に公表している（資料 6-1-1-7）。

資料 6-1-1-1 工学部学科構成、学生数および専任教員数

学科名	入学定員	収容定員	学生現員総数	専任教員数					大学設置基準で必要な専任教員数
				教授	准教授	講師	助教	計	
機械工学科	85	340	428	10	9	1	4	24	8.5
生体分子機能工学科	60	240	278	9	8	1	0	18	8
マテリアル工学科	35	140	151	6	4	3	0	13	7
電気電子工学科	75	300	358	11	9	2	0	22	8
メディア通信工学科	45	180	209	5	7	2	0	14	8
情報工学科	65	260	313	10	4	4	3	21	8
都市システム工学科	50	200	235	7	8	0	1	16	8
知能システム工学科 A コース	50	200	227	10	6	7	2	25	14
知能システム工学科 B コース	40	160	181						
3 年次編入	45	90							
工学基礎領域				7	2	1	0	10	
計	505*	2020*	2380	75	57	21	10	163	69.5

(平成 27 年 5 月 1 日現在、*3 年次編入学生数は外数)
(出典：茨城大学概要および工学部総務係資料(教育組織一覧))

資料 6-1-1-2 工学部附属教育研究センター

センター名	目的・機能	構成
ライフサポート 科学教育研究セ ンター	人の生命の支援、機能の補助、環境の充実を 目指した科学技術の研究開発を行い、豊かな人々 の暮らしと生き生きとした活社会を実現する 科学技術の創成を目指す。	センター長、副セ ンター長 2 名、兼 務教員 20 名
塑性加工科学教 育研究センター	環境にやさしく、高い付加価値を生む加工であ る「塑性加工」を科学的にとらえた教育研究活 動を進める。	センター長、副セ ンター長 2 名、兼 務教員 7 名、名誉 教授 1 名
グリーンデバイ ス教育研究セン ター	環境にフレンドリーな高性能・低消費電力電 子・情報デバイスの早期開発ならびにデバイ スをキー技術にした新産業の創生に寄与する。	センター長、副セ ンター長 2 名、兼 務教員 10 名、特 任教授 1 名、特命 教授 1 名
防災セキュリテ ィ技術教育研究 センター	平時でも災害時でも現場で実際に役に立つス マートシティを視野に入れた途切れないネッ トワークを持つ将来の自治体クラウドを見据 えた防災セキュリティの実現を目指す。	センター長、副セ ンター長 2 名、兼 務教員 11 名、特 任教員 1 名
ICT グローカル教 育研究センター	グローバル(世界的規模)な視点とローカル(地 域的)な視点をもって、地域社会にも貢献する 世界的 ICT イノベーションの創出を目指す。	センター長、副セ ンター長 3 名、兼 務教員 15 名、特 命教授 1 名

(出典：茨城大学工学部 web サイト)

資料 6-1-1-3 教員による授業点検項目

授業基礎情報：記入日、授業科目名、担当教員名、開講時期、必修／選択、授業形態

項目 A: シラバスの作成

- Q1. シラバスはガイドラインに従って作成したか
- Q2. 各授業時間ごとのテーマを明示したか
- Q3. 成績の評価方法を具体的な形で示したか

項目 B: 授業とシラバスとの整合性

- Q1. 授業内容は、シラバス通りに進行したか
- Q2. 成績評価は、シラバス通りに行ったか
- Q3. 出席はとっているか
- Q4. 成績評価基準は作成しているか
- Q5. 資料は保存しているか

項目 C: 成績と達成度

- Q1. 履修者数 Q2. 取止者数 Q3. 欠試者数
- Q4. 受験者数 Q5. 不合格者数 Q6. 成績分布
- Q7. 授業の狙いは達成されたか
- Q8. 新たなアクティブ・ラーニング要素の導入を行ったか
- Q9. シラバスにアクティブ・ラーニング要素を記載することでアクティブ・ラーニ
ング授業を意識的に行うようになったか

項目 D: 点検結果と改善

- Q1. 昨年の授業を終えて、課題として残った点とその改善策を列挙してください
- Q2. 授業の中間アンケートで指摘された問題点とその改善策を列挙してください
- Q3. 最終アンケートの結果をふまえて、Q1、Q2 の改善策が有効だったか。またどの
ような点が問題点として残ったか列挙してください
- Q4. Q3 の問題点について、来年度の授業をする上での改善策を列挙してください

Q5. 上記の改善策とは別に、授業をする上で特に注意・工夫している点を列挙してください

(出典：<http://educheck.eng.ibaraki.ac.jp/FD/> から入力項目のみ抜粋)

資料 6-1-1-4 平成 26 年度 前・後学期 授業アンケート実施状況(集計)

平成 27 年 12 月 10 日現在

学科	前期 科目 数	後期 科目 数	合計 科目 数	前期 提出 数	後期 提出 数	合計 提出 数	合計 未提 出数	合計提 出率 (%)
機械工学科	34	30	64	34	30	64	0	100
生体分子工学科	32	26	58	30	26	56	2	97
マテリアル工学科	20	24	44	19	22	41	3	93
電気電子工学科	34	29	63	34	28	62	1	98
メディア工学科	28	24	52	28	23	51	1	98
情報工学科	28	27	55	26	27	53	2	96
都市システム工学 科	35	27	62	30	27	57	5	92
知能システム工学 科 (A コース)	25	25	50	25	25	50	0	100
知能システム工学 科 (B コース)	23	24	47	23	24	47	0	100
全学科向け開講科 目	10	12	22	10	11	21	1	96
計	269	248	517	259	243	502	15	97

(出典：工学部学務第一係資料)

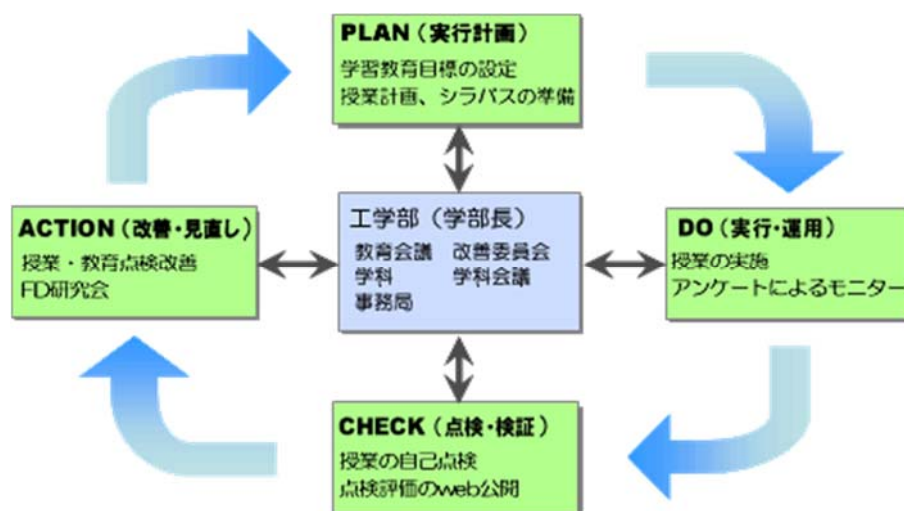
資料 6-1-1-5 JABEE 認証の取得状況

	新規認定	継続認定
機械工学科	(第一期中)	H23
生体分子機能工学科	H27	—
マテリアル工学科	H26	—
電気電子工学科	H22	H27
メディア通信工学科	H27	—
情報工学科	H27	—
都市システム工学 科	(第一期中)	H23
知能システム工学 科	H25	—

(出典：学務第一係資料)

<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/collegelife/education/jabee/index.html>

資料 6-1-1-6 工学部の PDCA サイクル



(出典：学務第一係資料)

資料 6-1-1-7 工学部年報における教育活動の記載項目

1. 学部教育
 - 1.1 在籍者数
 - (1) 研究生受入れ（日本人学生）
 - (2) 学部在籍者
 - 1.2 卒業生の産業別就職数
 - 1.3 就職支援
4. 特色ある教育活動
 - 4.1 学部教育
 - (1) 社会人入門特別講義
 - (2) 学外実習（インターンシップ）
 - (3) 単位互換制度
 - (4) オープンキャンパス
5. 教育環境（学部および大学院）
 - 5.1 学費・住居などの支援体制
 - (1) 奨学金受給者
 - (2) 授業料免除者
 - (3) 学寮制度
 - (4) 学習・生活相談
 - (5) 課外活動
6. 教育改善
 - 6.1 点検・評価活動
 - 6.2 工学部後援会と懇談会

(出典：茨城大学工学部年報 2014 (対象年度：2013) 目次より) 年報の Web サイト：
<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/generalinfo/disclosure/nenpo/index.html>

別添資料 1 工学部学科教育点検報告書の書式

別添資料 2 教育改善委員会における学科教育点検報告の点検表

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第 2 期中期目標期間中、全学科で JABEE 認証の取得が完了した（第 1 期末 2 学科→第 2 期末 8 学科）。そのため JABEE (日本技術者教育認定制度) が保証する継続的な計画・実行・点検・改善 (PDCA) を進める質保証のシステムがあり、継続的かつ組織的な PDCA サイクルを構築して活動を進める体制が形成されている。また、中間時アンケートを実施することで、学生の理解状況を中間時で把握し、

授業手法の改善、授業内容の充実に役立てている。これらのことから期待される水準を上回っていると考えられる。

教育改善では、教員の階層では、毎学期の授業点検、学科（教育プログラムの階層）では、全教員が成績データ、授業アンケート結果、教材等を持ち寄り、全員参加のFDミーティングを行い、学修成果の把握や、今後の改善計画について議論している。学部の階層では、各学科の報告を受け学部としての改善を図っている。このように工学部で運用している自律的かつ継続的な質保証システムは、授業点検表のフォーマットが利用されるなど他学部の模範となっている。

観点 教育内容・方法

（観点到に係る状況）

工学部のアドミッション・ポリシー（AP）、ディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を学部ホームページで公開している（資料 6-1-2-1）。上記の目標（DP）と方針（CP）に従い、工学部の教育課程が編成されている。ディプロマ・ポリシーのどの要素がどの科目で涵養されるか、ということについてはすべての学科（教育プログラム）においてカリキュラム・マッピング（別添資料 3）を行い、対応関係を検証するだけでなく、学生に明示している。また、それらの検証結果も活かし、平成 27 年からは科目ナンバリングを開始した。科目の位置づけと意味を学生に適切に示すことで、担任の履修指導と併せ学修動機の明確化を進めている。

各科目は、カリキュラム・ポリシーに沿って体系的に配置されている。教養科目では、技術が社会や自然に及ぼす影響や効果および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解を教育するために、「技術者倫理」を必修化している（資料 6-1-2-2）。また、大学において学修するために必要な基礎力であるレポートの書き方やプレゼンテーションの仕方などを身に付け、学問への動機づけや課題意識を与え、自主性、企画能力、表現能力などを養成することを目的とした必修科目「主題別ゼミナール」を用意しており、学生が主体的に学修し、教員がサポートするゼミナール形式の授業を行っている。この科目では、各学科の特性に合わせ調査・実験・実習・見学を行い、その結果を発表・討論することで、自らになりたい技術者像を実践的な学修を通じて考えさせることで、学修意欲の向上も図っている（資料 6-1-2-3）。専門科目は、JABEE 認定された専門性の高い科目群となっている。

英語力強化は、平成 27 年度からの TOEIC(IP)一斉テストの受験の義務化（成績への組み込み）、Eラーニング教材の整備（ALC NetAcademy2 等）を以って進めている。近隣大学との単位互換を強化しており、同じ日立市内の茨城キリスト教大学とは平成 8 年度から順次単位互換を進め平成 25 年度には、全学部との協定を結ぶことができた。学部主催の学外実習（インターンシップ）は 23 名の学生（平成 27 年度）が参加し、その成果は報告会を通じて特に在学生の職業意識形成に役立てている。地域志向教育のための COC や COC プラスの事業への参画だけでなく技術者倫理の涵養を着実に進めている（資料 6-1-2-4）。

工学教育の基礎となる数学と物理の習熟度別学修は第 1 期から進めている（資料 6-1-2-5）。分析の結果、1 年前期の成績と 4 年間の GPA は、強い正の相関関係を持つこと、留年に成績依存性が強いことを踏まえ、平成 23 年度には、数学と物理の習熟度別学修と専門科目の成績との関係を分析し、FD 研修会で履修指導や授業改善に必要な情報を共有している。また、新入生に対し、大学で学修するための前提となる基礎力や社会常識、大学と高等学校との違い、レポートの書き方やプレゼンテーションの仕方などを冊子「ガクモン+発信力+常識力=∞ー茨城大学での学修の手引きー」にまとめ平成 26 年度から学生に配布を開始

した。1年生前期の授業を利用して学生にその内容を教授している。

シラバスにおいては、達成目標を明確に記述することにより学生の学修目標を十分に自覚させる工夫として、学修目標を具体的に「・・・ができる」と明示している。また、事前・事後学習の必要性を認識させ、自習のための情報を提供している。また、小テストを学期途中に実施し、教員及び学生双方の理解度の確認と残りの授業での改善を図っている。加えて、平成27年度より、アクティブ・ラーニング要素をシラバスで明記するようになった（資料6-1-2-6）。27年度のアクティブ・ラーニングの実施科目数の調査結果では学部全体で、アクティブ・ラーニングを導入した科目は67.2%となっている（資料6-1-2-7）。

図書館工学部分館は、授業時間外も開館しており、学生に資料調査と自習の場を提供している。茨城大学 IT 基盤センターにおいては、講義室以外にも夜間（平日は21:45まで）でも利用できる自由演習室を設置し、自由にパソコンにアクセスできる環境を提供している。また、平成27年8月よりOffice365を導入し、全学生にOSと学習に必要な基本的なソフトウェアを提供している。さらに必要な科目にTAを配置し学生の理解力向上に努めている（資料6-1-2-8）。

学生が自分の成績（達成度）を確認し、以降の勉学の指針を提供するため、Webシステムを導入している。また、JABEE認定学科では、成績や履修科目に関してのポートフォリオが学生ごとに作成・更新されており、成績と取得単位の確認とそれを基にした教育指導がシステム化されている（資料6-1-2-9）。

学生の勉学意欲を増進させるため、毎年各学科から学業成績・人格ともに優秀と認められた学生1名を同窓会の多賀工業会に推薦して、表彰している（資料6-1-2-10）。

資料 6-1-2-1 工学部の3つのポリシー

工学部では次のような学生を求めています。

- ・専門的な科学技術の修得を目指す高い目的意識を持ち、修得に必要な基礎学力とコミュニケーション能力を持っている人
- ・国際的活動を含めた社会とのかかわりへの関心を持ち続け、科学技術に関する高度な知識の修得と論理的思考力の向上を目指す人
- ・持続可能な社会の形成や発展に貢献するための高い工学的専門性を備えた職業人を目指す人

工学部のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

- ・幅広い多面的な視野と豊かな人間性、社会性、高い倫理性を養い、国際的に活躍できる総合力の向上を目指すことができるように、教養科目と専門科目を適切に配置する。
- ・自然科学の基礎教育と、工学の専門分野についての先端的教育を行う。科学や技術が社会および環境に及ぼす影響を理解させるための科目をもうける。
- ・問題解決能力を涵養するために、創造的科目をもうける。
- ・論理的に表現・説明する能力を育むため、プレゼンテーションに関する科目を有し、日本語ならびに英語による情報伝達のための科目をもうける。
- ・卒業研究を行うことにより、問題解決能力、自律的・継続的研究能力、総合的コミュニケーション能力などの涵養をはかる。

工学部のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

- ・幅広い多面的な視野と豊かな人間性、社会性、高い倫理性を有し、国際的に活躍できる総合力の向上を目指すことができる。
- ・工学に関する基礎知識と基礎技術を有し、専門分野についての先端的知識をものづくりやシステムづくりに活用できる。
- ・科学や技術が社会および環境に及ぼす影響を理解することができる。自己の目標を確立し、自律的・継続的に学習することができる。
- ・問題を解決するために必要となる専門的知識を有し、プロジェクトの計画・推進におい

<p>てリーダーシップを発揮することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 論理的に表現・説明する能力を有し、日本語ならびに英語で情報伝達をすることができる。 <p>(出典：工学部 web サイト)</p>

資料 6-1-2-2 技術者倫理教育 (シラバス抜粋)	
概要	自然や社会に大きな影響を与える科学技術の倫理的問題を考察する。技術革新のスピードが速い現代、エンジニアがプロフェッショナルとして判断を下すとき、法律や倫理綱領、これまでの社会常識に従うだけではすまないことが生じる。また、倫理的要素と技術的要素が分ち難く絡み合っていることは多い。倫理的な分析の視点および工学の知と倫理の関係などを考察し、プロフェッショナルとして市民としての技術者の責任について考える。
到達目標	①エンジニアがプロフェッショナルとして義務と責任を負わざるを得ない状況を理解できる。そして、②プロフェッショナルとして判断する時に、倫理的要素と技術的要素を分けて考察できる。③いくつか事例を検討することで、直面する問題の意味を把握し、問題解決のための対話と説明の仕方を考える。以上を通して、技術者の社会的責任を理解し、どのような技術者になりたいか、なるべきかのイメージを作る。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> シラバスを用いたガイダンス 事故の責任 1) ー一チャレンジャー号事故 事例研究レポート作成の手順および、考察のポイントなどを捉えるための演習。 事故の責任 2) ー一コロンビア号事故 コロンビア号事故の分析を学んだ後、グループ討議、小論文作成。 技術者の社会的責任とは？ JABEE の認定基準、技術者倫理の歴史を考察したのち、グループ討議、発表。 科学技術者と市民のすれ違い 両者のすれ違いとは何かなぜ生じるのか、資料を参考にしながらグループで話し合い、発表。 予防倫理とインフォームド・コンセント 欲望と科学技術の関係 両者の関係で問題をはらむものについて話し合い、発表。 中間のまとめと確認テスト？ 道徳と法：倫理綱領の内容と意義を考える 各学科関連の学協会の倫理綱領を入手し、それについて分析・小論文作成。 環境と技術 リサイクル・リユース技術など工学が環境に関して何ができるかを話し合い、発表。 開発と環境保護：水俣病を手掛かりに 水俣病をめぐるドキュメンタリー番組を視聴後、話し合う。 企業の社会的責任と PL 法 内部告発と公益通報者保護法 内部告発の事例考察 内部告発の条件を理解し、その是非について話し合い、小論文作成。 まとめおよび最終確認テスト
予習・復習のポイント	<ol style="list-style-type: none"> 2 回目復習：事例研究レポートの書式及び考察ポイントを捉え直して、自分の扱う事例を検討する。 3 回目復習：事故の分析の仕方、考察の仕方を復習する。 4 回目・5 回目復習：技術者の社会的責任について JABEE の要請について考え、責任ある技術者とはどういう存在かについて自分のイメージを作る。 6 回目・7 回目復習：実事例を調べてみる。 8 回目の予習：自分の事例研究を読み返し、そのポイントを捉えておく。 9 回目予習：学科関連学協会の倫理綱領を入手する。 10 回目復習：環境倫理問題化への歴史的背景と持続可能な開発などの考え方を復習。 11 回目予習：水俣病の概要を調べておく。

	12回目復習：P L法を読み直し、ポイントを捉え直しておく。
	13回目復習：内部告発の条件を捉え直しておく。
	14回目予習：配布事例を読んでおく。

(出典：平成 27 年度教養科目シラバス「技術者倫理」)

資料 6-1-2-3 主題別ゼミナールの内容	
	内容の概要 (工夫)
機械工学科	8名程度のグループにわかれ、与えられたテーマに対してグループ討議をおこなう。グループで討議した内容について、プレゼンテーションをおこなう。討議に必要な論理的思考能力、内容を人に伝えるための作文技術、アイデアを説明するプレゼンテーション技術を学ぶ。
生体分子機能工学科	学科教員・外部講師による話題提供の聴講と、学生自身で選んだテーマに基づいたプレゼンテーションを通して、「生体分子機能工学関連領域にはどんなトピックスがあるか？」を各学生が主体的に学ぶ。また、情報収集能力、情報整理能力、プレゼンテーション能力向上も目指す。
マテリアル工学科	マテリアル工学に関する課題設定を行い、その課題に対する解決方法を探索する過程で「情報収集・情報分析・プレゼンテーション」能力の開発を行う。また、グループ毎に行う最終発表会の資料準備のために役割分担やグループディスカッションを通してコミュニケーション能力の開発を行う。「マテリアルデザイン能力」の養成を目的とする。
電気電子工学科	地球温暖化など地球規模での解決が必要とされる問題や社会全体のさまざまな問題と技術との関わりなどについて、調査、理解、口頭発表と質疑応答を行い、技術者としての能力を養う。グループ毎に担当教員が各7テーマを与え、全員が最初の週に調査を実施し、翌週に指定した学生が発表する。調査結果は全員レポートを提出する。
メディア通信工学科	少人数授業によりメディア通信工学科教員と直接接する事によりコミュニケーション能力を向上させ、さらに設定された課題に対する問題解決能力および自己表現能力を高めることを目的とし、ゼミナール形式の討論、演習、製作などを行う。
情報工学科	受講者を4班に分けて、班ごとに異なる教員が担当する。学生は、自ら選んだテーマについての調査結果を報告する。テーマを決めて、種々調査を行い、纏めを作り、人前で発表することを通し、総合的な表現・発表の練習とその技法の修得もめざす。教員は、調査・まとめ方・発表の方法を伝授し、学生がテーマの選定に悩んでいるときには助言する。
都市システム工学科	地盤に関連する環境問題(放射性廃棄物処分場含む)を対象に、基礎的な知識を持った上で現状の法律・対策法について調査し、学生・教員・外部実務者との意見交換を基に課題抽出を行う。加えて、その課題の中から、各自が重要性の高い課題を選定し、その対応策についてレポートにまとめた上で発表、議論したりすることで、課題に対するまとめ方や発表を通した第三者への伝達法等を学ぶ。
知能システム工学科	受講生は班に分かれて Project Based Learning による学習と思考実験を行う。提示されたテーマに基づきプロジェクトを決定し、各班で協力して市場調査、開発期間・コスト、売上までを考慮にした具体的なプロジェクトに仕上げる。

(出典：各学科提供資料)

資料 6-1-2-4 地域志向教育や PBL 科目を中心としたプログラム		
プログラム名	主な外部資金	概要
「地域志向教育プログラム」	平成 26 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」	地域を多角的に捉えながら地域課題と向き合い、学部 1 年次から大学院まで一貫して取り組める、学部横断型のアクティブ・ラーニングである「地域志向教育」を行っている。「地域志向教育プログラム（学部）」では、地域志向科目や地域 PBL への取組みから、地域に頼られ地域を先導できる学生を育成し、さらには地域の課題解決と活性化を行うことを目的としている。育成する具体的な人材像は、「地域志向で協創力ある学生」、「現場志向で課題解決力ある学生」、「未来志向でリーダー力ある学生」である。最初のプログラム修了学生は平成 30 年度卒業生となる予定
「根力（ねぢから）」育成プログラム	文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」ほか	社会に出た後で、実際に役に立つ知識や能力を「根力（ねぢから）」と呼んで、各学部のカリキュラムに組み込み、学士課程全体で、育成を図っている。教養科目と専門科目を含めた体系的なプログラムである。学部の基準に従った一定の単位数以上を修得し、申請することにより、プログラム修了認定証が授与される。卒業して社会に出てから役立つよう、学術的な知識だけではなく、コミュニケーションやプレゼンテーション、さらには課題解決、チームワーク、社会生活等の能力を育成することを目指している。平成 27 年度に学部を卒業した学生のうち、6 名がその対象者であり、修了証書を受領した。

(出典：茨城大学「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」HP
<http://www.coc.ibaraki.ac.jp/coc/activity/education/>及び
 就業力育成支援カリキュラム「根力育成プログラム」HP
<http://nedikaragp.cue.ibaraki.ac.jp/project/index.html>)

資料 6-1-2-5 工学部における理系基礎科目の習熟度別学習の概要
<p>1) 新入生に対して、「微分積分」「力学」の学力の調査（プレイスメントテスト）を行ない、高等学校の微積分が習得できていない学生は「微分積分入門」と「微分積分基礎」という特別科目に振り分ける。</p> <p>2) 高等学校の物理が習得できていない、(高校での未履修者を含む)学生のためには、「力学初歩」と「力学基礎」という特別科目が 1 年前期に用意している。</p> <p>3) 通常の科目を履修する学生は 15 回の授業が行われるが、特別科目は 2 科目に分けて履修するため倍の 30 回授業を受ける。</p> <p>4) 最終的には、共通テストで成績を確認し、後期からは通常の学生と特別科目の学生が合流して授業を受ける。</p> <p>5) 2 科目分の習熟度別編成と 1 科目分履修増加で、成績が向上する学生だけではない。そこで、図書館共同学習エリアで理系質問室設け、大学教育センターの専任教員が理系科目全般に対する質問応対を行っている。</p> <p>(出典：工学部学務第一係資料)</p>

資料 6-1-2-6 アクティブ・ラーニングの 17 要素

要素番号	手法	要素番号	手法
【1】	Problem Based Learning、Project Based Learning	【10】	ディベート
【2】	クリッカーを用いたレスポンス	【11】	ディスカッション
【3】	調査研究	【12】	プレゼンテーション
【4】	フィールド・ワーク	【13】	輪読学習
【5】	実験	【14】	双方向型問題演習
【6】	実習	【15】	双方向型執筆演習
【7】	実技	【16】	振り返り
【8】	ロール・プレイングシミュレーション	【17】	体験型学習
【9】	ペア・グループワーク		

(出典：茨城大学のアクティブ・ラーニングに関する実施要項)

資料 6-1-2-7 アクティブ・ラーニングの実施科目数の調査結果(平成 27 年度)

	1		2		3		合計
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数
機械工学科	23	34.8	14	21.2	29	43.9	66
生体分子機能工学科	13	21.7	9	15.0	38	63.3	60
マテリアル工学科	14	31.1	6	13.3	25	55.6	45
電気電子工学科	18	27.3	4	6.1	44	66.7	66
メディア通信工学科	15	27.8	7	13.0	32	59.3	54
情報工学科	24	43.6	13	23.6	18	32.7	55
都市システム工学科	43	65.2	4	6.1	19	28.8	66
知能システム工学科 A	8	15.4	4	7.7	40	76.9	52
知能システム工学科 B	9	18.0	5	10.0	36	72.0	50
全学科向け科目	9	40.9	6	27.3	7	31.8	22
計	176	32.8	72	13.4	288	53.7	536
	アクティブ・ラーニングなし		実験・実習・実技		2以外のアクティブ・ラーニング		

参考：2と3の合計と割合

	2と3	
	総数	割合
機械工学科	43	65.2
生体分子機能工学科	47	78.3
マテリアル工学科	31	68.9
電気電子工学科	48	72.7
メディア通信工学科	39	72.2
情報工学科	31	56.4
都市システム工学科	23	34.8
知能システム工学科 A	44	84.6

知能システム工学科 B	41	82.0
全学科向け科目	13	59.1
計	360	67.2

(出典：工学部学務第一係資料)

資料 6-1-2-8 講義形態ごとの TA の配置科目数と人数 (平成 26 年度)

学科・コース	講義		演習		実験		実習	
	科目数	TA人数	科目数	TA人数	科目数	TA人数	科目数	TA人数
機械工学科	22	29	7	14	1	2	3	18
生体分子機能工学科	1	1	2	8	8	33	0	0
マテリアル工学科	3	5	2	9	3	22	0	0
電気電子工学科	21	26	3	8	2	8	0	0
メディア通信工学科	2	2	0	0	3	14	0	0
情報工学科	4	13	5	12	1	6	0	0
都市システム工学科	3	8	8	23	2	15	1	3
知能システム工学科 A コース	16	18	6	8	2	7	0	0
知能システム工学科 B コース	14	15	5	6	2	8	0	0
合 計	86	117	38	88	24	115	4	21

(出典：工学部総務係資料)

資料 6-1-2-9 エクセルによる学生のポートフォリオの成績欄の例

evaluation_form_11T3020R.xls [互換モード] - Excel

入力方法の説明
 1. 成績入力シート:自らの成績と一致するように成績を入力する。
 2. 達成度とコメントシート:学生記入欄に日付と学習教育目標の達成に向けた学習計画を書く
 3. 上書き保存 (Ctrl+S)を行う。
 4. 先生から返信を受けたコメントを達成度とコメントシートの教員記入欄に日付とともにコピーする。

区分	科目名	単位	成績	科目名	単位	成績	卒研評価	成績
外国語	総合英語(レベル3)	2	C	数学(微分積分 I または微分積分基礎)	2	C	卒業研究実績評価票 k	レ
	総合英語(レベル4)	2	A	数学(微分積分 II)	2	B	卒業研究実績評価票 l	レ
健康スポーツ科目	朝鮮語	2	A+	線形代数 I	2	D	卒業研究実績評価票 m	レ
	身体活動	1	A+	数学解析 I	2	D	卒業研究実績評価票 n	レ
分野別教養科目 (人文)	身体活動	1	B	数学演習 I	1	D	卒業研究実績評価票 o	レ
	人間と心	2	A	数学演習 II	1	A	卒業研究実績評価票 p	レ
分野別教養科目 (社会)	人間と文化	2	A+	物理学(力と運動または力学基礎)	2	C	卒業研究実績評価票 q	レ
	哲学(技術者倫理)	2	A	情報処理概論(コンピュータリテラシー)	2	B	卒業研究実績評価票 r	レ
分野別教養科目 (総合)	社会と法	2	B	プログラミング	2	A+	卒業研究実績評価票 s	レ
	社会と人間	2	C	ベクトル解析と電磁気	2	C	卒業研究実績評価票 t	レ
主題別ゼミナール	文明・技術系科目	2	A	フーリエ変換と波形解析	2	B	卒業研究実績評価票 u	レ
	電気電子工学ゼミナール	2	A+	ラプラス変換と過渡現象	2	B	卒業研究実績評価票 v	レ
				電気磁気学 I 及び演習	3	D	卒業研究実績評価票 w	レ
				電気磁気学 II 及び演習	3	D		
				電気回路 I	2	B		
				電気回路 II	2	D		
				論理回路	2	C		
				電気電子計測と統計	2	B		
				アナログ電子回路	2	C		
				電気電子工学プレゼンテーション	1	A+		
				電気電子工学実験 I	3	A+		
				電気電子工学実験 II	3	A		
				電気電子工学実験 III	3	C		

学 年 4年生卒業生
 学籍番号 00000000
 氏 名 00000000

準備完了

(出典：工学部学務第一係資料)

資料 6-1-2-10 多賀工業会賞について

趣旨 学業成績・人格ともに優秀と認められ、各学科から（各学科 1 名）推薦された学生を 3 月の卒業式に表彰する。

方法 卒業式当日、多賀工業会館において、工学部長から表彰状・副賞を授与し榮譽を称える。多賀工業会会長、幹事長も同席する。

(出典：多賀工業会事務局資料)

別添資料 3 カリキュラム・マッピングの例

別添資料 4 学習・教育目標とカリキュラム体系や授業科目の流れ

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

3 ポリシーを公開し、JABEE 認定された教育プログラムを展開している。初年次教育として各学科が工夫を凝らした「主題別ゼミナール」を行い、大学ならではの学修方法だけでなく技術者としての将来像も考えさせる内容となっている。また、数学、物理については、習熟度別学修を行い着実な基礎学力の形成を図っている。また、グローバル化対応としての TOEIC 受験義務化、地域志向教育のための COC や COC プラスの事業への参画だけでなく技術者倫理の涵養を着実に進めている。特に第 2 期では、アクティブ・ラーニングの導入を進め、学部専門科目の 67.2% がアクティブ・ラーニング科目となった。自主的学習支援としての学習スペースの確保だけでなく、平成 27 年度には Office365 全学導入による学習環境向上（経済的支援）を実現した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

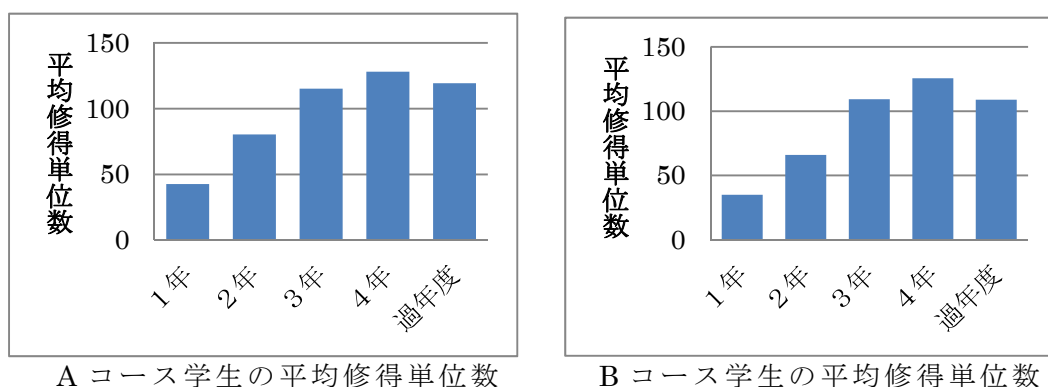
平成 26 年度における学年毎の平均単位修得状況調査結果から、A コース（昼間コース）学生は 1 年で 42 単位、2 年までに 80 単位、3 年までに 115 単位をそれぞれ修得しており、卒業に必要な単位の 92% を 3 年次までに取得している（資料 6-2-1-1）。また、在学 3 年間（平成 23 年度入学者）で 85.7% が卒業研究に着手している（資料 6-2-1-2）。一方、B コース（夜間主コース）学生も 1 年で 34 単位、2 年までに 65 単位、3 年までに 109 単位をそれぞれ修得しており、A コースとの相違は小さい。平成 26 年度の 4 年間で卒業する学生の割合は、72～95% 程度となっており、A コースと B コースの相違は小さい（資料 6-2-1-3）。

平成 26 年度における資格取得状況では教員免許状取得が圧倒的に多いが、情報処理技術者資格者や電気主任技術者申請者もいる。JABEE 認定を受けた機械工学科、都市システム工学科、電気電子工学科、知能システム工学科 A コースの卒業生は、修習技術者となっており、認定分野での技術士補となる資格を得ている。（資料 6-2-1-4）。学術関係では、成績優秀者に贈られる賞や様々な学会で発表により優秀賞等を受賞している（資料 6-2-1-5）。

学業の成果に関する評価としては、学期末ごとに実施する学生による授業アンケートがある（資料 6-2-1-6）。平成 26 年度のアンケート結果を（資料 6-2-1-7）に示す。予習・復習時間数、理解力の向上、視野の拡大、学業意欲増進、授業内容の理解、シラバスの有用性、成績評価の方法（試験やレポートの頻度、出席状況のチェックなど）の適切度などに関する設問に対して、平均点が 2.3 から 2.9（5 段階評価、点数が低いほうがよい）までの範囲に入っている。

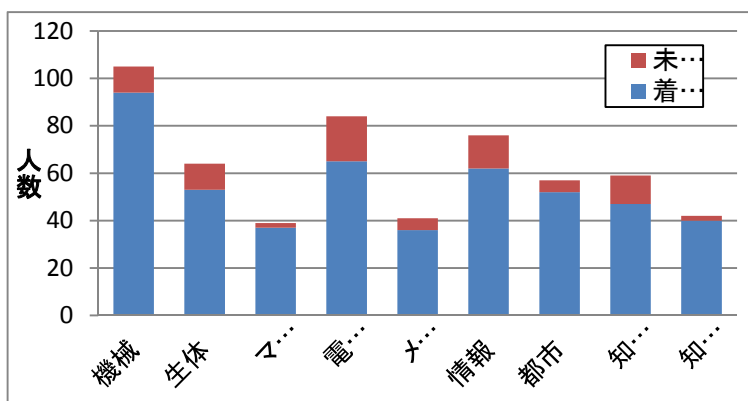
平成 27 年 3 月に実施した卒業生に対するアンケート（資料 6-2-1-8）での学業の成果に関する結果を見ると、就職および業務においても工学教育は役に立ったと肯定的な評価がなされ、10 個の設問に対して、5 段階評価で平均点は 3.15 から 3.7 までの範囲にあり、肯定的な評価となっている。

資料 6-2-1-1 平成 26 年度における単位取得状況



(出典：工学部学務第一係教務資料)

資料 6-2-1-2 平成 26 年度における卒研着手者および未着手者数



(出典：工学部学務第一係教務資料)

資料 6-2-1-3 平成 26 年度における卒業状況

	平成 26 年度		
	数 1	数 2	率
機械工学科	113	89	0.787611
生体分子機能工学科	61	52	0.852459
マテリアル工学科	39	37	0.948718
電気電子工学科	82	65	0.792683
メディア通信工学科	50	36	0.72
情報工学科	69	60	0.869565
都市システム工学科	57	52	0.912281
知能システム工学科	53	47	0.886792
A コース計	524	438	0.835878
知能システム工学科 B コース	44	38	0.863636
計	568	476	0.838028

(注)

数 1: 卒業生総数

数 2: 4 年間で卒業した学生数

率: 4 年間で卒業した学生の割合

(出典：工学部学務第一係資料)

資料 6-2-1-4 平成 26 年度における資格取得者数

	平成 26 年度
教員免許状 (高等学校・工業) 資格取得者数	35
情報処理技術者資格取得者	2
電気主任技術者申請者	5
修得技術者 (技術士補資格保持者)	342

*情報処理技術者資格取得者は平成 18 年度より単位認定開始
教員免許は全学科で取得可能。

(出典：工学部学務第一係資料)

資料 6-2-1-5 平成 26 年度工学部学生の学術関係の受賞状況

・ 日本機械学会関東支部茨城ブロック－優秀講演発表賞	3 名
・ 電気学会東京支部茨城支所－優秀講演発表賞	9 名
・ 地盤工学会関東支部発表会－優秀発表賞	3 名
・ 国際工作機械技術者会議－エクセレントポスター賞	3 名
・ ライフサポート学会大会－バリアフリーシステム開発奨励賞	1 名
・ 日本分析化学会関東支部茨城地区－優秀ポスター賞	4 名
・ 日本化学会関東支部茨城地区－奨励賞	1 名
・ 日本化学会関東支部茨城地区－優秀賞	1 名
・ 応用物理学会国際会議－ヤングサイエンティストアワード	1 名
・ 日本粘土学会－学術振興基金賞	1 名
・ 日本水環境大会－学生ポスター発表賞	1 名
・ 粒加工学会学術講演会－優秀講演賞	1 名

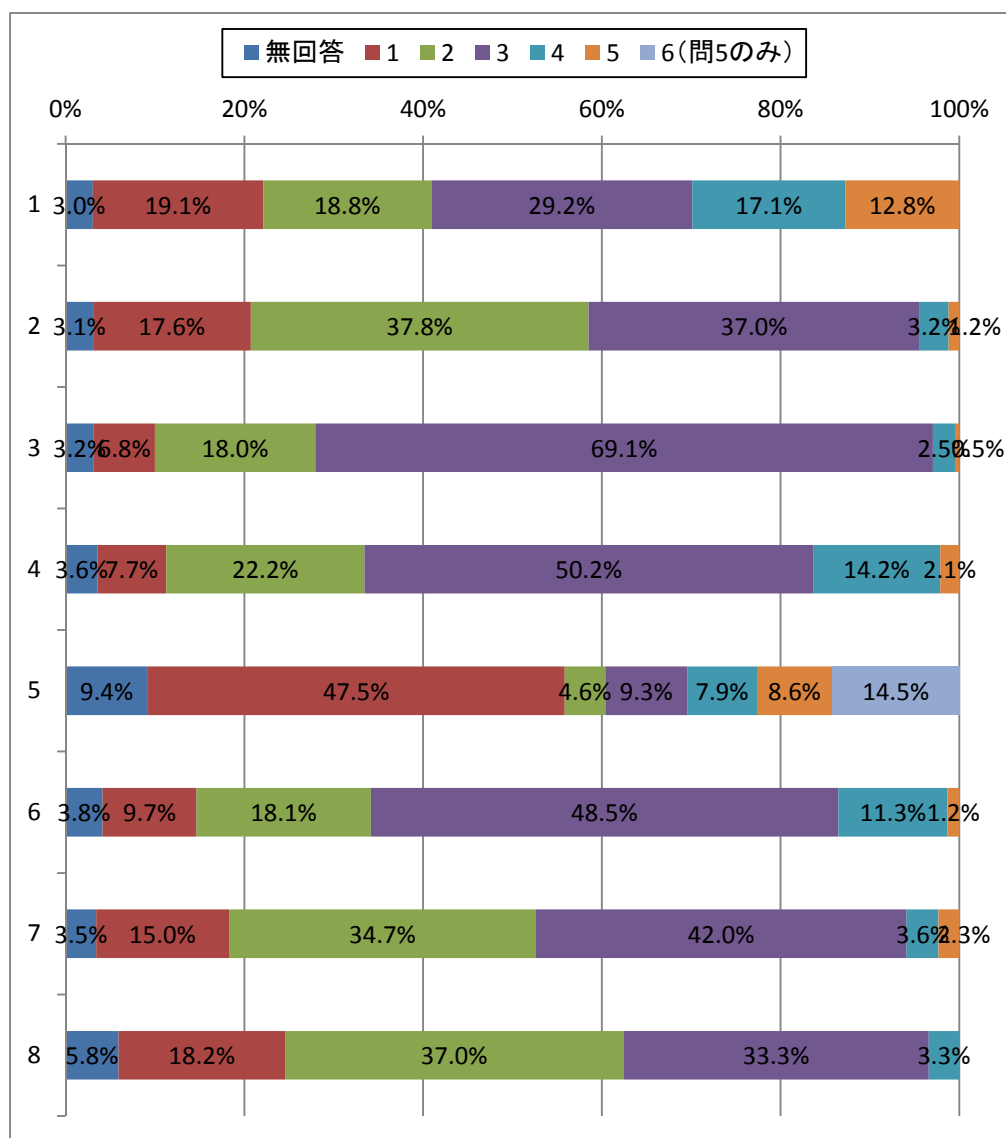
(出典：工学部学務第二係資料)

資料 6-2-1-6 学生授業アンケートの質問項目

- (1) この授業についてどの程度予習・復習をしましたか。
(宿題、実験レポート作成などのすべての授業時間以外の学習時間を授業一回について平均)
1. 1時間以上 2. 40分～1時間 3. 20分～40分
4. 20分未満 5. 全くなし
- (2) この授業は理解力の向上、視野の拡大、学業意欲増進等、得るところの多いものでしたか。
1. 大変多い 2. 多い 3. 普通 4. 少ない 5. 全く無い
- (3) この授業の進度は適度でしたか。
1. 速い 2. 少し速い 3. 適度 4. 少し遅い 5. 遅い
- (4) あなたは授業内容を理解できたと思いますか。
1. 大変良く理解できた 2. 良く理解できた 3. 大体理解できた
あまり理解できなかった 5. 全く理解できなかった
- (5) 授業が理解できなかった場合、その理由として該当するものを以下から選んでください。
(複数回答可)
1. 自分の予習、復習が不十分 2. 先生の準備不足
3. 先生の発音が不明瞭又は早口
4. 板書・スライドなどが見にくい。
あるいはすぐ消したり、すぐ変えたりしすぎる。
5. 講義資料(教科書や配布物)が分かりにくい。
実験の場合、装置の使い勝手が悪い。
6. 授業が理解できたので1から5までに該当項目なし。
- (6) この授業を学ぶ上でシラバスは役に立ちましたか。
1. 大変良く役立った 2. 良く役立った 3. まあまあ役立った 4.
あまり役立たなかった 5. 全く役立たなかった
- (7) この授業における成績評価の方法(試験やレポートの頻度、出席状況のチェックなど)は適切だと思いますか。
1. 最適 2. 適切 3. 普通 4. あまり適切でない 5. 不適切
- (8) この授業を後輩に薦めますか。
1. 大いに薦める 2. 薦める 3. どちらでもない
4. あまり薦めない 5. 薦めない
- (9) この授業に対する感想、要望、意見、あるいは改善のための提案等があれば、カードの裏面に自由に書いてください。

(出典：平成 26 年度授業アンケート用紙より)

資料 6-2-1-7 平成 26 年度学生授業アンケートの結果



※各項目平均値

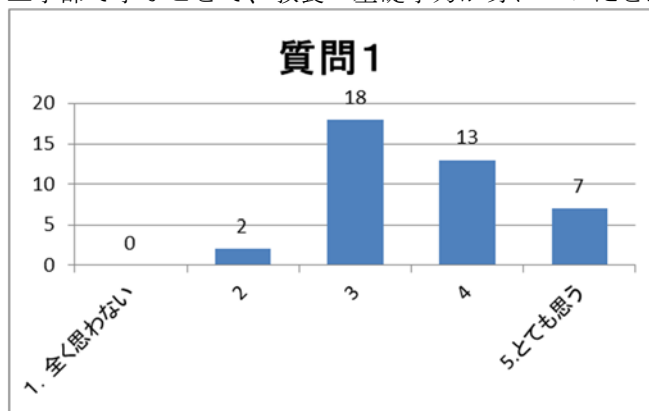
問 1 …2.85、問 2 …2.30、問 3 …2.71、問 4 …2.80、問 5 …設問の形式上算出せず
 問 6 …2.91、問 7 …2.39、問 8 …2.31

※設問内容は「資料 6-4-2-1」を参照。

(出典：平成 26 年度学生による授業アンケート結果データより)

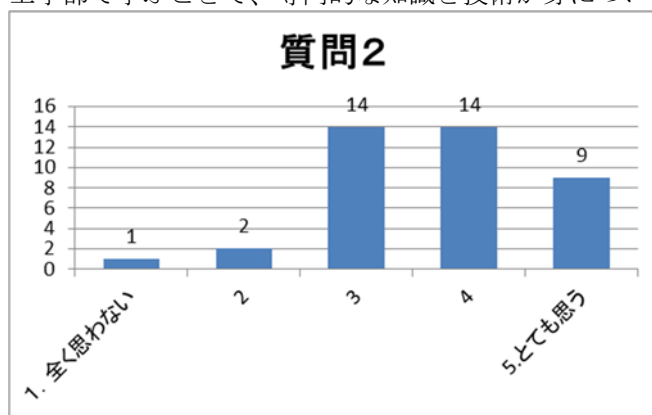
資料 6-2-1-8 学業の成果に関する卒業生アンケートの結果

質問 1 茨城大学工学部で学ぶことで、教養・基礎学力が身についたと思いますか。



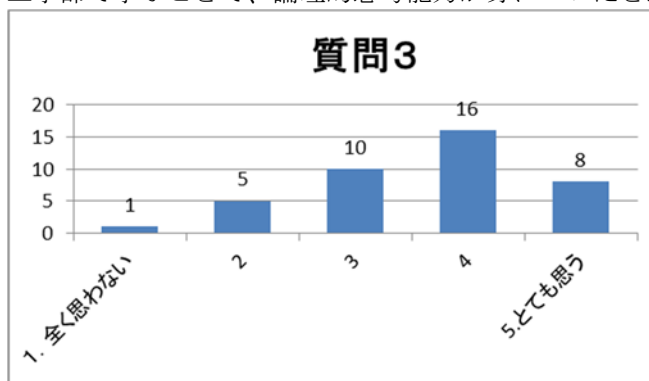
平均点 : 3.63

質問 2 茨城大学工学部で学ぶことで、専門的な知識と技術が身についたと思いますか。



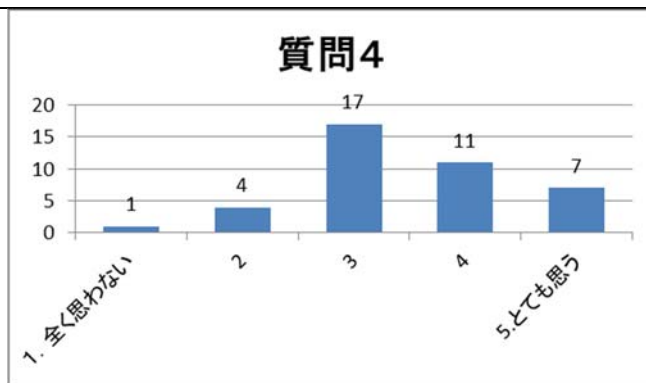
平均点 : 3.7

質問 3 茨城大学工学部で学ぶことで、論理的思考能力が身についたと思いますか。



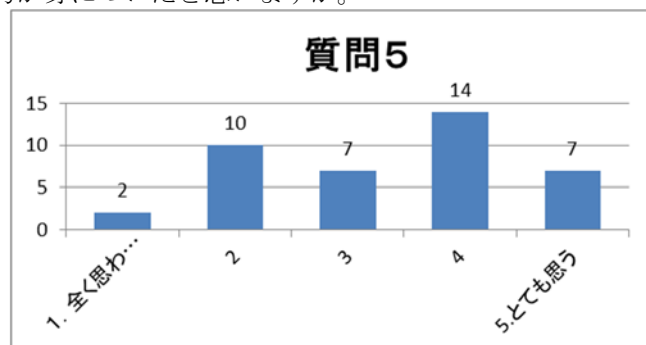
平均点 : 3.63

質問 4 茨城大学工学部で学ぶことで、課題をみつけ解決する能力が身についたと思いますか。



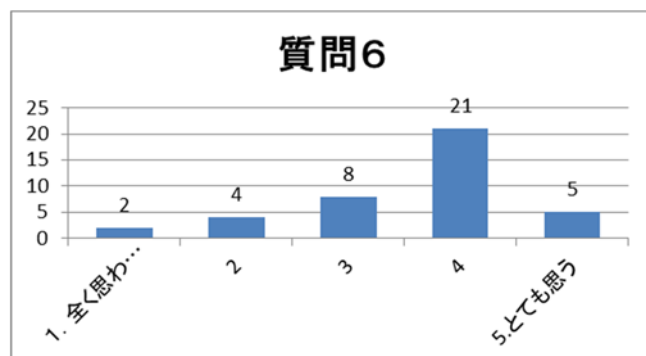
平均点：3.46

質問5 茨城大学工学部で学ぶことで、論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力が身についたと思いますか。



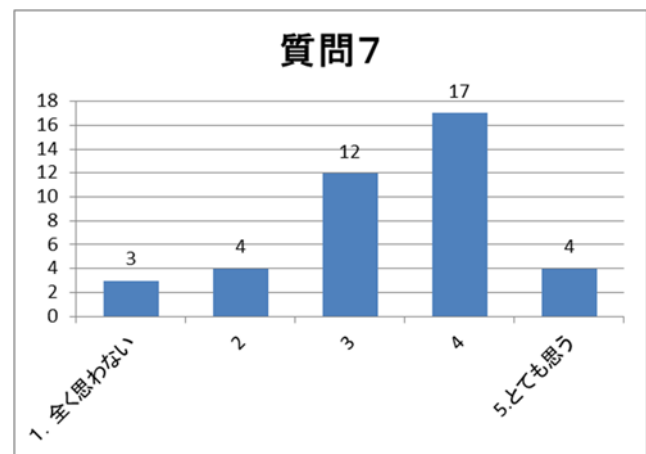
平均点：3.36

質問6 茨城大学工学部で学ぶことで、自主的、継続的に学習する能力が身についたと思いますか。



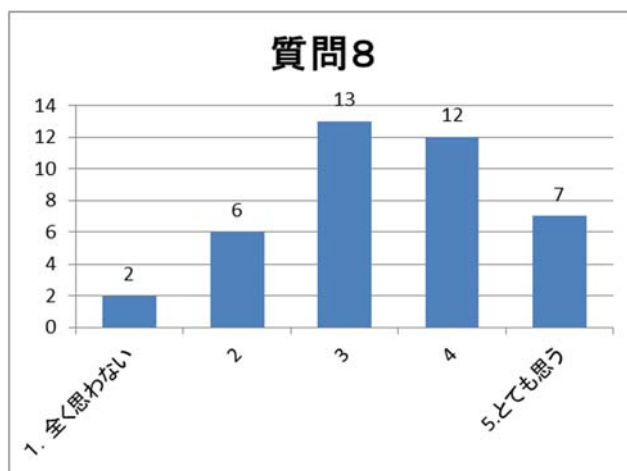
平均点：3.56

質問7 茨城大学工学部で学ぶことで、計画的に仕事を進め、まとめる能力が身についたと思いますか。



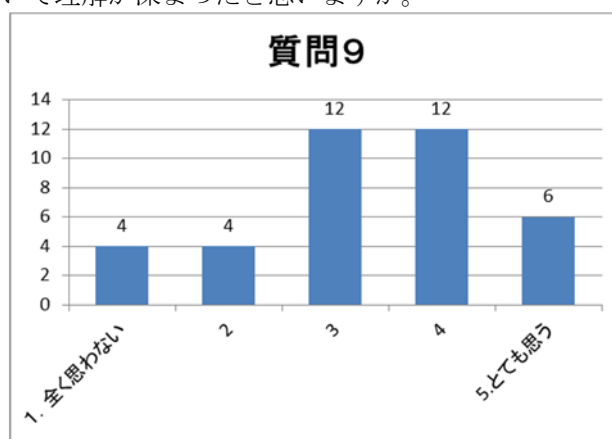
平均点：3.38

質問8 茨城大学工学部で学ぶことで、チームで仕事をするための能力が身についたと思いますか。



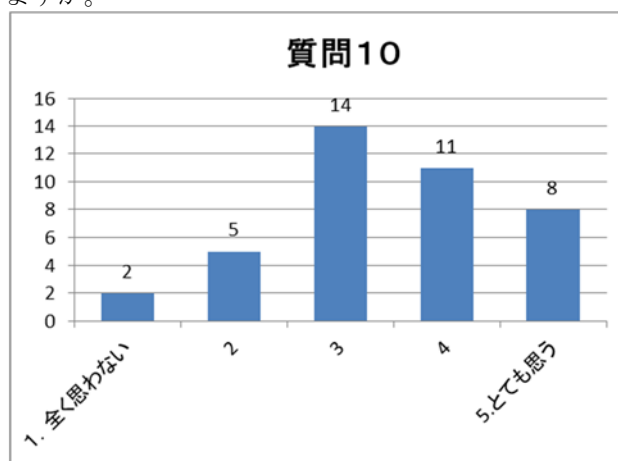
平均点: 3.4

質問9 茨城大学工学部で学ぶことで、技術が社会や自然に及ぼす影響と、技術者の社会に対する責任について理解が深まったと思いますか。



平均点: 3.15

質問10 茨城大学工学部で学ぶことで、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力が身についたと思いますか。



平均点: 3.45

質問11 茨城大学工学部の教育に関してご意見がありましたら、ご記入をお願いします。
(自由記述)

- ・論理的な記述力が向上するのは現時点で卒業論文を書く時だけな気がする。3年生以前から何か書いて、フィードバックして論理的な記述力を向上させる授業があっても良いと思う。
- ・社会的教育に関して・学務に関して意見を述べますが、社会的責任が少ない人がいるのではないかと思います。必要書類の提出の際正しい情報を生徒に与えず指摘すると謝りますが、そ

の後改善されていないことが多々ありました。就職活動をしている際、十分に前もって学務のことをたよらずにしなければならぬのかと考えておりました。社会人の先輩としてもう少し考えていただきたいです。

- ・生体分子機能工学科は幅広く生物、化学を学べる点では長所ではありますが、広く浅く勉強するために専門的分野を深く追求することについて難しく、何が専門であるのかが今一つ分からないと思う。
- ・メディア通信工学科はもっとやるべき科目を絞った方がよいと思う。
- ・全てにおいてゆるい。学校名を知人に言うのが恥ずかしい。
- ・教養科目の選択の自由が上がるとういと感じました。また教養科目の分野わけが分かりにくかったのもっとすっきりした分け方にしたいと感じました。(分野別基礎自由・分野別教養自然など) 選択科目とされているながらそのカテゴリに1科目しかなく実質的に必修科目であるなど、ややこしい部分は改善して欲しいです。
- ・学部3年次まで自分の専攻が社会のどのような点で役に立つかがよく分かりませんでした。そのため、もっと実地経験を増やすような科目を設けていただければと思います。
- ・自主的に社会に出て役に立つ知識を見つけていくことができる環境を作るべきだと感じる。
- ・官公庁等に就職を希望している学生も多いので国の基準に基づいた参考書等を用いたほうがよいのでは。例) 道路構造令
- ・基礎学力は身に付いたと感じておりますが、論理的な思考及び問題解決力は身に付いたと感じておりません。大学院への進学はしておりませんが、大学院生を見てもそう感じておりました。外部のセミナーや他大学の人と関わる機会を増やして欲しいと思っておりました。
- ・先生(研究者)の考えによる影響が大きくなるのに教育者として、生徒を育てる能力が欠けている気がする。就活に関して、会社あてのメールの作成の作り方などの細かい指導、親切な指導があったら良かったと思う。
- ・専門的な事はもっと深く、卒業後も活かせる様な講義をしていただきたいかったです。後は教養科目ももっと色々な内容を多くの学生が受けられる様に、日立キャンパスでも開講してみたいかでしょうか? グループワーク、人とコミュニケーションを取りながら進める形態の講義があると就職後に、上司・先輩・同期・後輩と上手く仕事するスキルが身に付くと思います。

(出典：平成26年度外部アンケート調査)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

1年次の理系接続教育などの導入により、JABEE認定を受けたあるいはそれ相当の卒業時の学力水準に対して、4年で卒業する学生の割合は、平成26年度では72%以上となっている。教員免許以外の資格取得者は少ないが、平成26年度までにJABEE認定を受けた5学科においては、卒業生が全て技術士補の資格を申請可能となった。学会等の外部での発表が数多く行われており、優秀発表賞なども多数受賞している。

学生の授業アンケートからも、受講した授業に対する満足度や成績評価方法の適切さに関して良い評価が得られている。卒業生に対するアンケート結果から、就職および現在の仕事において工学教育は役に立ち、計画的に仕事を進める能力に関して肯定的な評価を受けた。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

平成27年3月卒業生568名の進路比率は、就職47%、大学院進学47%、その他(各種学校入学、不詳も含む)6%程度となっている。就職者268名の就職率(分母:卒業生-大学院進学者)は90%である。学部卒業生の就職は極めて堅調で教育の成果は大きい。(資料6-2-2-1)。

また、産業別就職状況を見ると、就職比率平均は、製造業32%、情報通信業16%、不動産・サービス業13%、公務員10%、建設業7%等である。その詳細は、機械、生体分子、マテリアル、電気電子、知能システム工学科では製造業、メディア通信、情報工学科では情報通信業、都市システム工学科では建設・不動産業が他業種を圧倒し、教育内容との相関が強く、進路に関して教育目標に合致している。また、学部平均のほぼ6倍の公務員比61%

を示す都市システム工学科では、公共工事等を担うための教育内容が大きく反映されている。

平成 27 年 3 月に教育改善委員会が卒業生（資料 6-2-2-2）と就職先企業（資料 6-2-2-3）に対してアンケート調査を実施し、外部アンケート調査報告書としてまとめた。具体的には工学部での学修効果の有効性（基礎教育、専門教育、基礎と専門のバランス、教養教育、英語教育、日本語能力、講義レベル、カリキュラムの妥当性）、教育環境および計画性や協調性、倫理観等が調査された。221 の企業と 558 名の卒業生にアンケート用紙を送り、16 社および 40 名から回答を得た。卒業生の能力・資質に関する企業からのアンケート結果を見ると、教育目的として重要視している工学の基礎・専門教育と問題解決能力は評価が高い。教養および基礎学力、専門的な知識と技術、論理的思考能力、職務遂行能力、技術者の社会に対する責任の理解、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力などの項目に関しては、平均 4 点以上となっている。論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力に関しても平均 3.8 点となっている。英語能力に関しては、平均 2.5 点となっているが、TOEIC の全員受験の導入などにより、これからの向上が期待される（資料 6-2-2-3）。

平成 18 年度から 26 年度までの間に JABEE 受審した 5 学科においては、審査の過程において、審査チーム（大学教員と企業人から構成）から良い評価を受けており、教育の内容、実施体制、実施内容が国際水準となっているとの評価を得ている。

資料 6-2-2-1 平成 26 年度工学部卒業生の進路

		学科名									工学部総計	
		機械	生体分子	マテリアル	電気電子	メディア	情報	都市システム	知能 A	知能 B		
進路	大学院進学者	66	34	22	40	20	33	21	24	9	269	
	就職者	45	25	13	38	26	32	34	24	31	268	
	産業別就職内訳%	建設	4.0	0.0	0.0	19.0	3.0	3.0	18.0	0.0	3.0	6.7
		製造	72.0	52.0	77.0	24.0	23.0	7.0	3.0	30.0	23.0	32.4
		電気・ガス等	0.0	0.0	0.0	11.0	3.0	7.0	3.0	25.0	0.0	5.2
		情報通信	0.0	20.0	15.0	7.0	35.0	47.0	3.0	0.0	29.0	16.4
		運輸	8.0	0.0	8.0	11.0	12.0	3.0	3.0	0.0	0.0	5.2
		卸売・小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		金融	0.0	8.0	0.0	5.0	0.0	9.0	0.0	0.0	3.0	2.9
		不動産・サービス業	7.0	8.0	0.0	16.0	12.0	9.0	9.0	25.0	26.0	12.6
		医療福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	3.0	1.1
		教育・学習支援	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
		複合サービス	2.0	8.0	0.0	7.0	0.0	9.0	0.0	8.0	13.0	5.5
		その他サービス	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
公務員	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	61.0	12.0	0.0	10.0		
専門学校・外国の学校等の入学	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
上記以外の者	2	2	4	4	4	4	1	5	4	30		
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	113	61	39	82	50	69	57	53	44	568		

（出典：平成 27 年 3 月 工学部学務第二係進路調査資料）

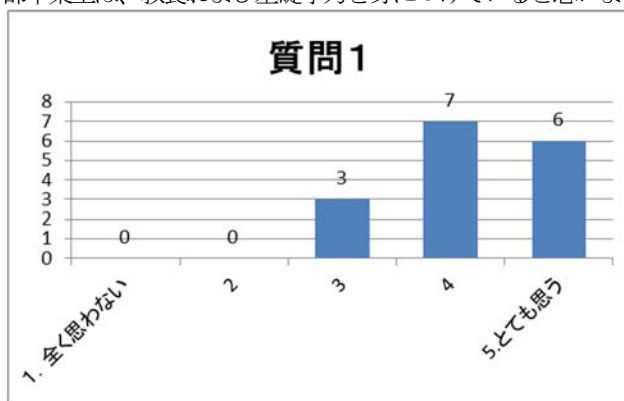
資料 6-2-2-2 企業アンケートの調査項目

- 質問1 茨城大学工学部卒業生は、教養および基礎学力を身につけていると思いますか。
- 質問2 茨城大学工学部卒業生は、専門的な知識と技術を身につけていると思いますか。
- 質問3 茨城大学工学部卒業生は、論理的思考能力を身につけていると思いますか。
- 質問4 茨城大学工学部卒業生は、論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていると思いますか。
- 質問5 茨城大学工学部卒業生は、英語能力を身につけていると思いますか。
- 質問6 茨城大学工学部卒業生は、職務遂行能力を身につけていると思いますか。
- 質問7 茨城大学工学部卒業生は、技術者の社会に対する責任について理解していると思いますか。
- 質問8 茨城大学工学部卒業生は、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力を身につけていると思いますか。
- 質問9 茨城大学工学部の教育に関してご意見がありましたら、ご記入をお願いします。(自由記述)

(出典：外部アンケート (平成 27 年 3 月))

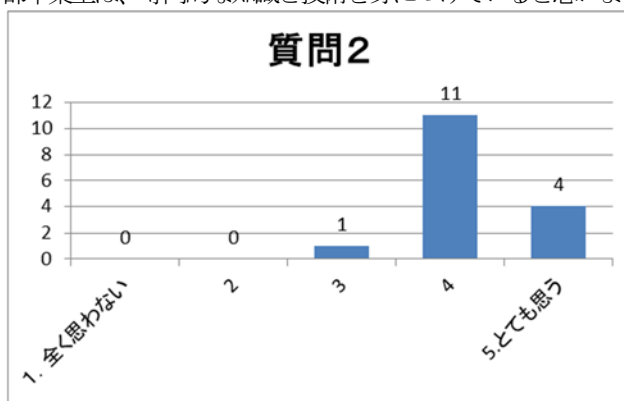
資料 6-2-2-3 卒業生を受け入れた企業からのアンケート結果 (抜粋)

- 質問1 茨城大学工学部卒業生は、教養および基礎学力を身につけていると思いますか。



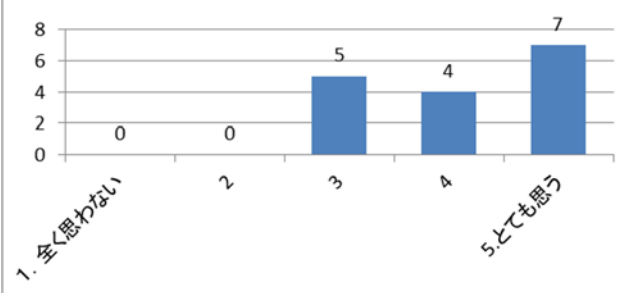
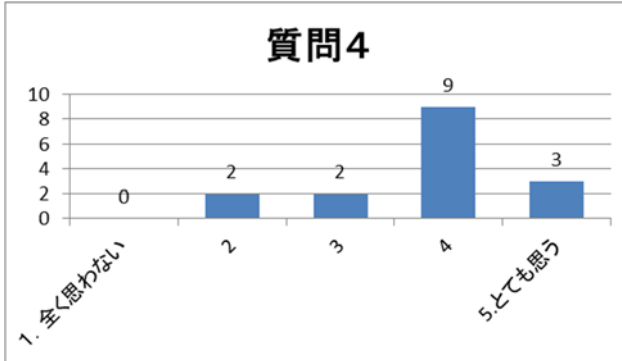
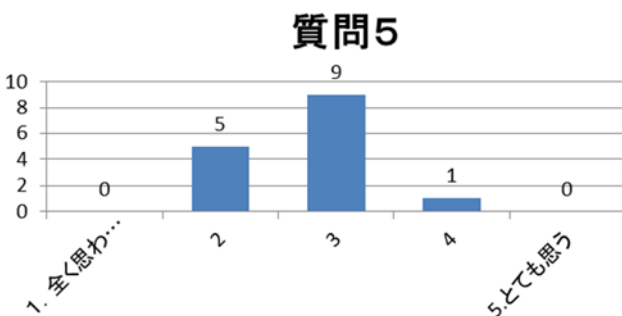
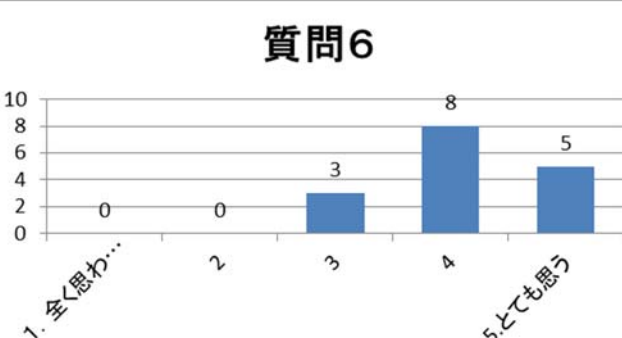
平均点：4.18

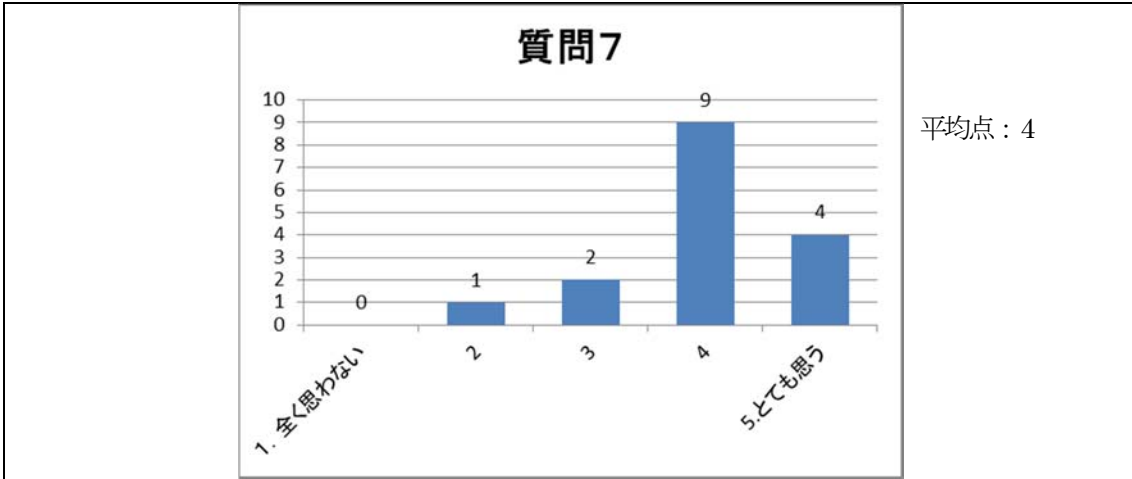
- 質問2 茨城大学工学部卒業生は、専門的な知識と技術を身につけていると思いますか。



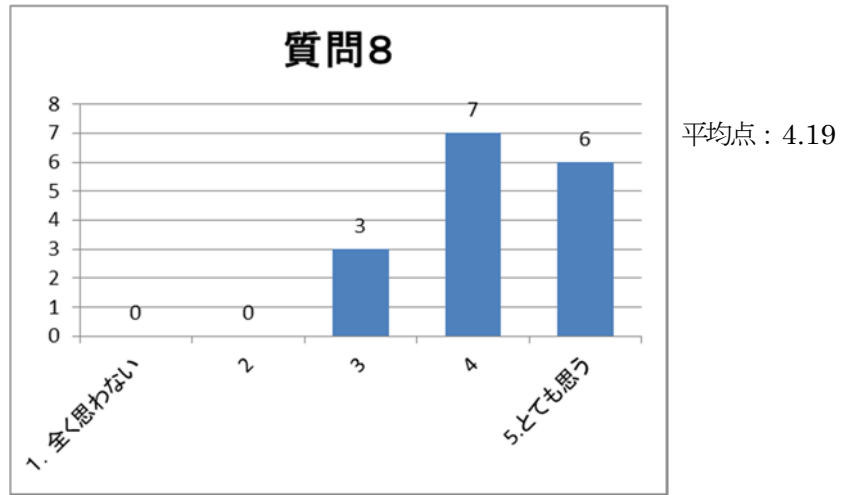
平均点：4.18

- 質問3 茨城大学工学部卒業生は、論理的思考能力を身につけていると思いますか。

	<p style="text-align: center;">質問3</p>  <p>平均点：4.12</p>	
<p>質問4 茨城大学工学部卒業生は、論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていると思いますか。</p>	<p style="text-align: center;">質問4</p>  <p>平均点：3.81</p>	
<p>質問5 茨城大学工学部卒業生は、英語能力を身につけていると思いますか。</p>	<p style="text-align: center;">質問5</p>  <p>平均点：2.56</p>	
<p>質問6 茨城大学工学部卒業生は、職務遂行能力を身につけていると思いますか。</p>	<p style="text-align: center;">質問6</p>  <p>平均点：4.16</p>	
<p>質問7 茨城大学工学部卒業生は、技術者の社会に対する責任について理解していると思いますか。</p>		



質問8 茨城大学工学部卒業生は、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力を身につけていると思いますか。



質問9 茨城大学工学部の教育に関してご意見がありましたら、ご記入をお願いします。(自由記述)

- ・職業体験、業界職種理解向上を図るイベントを開催させていただいておりますのでご協力できることがありましたら、ご連絡頂ければ対応させていただきます。
- ・茨城大学工学部の卒業生は真面目で優秀な方が多いというイメージを持っています。今後も会社に貢献できる優秀な人材を輩出することを期待しております。
- ・多くの企業で最先端の技術を鎝ぎ合っている状態ですので、入社後すぐに実職務を遂行するのは難しいことですが、難題に打ち当たった際でも諦めず粘り強く対処できる技術者の精神を持った学生を育てていただければと思います。
- ・現在、大学で学んだ事を生かせる業務を担当してもらっており大変心強く思っております。又、会社への適応力も高く勉強+αの教育が行われている様感じられます。
- ・当社といたしましては、論理的思考力や論理的記述力又は英語能力についての教育に力を入れて頂けると有難いと考えております。
- ・論理的な思考に基づき口頭発表やプレゼンテーションできる力を養って頂きたい。
順応性が高いと感じます。
- ・当社は1年間の研修後に正式配属となる為に、上記は現状での評価になります。しかし、本人は業務に対して真面目に取り組む姿勢や周囲とのコミュニケーション、社会人としての自覚は素晴らしい人材であり技術者としても今後期待をしております。

(出典：外部アンケート (平成 27 年 3 月))

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の進路は、就職約 47%、大学院進学 47%となっており、就職者の産業分野は、各学科の教育内容と相関が強く、学部での学修が活かされる分野へ進むことが多い。また、卒業生に対する良好な求人状況が示すように、企業への就職が好調であることは、本学卒業生に対する評価の一端を示している。

外部アンケートによって本学の教育目的に則した教育の成果・効果が、就職先の企業によっておおむね評価され、高度な専門性を有する実践的な技術者であることが高い評価を受けた。

全体としては、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関して、卒業生や就職先等の関係者から意見を聴取した結果、本学教育の成果や効果は、おおむね評価されている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

工学部では、教育活動向上に対する取り組みを継続的に行っている。第1期末からの顕著な変化があったのは以下のとおりである。

平成26年度までに、機械工学科、都市システム工学科、電気電子工学科、知能システム工学科 A コース、マテリアル工学科が JABEE 認定された。また、平成27年度に残りの3学科も JABEE 審査を受審したことで、①工学部の全ての学科が JABEE 認定を受けた。そのうち、5学科はすでに、卒業生にプログラム修了証を授与している。

第2期中に②教員個人レベルの PDCA サイクルを確立させた。シラバスによる授業計画・達成目標・成績評価基準等の明示(Plan)、15回授業の完全実施(Do)、学生による授業の点検評価(Check)、教員による授業の自己点検評価(Action)である。また、教育プログラム単位では、第1期中から前期・後期の授業終了時に全学科でFDミーティングを実施しており、授業の内容、実施方法、成績等について点検評価するだけでなく、第2期からは③教育プログラム単位で技術者教育(JABEE)の基準を満たすことを確認することにより、質の保証を担保している。

これらの教学マネジメントのために平成17年度から④工学部内に常置委員会として「教育改善委員会」を設置している。委員が各学科の教育点検評価書を再点検(ダブルチェック)することによって、各教育課程における教育改善PDCAサイクルの実施状況、単位取得を含めた教育成果の達成状況を組織的に点検している。これらのメタ評価の結果は学部長に報告され、学部FD研修会を経て全教員で共有している。

平成26年度から授業にアクティブ・ラーニング要素を取り入れることを推進しており、すでに⑤全科目の70%以上がアクティブ・ラーニング対応科目となっている。授業で実施するアクティブ・ラーニング要素についてはシラバスの中で学生に明示され、その実施状況と効果については学生の授業アンケートの中で点検され、教員の授業改善にフィードバックされている(アクティブ・ラーニングPDCA)。

平成24年度から工学部の前期・後期授業の中から、優れた授業各1科目を推奨授業として選考し、担当教員が表彰される。各学科が学生の授業評価、単位取得状況、成績評価などの観点から推薦する候補を教育改善委員会が協議し、2科目を選抜する。⑥推奨授業はFDの一環として学部内の教員に公開されるので、各教員の授業改善に役立っている。

(資料6-3-1)に示すとおり、⑦インターンシップに参加する学生が着実に増加している。担当教職員の努力もさることながら工学部の実践力を養う教育方針が、学生にも受入企業にも十分伝わってきた証左と言える。

資料6-3-1 インターンシップ受講学生

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単位あり	48名	34名	46名	39名	25名	26名
単位なし	—	—	—	—	50名	214名

※3年生と4年生の合計人数である

(出典：工学部学務第一係)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

JABEE 認定による「技術士補となる資格(技術士第一次試験免除対象)」を持つ者は資料6-3-2に示すとおり第2期中に顕著に増加した。

資料6-3-2 JABEE 認定による「技術士補となる資格」を持つ者

卒業時期	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3
人数	237名	214名	212名	263名	342名	457名

(出典：工学部学務第一係)

7. 理工学研究科

I	理工学研究科の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-3
	分析項目 I 教育活動の状況	7-3
	分析項目 II 教育成果の状況	7-2 2
III	「質の向上度」の分析	7-3 2

I 理工学研究科の教育目的と特徴

1 理工学研究科の教育目的

○茨城大学理工学研究科の理念

自然や人間社会に対する深い洞察と高度な専門実践能力をもち、自然を探求して知識を体系的に組み立てながら問題を解決・評価することができる人材を育成する。また、世界レベルの学術研究を推進して社会に発信し、自然環境と調和した地域と人間社会の持続的発展に貢献する。

○茨城大学理工学研究科の教育研究上の目的

研究科は、科学・技術における基礎及び応用を教授研究し、学術の深奥をきわめるとともに、高度な研究応用能力と豊かな学識を有する研究者並びに高度専門職業人を育成し、文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

○茨城大学理工学研究科の教育目的

多様な科学的創造能力と問題解決能力を養成する教育研究プログラムにより、幅広い学際的視野と深い専門知識を修得させ、事象への探求心並びに創造性と実行力を併せもつ高度専門技術者・研究者を育成する。

2 理工学研究科の教育の特徴

- (1) 学科と対応した前期課程専攻を設けることにより、学部教育と連続しさらに高度な内容の講義や演習を体系的に配置し、学問の進展や社会的ニーズに沿ったカリキュラムを提供し、高度専門的職業人や研究者として活躍できる能力を育成している。
- (2) 前期課程では、企画・実行力、問題解決能力、外国語能力も含めた文章力、コミュニケーション能力、発表能力を育成するため、実験・実習を含む研究活動を重視している。
- (3) 後期課程では、主指導教員と複数の副指導教員で指導教員グループを形成し、自己の研究と推進能力の錬磨、専門的知識・技術の修得、総合的視野の涵養を三大要素として、教育と研究指導を行っている。
- (4) 連携大学院制度により、近隣の研究機関から客員教員を受け入れ、最先端科学技術の講義やそれら外部施設における研究指導を実施することにより、広い学修の機会を学生に提供している。
- (5) 自己点検評価やFDによる改善活動を実施することにより、教育の質の確保と修了生の質の保証を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、入学予定者、在学生とその保護者、修了後の学生を受け入れる企業・組織・研究機関である。前期課程在学生および保護者の期待は、社会人として研究や開発を着実に行うことができる専門的学力や応用力を修得すること、さらに、表現力、コミュニケーション力、協調性、未知のことに挑戦する意欲や実行力を備えていることである。後期課程では、さらに、研究者として独立して創造的研究ができるようになること、技術者としては開発を企画・管理でき、広い視野と総合化能力を身に付けることである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育組織として博士前期課程は、理学系 1 専攻、工学系 7 専攻および独立専攻から構成されている。博士後期課程は、独立専攻を含む 6 専攻で構成されており（資料 7-1-1-1、資料 7-1-1-2）、理学部および工学部と関連が深い学内共同教育施設とも連携し、学生の教育・研究指導を行っている（資料 7-1-1-3）。また、世界的な研究開発を先導している近隣の研究機関・企業から連携大学院の客員教授を招聘し、教育研究の多様化、高度化を図っている（資料 7-1-1-4）。

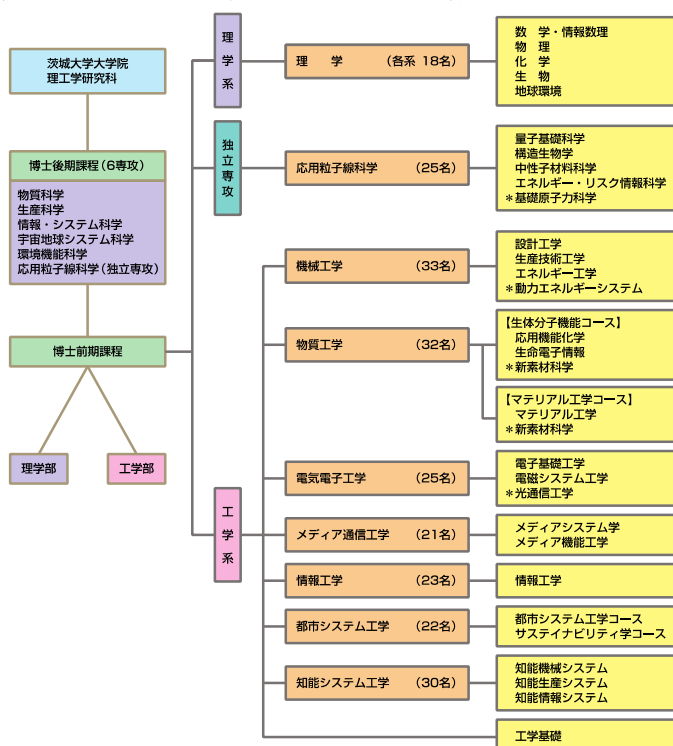
教育研究指導においては、複数教員による指導体制をとっている。前期課程では主指導教員の他に 1 名以上の副指導教員、後期課程では主指導教員の他に専門分野が異なる 2 名以上の副指導教員が連携して学生指導を行っている。指導計画書を必ず作成し、研究の進展についてモニタリングを行い必要な指導をタイムリーに行うようにしている（資料 7-1-1-5）。また修士論文の評価基準（資料 7-1-1-6）を明記し、厳格な修士論文の審査を実施している（資料 7-1-1-7）。

教育マネジメント組織を資料 7-1-1-8 に示す。理工学研究科委員会及び運営委員会が決定機関であるが、前期課程の教育の実施・点検評価、入試の実施等は各地区に担当委員会が設置され、必要に応じて調整が行われている。

教員個人の階層での授業点検は半期ごとに 1 科目から 3 科目程度行っている（資料 7-1-1-9）。専攻の階層では、成績データや授業アンケートデータを用いて関係教員で改善のための議論を行っている。工学系では専攻ごとに報告書を作成し、研究科全体で共有しており、理学系では、学士課程と合同で研究科レベルでの FD 研修会を実施している。

博士後期課程については、茨城県や東海村など地元自治体の大強度陽子加速器施設（J-PARC）に対する強い期待や地場企業等からの要望を踏まえ、平成 27 年度に従来 6 専攻を教育の質の保証等諸条件を十分考慮し 3 専攻に改組した。専攻の再編による理工学研究科後期課程の強化を実現することができたと考えられる。

資料 7-1-1-1 理工学研究科の研究組織



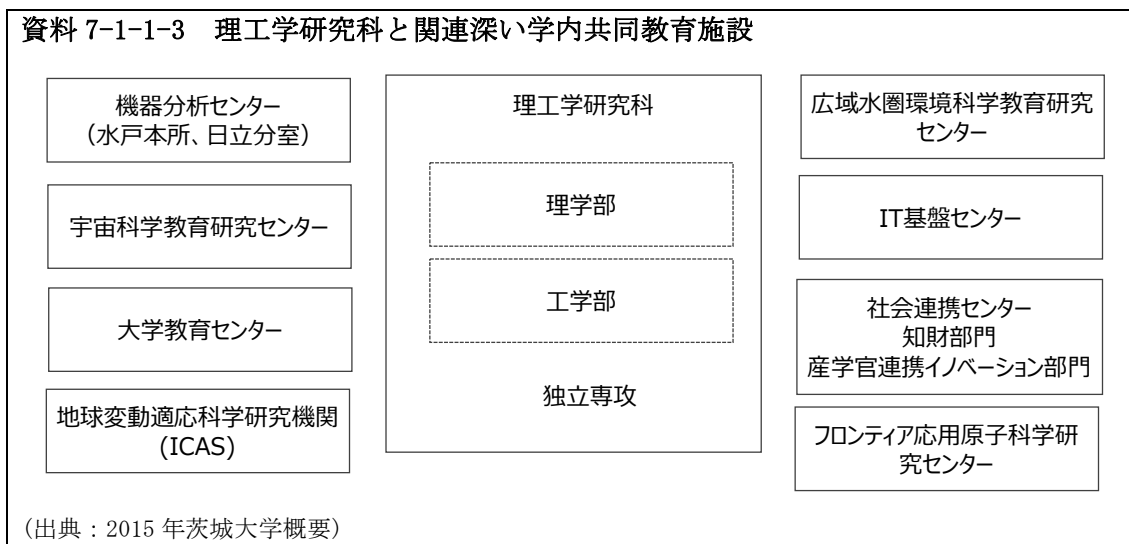
(出典：2015年理工学研究科パンフレット)

資料 7-1-1-2 理工学研究科の専攻構成、入学定員・収容定員・在籍者数

課程	専攻名	入学定員数	収容定員数	H22 在籍者数	H23 在籍者数	H24 在籍者数	H25 在籍者数	H26 在籍者数	H27 在籍者数
博士前期課程	理学専攻	90	180	168	177	179	189	184	179
	理学系計	90	180	168	177	177	189	184	179
	機械工学専攻	33	66	90	103	93	85	95	109
	物質工学専攻	32	64	74	86	88	85	80	79
	電気電子工学専攻	25	50	64	70	61	55	65	61
	メディア通信工学専攻	21	42	56	67	56	52	42	34
	情報工学専攻	23	46	63	62	58	58	47	57
	都市システム工学専攻	22	44	44	46	50	46	46	50
	知能システム工学専攻	30	60	102	90	75	73	66	60
	応用粒子線科学専攻	25	50	51	61	48	44	47	44
	工学系計	211	422	547	585	529	496	488	494
	小計	301	602	715	762	708	687	672	623
博士後期課程	物質科学専攻	5	15	11	17	24	22	24	24
	生産科学専攻	7	21	12	14	28	35	38	35
	情報・システム科学専攻	7	21	19	18	26	26	31	25
	宇宙地球システム科学専攻	5	15	19	16	13	11	12	15

	環境機能科学専攻	5	15	18	19	10	16	14	15
	応用粒子線科学専攻	9	27	21	27	25	27	18	12
	小計	38	114	100	111	126	137	137	126
計		68	716	815	873	834	824	809	799

(出典：茨城大学概要)



資料 7-1-1-4 連携分野教員の所属専攻と連携機関名

後期課程専攻名	前期課程専攻名	教員数	連携機関名
物質科学専攻	物質工学専攻	3	(株)日立製作所
生産科学専攻	機械工学専攻	3	(独)日本原子力研究開発機構
情報・システム科学専攻	電気電子工学専攻	3	NTT アクセスサービスシステム研究所
応用粒子線科学専攻	応用粒子線科学専攻	3	(独)日本原子力研究開発機構
宇宙地球システム科学専攻	地球生命環境科学専攻	4	(独)日本原子力研究開発機構
環境機能科学専攻	自然機能科学専攻	3	日立化成工業(株)、 (独)産業技術総合研究所
計		17	

(出典：茨城大学大学院理工学研究科博士前期課程、後期課程案内パンフレット)

資料 7-1-1-5 研究指導計画書

茨城大学大学院理工学研究科博士前期課程
(工学系・独立専攻) 研究指導計画書

新規・変更 (いずれかに✓を付けてください) 平成 年 月 日提出

学生氏名	Ⓜ	学生番号	
------	---	------	--

所 属	専 攻		コース プログラム
主指導教員	Ⓜ	副指導教員	
研究テーマ			
研究の方法 ・内容及び 実施計画	(方法・内容)		
	----- (実施計画)		

※掲載用にサイズを大幅に調整

【備考】

- (1) 本計画書は学生と主指導教員が相談の上作成し、それぞれが捺印してください。
- (2) 作成した研究指導計画書（原本）は専攻長へ提出し、主指導教員及び学生は、それぞれ写しを保管してください。
専攻長は、自専攻の研究指導計画書を取り纏めの上、学務第一係へ提出してください。
- (3) 記載内容に変更が生じた場合は、再度作成・提出してください。

註：理学系もほぼ同様の内容である。

(出典：工学部学務第一係資料)

資料 7-1-1-6 理工学研究科博士前期課程における修士論文の評価基準

評価基準

- (1) 修士論文の研究課題が的確に設定され、研究の目的及び問題が正しく理解されていること。
- (2) 目的の達成及び問題解決のための研究方法と、結果を得るための経過が明確に記されていること。

修士論文の評価は、上記評価基準に基づき、専門分野を同じくする委員から構成される審査会が、学位（修士）論文申請者の口頭発表及び学位（修士）論文の内容に関する質疑応答により行う。これらの結果を審査結果報告書に明確に記述する。

註：日立地区もほぼ同様である。

(出典：茨城大学大学院理工学研究科（水戸地区）履修要項)

資料 7-1-1-7 「学位論文」の審査及び最終試験実施要項

(4) 論文審査員

学位規則第 12 条の規定に基づき、指導教員 1 名及び学位論文の内容を十分に理解し、評価のできる本研究科担当教員 2 名以上をもって審査会を構成し論文の審査に当たる。ただし、必要があるときは、本学の他研究科等、又は他の大学院もしくは研究所等の教員等を審査会の構成員とすることができる。

2 論文の審査及び最終試験、並びにその期日

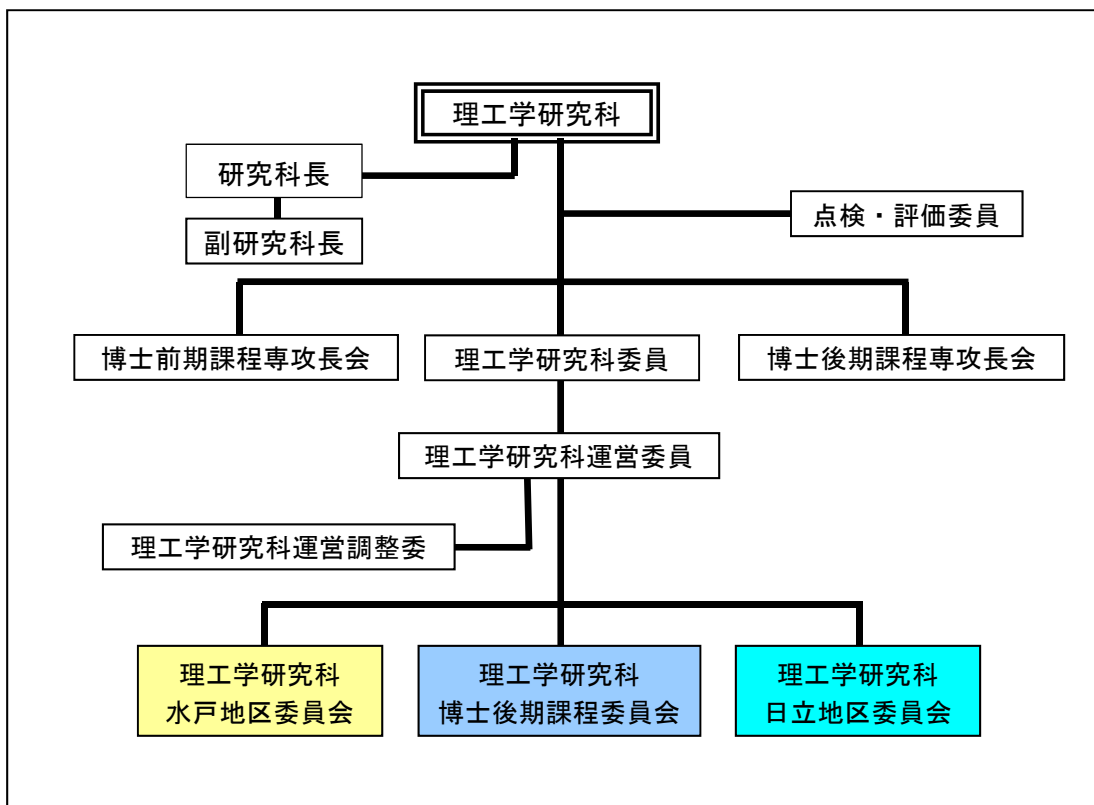
学位論文の審査は、修士論文が原則として非公開とされていること（注）を考慮し、審査会における学位（修士）申請者の口頭発表及び学位論文の内容に関する質疑応答を中心に行なう。最終試験は、学位論文の内容に関する事項についての口述試験により行う。学位論文の審査・最終試験とも、

2月末日（9月期修了予定者については8月末日）までに終了し、審査会はその結果をもって研究科委員会に報告しなければならない。

註：日立地区もほぼ同様である。

（出典：茨城大学大学院理工学研究科（水戸地区）履修要項）

資料 7-1-1-8 茨城大学大学院理工学研究科運営組織



（出典：工学部総務係資料）

資料 7-1-1-9 教員による授業点検項目

授業基礎情報：記入日、授業科目名、担当教員名、開講時期、必修／選択、授業形態

項目 A: シラバスの作成

- Q1. シラバスはガイドラインに従って作成したか
- Q2. 各授業時間ごとのテーマを明示したか
- Q3. 成績の評価方法を具体的な形で示したか

項目 B: 授業とシラバスとの整合性

- Q1. 授業内容は、シラバス通りに進化したか
- Q2. 成績評価は、シラバス通りに行ったか
- Q3. 出席はとっているか
- Q4. 成績評価基準は作成しているか
- Q5. 資料は保存しているか

項目 C: 成績と達成度

- Q1. 履修者数 Q2. 取止者数 Q3. 欠試者数
- Q4. 受験者数 Q5. 不合格者数 Q6. 成績分布
- Q7. 授業の狙いは達成されたか
- Q8. 新たなアクティブ・ラーニング要素の導入を行ったか

Q9. シラバスにアクティブ・ラーニング要素を記載することでアクティブ・ラーニング授業を意識的に行うようになったか

項目 D: 点検結果と改善

- Q1. 昨年の授業を終えて、課題として残った点とその改善策を列挙してください
 Q2. 授業の中間アンケートで指摘された問題点とその改善策を列挙してください
 Q3. 最終アンケートの結果をふまえて、Q1、Q2の改善策が有効だったか。またどのような点が問題点として残ったか列挙してください
 Q4. Q3の問題点について、来年度の授業をする上での改善策を列挙してください
 Q5. 上記の改善策とは別に、授業をする上で特に注意・工夫している点を列挙してください

※工学系の例

(出典：<http://educheck.eng.ibaraki.ac.jp/FD/> から入力項目のみ抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

博士前期課程では、社会から要請されている基礎的および先進的な理学と工学分野を支える研究者や高度専門技術者を養成することができる専攻構成と教育体制となっており、本研究科の教育目的に照らして適切と言える。また、研究指導教員数は各分野バランス良く配置されており、十分な教員数が確保されている。学務・入試・点検評価を担当する組織を各地区に設置し、活動している。修士論文の指導体制は研究指導計画書を全学生について作成するなど適切に構築しており、修士論文の評価基準や審査体制も公表の上、公正に実施している。授業アンケートや教員の授業評価を実施する体制が整備されており、PDCAサイクルが着実に実施されている。その内容はFD報告書に記述され、ホームページを通して公開されている。

博士後期課程の平成27年度に大強度陽子加速器施設(J-PARC)に対する強い期待や地場企業等からの要望を踏まえ、改組を実施した。後期課程においては、学生定員114人に対して、研究指導教員数121人であり、十分な教員数が確保されている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

理工学研究科の3つのポリシーは資料7-1-2-1に示す。博士前期課程では、専攻毎に修了に必要な必修・選択の単位を定め、最低合計単位数を30単位と定めている(別添資料1)。授業科目は、ディプロマ・ポリシー(DP)およびカリキュラムポリシー(CP)に則って2種類の共通科目(大学院共通科目、研究科共通科目)、専攻科目、横断型プログラムの科目で構成される。

大学院共通科目には、主としてディプロマ・ポリシーの[世界の俯瞰的理解]、[国際コミュニケーション能力]、[社会人としての姿勢]、[地域活性化志向]に関する知識や能力を涵養する科目がある。研究科共通科目には専門性を高める共通基礎科目と、時々の先端的な課題や実践的能力の涵養を図るために特別講義を開講している(資料7-1-2-2)。各専攻の授業科目は、カリキュラム・ポリシーをもとに専攻毎に定めている「教育目標と履修モデル」によって体系化され、科目相互の連携が学生からも良く理解できるよう工夫されている(別添資料2)。また、科目ナンバリングコードによって学問分野、難易度、授業方法などが容易にわかるようになっている。

連携大学院方式の採用により、(独)日本原子力研究開発機構、(株)日立製作所日立研究所、日立化成工業(株)、(株)NTT 研究所等の機関から客員教員の招聘した講義を開講すると共に、これらの機関で研究指導を受けることも可能となっている(資料7-1-2-3)。

また、「原子力工学教育プログラム」、「総合原子科学プログラム」「先進創生情報学教育研究プログラム」、「サステナビリティ学教育プログラム」などの教育プログラムの充実も図っている(資料7-1-2-4)。

国内の企業や研究所などにおける社会体験を通して、これまで学んだ知識と実社会での要求との関連を知ることにより、学業・研究への動機付けや意欲を高めるために、学外実習（インターシップ）（工学系）／インターンシップ特別実習（理学系）を実施しその充実に取り組んでいる（資料 7-1-2-5）。地域の特性を生かして日立製作所及び関連企業とインターンシップ協定を結び、本学大学院生向け専用のインターンシップを行う機会を設けている。加えて「実践産業技術特論」などの科目を設定している（資料 7-1-2-6、7）。また、「実学的産業特論」（大学院共通科目）では、経済産業省関東経済産業局、JETRO、（公財）日立地区産業支援センターや社会連携センターの協力を得て茨城県北部地域の中小企業社長との対話・討論や企業訪問、国内の中小企業政策やアジア地域でのものづくりについての講演などを通じたものづくり教育を行っている（資料 7-1-2-8）。

理工学研究科では平成6年度から「先端科学トピックス」として、各分野での最先端の研究や社会的動向を学生に教授する講義を年間で18回開催している。日立キャンパスで開講し、水戸地区には中継映像を配信している。本講義は、「社会公開セミナー」として学外者の聴講も可能としている（資料 7-1-2-9、10）。

英語能力と発表・コミュニケーション能力の向上が学生および関係者から要請されており、それに対応するため、学生のための国際会議を平成17年度より実施している。これは「学生の、学生による、学生のための、国際会議」を特徴としており、大学院生で構成された実行委員会を中心に、自ら企画し、開催しており、研究科は経費と実施面でのサポートに当たっている（資料 7-1-2-11、12）。またさらに、国際会議などへの参加学生の英語力向上を図るため、「国際コミュニケーション基礎」、「実践国際コミュニケーション」として、Abstractの書き方に始まり、英語発表までの英語発表技法を中心とした講義を開講している（資料 7-1-2-13）。国際交流実績は、堅調に進んでいる（資料 7-1-2-14）。また、海外での大学院生の学会発表実績は資料 7-1-2-15 に示す。

大学院生をティーチングアシスタント（TA）として採用し、学部学生を教育することで院生本人の主体的な学習を促す効果をもたらすとの考えから前期課程学生に学部専門科目における実験や演習科目を中心にTAを経験させている（資料 7-1-2-16）。TA業務の実施状況把握と教育効果を見るため、平成18年度後期からTAの実施報告書をTA本人とTAを利用した教員に義務化し、学期末に提出する体制を採っている（資料 7-1-2-17）。

資料 7-1-2-1 理工学研究科の3つのポリシー

○大学院理工学研究科博士前期課程における教育ポリシー

・ディプロマ・ポリシー

茨城大学大学院博士前期課程の教育目標は、21世紀における社会の激しい変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことができる総合的な力を育成することである。よって、茨城大学大学院では、以下の5つの知識、能力及び姿勢を備えることをもって、学位（修士）を授与する。

専門分野の学力・研究遂行能力

各専門分野で求められる高度専門職業人としての知識及び技能、並びに自立的に課題を発見・解決しうる研究遂行能力

世界の俯瞰的理解

人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と理解力

国際的コミュニケーション能力

人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多様な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力

社会人としての姿勢

社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と倫理観、主体性

地域活性化志向

茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢

・カリキュラム・ポリシー

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示す教育目標を満たすため、大学院博士前期課程におけるカリキュラム・ポリシーを以下の4項目に示す。

教育課程の実施にあたっては、学修時間の確保と厳格な成績評価による大学院教育の実質化を行う。

教育課程の編成

ディプロマ・ポリシーで定めた5つの知識、能力及び姿勢を育成するため、共通科目と専門科目を含むカリキュラムマップ等に基づく、横断的かつ体系的な教育課程を編成する。

課題発見・解決能力の育成

主体的に課題を発見し、高度専門職業人としての知識・技能及び研究遂行能力を育成するため、研究科の特性を活かした高度な専門科目を配置し、複数教員による研究指導を行う。

俯瞰的理解の育成

大学院教育を限られた専門分野にとどめず、俯瞰的な視野とコミュニケーション能力、創造性と想像力、職業的素養、倫理観を養成するため、全学及び研究科又は専攻単位の共通科目を配置する。

地域活性・グローバル化に取り組む姿勢を育成する教育

共通科目及び専門科目で、それぞれ、幅広い知識と高い専門性を活かして地域志向の視野と国際的な視野を育み社会貢献できる能力を育成する科目を配置する。

・アドミッション・ポリシー

理工学研究科博士前期課程では下記に掲げるように（1）のような人を受験生に求め、（2）のような人を在学中に育成し、そして修了後（3）のように社会で役立つ人を求めます。

- （1） 特定の分野における学士レベルの基礎及び専門知識が十分にあり、向上心及び知的好奇心が高い人
- （2） 理工学の諸課題に挑戦し、自然分野の知識や情報を体系的に組み立てながら、問題を評価かつ解決していく技術や研究能力を高めようとする人
- （3） 創造性と実行力を併せもつ高度専門技術者・研究者として、自然環境と調和した人間社会の持続的な発展に貢献しようと志す人

○大学院理工学研究科博士後期課程における教育ポリシー

・ディプロマ・ポリシー

茨城大学大学院理工学研究科博士後期課程の教育目標は、専門的な知識・技術を身に付けると共に、普遍的課題解決能力を持ち、かつ専門とする科学・技術の人間社会の中での位置付けを理解し、そのことを専門外の人間にも分かりやすく説明できる能力を身に付け、社会の幅広い分野で活躍する人材の育成にある。よって、茨城大学大学院では、以下の能力を備えることをもって、学位（博士）を授与する。

専門分野の研究遂行能力

各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立して遂行しうる能力

普遍的課題解決能力

専門分野に限らず、関連する分野における課題を自ら発見・解決しうる能力

人間社会の俯瞰的理解

専門とする科学・技術の人間社会、特に経営、環境管理、ならびに組織運営における位置付けを理解できる能力

説明・情報発信能力

研究成果を、人間社会の中での位置付けとの関連で専門外の人間にも説明すると共に、広く国内外に発信しうる能力

地域活性化に貢献しうる資質

専門性を活かすと共に、社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組みうる資質

・カリキュラム・ポリシー

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に示す教育目標を満たすための教育課程編成の方針を以下に示す。

専門分野の研究遂行能力

各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立的に遂行しうる能力を育成するため、演習、実習を中心とした高度な専門科目を開講すると共に、複数指導教員制の下での組織的な博士論文研究指導を行う。

普遍的課題解決能力

専門とする学問分野以外の教員とのディスカッションを通して、専門とする分野の科学技術全体における位置付けを理解すると共に、専門分野に限らず、関連する分野における課題を自立して発見・解決しうる能力を養うための、演習科目を開講し、修了要件とする。

人間社会の俯瞰的理解

経営、環境、組織論などの人文、社会科学系の科目の履修を修了要件とすることで、専門となる科学技術のあり方を異なった立場から多角的にとらえることができる能力を培う。

説明・情報発信能力

経営、環境、組織論などの人文、社会科学系の科目の履修を修了要件とすることで、研究成果の人間社会の中での位置付けを理解して専門外の人間にも説明する能力を培うと共に、特別演習を必修科目とすることで、研究成果を国際的学術誌等において発表し、広く国内外に発信しうる能力を養成する。

地域活性化に貢献しうる資質

近隣に位置する先端的科学技術研究機関ならびに茨城県等の自治体との連携による教育課程を充実させることで、専門性を活かすと共に社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組みうる資質を培う。

・アドミッション・ポリシー

理工学研究科博士後期課程では、以下に示す知識、技能ならびに資質を有する者を入学者として受け入れる。

- (1) 主たる専攻とする科学・技術の専門分野における、修士課程・博士前期課程修了者に求められるのと同程度の知識と技能
- (2) 修得した高度な専門知識、技能を活かし、アカデミアに限らず、民間企業、公的機関や教育界など社会の幅広い分野で活躍することで、地域の活性化に貢献する意欲と熱意

(出典：茨城大学 HP：大学院の教育ポリシー

<https://www.ibaraki.ac.jp/collegelife/educationpolicy/gs/index.html>、

理工学研究科 HP : 大学院入試の概要 <http://www.gse.ibaraki.ac.jp/guidance/intro/index.html>

別添資料 1 修了要件について

資料 7-1-2-2 特別講義の一例 (工学系 : H27)

科目名	科目ナンバリングコード	単位数
LSI 設計・開発技術特論	N-EST-631	2
組込みシステム開発特論	N-EST-611	2
エネルギーと核燃料サイクル特論	N-NUC-511	2
国際コミュニケーション演習	N-COM-513	2
実践産業技術特論	N-MEW-511	2

(出典 : 平成 27 年度「大学院理工学研究科履修要項 (工学系・独立専攻)」 p. 20)

別添資料2 教育目標と履修モデルの例

資料 7-1-2-3 連携大学院客員教員による授業科目

授 業 科 目	単位数	開講場所	専 攻 名
原子炉物理学特論 I,II	計2	日立	機械工学専攻
先進エネルギー材料特論 I,II	計2		
核融合エネルギー工学特論 I,II	計2		
セラミックス基礎特論 I,II	計2	日立	物質工学専攻
半導体材料基礎特論 I,II	計2		
有機機能性材料学基礎特論 I,II	計2		
光通信システム基礎特論 I,II	計2	日立	電気電子工学専攻
光デバイス基礎特論 I,II	計2		
マルチメディア通信基礎特論 I,II	計2		
放射線化学特論	2	水戸	応用粒子線科学専攻
放射線工学特論	2		
原子力基礎特論	2		
陽電子科学特論	2	日立	
放射線工学基礎	2		
エネルギーサイクルシステム特論	2		
高エネルギー放射線損傷学特講	2	水戸	宇宙地球システム科学専攻
核・放射線化学特論	2		
放射線生体分子異変特論	2		
分子発がん特論	2		

(出典：平成 27 年度大学院理工学研究科履修要項)

資料 7-1-2-4 理工学研究科において実施している教育プログラム

プログラム	概要
サステナビリティ学プログラム	環境問題やエネルギー・資源の不足、水・食料の逼迫、人口問題などを解決して、社会の持続性（サステナビリティ）をいかに確保するかは現代の大きな課題になっている。本教育プログラムは、基盤科目や海外及び国内での現場演習を通して、これらの問題を把握する俯瞰的視点と専門分野の知識をつなぐ分野横断的な勉学の機会を提供する。
総合原子科学プログラム	本プログラムは、原子科学に関して、基盤的かつ総合的な専門知識を有する人材を育成するためのプログラムである。原子科学に関する研究や実務の分野では、物理、化学、生物などの理学を基盤としつつ、複合的な分野の専門知識が要求される。本プログラムでは、本学教員と原子力研究開発機構に所属する教員との連携により、幅広く原子科学に関する専門知識を身につけることを目指している。

<p>先進創生情報学教育研究プログラム</p>	<p>本プログラムは、情報学の新しい IT スペシャリストの養成を図るとともに、先進的な情報学に関する人材育成と先進的、融合的な研究を推進することを目的として、茨城大学と宇都宮大学が単位互換制度を効果的に活用して実施するものであり、メディア通信工学専攻及び情報工学専攻に以下のコースを設置する。</p> <p>(1) 人間創生情報学コース：人間と IT との関係を対象とし、人間生活に安全性・経済性・快適性をもたらすサービスや技術の開拓を目指す。</p> <p>(2) 社会創生情報学コース：社会と IT との関係を対象とし、社会・環境と情報の関わり方に関するモデルの構築とそのビジネス化に関するサービスや技術の開拓を目指す。</p>
<p>原子力工学教育プログラム</p>	<p>環境・エネルギー問題を解決する有力な手段として、原子力はますます重要性を高めつつあるが、茨城県はその原子力の中心地である。本教育プログラムは、原子力分野以外を専攻する学生を対象として、地元の原子力関連企業や研究所と連携し、原子力分野の専門知識の習得や原子力の現場を体感できる実習等により、原子力産業を担う技術者の養成を目標とする。</p>

(出典：各研究科履修案内)

資料 7-1-2-5 インターンシップ科目履修実績

履修者	H22	H23	H24	H25	H26	H27
インターンシップ特別実習 (理学系)	22	70	31	28	14	51
学外実習(インターンシップ) (工学系)	78	57	69	57	69	56

(出典：理学部第二係及び工学部学務第二係資料)

資料 7-1-2-6 「実践産業技術特論」シラバス

授業科目 (Course Title)	工学特別講義 (実践産業技術特論)		
担当教員 (Instructor)	西野創一郎		
所属 (Affiliation)	理工学研究科		
クラス (Class Number)	A0 クラス	開講時期 (Semester)	後期
単位数 (Credit(s))	2	曜日・時限 (Day/Period)	水 6
対象年次・学生 (Student Year)	[MT] 1 年次研究科共通 (工)		
備考 (Remarks)	科目コード： 130		
ナンバリングコード (Numbering Code)			
英訳名 (Title in English)	Advanced Industrial Technology		
授業題目 (Topic)	実践産業技術特論		
概要 (Outline)	本授業では、(株)日立製作所協力のもとで、構造物の生産技術として必要不可欠である「溶接・接合」について、この分野において第一線で活躍されている大学・企業の方々に、金属組織や溶接原理などの基礎知識から最新の技術動向まで幅広く御紹介いただく。さらに企業を訪問して、製造現場の状況に触れ、実学としての工学を学ぶ機会とする。授業は、講義と企業見学で構成されている(昨年度：座学 11 回、工場見学 4 回)。		
キーワード (Keywords)	ものづくり, 溶接・接合		

到達目標 (Goals)	溶接・接合技術に関する基礎知識・最新動向の習得と企業見学の両面から、次世代を担うエンジニアとして成長するために必要な素養を身につける。
授業計画 (Course Plan)	未定 (後学期の開講前に掲示する)
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	
履修上の注意 (Prerequisite)	オフィスアワーは授業終了後に随時行う。
成績の評価方法 (Grading Criteria)	授業ごとのレポートで評価する。
教科書・参考書 (Texts/References)	各講義におけるレジュメをまとめたテキストを事前に配布する。

(出典：茨城大学 HP シラバス検索ページ)

<https://i-student.ibaraki.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on>

資料 7-1-2-7 「実学的産業特論」履修者 (参加者)

H22	H23	H24	H25	H26	H27
505	321	554	300	542	441

※各回の参加人数の合計 (学生以外に地域企業関係者も含む)

(出典：工学部学務第一係資料)

資料 7-1-2-8 「実学的産業特論」シラバス

授業科目 (Course Title)	実学的産業特論 (2 単位)		
担当教員 (Instructor)	鵜殿治彦		
所属 (Affiliation)	工学部		
クラス (Class Number)	A0 クラス	開講時期 (Semester)	後期
単位数 (Credit(s))	2	曜日・時限 (Day/Period)	水 5
対象年次・学生 (Student Year)	[MK]平成 26 年度以降入学者		
備考 (Remarks)	科目コード： 407		
ナンバリングコード (Numbering Code)	K-INS-513		
英訳名 (Title in English)	Practical business and industry		
授業題目 (Topic)	実学的産業特論		
概要 (Outline)	本講座は、ものづくり関係専門家や地域企業の方から、企業の歴史、企業経営、製品開発精神の他、企業人としての注意事項などを学ぶ。講座は 9 回の座学と、地域企業 6 社の訪問・見学会で構成される。		
キーワード (Keywords)	地域連携、企業、就職、国際化、技術革新		
到達目標 (Goals)	特有の産業構造や経営風土を有する工業都市日立の地域産業形成の歴史や、地域企業の様々な事業活動の紹介、さらには企業経営者の考え方を学んだり、企業訪問を通じて工場現場の雰囲気に触れたりしながら、次世代を担う産業人へと成長することに必要な素養を、理解すること。		
授業計画 (Course Plan)	1. ガイダンス		

	2. 日立市の歴史と産業構造の特徴 3. 地元の元気企業紹介(1) 4. 地元の元気企業紹介(2) 5. 地元の元気企業紹介(3) 6. 地域ものづくり企業探訪(1) 7. 地域ものづくり企業探訪(2) 8. 地域ものづくり企業探訪(3) 9. 茨城大学発ベンチャー企業紹介 10. 茨城大学の産学官連携について 11. 海外のものづくりの現状 12. 地域ものづくり企業探訪(4) 13. 地域ものづくり企業探訪(5) 14. 地域ものづくり企業探訪(6) 15. 全体討論会 ※上記日程は、企業との調整により一部変更となる可能性があります。
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	授業教材を授業時間までにチェックする。また、講師の所属企業や見学先企業の情報を前もってチェックする。
履修上の注意 (Prerequisite)	(1)本講座は外部講師、地域企業の協力を得て実施する講座である。 (2)授業スケジュールは、訪問する企業や外部講師の調整により変更することがある。 (3)本講座は企業訪問等もあるため、正当な理由が無い限り欠席・遅刻・早退は認めない。
成績の評価方法(Grading Criteria)	レポート及び発表と討論で評価する。出席は必須。
教科書・参考書 (Texts/References)	講義資料を事前に電子媒体(RENANDI)で配布。
(出典：茨城大学 HP シラバス検索ページ https://i-student.ibaraki.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on	

資料 7-1-2-9 「先端科学トピックス」 (社会公開セミナー) 概要			
授業科目 (Course Title)	先端科学トピックス B		
担当教員 (Instructor)	鶴殿治彦		
所属 (Affiliation)	工学部		
クラス (Class Number)	A0 クラス	開講時期 (Semester)	前期
単位数 (Credit(s))	1	曜日・時限 (Day/Period)	木 6
対象年次・学生 (Student Year)	[MK] 1 年次		
備考 (Remarks)	科目コード：404		
ナンバリングコード (Numbering Code)	K-INS-511		
英訳名 (Title in English)	Advanced Science and Technology Topics B		
授業題目 (Topic)	先端科学トピックス A		
概要 (Outline)	研究機関、教育機関、民間企業等より講師を招き、最新の技術・研究を紹介する。		
キーワード (Keywords)	先端技術・外部講師・社会公開セミナー		

到達目標 (Goals)	
授業計画 (Course Plan)	<p>1. 情報爆発時代におけるワイヤレス通信技術の将来展望 【茨城大学大学院理工学研究科メディア通信工学専攻 梅比良正弘教授】</p> <p>2. 自動車制御ソフトウェアの形式検証技術-安全と品質を確保するために- 【(株)日立製作所 日立研究所 情報制御研究センター グリーンモビリティ研究部 松原 正裕】</p> <p>3. ITS(高度交通システム)の最新動向と交通安全 【東京大学空間情報科学研究センター 非常勤講師 山田晴利】</p> <p>4. 宇宙機電源システムの高機能化に向けた研究開発とその技術と民生応用 【茨城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻 鶴野将年准教授】</p> <p>5. 超微細加工による機能表面の開発 【東京工業大学大学院理工学研究科 機械制御システム専攻 吉野雅彦教授】</p> <p>6. ある科学者がみた生命の起源：時間、距離、そして分 (A Chemist's Perspective on the Origins of Life:Time, Distance, and Molecules) 【モンタナ州立大学化学科 Robert K. Szilagyi Associate Professor】</p> <p>7. 最先端科学・技術に欠かせない金属「タングステン」の魅力と課題-極限環境への挑戦- 【前 東北大学金属材料研究所 准教授 栗下裕明】</p> <p>8. 有機分子の二次元構造制御と解析-分子作って、並べて、観る- 【国立研究開発法人 産業技術総合研究所 電子光技術研究部門 分子集積デバイスグループ】 【主任研究員 吉川佳広】</p>
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	
履修上の注意 (Prerequisite)	
成績の評価方法 (Grading Criteria)	各講義時におけるレポートにて評価する。(全8回)
教科書・参考書 (Texts/References)	講義時に配布する。
(出典：茨城大学 HP シラバス検索ページ https://i-student.ibaraki.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on)	

資料 7-1-2-10 「先端科学トピックス」 (社会公開セミナー) 出席者						
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学生	435	441	258	162	178	250
一般	133	121	137	119	102	83
(出典：工学部学務第一係資料)						

資料 7-1-2-11 第 10 回茨城大学学生国際会議のパンフレット

ISCIU 10 Provisional Program

Saturday 15th November
 10:00-10:30 Opening, Flush Talk
 10:30-11:30 Poster Session
 13:00-14:20 Oral Session A
 14:40-16:00 Oral Session B

This is a provisional program for the ISCIU 10 meeting. Please note that this program is subject to any changes without prior notification.

For our theme "diversity" we intentionally arrange each of the sessions to include presentations from rather different areas. That might be a unique "property" of the conference this time.

Sunday 16th November
 9:00-10:20 Oral Session C
 10:40-12:00 Oral Session D
 13:00-14:20 Oral Session E
 14:40-16:00 Oral Session F

Each oral presentation is allotted 20 minutes, 15 minutes for the talk, and 5 minutes for discussions.

Speaker of each poster will give a very short flush talk for 60 seconds without any visual aids at the opening ceremony.

Oral presentations

Session	No.	First name	Last Name	Title
A	6	Rino	M. Meryl	Stabilizing Sliding Mode Control Design and Application for a DC Motor Speed Control
	9	Koji	Nagashima	RF design of wideband fast switching device of high power millimeter wave
	15	Yuki	Kimura	A Proposal of CAPTCHA Using Rotating Prismatic Objects
	29	Tohru	Kimura	Compressive Strength of High Fluidity Concrete Made by Using Fine Powder of Melt-solidified Slag from Municipal Waste as an Admixture
B	10	Keita	Takii	Ohmic Loss Estimation of a High Power Millimeter Wave Fast Switching Device by Numerical Calculation
	17	Sayaka	Endo	Research and Development of a Portable Underwater Sensing System Using Electrolocation
	31	Erjing	Zhou	Interactive Animation Authoring Platform Based on State-Transition Diagrams that Runs on Android Devices
	35	Nobuatu	Tanou	Effects of Strain Rate on Tensile Properties of Tungsten at Elevated Temperature
C	8	Fumiaki	Matubara	Research and Development of a High Power Millimeter Wave Wideband Polarizer
	13	Hiroto	Sato	Practical Dynamic SSE with Forward Privacy
	34	Yoshihiro	Ito	Development of Virtual File Manager for Organizing Files
	2	Anne	Nsiha	Development of Cost Effective WSN System for Accurate Land Displacement Disaster Prevention
D	11	Akiko	Ota	The Relationship between the Thrombogenicity and the Generated Flow around 3-Dimensional Micro Geometrical Structures on the Bio-material -Investigation of Micro Flow-
	27	Samarathunga Heeralu Pathirannehelage	Kushantha Lkesh	Turbidity Monitoring of Water Bodies Using Water Color Measurement System
	33	Yuji	Fujishima	Proposal of Android Application for Waiters to Enable Service Like Fancy Restaurant
	28	Atsushi	Kato	Evaluation of Band-to-Band Position Gaps in ASTER Thermal Infrared Bands
E	12	Masaya	Ito	Diversity of the ABO Blood Group Genes in the Human Population
	14	Kazuki	Tanabe	Social Consciousness Study Concerning Rational Use of Energy in the City Districts
	20	Anjeza	Alaj	Optimum Utilization of Fly Ash for Achievement Properties of High Performance Concrete
	25	Takahiro	Uehara	Comparative Analysis of Different Atmospheric Sources Input to the ASTER/TIR Standard Atmospheric Correction
F	16	Chisato	Nagayama	A Coloring System for Monochrome Images with Human Faces
	18	Wataru	Kurosaki	Cardio vascular circulation simulator to evaluate ventricular assist effect
	22	Kunimitu	Takahashi	Extending Infinite Series Representation of Napier's Constant
	24	S.P. Indika Pushpa	Kumara	Determination of Distribution of Heavy Metals from Motor Vehicle Include a Complex Mixture of Metal from Tires, Brake Wear and Resuspended Road Dust

Poster presentations

No.	First name	Last Name	Title
1	Cao Thang	Nguyen	Mobile Radiation Monitoring with GPS Module
3	Yuta	Shindou	Synthesis of Gd-DTPA Immobilized SiO ₂ Nanoparticles and Their Imaging Ability
4	Katsumi	Yamamura	Fabrication of Alumina Thin Films Crystallized at Low Temperature
5	Masataka	Sakai	Development of Techniques for Fabricating of Composite Particles of Platinum and Titania by Electroless Metal Plating Process
7	Jia	Zhenzhen	Water Color Monitoring System Using Bluetooth
19	Atsushi	Sugawara	Investigation of the Diffusion Behavior of Hydrogen in a Ferritic Steel by Means of Hydrogen Microprint Technique
21	Zhenghe	GU	Inclination Measurement Using Camera and Bubble Tube
23	Ryodai	Suzuki	Development of Efficient Algorithm for Ion-Mobility Spectrometry
26	Shimon	Hagiwara	Study on Grinding Characteristics of Grinding Wheel Containing Conductive Rubber Balls
30	Jing	Ning	A Refugee Prediction about University at the Catastrophs on the basis of the Actual Refugee Situation on the East Japan Great EarthquakeE -A Case Studyof the Ibaraki University-
32	Yukimasa	Ichimura	Visualization of Hydrogen in Electrolytically Charged Cold-rolled Austenitic Stainless Steels
36	Daiki	Yamamoto	Development of ELID Grinding Wheel by PELID and 3D-printer

(出典：第 10 回茨城大学学生国際会議のプログラム)

資料 7-1-2-12 茨城大学学生国際会議 (ISCIU) の開催概要

開催期間	テーマ	学生スタッフ	発表件数	うち外国人	開催場所
H22. 11. 13-14	第 6 回：可能性 - Possibility-	23 名	79 件	24 件 (インドネシア、中国)	三の丸庁舎サテライト教室、茨城県立図書館

茨城大学理工学研究科 分析項目 I

H23. 12. 3-4	第7回: Future	27名	108件	49件 (インドネシア、中国、スリランカ、タイ、バングラディッシュ)	阿見キャンパス
H24. 11. 10-11	第8回: Nano-science and Engineering	60名	82件	9件 (スリランカ、米国)	日立キャンパス
H25. 11. 30-12. 1	第9回: Challenge	34名	73件	28件 (インドネシア)	阿見キャンパス
H26. 11. 15-16	第10回: Diversity	19名	36件	10件 (タイ、スリランカ)	水戸キャンパス
H27. 12. 5-6	第11回: LINK	27名	53件	13件 (インドネシア、タイ)	水戸キャンパス

(出典: 学生国際会議 (ISCIU) web サイト及びプログラムより集計)

資料 7-1-2-13 「国際コミュニケーション基礎」 シラバス

授業科目 (Course Title)	国際コミュニケーション基礎		
担当教員 (Instructor)	鈴木千加子		
所属 (Affiliation)	非常勤講師		
クラス (Class Number)	A0 クラス	開講時期 (Semester)	前期
単位数 (Credit(s))	2	曜日・時限 (Day/Period)	月 2
対象年次・学生 (Student Year)	[MK] 1年次		
備考 (Remarks)	科目コード: 402		
ナンバリングコード (Numbering Code)	K-COM-513		
英訳名 (Title in English)	Basic International Communication		
授業題目 (Topic)	国際コミュニケーション基礎		
概要 (Outline)	英語によるコミュニケーション、英語論文を書くためのテクニカルライティング、英語によるプレゼンテーション、以上3つの技能のベースとなる英語力養成を図る。受講生は習得した技能を基に、茨城大学学生国際会議 International Student Conference at Ibaraki University に参加・発表することが望ましい。		
キーワード (Keywords)	英語によるコミュニケーション、Communicative Grammar、英語表現法、茨城大学学生国際会議		
到達目標 (Goals)	本学で開催される学生の、学生による、学生のための国際会議 International Student Conference at Ibaraki University をはじめ様々な国際会議の場において、自らの研究成果を発表するための英語発信力を身につけることができる。		
授業計画 (Course Plan)	<ol style="list-style-type: none"> (1) Orientation (2) Basics of Pronunciation (3) Assimilation, elision and liaison (4) Objects, substances and materials (5) Definite and indefinite meaning (6) Relations between ideas expressed by nouns (7) Restrictive and non-restrictive meaning 		

	(8)Time, tense and aspect (9)Manner, means and instrument (10)Cause, reason and contrast (11)Condition and contrast (12)Role, standard and viewpoint (13)Addition, exception and restriction (14)Information, reality and belief (15)On presentation
予習・復習のポイント (Advice for Preview and Review)	次回用に配布されるプリントを予習し、自らの疑問点を明確にしておくこと。 次回の再確認チェックや小テスト等に備えるため、十分な復習をしておくこと。
履修上の注意 (Prerequisite)	配布資料、問題などのプリントと共に辞書を必ず持参すること。
成績の評価方法(Grading Criteria)	各トピックごとの小テスト (70%)、レポート (15%)、プレゼンテーション (15%)
教科書・参考書 (Texts/References)	講師作成資料配布・お勧めの参考書及び website リーダーズ英和辞典<第3版> ¥10,800 (電子版有), Grammar in Use Intermediate (Raymond Murphy 著) ¥3,173 (電子版有), Collins COBUILD Advanced Learner's Dictionary ¥5,182, ABC News Shower (NHK BS 放送有り)

(出典：茨城大学 HP シラバス検索ページ
<https://i-student.ibaraki.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on>)

資料 7-1-2-14 国際交流実績

派遣学生数 (協定締結校)

	25年度	26	27
交換留学	0	1	0
短期研修・ 海外演習	7	8	9

受入留学生数

25年度	26	27
61	59	54

(出典：留学生センターHP、茨城大学概要)

資料 7-1-2-15 学生の海外における国際会議での発表件数

研究科等	H26
理工学研究科 (理)	3名
理工学研究科 (工)	19名
理工学研究科 (後)	13名
農学研究科	2名

(出典：国際戦略室作成資料)

資料 7-1-2-16 T A配置科目数と人数

年 度	平成22年度			平成23年度		平成24年度		平成25年度			平成26年度		平成27年度		
	前期	後期	通年	前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	前期	後期	前期	後期	
理学系 前期専 攻	科目 数	38	30	3	37	34	46	33	43	37	1	46	36	52	36
	TA 延 員数	90	68	7	95	80	111	76	93	79	1	105	89	106	77

年 度	24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
工学系 前期専 攻	科目 数	51	59	63	63	68	69	72	66
	TA 延 員数	119	169	140	155	144	159	165	172

(出典：工学部総務係資料)

資料 7-1-2-17 ティーチングアシスタント (TA) 実施報告書の記述内容

TA 学生用：

報告書作成者情報 (専攻名、学生番号、氏名)

担当授業科目情報 (学科、 年対象、科目名、担当教員名)

1. TA 業務として行った授業の補助内容を記載して下さい。
2. 担当した TA 業務の実施において、困難を感じた点や改善すべき点があれば列挙して下さい。
また、自分で改善や工夫した点があれば列挙して下さい。(例：事前のオリエンテーションが不十分、業務の内容が複雑すぎるなど)
3. TA 業務を行って新たに得られたこと (知識や有用な経験など) を記入して下さい。
4. その他、感想など自由に記入して下さい。

教員用：

担当授業科目情報 (学科名、授業科目名、担当教員名、受講学生数)

TA 学生名、使用時間数

1. オリエンテーションの実施内容 (実施日時、オリエンテーションの内容)
2. 授業内容とそれに対する TA の業務内容
3. TA 実施による成果・意見・感想・要望

(出典：平成 27 年度用ティーチング・アシスタント実施報告書より項目を転記)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

理工学研究科では、社会から要請されている基礎的および先進的な理学と工学分野を支える研究者や高度専門技術者を養成することができる専攻構成と教育体制となっており、本研究科の教育目的に照らして適切と言える。地域の特色を活かした実践的科目を多数配置し、実践力の涵養に力を入れている。グローバル化については、学生国際会議を支援したり、大学院生向けの英語科目を配置するなどの工夫をしている。これらのことから関係者の期待に応えているものと考えられる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成 22～27 年度に修了した前期課程の学生は年平均 383 名であり、年度による変動は少ない。標準修業年限修了率も第 2 期は常に 90%以上で安定して、修了生を社会や次の進学先に送り出せていることが伺える (資料 7-2-1-1)。後期課程においては、標準修業年限修了率の 1.5 倍以内の年数で、75%以上の学生が学位を取得している (資料 7-2-1-2)。

前期課程の学業の成果に関する評価としては、学期末ごとに実施する学生による授業アンケートを実施している。学業の成果に関連する理解度、満足度については資料 7-2-1-3 で示すとおり満足度は 96%～97%、理解度は 82～96%となっている。

平成 27 年 3 月に実施した理学系の学生を対象としたディプロマ・ポリシーの達成度に関する修了時アンケート (資料 7-2-1-4) からは、論理的思考能力、専門的な知識と技術、論理的な記述力・口頭発表力・議論する力が身に付いたと回答している学生は 95%以上に達し、DP に掲げた能力を十分身に付けていることが分かった。また、理工学研究科での学習等が期待に応えるものだったと回答している学生は 95.2%であった。

平成 26 年に実施した工学系修了生に対するアンケート調査 (資料 7-2-1-5) では、前期課程修了後就職した学生のデータ (30 名) を抽出し、その中で学業の成果に関する結果を用いて学生からの評価を判断した。その結果、就職および仕事においても工学教育は役に立ったと肯定的な評価がされ、5 段階評価で平均点は 3.77 (問 4) と 3.20 (問 9) と 3.60 (問 10) である。問 5.7.8 の身につけた資質に関する問いに関しても、コミュニケーション能力、計画性、協調性に関して、3.60、3.07、3.10 と平均以上の評価であり、肯定的な評価となっている。

学術関係では、成績優秀者に贈られる賞や様々な学会で発表により優秀賞等を受賞しており、優秀な学業の成果を得た学生も多い (資料 7-2-1-6)。

資料 7-2-1-1 標準修業年限修了率

■博士前期課程・修士課程：修業年限 2 年

学部・研究科	入学年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均
理工学研究科博士前期課程	標準修業年限内	89.4	94.1	90.8	92.9	94.4	92.0	92.3
	標準修業年限×1.5 年内	93.9	95.5	93.2	93.5	96.2		94.5

(出典：学校基本調査を基に作成)

資料 7-2-1-2 博士後期課程における標準修業年限修了率

■博士後期課程：修業年限 3 年

学部・研究科	入学年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	平均
理工学研究科博士後期課程	標準修業年限内	57.1	61.3	42.9	42.9	45.3	40.0	48.3
	標準修業年限×1.5 年内	85.7	77.4	66.7	81.1			77.7

(出典：学校基本調査を基に作成)

資料 7-2-1-3 授業アンケート結果から判明した理解度、満足度

■理学系 (H25-H27)

設問	肯定的回答の割合

授業に対する理解度について (1) ほとんど理解できなかった (2) 少し理解できなかった (3) 平均的だった (4) 十分理解できた (5) ほぼ理解できた [肯定的回答は3以下とした]	82.7%
この科目に対する全体的評価について (1) 悪かった (2) どちらかと言えば悪かった (3) 普通 (4) どちらかと言えば良かった (5) 大変良かった [肯定的回答は3以下とした]	97.6%

(出典：理工学研究科理学系授業アンケート)

■工学系 (H24-H26)

設問	
この授業は理解力の向上、視野の拡大、学業意欲増進等、得るところの多いものでしたか。 1. 大変多い 2. 多い 3. 普通 4. 少ない 5. 全く無い [肯定的回答は3以上とした]	96.2%
あなたは授業内容を理解できたと思いますか。 1. 大変良く理解できた 2. 良く理解できた 3. 大体理解できた 4. あまり理解できなかった 5. 全く理解できなかった [肯定的回答は3以上とした]	86.2%

(出典：理工学研究科工学系授業アンケート)

資料 7-2-1-4 ディプロマ・ポリシーの達成度に関する修了時アンケート (H27.3 実施)

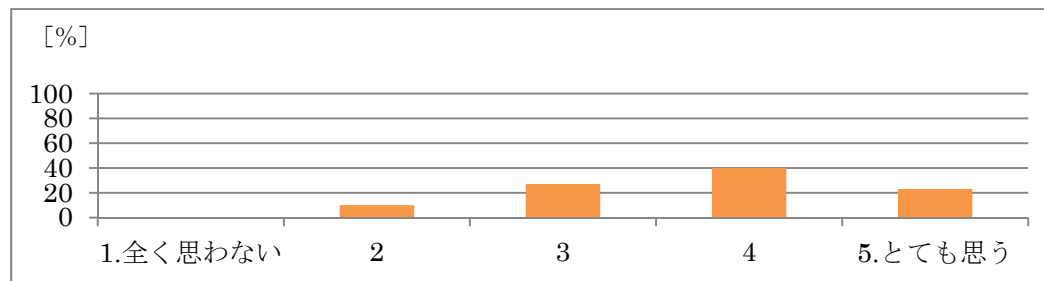
設問	肯定的回答*
質問1 茨城大学大学院で学ぶことで、人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と発展的な理解力を身につけ、世界を俯瞰的にとらえる視野を得ることができたと思いますか。	84.8%
質問2 茨城大学大学院で学ぶことで、人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多様な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力、およびコミュニケーション能力が身についた(伸びた)と思いますか。	77.3%
質問3 茨城大学大学院理工学研究科で学ぶことで、論理的思考能力が身についた(伸びた)と思いますか。	96.9%
質問4 茨城大学大学院で学ぶことで、専門的な知識と技術が身についた(伸びた)と思いますか。	95.4%
質問5 茨城大学大学院で学ぶことで、論理的な記述力、口頭発表力、議論する力が身についた(伸びた)と思いますか。	96.9%
質問6 茨城大学大学院で学ぶことで、社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と主体性が身についた(伸びた)と思いますか。	84.8%
質問7 茨城大学大学院で学ぶことで、茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢(地域活性化志向)が身についた(強くなった)と思いますか。	59.0%
質問8 学習面、生活面を含め、茨城大学大学院への在学は、あなたの期待に応えるものでしたか。	95.2%

*選択肢は「←1. 全く思わない, 2, 3, 4, 5. とても思う→」などの5段階評価を用いた。授業アンケートにおいて理学部や理工学研究科理学系では、3を「普通」「平均的」と肯定的に定義している場合が多いため、今回も3以上の回答の割合を「肯定的回答」とした。

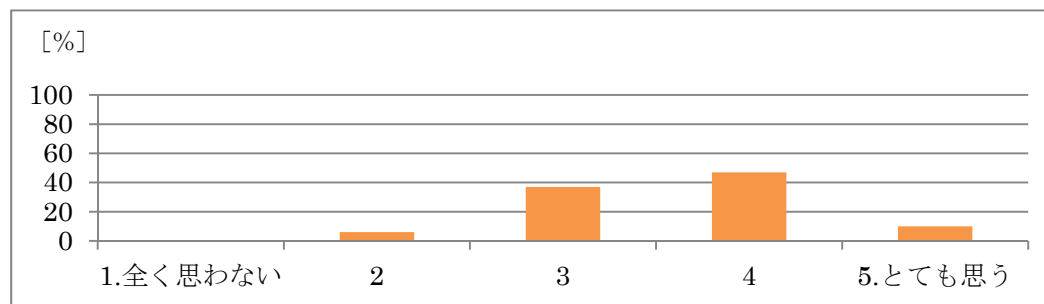
(出典：平成27年度修了時アンケート報告書を一部改変)

資料 7-2-1-5 学業の成果に関する博士前期課程（工学系）修了生アンケートの結果

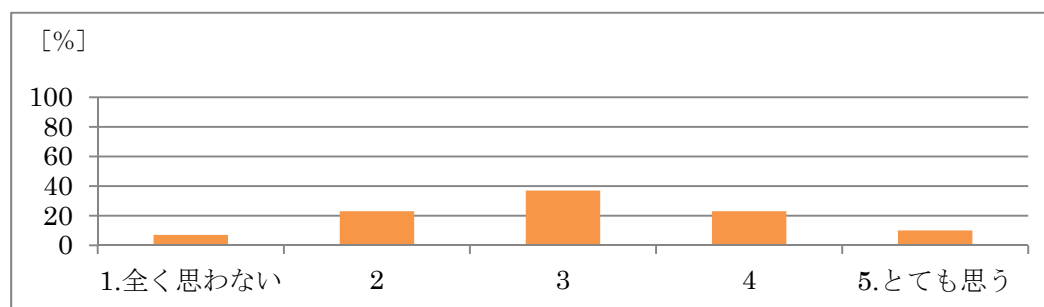
問4. 茨城大学工学部（又は大学院理工学研究科）で学ぶことで、課題をみつけ解決する能力が身についたと思いますか。



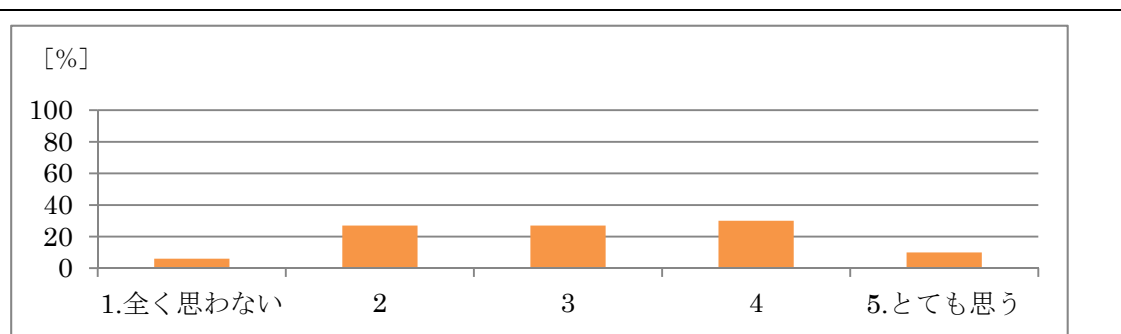
問5. 茨城大学工学部（又は大学院理工学研究科）で学ぶことで、論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力が身についたと思いますか。



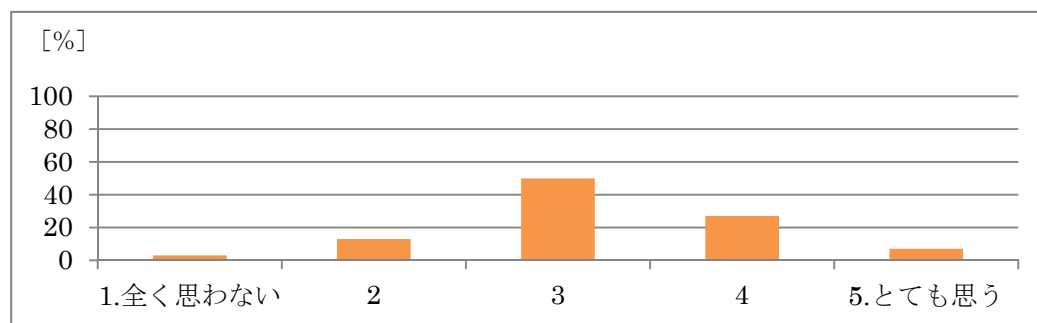
問7. 茨城大学工学部（又は大学院理工学研究科）で学ぶことで、計画的に仕事を進め、まとめる能力が身についたと思いますか。



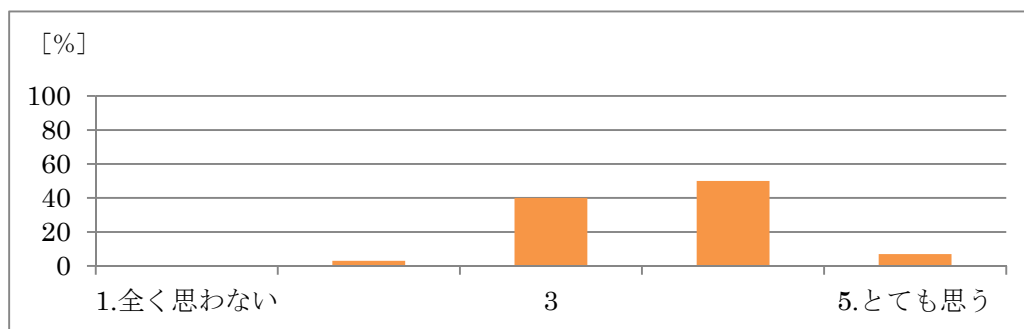
問8. 茨城大学工学部（又は大学院理工学研究科）で学ぶことで、チームで仕事をするための能力が身についたと思いますか。



問 9. 茨城大学工学部（又は大学院理工学研究科）で学ぶことで、技術が社会や自然に及ぼす影響と、技術者の社会に対する責任について理解が深まったと思いますか。



問 10. 茨城大学工学部(茨城大学大学院理工学研究科)で学ぶことで、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力が身についたと思いますか。



(出典：平成 26 年度外部アンケート調査報告書、P.7～13)

資料 7-2-1-6 2014 年博士前期課程（工学系）学生の学術関係の受賞状況

理学系

- ・日本原子力学会 フェロー賞 2名
- ・日本医学物理学会学術大会 大会長賞 2名
- ・日本生化学会 JB 論文賞受賞 2名
- ・日本プロセス化学会 日本プロセス化学会優秀賞受賞 1名

- ・日本地質学会 研究奨励賞受賞 1名
- ・日本化学会関東支部茨城地区研究交流会 優秀賞 2名
- ・日本化学会関東支部茨城地区研究交流会 奨励賞 2名
- ・日本化学会 欧文誌論文賞 1名

工学系

- ・砥粒加工学会学術講演会 優秀講演賞 1名
- ・茨城デジタルコンテンツソフトウェア大賞アプリ部門 最優秀賞 1グループ
- ・日本生科学会関東支部例会 ポスター賞 1名
- ・国際会議 International Conference on Materials Science and Technology (ICMST) 2014 BEST POSTER 賞 1名
- ・応用物理学会学術講演会 講演奨励賞 1名
- ・日本機械学会関東支部茨城ブロック 優秀講演発表賞 2名
- ・電気学会東京支部茨城支所 優秀講演発表賞 8名
- ・地盤工学会関東支部発表会 優秀発表賞 2名
- ・国際工作機械技術者会議エクセレントポスターアワード賞 3名
- ・ライフサポート学会大会バリアフリーシステム開発奨励賞 1名
- ・日本分析化学会関東支部茨城地区優秀ポスター賞 3名
- ・日本化学会関東支部茨城地区奨励賞 1名
- ・日本化学会関東支部茨城地区優秀賞 1名
- ・応用物理学会国際会議 ヤングサイエンティストアワード賞 1名
- ・日本粘土学会学術振興基金賞 1名
- ・日本水環境大会学生ポスター発表賞 1名

(出典：理学部学務係資料、工学部学務第二係資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士前期課程では、ほぼ収容定員数の学生が在籍し、その約90%が標準就業年限の2年間で修了している。学生の研究成果は専門分野の学会等での発表が奨励されており、多くの学生が成績優秀賞や学会での優秀発表賞などを受賞している。また、学業の成果に関する学生からの評価について、授業アンケートから判断すると、「履修して良かったと思う」や「成績評価法も適切だった」との肯定的な評価が多く、授業内容についてもほぼ理解できたとの評価であった。

さらに、平成26年度に実施した工学系卒業生に対するアンケートでは、「工学教育は役に立った」と肯定的な評価であり、身に付けた資質に関する問いに関しても、コミュニケーション能力、計画性、協調性に関して、平均以上の評価で肯定的な評価であった。

このことにより、大学院における教育は、在学時においても、卒業後においても有益であり、期待される水準を上回ると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

平成22年度から平成27年度の修了者の進路先を資料7-2-2-1に示す。就職率は高く、順調に修了生を社会に送り出すことができていることが分かる。資料7-2-2-2は平成27年度の職業別就職者数である。研究者、技術職、教員など本研究科で学んだこと活かしていると考えられる分野には前期課程で91.9%が、後期課程で89.3%が就職している。また産業分類別就職者数は資料7-2-2-3であり、製造業など理工学研究科の教育研究分野に関する業種が多い。

茨城大学理工学研究科 分析項目Ⅱ

博士前期課程（工学系）では、平成 26 年 12 月に修了生（資料 7-2-2-4）と就職先企業等（資料 7-2-2-5）に対してアンケート調査を実施し、外部アンケート調査報告書としてまとめた。具体的には学習効果の有効性（基礎教育、専門教育、基礎と専門のバランス、教養教育、英語教育、日本語能力、講義レベル、カリキュラムの妥当性）、教育環境、および計画性や協調性、倫理観等が調査された。企業アンケート結果に対して学部卒業者と前期課程修了者を別々に集計することはできないので、ここでは同じデータを用いる。200 人の博士前期課程（工学系）修了生に学生アンケートと企業アンケートを送付し、企業アンケートは本人から上司や人事部へ回付してもらうこととし、14 社から回答を得た。卒業生の能力・資質に関する企業からのアンケート結果を見ると、工学の基礎・専門教育と問題解決能力は評価が高い。コミュニケーション能力や職務遂行能力に関しても、5 段階評価（5 が最良）の平均で 3.7 点以上となっており、それら能力への評価が高いことがわかった。

資料 7-2-2-1 理工学研究科修了者の進路 (H25-27)

・博士前期課程

修了年度	修了生	就職者	進学者	不明・その他	就職率
平成 25 年度	342 人	308 人	15 人	1 人	94%
平成 26 年度	323 人	287 人	11 人	2 人	93%
平成 27 年度	327 人	301 人	11 人	3 人	95%

・博士後期課程

修了年度	修了生	就職者	進学者	不明・その他	就職率
平成 25 年度	18 人	15 人	0 人	2 人	83%
平成 26 年度	27 人	24 人	0 人	1 人	89%
平成 27 年度	36 人	28 人	1 人	7 人	81%

(出典：学校基本調査)

資料 7-2-2-2 職業別就職者数 (平成 27 年度)

職業別	理工学研究科 (前期)	理工学研究科 (後期)
1 研究者	8	14
2 農林水産技術者	0	0
3 製造技術者 (開発)	115	7
4 製造技術者 (開発除く)	36	0
5 建築・土木・測量技術者	28	1
6 情報処理・通信技術者	47	0
7 その他の技術者	20	2
8 教員	8	1
14 その他	23	3

(出典：学校基本調査)

資料 7-2-2-3 産業別就職者数 (平成 27 年度)

産業別	理工学研究科 (前期)	理工学研究科 (後期)
A 農業	1	0

D 建設業	25	1
E 製造業	161	16
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0
G 情報通信業	36	1
H 運輸業・郵便業	6	0
I 卸売・小売業	3	0
L 学術研究専門・技術サービス業	15	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1	0
O 教育学習支援業	10	7
Q 複合サービス事業	1	0
R サービス業	3	1
S 公務	8	1

(出典：学校基本調査)

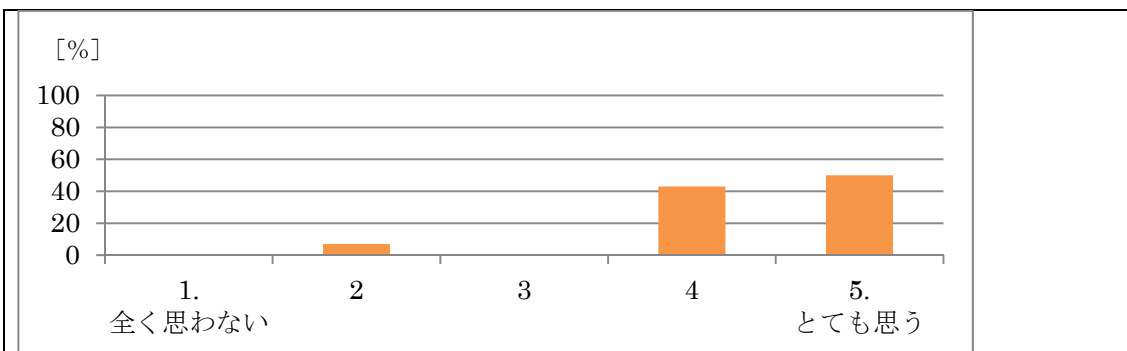
資料7-2-2-4 卒業生アンケートの調査項目（抜粋）

- 質問1 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、教養・基礎学力が身についたと思いますか。
- 質問2 茨城大学工学部で学ぶことで、専門的な知識と技術が身についたと思いますか。
- 質問3 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、論理的思考能力が身についたと思いますか。
- 質問4 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、課題をみつけ解決する能力が身についたと思いますか。
- 質問5 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力が身についたと思いますか。
- 質問6 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、自主的、継続的に学習する能力が身についたと思いますか。
- 質問7 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、計画的に仕事を進め、まとめる能力が身についたと思いますか。
- 質問8 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、チームで仕事をするための能力が身についたと思いますか。
- 質問9 茨城大学工学部（または大学院理工学研究科）で学ぶことで、技術が社会や自然に及ぼす影響と、技術者の社会に対する責任について理解が深まったと思いますか。
- 質問10 茨城大学工学部（茨城大学大学院理工学研究科）で学ぶことで、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力が身についたと思いますか。
- 質問11 茨城大学工学部（茨城大学大学院理工学研究科）の教育に関してご意見がありましたら、ご記入をお願いします。（自由記述）

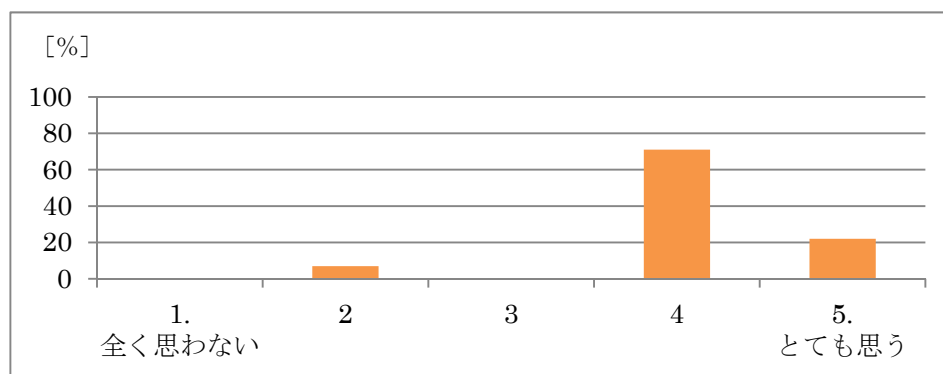
(出典：外部アンケート（平成26年1月）)

資料7-2-2-5 修了生を受け入れた企業からのアンケート結果

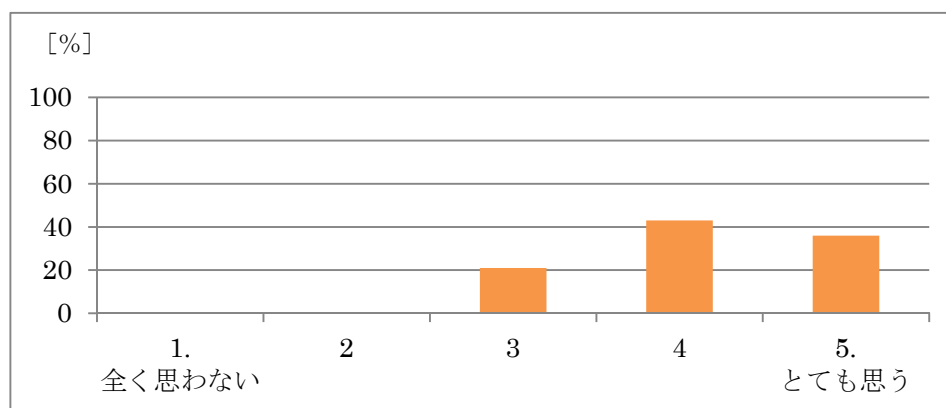
- 質問1 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、教養および基礎学力を身につけていると思いますか。



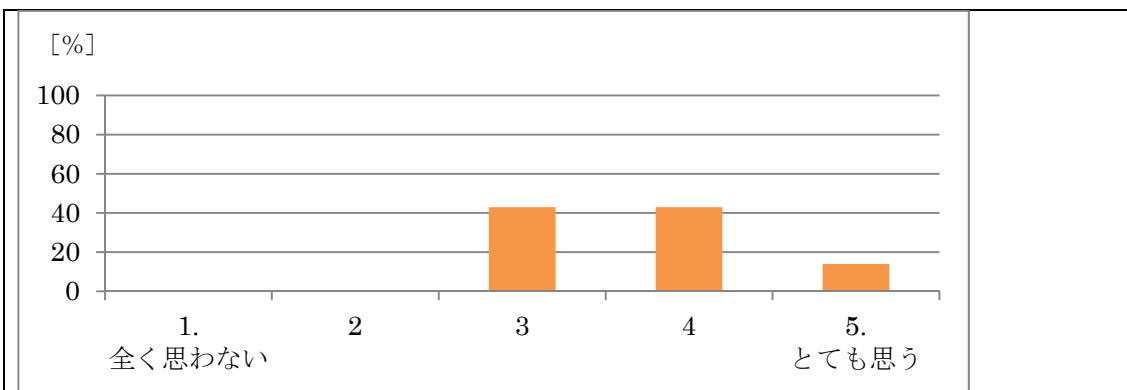
質問2 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、専門的な知識と技術を身につけていると思いますか。



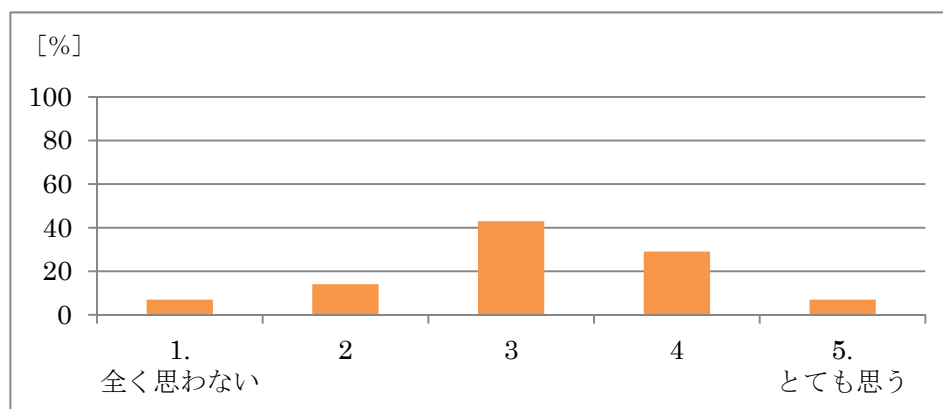
質問3 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、論理的思考能力を身につけていると思いますか。



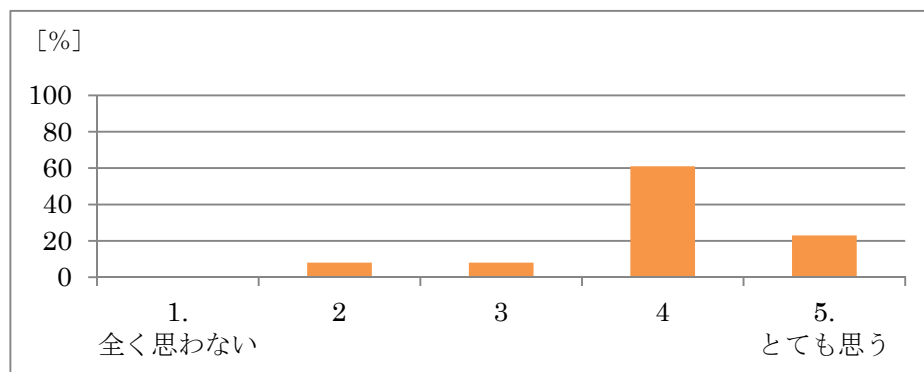
質問4 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていると思いますか。



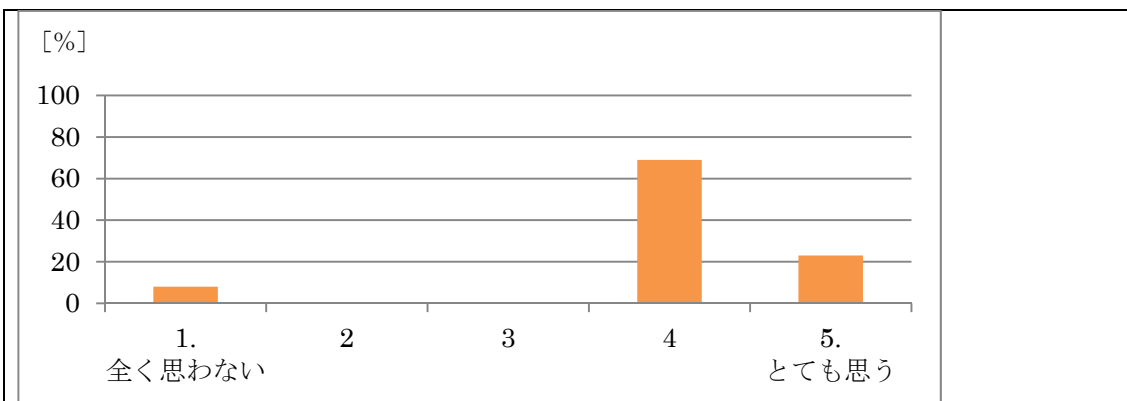
質問5 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、英語能力を身につけていると思いますか。



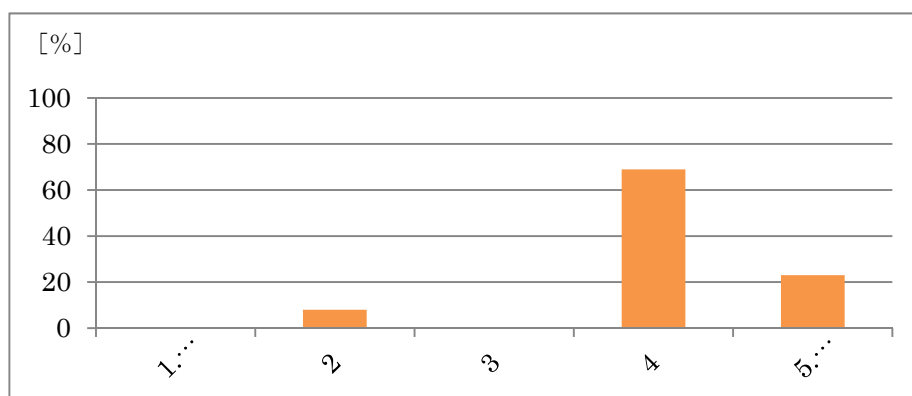
質問6 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、職務遂行能力を身につけていると思いますか。



質問7 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、技術者の社会に対する責任について理解していると思いますか。



質問8 茨城大学工学部卒業生（または大学院理工学研究科修了生）は、総合的に見てこれからの技術者に必要な能力を身につけていると思いますか。



（出典：外部アンケート（平成27年1月））

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

理工学研究科博士前期・後期課程修了者の就職率は3年平均9割以上と高く、その就職先は職業別・産業別先からも、高い割合で企業等のニーズと合致していると判断できる。

また、卒業生及び就職先企業に対して実施したアンケート調査結果は調査報告書として取りまとめられており、概ね肯定的・好意的な調査結果が得られている。

これらのことにより、本研究科の人材育成の目的に則した高度専門職業人育成が図られ、企業等ニーズに合った高い就職率を維持していることにより、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

前期課程では教育の点検評価・改善に関して、学生による授業評価、教員による授業評価、専攻FDを主要な活動と決め、それらを着実に実施する体制を確立した。特に教員による授業評価をその特徴と考えており、学生による授業評価アンケート結果をもとに、授業担当者は、履修学生数・成績などの基礎情報、シラバスと実施授業の関係、前年度の課題、学期中途の中間アンケートや学期末の授業アンケートと改善策との関係、次年度への課題と改善策等の自己点検を行うシステムとなっている。さらに、学期ごとの専攻FDにおいてその内容が検討され、専攻カリキュラム全体の点検・評価・改善策とともに実施報告書として提出される。このように、教育内容と教育方法の継続的な点検と改善を各科目のレベルから研究科前期課程全体のレベルまで一貫して行う体制となっており、また着実に実施されている。その結果は、工学系はFD報告書として一般に公開されている。理学系は、実施報告書の作成は行わず、その代わりに学部と合同でFD研修会を実施し、各専攻でのFDの結果を報告し共有している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

修了生の就職状況は、90%以上と良好である。また、卒業時アンケートや就職先企業等に対してアンケート調査を実施している。これらを総合して、社会からの要請に従った教育活動が行われていると判断している。前期課程では、学生や社会からの要請に対して、様々な取り組みを積極的に行っている。最先端の科学技術を学生に教授するため、連携大学院制度の充実を図ると共に学外の著名な研究者にも協力を得て先端科学トピックス（社会公開セミナー）を定期的に年間18回開講し、多くの学生や学外者の科学技術の知識向上に努めている。学生のための国際会議を定期的実施しており、その準備のための講義も実施することにより、学生および就職先から要請が強い学生の英語力・発表力・文章力アップを図っている。

8. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-3
	分析項目 I 教育活動の状況	8-3
	分析項目 II 教育成果の状況	8-12
III	「質の向上度」の分析	8-18

I 農学部の教育目的と特徴

1 農学部の教育目的

農学部においては、幅広い教養と、農学に関する専門的知識を修得させ、もって生命を支える食料と環境の問題について科学的視点から多面的に検討し、解決する力を身につけた人材並びに修得した知識や技術を駆使した研究を進め、グローバル社会の中でそれを活用し、持続的な社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的とする。

2 各学科の教育目的

(1) 生物生産科学科

世界の人口増加が予想される中での食料不足や地球的規模での環境破壊を克服していくためには、環境保全に配慮しながら農産物の生産システムをさらに改善し、効率的で持続可能なものとする必要がある。そのため、生物生産科学科では、作物(食用作物、園芸作物、飼料作物)や動物(家畜などの産業動物)を、高品質で安全な生産物として持続的に生産するために必要な知識、技術、問題意識を学び、これを発展させる人材の育成を目指している。

(2) 資源生物科学科

バイオテクノロジーや分子生物学などの先端的生命科学、貴重な生物資源を育む地球環境の修復・保全に係わる環境科学、酵素学や食品成分に係る食品科学に関する専門知識と実験技術とともに社会人として必要な高い教養と主体的に考える力を身につけ、21世紀の重大課題である食料問題、資源・エネルギー問題および環境問題を解決できる能力と豊かな想像力を持った人材の育成を目指している。

(3) 地域環境科学科

環境に配慮した持続可能な地域のあり方に関する基礎的・応用的な教育・研究を行っている。特に農業・農村地域を対象に食料生産基盤と生活環境の保全・再生、持続型社会の創造を目指して活躍する人材の育成を目的としている。

3 農学部の教育の特徴

茨城大学農学部は、3学科の中に、植物生産科学、動物生産科学、資源生物科学、地域環境工学、緑環境システム科学の5つのカリキュラム持ち、それぞれ特色ある教育および地域連携活動と産学連携活動を展開している。また、附属フィールドサイエンス教育研究センターはフィールドサイエンス分野の教育と地域連携活動の拠点となっている。また全学共同利用施設の遺伝子実験施設とはバイオテクノロジー分野で農学部と密接に協力体制を築いている。学士課程修了後、大学院農学研究科(修士課程)、さらには東京農工大学大学院連合農学研究科(博士課程)に進学してさらに研鑽を積む学生も多い。

[想定する関係者とその期待]

茨城大学農学部が想定する関係者は、直接的には在学生及びその家族、卒業生が活躍する職場や地域社会であるが、間接的にはすべての国民と国際社会である。農学は、食料の安定供給と生物資源の高度利用を目指す科学を基本としつつ、現在、今世紀のキーワードである食料、生命、環境、エネルギーを含む総合科学へと発展している。茨城大学農学部には、これらの様々な課題を的確に理解し、問題解決に向けて社会で指導的な役割を果たすことのできる人材を育成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

茨城大学農学部では、3つの学科に5つのカリキュラムを配置し学生の教育を教員1名あたり4年生ならば約2.2名という少人数教育を行っている。想定する関係者の意見を踏まえ、第2期中に学部改組(平成29年度から)を行うことを決定した(資料8-1-1-1)。

農学部には生物生産科学科、資源生物科学科、地域環境科学科が設置されており、学部全体の入学定員は115人で、各学科の定員はそれぞれ45、35、35人である。これに3年次編入生が学部全体で10人加わり、3年次生以上では各学年125人となる。各カリキュラムの学生定員と現員は資料8-1-1-2に示す。

平成27年10月現在の教員数は59名であり(資料8-1-1-3)、全教員の98%が博士の学位を有している。各学科では平成23年度より学年担任制を採用している。

当学部では男子学生が273名に対し女子学生が237名であり、全学生の46.5%が女子学生であるが、第1期末には女性教員が1名しか在籍していなかった。そこで第2期中には、女性教員の積極的な採用を行い4名へと増員したことで、女子学生への相談や支援体制が充実され、教員1人当たりの学部学生数は約8.9人、4年生だけでは教員1人当たり約2.2人となった。

農学部における内部質保証システムは、教員ーカリキュラムー学部の3つの階層化を進めている。各教員は、半期ごとに大学戦略・IR室から成績分布、授業アンケート結果をwebシステム経由で提供を受け、概ね3科目程度を目安に授業点検を実施する(資料8-1-1-4)。カリキュラムの階層では、就職先へのアンケートや卒業生アンケートの結果を共有し、教育目標に沿った人材が輩出できているかどうかの点検を行っている。また、授業アンケートの結果を用いて毎回テーマを定め(例えば、資料の使い方が好評な教員を探す等)、授業相互レビュー(授業参観)を行っている。加えて、平成27年度よりアクティブ・ラーニングの全学展開に伴い(農学部の専門科目での導入率76%)、学修成果の測定や関連FDミーティングを実施している。学部の階層では、FD研修会を行って授業アンケート結果の学科間比較や担任制の有効度合いなどを議論している。また、教育の質の向上を目的とし、平成26年度から教育課程の見直しを実施するとともに、平成29年度からの改組について議論を行ってきた。特に平成29年度からの改組については、茨城県農林水産部、ジェトロ茨城など農学部が想定するステークホルダーとの意見交換や調査を行い、社会との繋がりを密にした教育課程を編成した学科改組案を平成27年度中に決定することができた(資料8-1-1-5)。そして、この改組案の実現は茨城県などの関係者から非常に期待されている(別添資料1)。

入学試験においては前期日程、後期日程、推薦、私費外国人の4種類の入試を実施し、学部のアドミッション・ポリシーに即して多様な学生の確保に努めている(資料8-1-1-6)。また、推薦入試合格者に対しては入学までの期間に自主学習課題を課し、基礎学力の向上を図っている。

資料 8-1-1-1 改組案作成に係る意見交換・調査概要

茨城県からの要請

- 茨城県産品のブランド化・高付加価値化
- 農産物輸出
- 6次産業化と農工商連携
- 女性や若手を含む担い手の育成



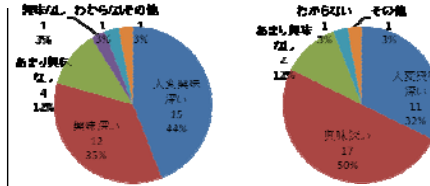
全国第2位の農業産出額を誇る「茨城」の利点を活かした、農産品のブランド化、国際化と地域活性化

(茨城県農林水産部、ジェトロ茨城との連携に係る意見交換会) H26.8.11、H26.12.2、H27.3.23、H27.7.16、H27.9.7実施

(文科省事前相談資料(H27年10月6日)改)

食料・食品の国際化に関する意識調査

(いばらき農林水産物等輸出促進協議会アンケート34社回答)



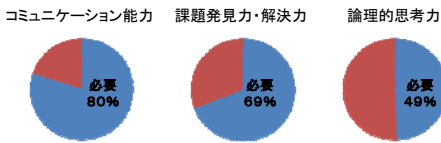
【英語力強化の教育】

【HACCP管理者資格の取得】

(文科省事前相談資料(H27年11月16日)改)

働く上で必要な能力・課題

(平成26年度企業アンケート:35社回答)



具体的意見・課題

- スーパーマーケットなので、農作物の流通経路等の農業経済学を学んでほしい
- 食品を扱うので「食品衛生管理者」の資格を修得してほしい
- 海外の方と接することがあるため語学力を高めてほしい
- 農地の復旧や担い手の確保など課題が多く、被災地の復興に貢献したいという熱意のある学生を育ててほしい

(文科省事前相談資料(H27年5月27日)一部改)

進学先を決定するにあたり重視すること

(高校生、既卒者(451人)、保護者(218人)アンケート)

	高校生	保護者
知名度・歴史がある	60	7
研究・教育が優れている	149	79
好きなことや専門分野が学べる	337	159
就職実績が高い	61	58
資格や専門技術が得られる	61	51
国立大学である	202	81
私立大学である	0	0
自分の学力レベルに合っている	98	30
学費など経済的負担が少ない	80	62
自宅から通学できる	43	23
その他	4	2
合計回答数	1095	552

(文科省事前相談資料(H28年2月7日)一部改)

(出典：文科省事前相談資料)

資料 8-1-1-2 学科別の学生定員と現員

平成26年5月現在

学科	定員		現員				合計
	1学年	総定員	1年次	2年次	3年次	4年次	
生物生産科学科 植物生産科学カリキュラム 動物生産科学カリキュラム 総合カリキュラム	45	180	46	46	47	56	195
資源生物科学科 資源生物科学カリキュラム	35	140	37	35	43	47	162
地域環境科学科 地域環境工学カリキュラム 緑環境システム科学カリキュラム	35	140	39	36	38	51	162
(3年次編入学(3学科計))	10	20					
合計	125	480	122	117	128	154	519

(外国人留学生を含む)

(出典：茨城大学農学部2014(一部修正))

資料 8-1-1-3 教員組織の構成(平成27年10月現在)

領域	専門分野	教授	准教授	講師	助教	計
生物生産科学	植物生産科学	6	4	0	0	10
	動物生産科学	5	3	2	0	10
資源生物科学	応用生命科学	6	3	0	0	9
	農業化学生態学	4	2	0	0	6
地域環境科学	地域環境工学	4	4	0	1	9
	緑環境システム科学	5	4	1	0	10
フィールドサイエンス教育研究センター		1	3	0	0	4

合計	31	23	3	1	58
----	----	----	---	---	----

(出典：茨城大学概要 2014 (一部修正))

資料 8-1-1-4 授業点検の項目

- (1) 昨年度の授業を終えて、課題として残った点とその改善策
 - (2) 本年度授業の成績評価分布
 - (3) 本年度授業アンケートでの「授業の理解度」に関する設問の結果
 - (4) 本年度授業アンケート結果の分析によって出てきた問題点、および改善策等で生まれた良かった点
 - (5) (4)の問題点について、来年度の授業での改善策
 - (6) その他の意見、カリキュラム等への提言
 - (7) シラバスにアクティブ・ラーニング要素の導入を行ったかについて
 - (8) シラバスにアクティブ・ラーニング要素を記載することでアクティブ・ラーニング授業を意識的に行うようになったか？
- (出典：茨城大学・教育改善情報提供システム)

資料 8-1-1-5 新学科の概要

食生命科学科の特色

- ◆ **生物、化学**系科目の重点的に学びます
(例: 生化学、有機化学、分子生物学など)
- ◆ 卒業後の進路選択に繋がる**実験技術**を修得します
(例: 生物学実験、化学実験、機器分析実験など)

国際食産業科学コース(仮称)

コースの特色

- ◆ **英語力をより強化**します
(卒業時に**TOEIC 700点以上**を目標)
- ◆ 半年間の**海外留学**を行います

英語での授業と海外留学を通じて、食品安全の専門家として海外で活躍できる力を身につけます

バイオサイエンスコース(仮称)

コースの特色

- ◆ 各生物種(**動物、植物、微生物**)を深く学びます
- ◆ **先端の実験技術**を修得します

生命科学に関する専門科目と実験の履修によりバイオ産業で活躍できる知識と技術を身につけます

地域総合農学科の特色

- ◆ **社会科学**系科目を学び**農業と社会との繋がり**を意識させます
(農業経済学一般、農業経営学、地域計画学など)
- ◆ **農業・環境科学**系科目を**基礎から**学びます。(作物学、園芸学、農業と水と土など)
- ◆ **地域と連携した講義、実習**を行います

農業科学コース(仮称)

コースの特色

- ◆ **栽培や植物防疫**について専門的に学びます
- ◆ 実習を通じて**農業技術**を学びます

農作物や園芸作物などの生産技術や品種開発の専門知識に加え、農業経営などについても学修し、地域の農業生産を支える力を身につけます

地域共生コース(仮称)

コースの特色

- ◆ **農業と水・土**等について専門的に学びます
- ◆ **社会調査**を通じて**地域課題の解決法**を学びます

農地と水の利用に関する専門科目と実習に加え、地域の問題を社会科学的観点から考察することで豊かな地域づくりを支える力を身につけます

(出典：農学部資料)

別添資料 1 茨城大学農学部の改組に対する要望書

資料 8-1-1-6 平成 27 年度茨城大学農学部入学試験実施状況

学科	前期日程					後期日程				
	募集 人数	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人数	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数
生物生産学科	28	79	75	34	28	7	127	127	17	7
資源生物学科	24	79	76	28	24	5	78	78	11	5
地域環境科学科	23	116	109	27	24	5	95	94	14	5
合計	75	274	260	89	76	17	300	299	42	17

学科	推薦入試					私費外国人入試				
	募集 人数	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人数	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数
生物生産学科	10	33	33	11	11	若干名	7	5	2	2
資源生物学科	6	23	23	7	7	若干名	13	7	1	0
地域環境科学科	7	14	14	7	7	若干名	3	1	0	0
合計	23	70	70	25	25	若干名	23	13	3	2

(出典：茨城大学概要 2015)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

農学部においては、大学戦略・IR 室と連携し内部質保証のシステムの構築を図った。成績分布、授業アンケート結果に基づき、質の保証に係る要素を抽出し、概ね 6 科目程度（前後期それぞれ 3 教科）を目安に授業点検を実施した。加えて、FD 研修会を行って授業アンケート結果の学科間比較や担任制の有効性などを議論した。

さらに、就職先へのアンケートや卒業生アンケートの結果を共有し、教育目標に沿った人材が輩出できているかの点検を行った。このようなアクティブな活動を踏まえ、平成 26 年度からの教育プログラムの再編や平成 29 年度からの改組を行なうことを第 2 期中に決定したことから、期待される水準を上回るものと判断される。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

農学部における 3 つのポリシーは資料 8-1-2-1 のように定められ web サイト等で公表されている。これらのポリシーに沿って教育課程を編成し、5 つのカリキュラムで教育活動を実施している。資源生物科学科には、食品衛生管理者任用資格を取得できる特別カリキュラムがあり、毎年 13 名程度が資格を取得している（資料 8-1-2-2）。平成 21 年に文部科学省大学教育・学生支援推進事業〔テーマ A〕大学教育推進プログラム「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」が開始され平成 23 年度までプログラムの運営と改善を行った。このプログラムは現在も恒常化させて運用しており、平成 29 年度からの改組では、食生命科学科において、同プログラムを体系的な教育課程の中で融合し、食料、食品の安全等に関する HACCP 管理者資格及び食品衛生管理者並びに食品衛生監視員資格の取得を可能とするプログラムの中に完全に組み込むこととなった。

平成 12 年度から農学が対象とする食料や生物資材、生命、環境等の課題をシステムとして全体的に理解するために自然科学や社会科学・人文科学を横断した総合的教育「専門基礎科目」を開始した。これらの科目群では生物学、工学、経済学などの農学の隣接分野の理論や手法を基礎にしつつ、それらの教育の中で農学分野における課題の分析・解決を目指した農学特有の視点や実践的能力を養成することも目的としている。平成 26 年度からは、教育課程の見直しを実施し、専門基礎科目は「農学基礎科目」として位置付け、1 年次生向けに「農学入門」「農学基礎（食料）」「農学基礎（生命）」「農学基礎（環境）」の 4 科目を配置し、2 年次生向けには主に附属農場を活用した「農学実習」を配置している。これらの基礎科目では、すべての学生が受講するだけでなく、農学部全教員も原則的に何らかの形で携わる科目群となっており、農学を総合科学として捉えるための多様な視点や、農学的視点での「も

の「ものの考え方」の涵養のための全カリキュラム共通の必修科目である。授業アンケートからはこれらの科目を受講することにより当該分野に興味を持てるようになった学生の割合は平均で 96.2%であり、受講したことが有意義であったと感じている学生は 96.5%であることから導入の目的は十分に満たしていると考えられる（資料 8-1-2-3）。

平成 27 年度からは、本学では生涯にわたって常に新しい理論、手法、技術の修得を心掛け、学問の最新化を意識する姿勢を持ち、主体的に考える力や問題解決能力を持った人材を育成するための能動的学修（アクティブ・ラーニング（AL））を推進している。農学部でも 71.8%の科目が 1 つ以上の AL 要素（全学で 17 要素を定義）を提示している。農学部では、従来から講義と実験・実習（演習の場合もある）の相乗効果に配慮したカリキュラム編成を行っていたが、全学的な AL 導入を受けて、シラバス上に全学で定めた 17 の AL 要素のどれを含むのかを明記するようになった。

学部学生が参加できる海外（アジア・太平洋地域）での教育プログラムを 2 つ新たに設置し、学生の国際教育への要望に応じてきた。平成 25 年度に開始された「国際インターンシップ」では 36 名の学生を 2 週間程度の短期プログラムとして海外に派遣した。平成 26 年度には、東京農工大学及び首都大学東京とのコンソーシアムで平成 25 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の取組の中心学部として ASEAN 地域との留学交流（派遣・受入）に関わる科目群「AIMS プログラム」を開講し 17 名の農学部生を海外に派遣した（資料 8-1-2-4）。

3 年次の専門科目の一つとして企業等でのインターンシップを開講している（資料 8-1-2-5）。民間企業や官公庁等での実際の業務を体験することにより、大学では学ぶことが困難な経験や知識を修得するとともに、大学における新たな学修の動機付け、将来の進路選択の指針、社会人となるための素養などを学生自身が積極的に身に付けることを目標としている。大学が委託した受入先への派遣に当たっては担当教員に加えてコーディネーターを配置し、事前研修ならびに報告会を開催し、その効果を高めている。また、受入先の開拓と就職活動への波及効果のため「1 day インターンシップ」や「就活相談会」を併せて開催している。履修者は 40%を超えており、これまでに企業からのマイナスのコメントはなく、履修前後の自己評価ならびに企業評価の分析から、全体的な社会人基礎力の向上がみられている。

事前・事後学習の内容は「予習、復習のポイント」としてシラバスに掲出している。学生の授業アンケートで「シラバスどおりだった、科目選択の役に立った等」の好意的に回答した学生の割合は 88.9%であることから、ほとんどの学生は事前・事後学修の必要性について認識している。検証作業は、授業アンケート等で測定している授業外学修時間の実測値を教員に通知の上、全員が自己点検を行っている。現在、1 科目あたりの授業外学修時間は 77 分であり、1 時間以上学修している学生の割合は 43.1%である（資料 8-1-2-6）。自主的・自律的な学修を支える施設設備としては、平成 27 年度にラーニング・コモンズを整備し、アクティブ・ラーニングの場としても活用している（資料 8-1-2-7）。

当学部の 1 年生は本部がある水戸キャンパス、2 年生以上が阿見キャンパス（水戸市の約 60km 南方）に配置される。当学部では、初年時における学部教員による学修動機の向上や支援が重要と考えており、1 年次開講の主題別ゼミナールでは、阿見キャンパスにおいて学修する「阿見オリエンテーション」を春と秋の 2 回実施している。全学での成績不振学生の基準とその対応方針は策定されているが、当学部では、必修の科目で 3 回以上欠席した学生には担任がすぐにコンタクトを取り、相談に乗るなどの対応を行っている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

農学を総合科学として捉えるための多様な視点や、農学的視点での「ものの考え方」を涵養するための「農学基礎科目」は十分に学生に受け入れられている。また、国際インターンシップで 36 名、AMIS プログラムで 17 名の学生を海外に派遣している。単位の実質化のための学修成果の測定と点検評価・FD を継続的に実施している。平行して環境整備（ラーニング・コモンズ）も進めており、期待される水準を十分に上回っているものと考えられる。

資料 8-1-2-1 3つのポリシー（学部）

アドミッション・ポリシー

- ・ 農学を学ぶ上で、高等学校で履修する主要科目の内容を理解している人
- ・ 農学に関する専門知識を主体的に習得し、社会で活用する意欲を有する人
- ・ 自然との共生社会の実現のために、生涯にわたり学び考え続ける意志を有する人を求めています。

カリキュラム・ポリシー

- ・ 「環境と調和した生物資源の生産と利用」、「生物資源の機能性や有用性の科学的理解」をめざす教育を行います。
- ・ 「生命を支える食料と環境」の問題を科学的に理解する総合知識と専門技術を身につけた専門職業人を育成します。
- ・ 「食料・生命・環境に関する総合的な知の力」を備え、多角的な視点から問題解決を行い、21世紀のグローバル社会の中で自立的かつ豊かに生きる市民を育成します。

ディプロマ・ポリシー

- ・ 環境と調和した生物資源の生産と有効利用に関する高度な専門知識や技術を身につけた人材を育成します。
- ・ 生命を支える食料と環境の問題について科学的視点から多面的に検討し、解決する力を身につけた人材を育成します。
- ・ 修得した専門知識や技術をグローバル社会の中で活かし、持続的な社会の発展に貢献する意欲を持った人材を育成します。

（出典：茨城大学 web サイト及び農学部履修案内）

資料 8-1-2-2 食品衛生管理者任用資格取得者

資源生物科学科特別カリキュラム 年度別卒業生数（人）

H22	H23	H24	H25	H26	H27
4	5	19	20	13	18

（出典：農学部学務係資料）

資料 8-1-2-3 農学基礎科目の概要と効果

科目名	開講期	内容
農学入門	1年前期・2単位	農学に関わる人々は、食料、生命、環境などに関わる個別な問題や複合的な課題を総合的かつ有機的に理解し、21世紀を生きる上でますます重要となる資源循環型社会の形成について考えることが必要です。本授業では、食料、生命、環境の科学に関する個別事象のみならず、それらの複合的な知識を習得し、「農学の立場から」私たちが直面する諸課題に対して高い見識と展望を持つ力を養います。
農学基礎（食料）	1年後期・2単位	作物（食用作物、園芸作物など）や動物（家畜など）を、高品質で安全な生産物（食料など）として持続的に生産し、利用するための教育、研究や技術開発を行っている農学部教員団が、各々の専門分野の研究や技術革新の動向について講義を行い、初年次生の食料に関する理解を深め、各専門分野に関する好奇心を涵養する。
農学基礎（生命）	1年後期・2単位	生物の多様性、遺伝子操作、植物の生理機能、動物の生体機能調節、動物のこころと遺伝子、微生物バイオテクノロジーをキーワードに農学分野における生命科学研究の位置付け、重要性などと共に具体的な研究内容を平易に紹介する。多角的な視点から生命活動に関わる生化学、化学、遺伝学など様々

		な分野を学修することで、農学における生命科学の概要を理解する。
農学基礎 (環境)	1 年後 期・2 単位	農業や環境の問題は、人々の活動を原因とし、人々に影響を与えます。現在、我々が直面している農業・環境に関する問題が、①どのような構造で発生しているのか、②どのような影響を人々に及ぼしているのか、③その問題をどのように克服しようとしているのか、について、基礎、応用、エネルギー、災害対応の4つのパートにわけて紹介します。
農学実習	2 年通 年・1 単位	農業生産の場において展開される各種農作業の体験を通して、季節感、環境、農業および農作業の概念とその構成について理解を深める。また、農学の基本概念について実体験を通じ理解できることを目指す。FSセンターの圃場および施設などの生産現場において、春から秋冬期にかけての農作業を通して農業、農学についての基本的概念を体験的に理解する。

○効果について

科目名	1 回あたりの平均学修時間 (分)	平均理解度	当該分野に興味をもてるようになった学生の割合	有意義だったと感じた学生の割合
農学入門	56.0	65.5	98.1	97.0
農学基礎 (食料)	60.3	82.6	97.1	95.0
農学基礎 (生命)	31.4	72.2	93.1	95.0
農学基礎 (環境)	71.9	75.3	96.4	99.1
農学実習	80.6	95.1	96.4	96.3

(出典：平成 27 年度農学部授業アンケート結果をもとに大学戦略・IR 室で集計)

資料 8-1-2-4 農学部の国際交流プログラム派遣学生数

項目	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
国際インタ (インドネシア)	7	11 (+1)	8 (+1)	10 (+1)
AIMS 派遣 (インドネシア)	-	5	4 (+2)	6
AIMS 派遣 (タイ)	-	0	1 (+2)	1 (+3)

※カッコ内は理学部生の数、2013 年国際インタには農学研究科の修士学生 2 名も参加 (計 9 名)

(出典：農学部国際交流委員会取りまとめ資料 単位：人)

資料 8-1-2-5 企業等へのインターンシップ履修人数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	13	17	44	53	44	52	55

※授業として設定されているものに限る

(出典：農学部学務係取りまとめ、単位：人)

資料 8-1-2-6 授業外学修時間 (平成 24-26 年度の平均値)

単位：分

学科	講義系	実験系
生物生産	76.9	60.2
資源生物	90.1	83.4
地域環境	83.7	79.3
その他 (共通系)	64.9	-

(出典：農学部授業アンケートを基に大学戦略・IR 室で集計)

資料 8-1-2-7 ラーニング・commons (図書館農学部分館)



← 1階

↓ 2階



分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 卒業状況から判断される学修成果

平成28年3月までの6年間における学生の卒業状況を資料8-2-1-1に示す。学科および年度ごとに変動はあるが、標準修業年限内での学位取得率の6年間の平均は地域環境科学科の91.2%～生物生産科学科の94.1%であり、おおむね9割以上の学部生が4年間で学位を取得している。標準修業年限×1.5年以内での取得率はこの5年間で95.7～99.9%であり、農学部全体では98%の学生が6年以内に卒業した。留年する学生の理由は個々様々であるため担任が個別に丁寧に対応している。担任制の導入によって平成27年度から留年率の改善が認められた(資料8-2-1-2)。

資料8-2-1-1 学生の卒業状況

標準修業年限での学位(学士)取得率(%)

学科	入学年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	平均
生物生産学科	標準修業年限内	94.2	95.6	93.6	93.5	93.8	91.5	94.14
	標準修業年限内 ×1.5年以内	98.1	100	100	100	97.9		99.2
資源生物科学科	標準修業年限内	88.4	92.7	88.9	97.6	90.0	83.3	91.9
	標準修業年限内 ×1.5年以内	95.3	95.1	95.6	100	92.5		95.7
地域環境科学科	標準修業年限内	89.2	94.6	87.9	86.8	97.5	94.7	91.2
	標準修業年限内 ×1.5年以内	100	100	100	97.4	97.5		98.98
学部全体	標準修業年限内	90.9	94.3	90.4	92.9	93.8	89.8	92.46
	標準修業年限内 ×1.5年以内	97.7	98.4	98.4	99.2	96.1		97.96
うち留学生人数	標準修業年限内	0	1	1	0	1	1	0.6
	標準修業年限内 ×1.5年以内	0	1	2	0	0		0.6

(出典：農学部学務係資料)

資料 8-2-1-2 留年生の経年変化

	単位の厳格化 留年者の増加		新入生より順次 担任制度導入		担任制度導入 後初の卒業		最低卒業年限を超 える卒業生の減少
	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015
生物生産学科	1	1	2	2	2	3	1
資源生物科学科	0	0	3	2	4	2	3
地域環境科学科	2	2	3	3	3	3	1
留年者数合計	3	3	8	7	9	8	5

(出典：農学部学務係資料)

(2) 資格取得状況や学生の受賞状況から判断される学修成果

平成 28 年 3 月までの 6 年間における卒業時の資格取得状況は資料 8-2-1-3 に示すとおりである。表中の高等学校教諭一種免許状の取得者については、一括申請該当者のみの数値である。年度によって取得人数には変動が大きい、6 年間の平均で高等学校教諭一種免許状を 10.2 人、家畜人工授精師を 6.5 人、食品衛生管理者・監視員の任用資格を 13.2 人、測量士補の資格を 15.8 人程度が取得している。卒業生 113 (平成 24 年度) ~120 人 (平成 22、23 年度) 中の 32~57 人 (28.1~50.0%) が何らかの資格を取得して卒業している。農学部の専門的職業教育のカリキュラムが十分に機能している証拠といえる。

資料 8-2-1-3 卒業時の資格取得状況

資格名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均	
高等学校教諭一種免許状	10	12	9	8	17	5	10.17	
(内訳)	理科及び 農業	0	0	0	0	0	0	
	理科	3	9	7	5	12	3	6.5
	農業	4	3	2	3	5	2	3.17
家畜人工授精師	7	4	12	5	9	2	6.5	
食品衛生管理者・監視員	4	5	19	20	13	18	13.17	
測量士補	20	20	16	14	18	7	15.83	

*教職は大学を通しての一括申請該当者のみ

(出典：平成 28 年 3 月 農学部学務係資料)

学生の受賞状況を資料 8-2-1-4 に示した。学部生ではこの 6 年間では学会賞等の学外組織の受賞はなかったが、茨城大学内での表彰制度で 2 件の該当があった。この 2 件はいずれも農学部内の学生ボランティアサークルの活動に対する表彰であり、本学が平成 27 年度から採択された COC 事業の契機ともなった活動である。また、平成 27 年度には各学年の成績優秀者 6 名の学生の表彰を行った。

資料 8-2-1-4 学生の受賞状況

年度	活動内容	受賞名
平成 25 年度	のらボーイ&のらガールの食農教育プロジェクトーNo Food, 農 Lifeー	平成 25 年度茨城大学優秀プロジェクト
平成 26 年度	のらボーイ&のらガールの食農教育プロジェクトーNo Food, 農 Lifeー	平成 26 年度茨城大学優秀プロジェクト
平成 27 年度	農学部のクラス委員長として、学生と大学との意見交換に尽力し学生生活の改善を図るとともに、大学行事等への積極的支援をする姿勢は、他の模範とするに足る行為と認められる。	茨城大学学生表彰（学内）

(出典：農学部学務資料)

(3) 各種学生調査から見た学習成果

各授業終了時に実施している授業アンケートの結果（平成 24～27 年度）を資料 8-2-1-5 に示す。授業アンケートの結果から、授業の理解度で普通（5 段階の中央）以上を選んだ学生と、授業の満足度で普通（4 段階の中央）以上を選んだ学生の割合は高く、4 年間の平均で、92.4%の学生が普通以上に授業を理解できたと回答しており、83.1%の学生がその授業に満足していた。

資料 8-2-1-5 授業アンケート(学部)の結果

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
授業の理解度で普通（5 段階の中央）以上を選んだ学生の割合（%）	90.84	92.30	94.21	92.03	92.36
授業の満足度で普通（4 段階の中央）以上を選んだ学生の割合（%）	88.68	88.66	89.82	79.13	86.57

(出典：農学部資料)

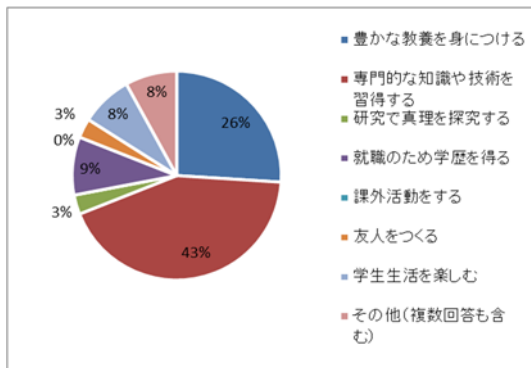
資料 8-2-1-6 に学部卒業時のアンケート結果を示した。このアンケートは平成 26 年度卒業生から実施し始めたもので、平成 26、27 年度の 2 年間の結果を示す。「農学部入学前に大学教育に対して最も求めていたものは何ですか？」という質問に対して「豊かな教養を身に付ける」「専門的な知識や技術を習得する」「研究で真理を探究する」「就職のための学歴を得る」のように、いわゆる「学業」を求めて入学したと回答したものが合わせて 81%（平成 26 年度）～86%（平成 27 年度）と大半を占めた。また、「茨城大学農学部に入學して大学教育に求めていたものが満たされましたか？」との質問に対して「満たされた」または「どちらかといえば満たされた」と回答したものが全体の 84%（平成 26 年度）～74%（平成 27 年度）であり、逆に「満たされなかった」または「どちらかといえば満たされなかった」と回答したものが合わせて 3%（平成 26 年度）～12%（平成 27 年度）であった。学生の大学へのニーズが多様化している状況を考慮すると、全体の大半（80%以上）の学生が「学業」を求めて入学し、全体の 74～84%の学生が農学部での 4 年間に対してプラスの評価をしたと理解することができる。

資料 8-2-1-6 学部卒業時のアンケート結果

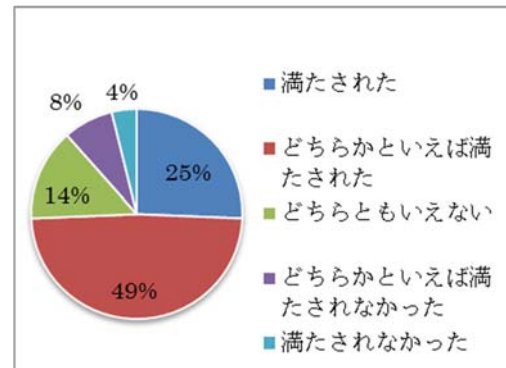
「農学部入学前に大学教育に対して最も求めていたものは何ですか？」

「茨城大学農学部に入学して大学教育に求めていたものが満たされましたか？」

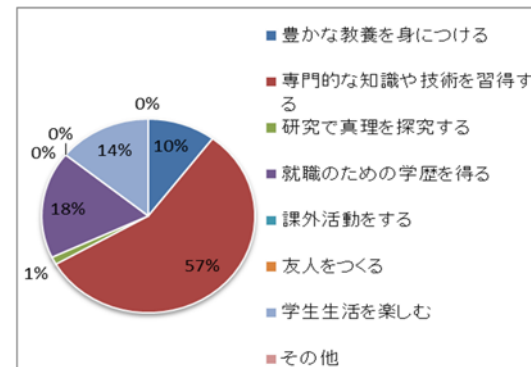
H27. 3



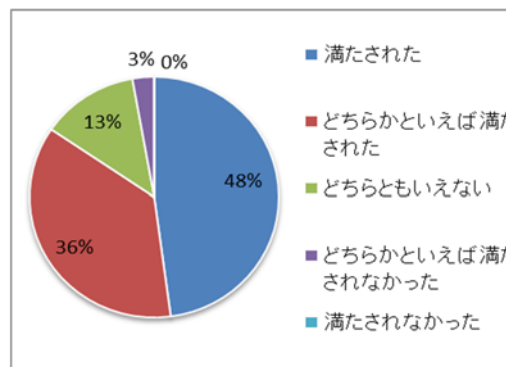
H27. 3



H28. 3



H28. 3



(出典：農学部卒業アンケート)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

4年生が学年末に卒業する割合が6年間の平均で92.5%であり大部分の学生は4年間で卒業しているといえる。卒業時アンケートの結果によれば、大学教育に対して学業を最も求めていたと回答した学生が全体の81~86%で、プラスの評価を回答した学生が全体の74~84%であった。また授業アンケートの結果でも、平均で92.4%の学生が普通以上に授業を理解できたと回答しており、さらに83.1%の学生がその授業に満足していた。つまり、勉学に対する学生の評価はほぼ良好と判断される。以上のことから学業の成果は十分に優れているといえる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

平成22年度から27年度の進路を資料8-2-2-1に示す。就職した者の割合は全体で62%、進学した者は30%であった。その他の8%は公務員試験準備、教員採用試験準備、帰国、家事手伝い、未定の者などである。

就職希望者の中での就職率はほぼ100%である。平成25年度から27年度の職業別就職者数(資料8-2-2-2)からは、専門的・技術的職業には24%が就いていることが分かる。産業別就職者数(資料8-2-2-3)からは、製造業、公務員、卸売・小売業、学術研究専門・技術サービス業に就く者が多いことが伺える。

平成26年度に過去6年間に茨城大学農学部から採用実績がある企業や地方公共団体等を対象に、「茨城大学農学部の教育と卒業生について」のアンケート調査を実施した。78企業・団体等に郵送でアンケート用紙を送り、35企業・団体等から回答を得ることができた。「農学

部卒業生・修了生が、特に優れている」という問いに、多くの企業・団体等から「一般教養・基礎学力」、「専門知識・専門技術」や「論理的思考能力」等の項目があげられていた。

資料 8-2-2-1 平成 22～27 年度における卒業生の進路（平均値）

学科 区分	生物生産学科		資源生物科学科		地域環境科学科		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
卒業生数	236(128)		206(111)		186(82)		628(321)	
就職者数	157(81)	66.5	108(61)	52.4	124(62)	66.7	389(204)	61.9
進学者数	57(32)	24.2	86(44)	41.8	43(13)	23.1	186(89)	29.6
その他	22(15)	9.3	12(6)	5.8	19(8)	10.2	53(29)	8.5

() 内は女子を内数で表す

(出典：農学部学務係資料)

資料 8-2-2-2 職業別就職者数（平成 25～27 年度）

	職業別	人数
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	1 研究者	2
	2 農林水産技術者	5
	3 製造技術者（開発）	9
	4 製造技術者（開発除く）	12
	5 建築・土木・測量技術者	11
	6 情報処理・通信技術者	8
	7 その他の技術者	5
	8 教員	1
	11 医療技術者	1
	14 その他	8
	上記以外	189

(出典：学校基本調査を基に作成)

資料 8-2-2-3 産業別就職者数（平成 25～27 年度）

産業別	H25－H27
A 農業	14
D 建設業	7
E 製造業	69
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6
G 情報通信業	7
H 運輸業・郵便業	4
I 卸売・小売業	30
J 金融業・保険業界	6
K 不動産業・物品賃貸	2
L 学術研究専門・技術サービス業	22
M 宿泊業、飲食サービス業	3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1
O 教育学習支援業	4
P 医療、福祉	7
Q 複合サービス事業	16
R サービス業	2
S 公務	48

上記以外	3
------	---

(出典：学校基本調査を基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

卒業生の進路(平成 22～27 年度)で、就職した者の割合は 62%、進学した者の割合は 30%であった。就職者の中では、製造業、公務員、卸売・小売、学術研究専門・技術サービス業に就く者が多く学部の目的と概ね整合的な進路であると考えられる。平成 26 年度に実施した企業や地方公共団体等へのアンケート結果では「農学部卒業生・修了生が、特に優れている」という問いに「一般教養・基礎学力」、「専門知識・専門技術」や「論理的思考能力」等の項目があげられた。これらのことから期待される水準あると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中において、農学部では、①女性教員を4倍に増加させた。女子学生比率が比較的高い(46.5% : H27)ものの第一期中は女性教員が1名しか配置できていなかったが、4名に増員できたことで女子学生の支援については飛躍的に環境が向上した。農学部は、教員と学生の比率が教員1人あたり8.9人と比較的に学生と教員の距離が近い環境がある。学生支援・学生対応の濃淡をなくし、すべての学生に必要なかつ十分な学生サービスを提供するために第2期に入った平成22年度から「②学生サービスのパッケージ化」を図った。行った施策は以下の3つである。農学部の1年次学生は本部のある水戸キャンパスで過ごすため、まずは1)学生同士のつながり強化(ラーニング・コミュニティ形成)と農学部での学修に対する目標設定や勉学意欲の向上を図るために水戸から阿見までバスでのミニトリップ要素を入れた「1年次生阿見オリエンテーション(年2回・日帰り)」を開始した。2)毎年担任の教員が各学年の全学生との面談を行っており学生への履修指導、生活指導を行いつつ意見の聴取も行っている(前後期各1回)。さらに、平成23年度の入学者から担任業務を見直し、よりきめ細かな対応を行った結果、平成27年度の留年数が激減した。3)学生の教学運営への参画として「③クラス委員制度」があり阿見オリエンテーションの際に1年生から4年生までのクラス委員が一堂に会して修学上の種々の課題に対して議論し、学修環境の改善等に対する提言を行っている。

平成26年度から④総合的な農学的視点を涵養する初年次教育「農学基礎科目」(5科目9単位:全学生必修)を開始した。これらの科目群では農学を総合科学として捉えるための多様な視点や農学的視点での「ものの考え方」の涵養を図っている。これらの科目を受講することにより当該分野に興味をもてるようになった学生の割合は平均で96.2%であり、受講したことが有意義であったと感じている学生は96.5%であることから高い導入効果があったと考えられる。

第2期には、⑤海外(アジア・太平洋地域)で学部学生が参加できる科目や教育プログラムを新たに設置した。平成25年度に開始した「国際インターンシップ」(36名派遣)、平成26年度に東京農工大学及び首都大学東京とのコンソーシアムで開始したASEAN地域との留学交流(派遣・受入)に関わる科目群を開講し「AIMSプログラム」(2年間で17名派遣)である。

また第2期末の平成27年度には、これまでの教育改善の集大成として、地元の期待(茨城県の農業政策等)や学生の期待を調査し⑥平成29年度からの学部改組を決定した。このことは、本学農学部の教育改革が関係者の期待を十二分に迎えることができると考えられていることの証左であろう。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○事例 「アンケートに基づく理解度、満足度の向上と質保証の取組との関係」

平成22~25年度までは学科長や農学部執行部の担当する授業科目を対象に参観し、参観者にアンケートを行って授業の質を点検してきたが、実質的に「教育の質保証」を充実させるために、平成25年度にこれまでの授業アンケートの質問項目を見直し、よりの確に授業評価の分析ができるように改善を図った。さらに、平成26、27年度は「予習・復習の時間確保」の視点から優れた授業科目を抽出して全教員が授業参観できる体制を整え、参観した教員からアンケートを実施するとともに自身の授業改善に役立てるPDCAサイクルを実施した。

次いで、卒業時アンケートを見ると、65%が4年間を経て大学教育に求めていたものにおよそ満足と回答しており、過半数近くが農学部の教育で得られたものは「専門的知識や技術」、「豊かな教養」と答えている。また、平成26年度に採用実績のある企業や地方公共団体等を対象にアンケートを行った結果、「農学部卒業生・修了生が、特に優れている」という問いに、「一般教養・基礎学力」、「専門知識・専門技術」や「論理的思考能力」等の項目があげられていたことから、第Ⅱ期における学部教育は目標以上に達成できたといえる。

9. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	9 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	9 - 14

I 農学研究科の教育目的と特徴

1 農学研究科の教育目的

農学研究科（修士課程）では、21 世紀に求められる環境と調和した人類の持続的発展のために、農学を基盤とした食料・生命・環境に関する幅広い基礎知識と専攻分野における高度な専門知識・技術及び研究開発能力を備え、地域・国際社会で自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を目的としている。

農学研究科は3専攻で構成され、それぞれ以下のような教育目的と特徴を持っている。また、農学研究科（修士課程）に接続して、茨城大学と宇都宮大学を構成大学とした東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程）があり、希望する者にはさらに高度な教育研究への道が開かれている。

2 農学研究科各専攻の特徴

(1) 生物生産学専攻

生物生産学専攻では、環境と調和した生物生産・利用システムの構築と改善を目的とした教育と研究を行う。その中で、高収量・高品質な植物及び福祉や安全性に適った動物の生産と利用に関する知識と専門性を備えた人材を育成し、新しい時代の発展に寄与することを目指している。

生物生産学専攻には、植物生産科学と動物科学の2つの専門分野がある。

(2) 資源生物学専攻

資源生物学専攻では、生命科学的手法及び化学生態学的手法を用いた生物資源の有効利用や食料問題の解決、環境の修復・保全及び生物機能の解明を行い、深い専門知識と先端的な技術を修得し、問題解決能力・研究能力を身に付けた高度で専門的な能力を有する人材の育成を目指している。

資源生物学専攻には、応用生命科学と農業化学生態学の2つの専門分野がある。

(3) 地域環境科学専攻

地域環境科学専攻では、環境に配慮した持続可能な地域の有り方に関する専門的な教育・研究を行っており、特に農業・農村地域を対象に、食料生産基盤と生活環境の保全・再生、持続型社会の創造について自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を目的としている。

地域環境科学専攻には、地域環境工学と緑環境システム科学の2つの専門分野がある。

[想定する関係者とその期待]

農学研究科（修士課程）が想定する関係者は、直接的には在学生とその家族、修了生が活躍する職場や地域社会であるが、間接的にはすべての国民と国際社会である。農学は、食料の安定供給と生物資源の高度利用を目指す科学を基本としつつ、現在、今世紀のキーワードである食料、生命、環境、エネルギーを含む総合科学へと発展している。農学研究科（修士課程）には、これらの課題をそれぞれの専門的立場からの確に理解し、問題解決に向けて社会で指導的な役割を果たすことのできる人材（高度専門的職業人）を育成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

農学研究科修士課程には、生物生産科学、資源生物科学、地域環境科学の3つの専攻(資料9-1-1-1)が設置されており、資源生物科学専攻において(独)国立科学博物館筑波実験植物園および(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所と連携大学院方式による教育研究を行っている。(なお、博士課程は東京農工大学大学院連合農学研究科である。)農学研究科全体の入学定員は43人で、各専攻それぞれ13、17、13人である(資料9-1-1-2)。教員組織は3専攻で教授31、准教授23、講師3、助教1、合計58人から構成される(平成27年10月現在)。教授と准教授を合わせた数に対する修士学生の入学定員比は0.63人で、現員では0.59人である。

本学では、研究科横断型の「サステナビリティ学教育プログラム」を置いている。また、農学研究科内では専攻横断型のプログラムとして、「地域サステナビリティの実践農学教育プログラム」を置いている。これは、「サステナビリティ」という概念の持つ多様性・国際性・学際性を理解し、農業と環境に関する地域社会の問題についての専門知識および問題解決に対する実践的な能力を養うと共に、社会への適用について検討できることを目指したプログラムである(資料9-1-1-3)。平成27年度は1年次生の49名中10名(20%)の学生が、このプログラムの一環としてインドネシアで開講している「熱帯農業フィールド実習」を履修した。

国内においては連携大学院で国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所、国立科学博物館筑波実験植物園と連携している。また、国立研究開発法人農業環境工学研究所とは包括連携協定を締結している。国外ではインドネシアのガジャ・マダ大学、ボゴール農科大学、ウダヤナ大学と連携している。これらインドネシア3大学とはダブルディグリー・プログラムを締結しており、茨城大学と提携大学にそれぞれ1年間滞在して2つの修士論文を提出し、双方から修了認定を受けることができる(資料9-1-1-4)。

農学研究科では、各教員が半期ごとに大学戦略・IR室から成績分布、授業アンケート結果をwebシステム経由で提供を受け、概ね1科目程度を目安に授業点検を実施している。研究科FD研修会については、学部FD研修会と合同で年に1回以上実施している。また、平成26年度からの教育プログラムの再編や総合科学としての農学分野の拡大に伴う教育課程の再編、留学生数の増加に伴う大学院教育の一層の国際化に対応するために、平成29年度からの改組について検討を行ってきた。本改組では、農学研究科が想定するステークホルダーとの意見交換や調査を行い(資料9-1-1-5, 別添資料1)、特に茨城県が平成28年度から開始した農業改革(別添資料2)への支援強化のために、学部との同時改組を計画した。本改組では社会とのつながりを意識させる分野横断的な1専攻4コース制へと再編し、うち1コースについては英語のみで修士の学位が取得可能なコースとして教育課程の国際化を図る改革案を平成27年度に決定することができた(資料9-1-1-6)。

入学試験においては4月入学については第一次(8月)と第二次(1月)の2回実施している。また10月入試については環境共生農学コースとして英語による修学を行っている(資料9-1-1-7)。また、社会人のため長期履修制度を設け、その就学を支援することに多様な学生の確保に努めている。

資料9-1-1-1 農学研究科の構成(平成27年5月1日現在)

研究科	専攻	専門分野
農学(修士課程)	生物生産科学	植物生産科学専門分野、動物生産科学専門分野
	資源生物科学	応用生命科学専門分野、農業科学生態学専門分野
	地域環境科学	地域環境工学専門分野、緑環境システム科学専門分野

(出典：農学研究科履修案内)

連携大学院方式の講座、協定締結先：(独)国立科学博物館・筑波実験植物園；(独)食品総合研究所

資料 9-1-1-2 専攻別の学生定員と現員

専攻	定員		現員		
	入学定員	総定員	1年次	2年次	合計
生物生産科学専攻	13	26	18	17	35
資源生物科学専攻	17	34	18	19	37
地域環境科学専攻	13	26	13	7	20
合計	43	86	49	43	92

(出典：茨城大学概要 2015)

資料 9-1-1-3 地域サステナビリティの実践農学教育プログラム

地域サステナビリティの実践農学教育

この教育プログラムでは、「サステナビリティ」という概念の持つ
多様性・国際性・学際性を理解し、社会への適用を検討していく。

2010年度サマーコース



グループでの土壌・水質調査



インドネシアの農業を取り巻く課題を把握する



豊富な畜産資源に直接触れる

プログラムの一環として、約1週間のサマーコースをインドネシアで・ボゴール農科大学などで実施する。「持続可能な農業」をテーマに実習を行うほか、各自の修士論文研究についてのポスターをあらかじめ作成し、ポスターセッションによる研究交流も行う。国内他大学からの参加も受け入れており、国際連携の基盤となっている。冬季には茨城大学でウインターコースを開催し、地域課題の解決方法を議論する。



「地域サステナビリティの実践農学教育プログラム参加学生の推移」

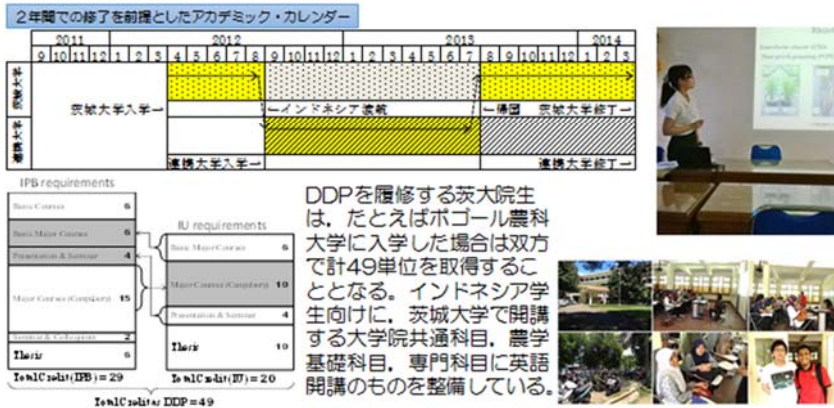
平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
13 人	20 人	15 人	6 人	7 人	7 人

(出典：農学研究科資料)

資料 9-1-1-4 ダブルディグリーの概念図

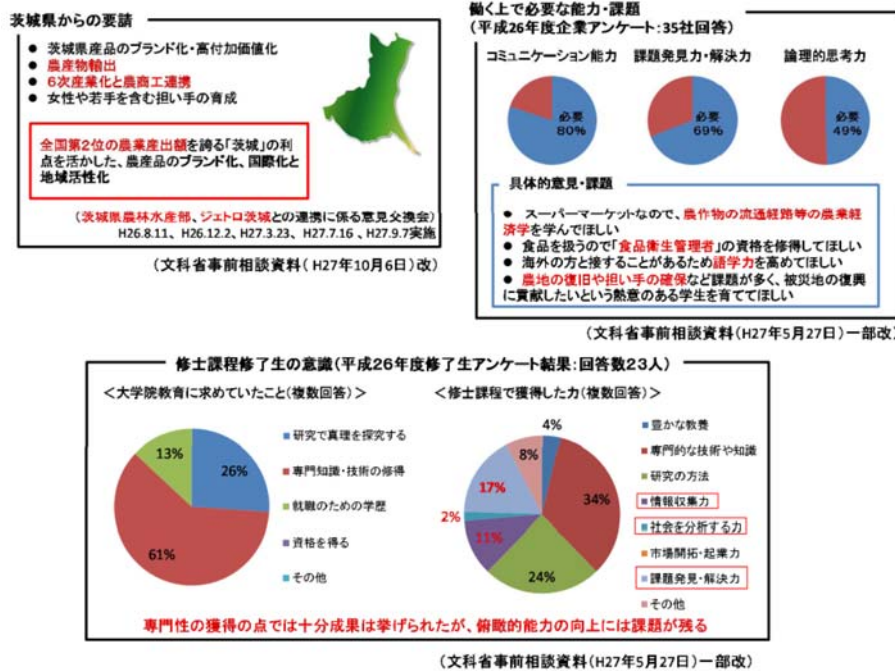
ダブルディグリー・プログラム

インドネシア3大学と実施しているダブルディグリー・プログラムでは、異なる2つの大学で教育を受け、両大学の修了要件を満たすことで2つ学位を取得することができる。受入大学におよそ1年間留学し、**深い専門性と幅広い知識**を習得し、**豊かな国際感覚**を獲得する。



(出典：農学研究科資料)

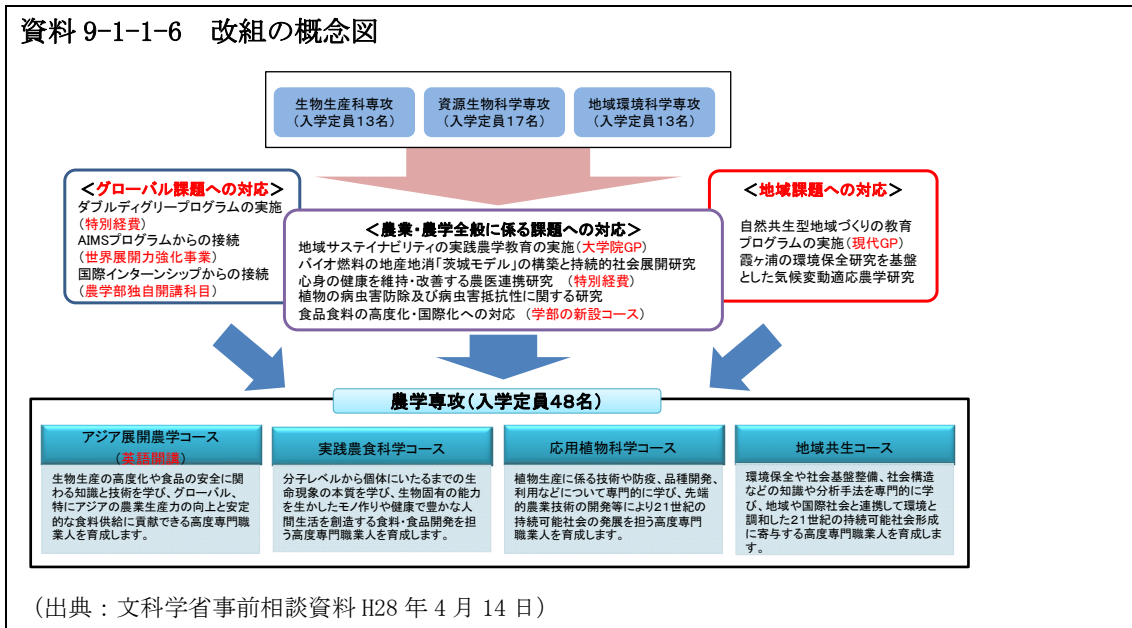
資料 9-1-1-5 改組案作成に係る意見交換・調査概要



別添資料 1 茨城県からの要望書

別添資料 2 新たな茨城農業改革大綱(答申)の概要

資料 9-1-1-6 改組の概念図



資料 9-1-1-7 平成 27 年度 大学院入学試験実施状況

	平成 27 年 4 月入学					平成 27 年 10 月入学				
	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生物生産学科	13	19	19	19	15	若干名	1	1	1	1
資源生物学科	17	26	25	20	18	若干名	1	1	1	1
地域環境科学科	13	17	17	16	12	若干名	3	3	3	3
合計	43	62	61	55	45	若干名	5	5	5	5

(出典：茨城大学概要 2015)

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

農学研究科では、養成する人材像の特徴を踏まえて教育目的やディプロマ・ポリシー、授与する学位を定め、カリキュラム・ポリシーに基づいて、専攻ごとに授業科目を配置して、教育課程を編成している(資料 9-1-2-1)。大学院課程の特徴として、全学的な共通科目として、幅広い学識と俯瞰的視野及び職業的素養などを涵養するための授業科目(大学院共通科目 2 単位)と研究科共通科目(必要な修得単位数 2~4 単位; 資料 9-1-2-2)を設けている。研究科共通科目は「農学基礎科目」として 4 単位以上の履修を義務付けており、農学系の大学院生としてのミニマム・リクワイアメントを満たし、ファンダメンタルズとしての科目群であり、第 1 期中に導入している。学生個人が学部レベルで修得した様々な分野の知識を再確認し、その知識と最先端の農学研究分野との関連付けを図っている。このように実施してきた研究科共通科目は、平成 29 年度改組以降は、「アジア農業論」、「科学リテラシー」、「英語表現技法」を必修化し、農学領域における高度専門職業人としての汎用的能力を向上させるための科目として位置付け、高度な専門性に裏付けられた俯瞰力等の醸成を図る。また、プレゼンテーション演習を設置し、各専門分野でのディベート能力や発表能力を向上させることとしている。また第 1 期からクォーター制を導入して、専攻科目を幅広く履修できるようにしている。

農学研究科では、第 1 期に予算措置を受けた「地域サステナビリティの実践農学教育」を第 2 期には研究科の副プログラムとして発展・継続させた(資料 9-1-2-3, 4)。また、この取組は、平成 23 年度から「ダブルディグリー・プログラム」へと発展し、インドネシア

3 大学との教育・研究連携をより強固なものにした。加えて、平成 25 年度からは JICA との連携によりアフガニスタン国のインフラ及び農業・農村開発分野の省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受入れ、研修員は修士課程等において必要な知識と技術を修得する「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE プロジェクト)」を開始した。これらのプログラムの実績は資料 9-1-2-5 に示す。

資料 9-1-2-1 3つのポリシー (大学院)

教育目的

農学研究科修士課程では、21 世紀に求められる環境と調和した人類の持続的発展のために、農学を基盤とした食料・生命・環境に関する幅広い基礎知識と専攻分野における高度な専門知識・技術及び研究開発能力を備え、地域・国際社会で自立的に問題解決ができる力を持った人材の養成を図り、もって、広く文化と社会の進展に寄与することを目的としています。

アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)

農学研究科修士課程では、農学あるいは関連する分野における基礎学力を有し、明確な目的意識と旺盛な探求心を持って食料・生命・環境に係わる専門知識・技術の学習と研究を進めようとする意欲を持った学生を求めています。

カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

農学研究科修士課程では、学士課程での教育によって得た成果を発展させ、農学研究に関する幅広い基礎・専門知識、研究手法、科学英語使用能力等を身につけさせるとともに、それらを活用できる広い視野と応用力を持った人材を育てるという観点から、分野横断的に学修するカリキュラムを編成・実施しています。更に研究の推進能力、研究成果の論理的説明能力、学術研究における倫理観を持ち、自ら課題を発見し解決する能力を有する高度技術者、研究者を育てるという観点から、各専攻は分野の特性を踏まえた課題研究、ゼミナール、演習、実験等の実践的な教育を取り入れたカリキュラムを実施しています。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

農学研究科修士課程では、農学を基盤とした食料・生命・環境に関する分野で高度専門職業人として活躍するのに必要な基礎・専門知識、技術・研究手法、問題解決能力等を身につけるという教育目標に照らして、専攻科目等の修得及び研究成果が基準を満たすことを判定するために、以下の通り修了(学位取得)要件を定めています。

- ・2 年以上在学して研究指導を受けること。なお、学修・研究について著しい進展が認められる者については、在学期間を短縮して修士課程を修了することができる。
- ・カリキュラムポリシーに沿って設定した修士課程プログラムが定める授業科目を履修して、基準となる単位数(30 単位)以上を修得すること。
- ・修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

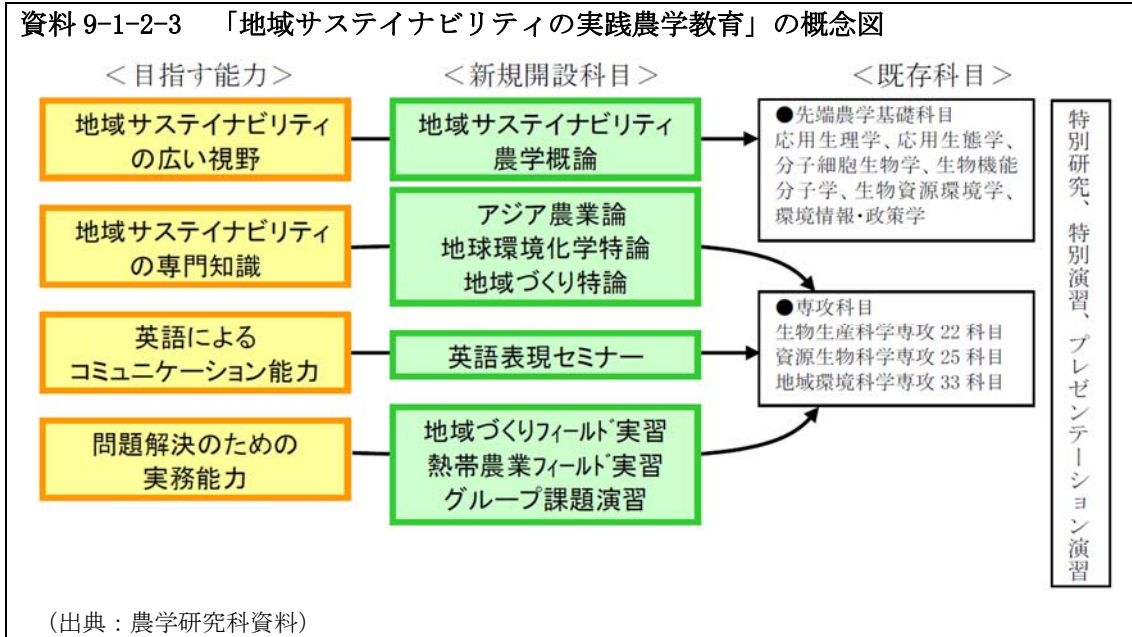
(出典：茨城大学 Web サイト)

資料 9-1-2-2 研究科内共通科目「農学基礎科目」(平成 27 年度現在)

研究科	研究科共通科目
農学研究科	応用生理学、応用生態学、分子細胞生物学、生物機能分子学、生物資源環境学、環境情報・政策学、環境共生農学特論、科学論文作成技術論、キャパシティ・ディベロップメント論、プロジェクト運営管理演習、農業技術普及論、バイオインフォマティクス

(出典：農学研究科履修案内)

資料 9-1-2-3 「地域サステナビリティの実践農学教育」の概念図



資料 9-1-2-4 「地域サステナビリティの実践農学教育」の学習フィールド



資料 9-1-2-5 農学研究科の国際交流プログラム参加人数

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
派遣	熱帯農業フィールド実習	24	17	11	7	9	11
	DD プログラム (入学年度)			1	1	1	
受入	グループ課題演習	19	22	21	19	28	
	DD プログラム (入学年度)		2	1	1	0	
	PEACE プロジェクト				4	3	3

(出典：農学研究科資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院課程の特徴として農学研究科では、養成する人材像の特徴を踏まえてディプロ

茨城大学農学研究科 分析項目 I

マ・ポリシーを定め、カリキュラム・ポリシーに基づいて、専攻ごとに専門性の高い授業科目を配置している。また、初年次の早い段階においては、幅広い学識と俯瞰的視野及び職業的素養などを涵養するため、大学院共通科目（2単位）と研究科共通科目（必要な修得単位数、2～4単位）を設けており、これによって農学系の大学院生としてのミニマム・リクワイアメントを満たしている。

第2期中6年間の授業アンケートに結果を見ると、90%を超える修了生から大学院教育に満足しているとの回答を得ており、各専攻において効果的な授業科目の編成がなされているといえる。また、国際化の実質化に向けて、ダブルディグリーや地域サステナビリティの実践農学教育の導入を図り、海外の大学との教育研究の連携を強めた結果、平成29年度の大学院改組におけるアジア展開コースの設置に繋がった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学修成果

平成28年3月における大学院修士学生の修了状況は資料9-2-1-1のとおりである。修士課程の学生数は少ないため、年度間で大きな変動が見られるが、研究科全体で平均88.7%の学生が標準修業年限内に修了しており、標準修業年限×1.5年以内ではほとんどの学生(95%以上)が修了している。

資料9-2-1-1 大学院修士学生の修了状況

標準修業年限での学位(修士)取得率(%)

	入学年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
生物生産学科	標準修業年限内	100	73.3	100	92.9	64.3	64.3	86.1
	標準修業年限内×1.5年以内	100	93.3	100	100	78.6		94.38
資源生物科学科	標準修業年限内	94.4	100	95.7	88.9	75.0	80.8	94.75
	標準修業年限内×1.5年以内	100	100	100	100	93.8		98.76
地域環境科学科	標準修業年限内	93.3	100	84.6	92.3	72.7	60.0	88.58
	標準修業年限内×1.5年以内	100	100	100	100	100		100
研究科全体	標準修業年限内	96.1	91.5	94.1	91.1	70.7	70.6	88.7
	標準修業年限内×1.5年以内	100	97.9	100	100	90.2		97.62
うち留学生人数	標準修業年限内	4	5	6	10	8		6.6
	標準修業年限内×1.5年以内	0	0	0	0	1		0.2

(出典：2016年3月 農学部学部係資料)

(2) 学生の受賞状況から判断される学修成果

大学院生によるこの6年間の受賞として、農学研究科(修士)と連合農学研究科(博士)での受賞件数を資料9-2-1-2にそれぞれ示した。修士学生の研究成果として、日本応用動物昆虫学会大会優秀発表賞1名(平成23年度)や、環境微生物系学会合同大会優秀ポスター賞1名(平成26年度)などがある。

資料9-2-1-2 大学院生の受賞状況

受賞年度	農学研究科(修士)	連合農学研究科(博士)
平成23年度	第57回日本応用動物昆虫学会大会優秀発表賞	農村計画学会2012年度ベストペーパー賞
平成24年度		農業農村工学会平成24年度関東支部大会奨励賞
平成24年度		第6回日本ゲノム微生物学会優秀発表賞
平成25年度		農業農村工学会平成25年度関東支部大会奨励賞
平成25年度		2013年度S-PLUS学生研究奨励賞
平成26年度	環境微生物系学会合同大会2014優秀ポスター賞	
平成27年度	日本家禽学会2015年度秋季大会優秀発表賞	

※博士課程分は参考資料。

(論文賞：筆頭著者、連合、第2著者修士；学会優秀発表賞：修士)

(出典：農学研究科資料)

(3) 学生アンケートからみた学修成果

各授業終了時に実施している授業アンケートの結果(平成24～27年度)を資料9-2-1-3に示す。授業アンケートの結果から、授業の「理解度」で普通(5段階の中央)以上を選んだ学生と、授業の「満足度」で普通(5段階の中央)以上を選んだ学生の割合を資料9-2-1-3に抽出した。4年間の平均で、92.3%の学生が普通以上に授業を理解できたと回答しており、98.4%の学生がその授業に満足していた。学部の授業での満足度が83.1%であったのに対して大学院では満足度は高くなっている。進学者はそもそも勉学への志向が高いことに加えて、1科目平均4.2名(H26実績)という少人数クラスによる授業実施が学生の満足度を高めていると考えられる。

資料9-2-1-3 学生アンケート(大学院)の結果

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平 均
授業の理解度で普通(5段階の中央)以上を選んだ学生	88.66	93.87	90.61	96.02	92.29
授業の満足度で普通(5段階の中央)以上を選んだ学生	98.38	98.39	97.97	99.00	98.44

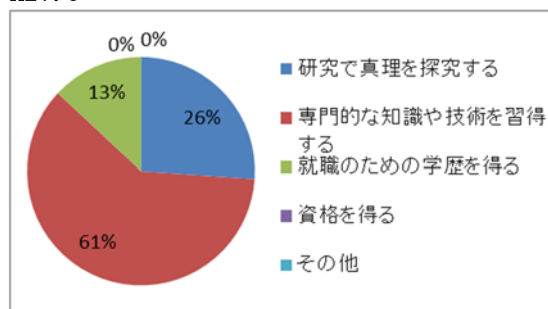
(出典：農学研究科授業アンケート)

資料9-2-1-4に修士課程修了者の「修了時アンケート」の結果(平成26・27年度)を示した。こちらも学部の場合と同様、の2年間のみ結果である。「入学前に、大学院教育に対してあなたが最も求めていたものは何でしたか？」という質問に対して、「専門的な知識や技術を修得する」「研究で真理を探究する」「就職のための学歴を得る」「資格を取る」のように学業を優先すると回答したものが合わせて約100%となる。「大学院修士課程に入学して、あなたが大学院教育に求めていたものが満たされましたか？」との質問に対して「満たされた」または「どちらかといえば満たされた」と回答したものが全体の84%程度、逆に「満たされなかった」「どちらかといえば満たされなかった」と不満と感じた学生は、2年間で1人のみあった。このことから、大多数の学生の学修に対する期待に応えることができたと考えられる。

資料9-2-1-4 修士課程修了時アンケート結果(平成27年3月)

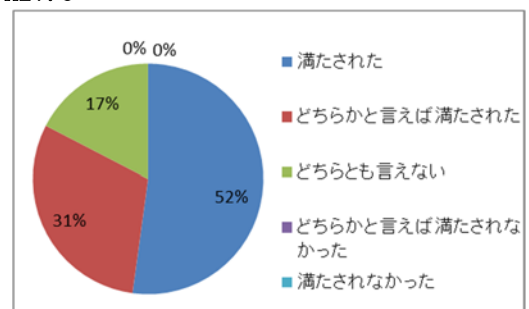
「入学前に、大学院教育に対してあなたが最も求めていたものは何でしたか？」

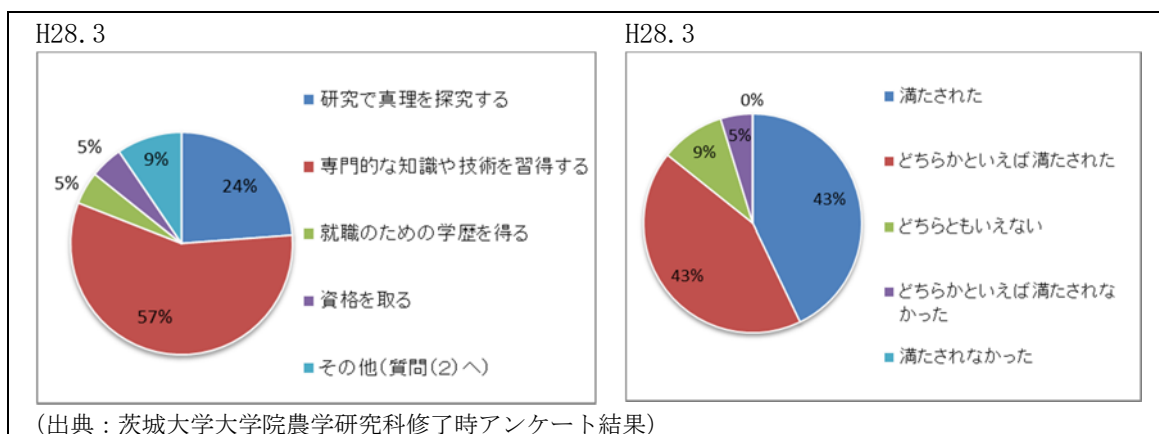
H27.3



「大学院修士課程に入学して、あなたが大学院教育に求めていたものが満たされましたか？」

H27.3





(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院(修士課程)学生の平均 88.7%が2年間で修了している。修士課程修了時のアンケート結果によれば、「大学院教育に求めていたものが満たされた」と回答したものが全体の約 84%であり、満たされなかった学生は1名しかいなかった。

授業アンケートの結果からも 92.3%の学生が普通以上に授業を理解できたと回答しており、98.4%の学生がその授業に満足していた。このことから大学院教育は学部よりも「学業」を求めて進学する学生が多く、それらの学生期待に十分応えていると考えられる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

平成 22 年度から 27 年度の修了生の進路を資料 9-2-2-1 に示す。就職した者の割合は 3 専攻平均で 62%、進学者は 19%であった。その他は公務員試験準備、帰国、(留学生) などである。平成 25 年度から 27 年度の職業別就職者数(資料 9-2-2-2)からは、専門的・技術的職業には約半数(33 名/67 名中)が就いていることがわかる。産業別就職者数(資料 9-2-2-3)からは、製造業、公務員、学術研究専門・技術サービス業に就く者が多いことが伺える。大学院(博士課程)に進学する者と合わせ約 70%が高度専門技術職に就いたもしくは(博士課程修了後に)就くことを目指しており、研究科の教育目的や学生の期待に十分応えた実績となっていることがわかる。なお、主な進学先は、茨城大学が構成大学になっている東京農工大学大学院連合農学研究科(博士課程)である。

資料 9-2-2-1 平成 22~27 年度大学院農学研究科(修士課程)修了生の進路

専攻	生物生産科学専攻		資源生物科学専攻		地域環境科学専攻		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
修了者数	72 (31)		89 (38)		68 (21)		229 (90)	
就職者数	48 (22)	66.7	66 (28)	74.1	29 (6)	42.7	143 (56)	62.4
進学者数	8 (1)	11.1	12 (4)	13.5	23 (8)	33.8	43 (13)	18.8
その他	16 (8)	22.2	11 (6)	12.4	16 (7)	23.5	43 (21)	18.8

() 内は女子を内数で表す。

(出典：農学部学務係資料)

資料 9-2-2-2 職業別就職者数 (平成 25-27 年度)

職業別就職者数		
専門的・技術的職業	1 研究者	7
	2 農林水産技術者	1
	3 製造技術者 (開発)	9
	4 製造技術者 (開発除く)	5
	5 建築・土木・測量技術者	4
	6 情報処理・通信技術者	1
	7 その他の技術者	2
	8 教員	2
	14 その他	2
	上記以外	34

(出典：平成 26-28 年度 学校基本調査 卒業後の状況調査票)

資料 9-2-2-3 産業別就職者数 (平成 25-27 年度)

産業別就職者数	
A 農業	2
D 建設業	2
E 製造業	29
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1
G 情報通信業	2
I 卸売・小売業	5
L 学術研究専門・技術サービス業	8
O 教育学習支援業	2
P 医療、福祉	1
Q 複合サービス事業	2
R サービス業	1
S 公務	12
上記以外	0

(出典：平成 26-28 年度 学校基本調査 卒業後の状況調査票)

また、平成 26 年度において、過去 6 年間に茨城大学農学部からの採用実績がある企業や地方公共団体等を対象に、「茨城大学農学部の教育と卒業生について」のアンケート調査を実施した。78 企業・団体等に郵送でアンケート用紙を送り、35 企業・団体等から回答を得ることができた。「農学部卒業生・修了生が、特に優れている」という問いに、多くの企業・団体等から「一般教養・基礎学力」、「専門知識・専門技術」や「論理的思考能力」等の項目があげられていた。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生の進路 (平成 22~27 年度) は就職者 62%、進学者 19%であった。就職者の中で専門的・技術的職業には約半数 (33 名/67 名中) が就いていることがわかる。産業別就職者数からは、製造業、公務員、学術研究専門・技術サービス業に就く者が多いことが伺える。これらの進学、就職実績は研究科の教育目的に沿ったものであり、学生の期待に十二分に応えた実績となっていることがわかる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○事例 「国際交流プログラムの整備による学修における国際性並びに主体性の確保」

国際交流プログラムとして、(1)研究科副専攻「地域サステナビリティの実践農学教育プログラム」の一環として、「熱帯農業フィールド実習」と「グループ課題演習」における短期派遣および受入制度が整備されており、さらに、(2)「ダブルディグリープログラム」による茨城大学と海外提携校の双方に入学をする形での1年間の派遣制度や、(3)「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACEプロジェクト)」が、JICAとの連携の中で、アフガニスタン国の開発に関連づけつつ、行政官や大学教員を研修員として受け入れながら修士課程等で必要な知識と技術を修得させる制度が整備されている。

熱帯農業フィールド実習への参加者数は、平成24年度以降、10名前後で推移している。参加学生への教育効果は高く、派遣後の学生の感想を見てみると、純粋で強い向上心を持っているインドネシアの学生と触れ合うことで、適応能力や自己認識の向上につながるなど、主体的学修を促進するのに大きな効果が見られた。

また、ダブルディグリー・プログラムについては、長期の留学に対する不安感が強く、派遣学生は計3名に留まった。現在はAIMSプログラムにより学部生の派遣が促進されているため、修士課程で再度留学に挑戦する学生が増加すると期待できる。

PEACEプロジェクトの推進により相当数のイスラム圏の留学生在がキャンパス内で学ぶこととなったため、お祈り部屋の設置や施設表示の英語表記など、留学生支援体制を強化することで、キャンパスの国際化を確保できる制度が整備されつつある。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○事例 「学生アンケートに見る高い満足度と学修成果」

修了者を対象としたアンケートにおいて、大学院教育において求めたいものが「満たされた」「どちらかといえば満たされた」と回答する者が80%近くに上り、第2期の6年間で安定して高い値を示している。一方で、逆に、「満たされなかった」「どちらかというとなら満たされなかった」とした者は5%に過ぎない。また、授業の満足度は、ほぼ100%近くの者が第2期の期間中「およそ満足」と回答しており、同じく理解度については、「概ね理解」と回答した者が平成24年度に88%であったが、その後徐々に増加し平成27年度には96%に達した。このことは、授業が小規模クラスサイズであり、必然的にアクティブ・ラーニングが実施されていることによる効果に加え、平成26年度から導入したシラバスの改善など学生への自学自習を促がすための教育実施体制の見直しによる効果が表われたことによるものである。

なお、同アンケートから、ほとんど全員の学生(95%)が「専門的な知識や技術の修得」「研究での真理の探究」「就職のための学歴取得」「資格の取得」など、研究科における学業優先を目指す高い志を持っていることが判明している。本研究科では、平均して約90%の修士学生が修了しており、この数字からも本研究科における学修成果が十分に把握することができるが、それだけではなく、本研究科における教育が、学業への高い志を持つ学生から優れたものとして評価されていることから、その学修成果が読み取れる。加えて、第2期における本学大学院修士課程修了者の東京農工大学連合農学研究科への進学者は平均8人程度で、社会人特別選抜入学者を除く入学者全体の2割程度を占めている。特に最近では、修士課程からの入学者が増加傾向にあることから、大学院教育の質的向上が図られたと言える。